

令和5年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

令和6年3月



独立行政法人

johas

労働者健康安全機構

Japan Organization of Occupational Health and Safety

勤労者医療・産業保健部産業保健課

はじめに

このたび、令和5年度の「産業保健活動総合支援事業アウトカム調査」の結果を取りまとめ、ここに公表いたします。本調査は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）（以下あわせて「センター」とします）で実施する産業保健活動総合支援事業の利用状況やその効果を把握し、今後のセンター運用の改善に資することを目的としています。令和5年度は、平成26年度から継続して実施しているセンター利用者調査に加え、健康保険協会と健康保険組合を対象とするヒアリング調査も実施しました。

この調査にご協力いただいた多くの皆様に深く感謝申し上げます。

産業保健活動総合支援事業の概要

1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導
- ⑥ 治療と仕事の両立のための個別訪問支援、個別調整支援

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

目次

第1部 調査概要	1
1 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査実施方法	1
1.3 調査実施期間	2
1.4 配布及び回収状況	2
1.5 調査項目	3
1.6 外部有識者	5
1.7 調査結果利用上の注意	5
第2部 調査結果のまとめ	6
1 調査結果のポイント.....	6
1.1 センター利用者調査の結果のポイント	6
1.2 ヒアリング調査の結果のポイント	6
2 センター利用者調査結果の概要.....	8
2.1 センター利用者調査の回答者属性	8
2.2 センター利用者調査	16
2.3 自由回答（センターに望むサービス等）のまとめ	65
3 ヒアリング調査	76
4 考察と課題	81
4.1 調査実施方法等について	81
4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上	82
4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度	82
4.4 センターの広報活動	84
4.5 ヒアリング調査のまとめ	85
第3部 調査結果と集計表	86
調査票	166

調査項目索引

調査項目	主な調査内容	ページ数
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模	8
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ	16・86
問3 利用目的	センターを利用した目的	18・88
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地	91
問5 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況	21・94
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、センターを利用したことによる自身と事業場への効果	24・113
問7 産業保健活動の課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等	36・144
問8 利用を希望するサービス	利用を希望するサービス	39・146
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況	42・148
問10 広報活動	ホームページの閲覧経験・感想 動画、リーフレット、冊子の閲覧経験・見たきっかけ	45・150
問11 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、センターに望むサービス等	65

第1部 調査概要

1 調査概要

調査は、センター利用者調査と、ヒアリング調査の2つの方法にて実施をした。

1.1 調査目的

【センター利用者調査】

本調査は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）（以下あわせて「センター」という）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者が産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果があったかを把握し、今後のセンターにおける業務に反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的としている。

【ヒアリング調査】

厚生労働省の補助事業により、労働者健康安全機構は、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、産業保健に関する様々なサービスを無料で提供している。

サービスの提供に伴い、さまざまな業界のニーズを把握し、当機構の産業保健活動総合支援事業を幅広く利用していただけるように、より充実した産業保健活動支援に向けて、各業界団体等に対するヒアリング調査を実施する。

1.2 調査実施方法

【センター利用者調査】

調査対象：全国47都道府県のセンターの利用者（事業場担当者を含む）

配布方法：研修会等での配布、郵送配布等

回答方法：郵送提出、Web（インターネット）回答併用

【ヒアリング調査】

調査対象：全国健康保険協会の都道府県支部、健康保険組合連合会の加盟組合のうち健康経営優良法人の認定を受けた団体

実施方法：本調査への協力意向のあった団体から20団体を選び、オンラインや電話等にてヒアリングを実施

（なお調査は、株式会社サーベイリサーチセンターが実施した）

第1部

1.3 調査実施期間

【センター利用者調査】

調査期間：令和5年10月3日～令和5年12月29日（遅れ票の回収期間も含む）

【ヒアリング調査】

調査期間：令和5年12月11日～令和5年12月26日

1.4 配布及び回収状況

【センター利用者調査】

調査票の配布数	18,797部
回答者数	6,446人（郵送提出：5,144人 / Web提出：1,302人）
回収率	34.3%

（参考：過年度調査の回収状況）

令和4年度調査（※Web回収のみ）

配布数	18,095部
回収数	3,216人
回収率	17.8%

令和3年度調査（※郵送回収のみ）

配布数	17,698部
回収数	7,621人
回収率	43.1%

【ヒアリング調査】

事前アンケート回収数	47 団体
ヒアリングへの協力意向あり	22 団体
ヒアリング実施団体	20 団体

1.5 調査項目

【センター利用者調査】

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	センターを利用した目的
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、センターを利用したことによる自身と事業場への効果
問7 産業保健活動の課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等
問8 利用を希望するサービス	利用を希望するサービス
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況、事業場での課題やセンターに望むサービス
問10 広報活動	ホームページの閲覧経験・感想動画、リーフレット、冊子の閲覧経験・見たきっかけ
問11 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービス等

第1部

【ヒアリング調査】

1. 団体の状況
(1) 事業主数/被保険者数/被扶養者数/加入事業主の規模
(2) 事業主の業種
2. 産業保健関連の取り組み等について
(1) 気になる加入者の健康課題とその理由
(2) 精力的に取り組んでいる保健事業について
(3) 「働き方」に関連する健康課題について
(4) 団体と事業主とのコラボヘルスの取り組み
(5) 全国健康保険組合協会本部からの推進事項等の要請について
(6) 産業保健関連の情報の収集方法について
3. 産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターについて
(1) 産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターについて知っていること
(2) 支援メニューで知っているもの、どのようにして知ったか
(3) 知らなかった支援メニューのうち、加入者らに利用を呼び掛けたい支援メニュー
4. その他
(1) 機構からの情報配信の可否と、必要とする情報

1.6 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
堤 明純	北里大学医学部公衆衛生学主任教授
前田 啓一	前田労働衛生コンサルタント事務所所長
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授

(2) 議題内容

開催	検討議題
第1回	・令和5年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回	・集計結果について ・調査結果報告書（案）について
第3回	・調査結果報告書（案）について

1.7 調査結果利用上の注意

- 特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 構成比（%）は、原則小数点第2位以下を四捨五入して表示している。なお、「0.0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。
- 回答件数が10件に満たないものについては、結果にぶれが生じやすいため、原則としてコメントしない。
- 図表及びコメントにおいて、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- 令和5年度の調査票回収方法は、郵送回収とWeb回収の2通りで実施をしている。
- 経年比較を行う際には、調査年度によって回答方法や調査票が異なることに留意すること。

第2部 調査結果のまとめ

1 調査結果のポイント

1.1 センター利用者調査の結果のポイント

①利用したサービスについて「大変役にたった」と「役にたった」の割合

- ・産業保健総合支援センターの提供するサービスのうち、すべてのサービスにおいて「大変役にたった」と「役にたった」の割合が8割を超えていた。(28ページ)
- ・地域産業保健センターの提供するサービスのうち、「高ストレス者に対する面接指導」を除き、「大変役にたった」と「役にたった」の割合が8割を超えていた。(28ページ)

②利用者自身にとって効果があった項目

- ・利用者自身にとって効果があった上位5項目は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」(46.3%)、「労働者への健康教育での指導力が向上」(33.1%)、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力の向上」(20.8%)、「職場における改善を要する問題の発見能力が向上」(19.3%)、「事業者への産業保健対策についての説明力が向上」(19.3%)であった。(30ページ)

③事業場にとって効果があった項目

- ・事業場にとって効果があった項目として、該当する割合が最も高かったのは「健康に対する意識が向上」(54.1%)であった。(33ページ)

④事業場の産業保健活動の課題や問題点

- ・事業場の産業保健活動の課題や問題点として、該当する割合が最も高かったのは「職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェック含む)」(36.5%)であった。(36ページ)

⑤今後利用を希望するサービス

- ・産業保健総合支援センターの提供するサービスのうち、今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスとして、該当する割合が最も高かったのは、「産業保健研修」(27.6%)であった。
- ・地域産業保健センターの提供するサービスのうち、今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスとして、該当する割合が最も高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」(49.9%)であった。(39ページ)

1.2 ヒアリング調査の結果のポイント

調査に回答した全国健康保険協会の都道府県支部と健康保険組合連合会の加盟組合において、注目している健康課題として、精神疾患、循環器系疾患、禁煙問題、生活習慣病などが挙げられ

た。また、注目している「働き方」に関連する課題として、長時間労働、過重労働、治療と仕事の両立支援、メンタルヘルスなどが挙げられた。(77 ページ)

第2部

2 センター利用者調査結果の概要

2.1 センター利用者調査の回答者属性

(1) 性別

「男性」が45.2%、「女性」が52.5%となっている。

N : 6,446 人 (郵送回収 : 5,144 人 / Web 回収 : 1,302 人)

項目	回答数 (人)	割合 (%)	回答方法別 (%)	
			郵送回収	Web 回収
1 男性	2,916	45.2	44.0	50.2
2 女性	3,383	52.5	53.8	47.2
3 回答しない	99	1.5	1.3	2.5
無回答	48	0.7	0.9	0.1

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%
	回答数	%	回答数	%	回答数	%							
1 男性	3,596	47.2%	1,497	46.5%	2,916	45.2%							
2 女性	3,952	51.9%	1,622	50.4%	3,383	52.5%							
3 回答しない			88	2.7%	99	1.5%							
無回答	73	1.0%	9	0.3%	48	0.7%							
計	7,621	100.0%	3,216	100.0%	6,446	100.0%							

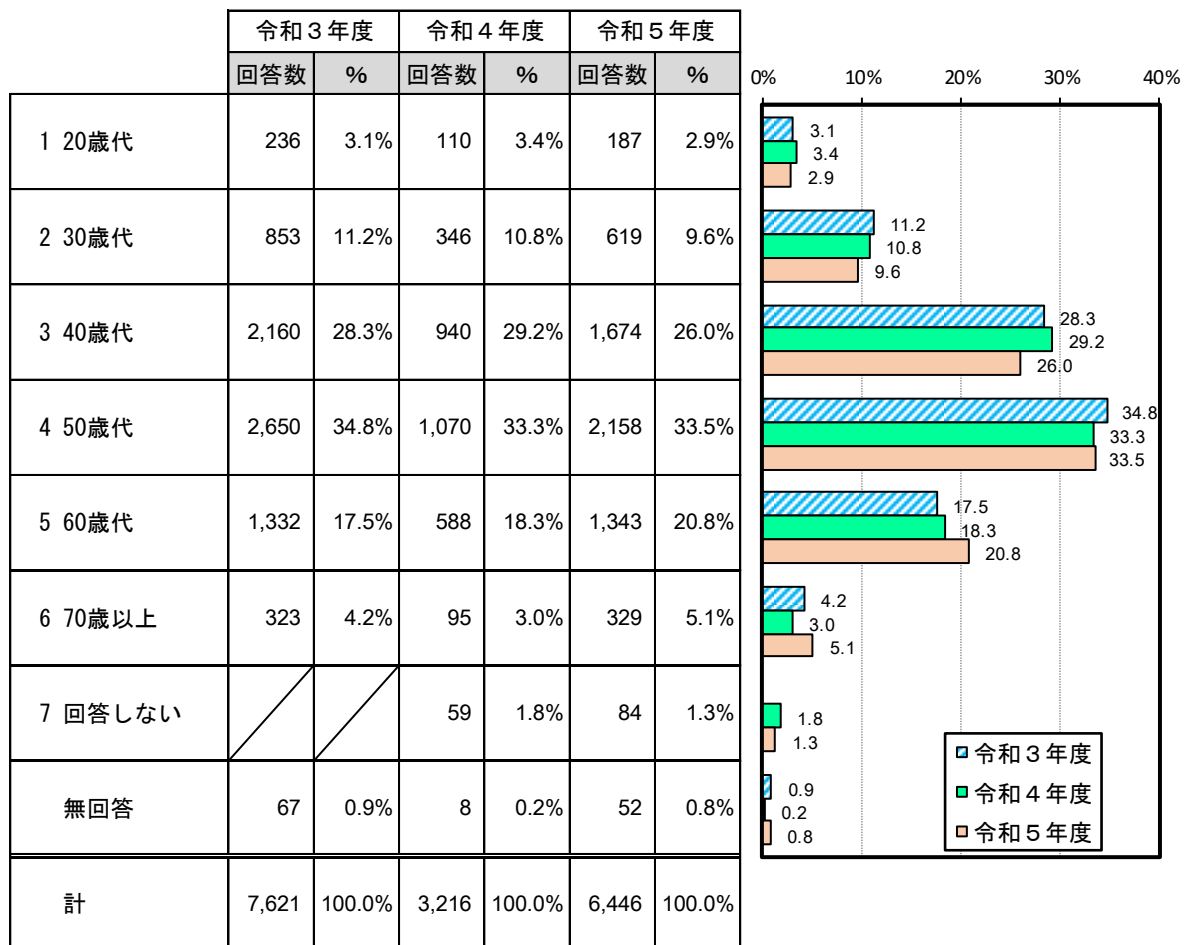
注) 「3 回答しない」は令和4年度から追加

(2) 年齢

「50 歳代」が 33.5%で最も高く、次いで、「40 歳代」が 26.0%、「60 歳代」が 20.8%となっている。

N : 6,446 人 (郵送回収 : 5,144 人 / Web 回収 : 1,302 人)

項目	回答数 (人)	割合 (%)	回答方法別 (%)	
			郵送回収	Web 回収
1 20 歳代	187	2.9	2.6	4.0
2 30 歳代	619	9.6	8.8	12.8
3 40 歳代	1,674	26.0	24.8	30.6
4 50 歳代	2,158	33.5	33.1	35.0
5 60 歳代	1,343	20.8	22.4	14.5
6 70 歳代	329	5.1	6.1	1.0
7 回答しない	84	1.3	1.1	2.1
無回答	52	0.8	1.0	—



注) 「7 回答しない」は令和4年度から追加

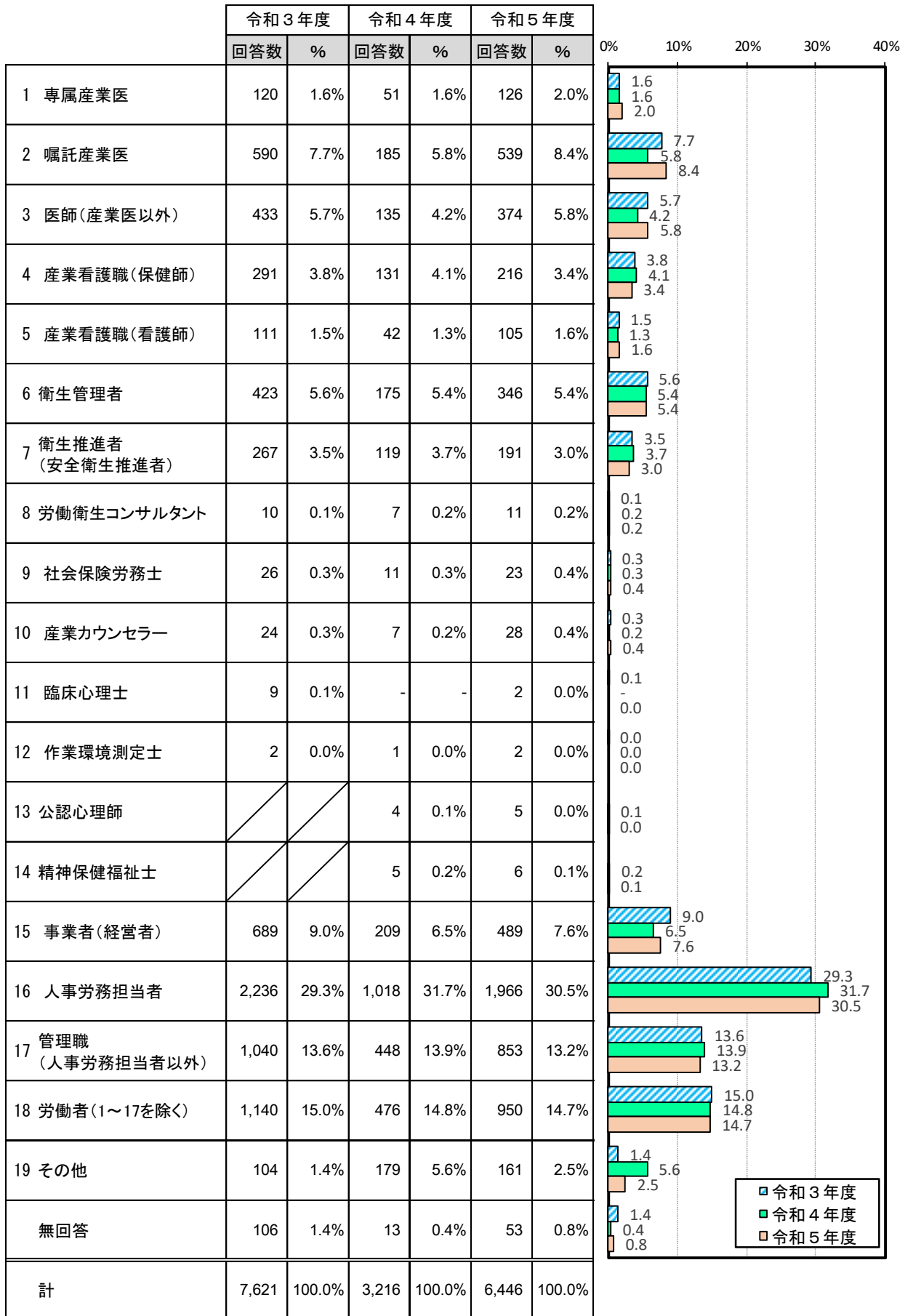
第2部

(3) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が 30.5%と最も高く、次いで、「労働者（1～17を除く）」が 14.7%、「管理職（人事労務担当者以外）」が 13.2%となっている。

N : 6,446 人（郵送回収 : 5,144 人 / Web 回収 : 1,302 人）

項目	回答数 (人)	割合 (%)	回答方法別 (%)	
			郵送回収	Web 回収
1 専属産業医	126	2.0	2.2	0.8
2 嘱託産業医	539	8.4	9.4	4.1
3 医師（産業医以外）	374	5.8	6.3	3.7
4 産業看護職（保健師）	216	3.4	3.1	4.1
5 産業看護職（看護師）	105	1.6	1.6	1.7
6 衛生管理者	346	5.4	4.7	8.0
7 衛生推進者（安全衛生推進者）	191	3.0	2.6	4.2
8 労働衛生コンサルタント	11	0.2	0.2	0.1
9 社会保険労務士	23	0.4	0.3	0.5
10 産業カウンセラー	28	0.4	0.5	0.2
11 臨床心理士	2	0.0	0.0	-
12 作業環境測定士	2	0.0	0.0	-
13 公認心理師	5	0.1	0.1	0.2
14 精神保健福祉士	6	0.1	0.1	-
15 事業者（経営者）	489	7.6	8.0	5.8
16 人事労務担当者	1,966	30.5	29.7	33.5
17 管理職（人事労務担当者以外）	853	13.2	12.5	16.1
18 労働者（1～17を除く）	950	14.7	15.2	13.1
19 その他	161	2.5	2.2	3.8
無回答	53	0.8	1.0	0.1



注) 「13 公認心理師」、「14 精神保健福祉士」は令和4年度から追加

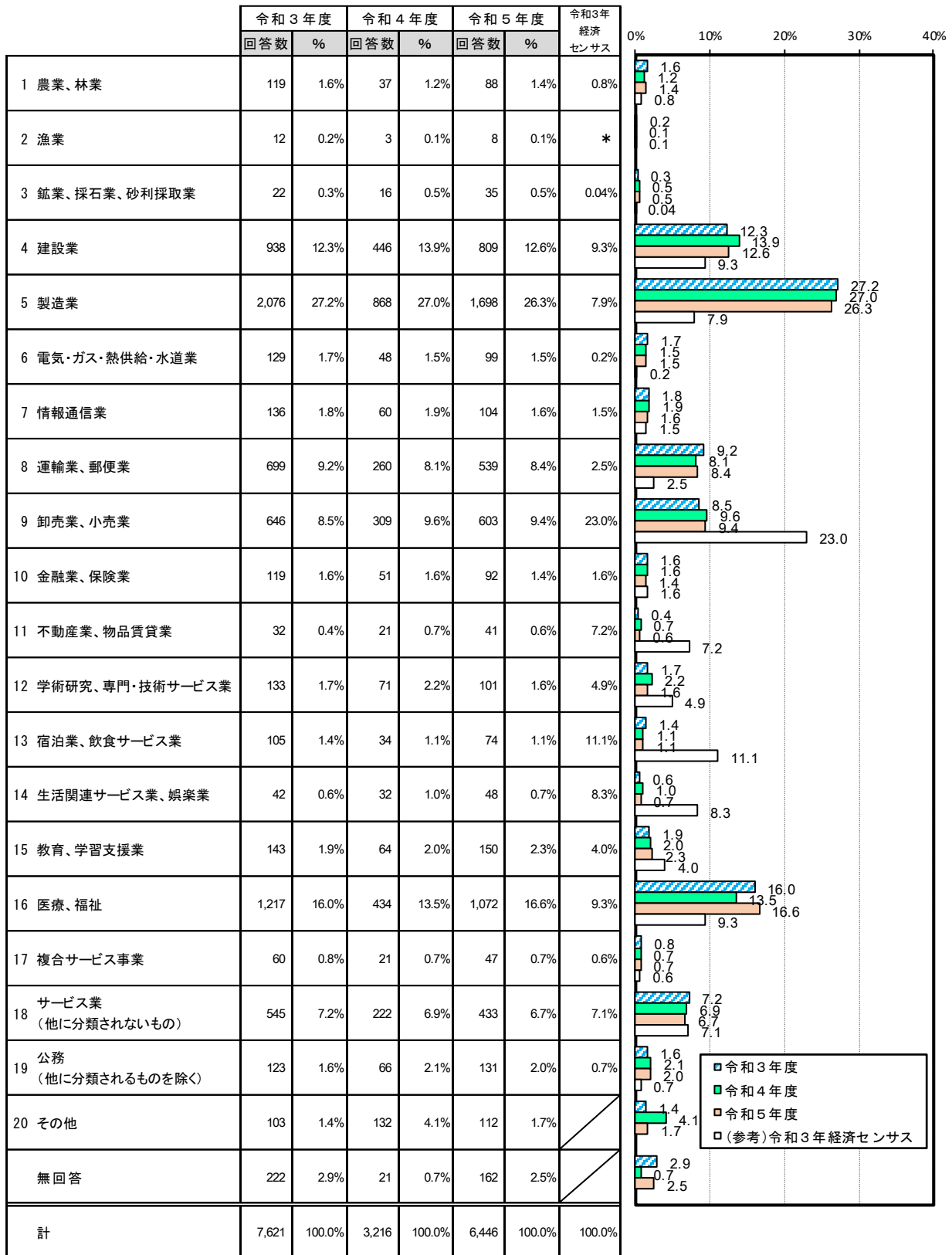
第2部

(4) 業種

回答者の業種は、「製造業」が 26.3%と最も高く、次いで、「医療、福祉」が 16.6%、「建設業」が 12.6%となっている。

N : 6,446 人 (郵送回収 : 5,144 人 / Web 回収 : 1,302 人)

項目	回答数 (人)	割合 (%)	回答方法別 (%)	
			郵送回収	Web 回収
1 農業、林業	88	1.4	1.5	0.9
2 漁業	8	0.1	0.2	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	35	0.5	0.6	0.4
4 建設業	809	12.6	12.1	14.5
5 製造業	1,698	26.3	26.3	26.4
6 電気・ガス・熱供給・水道業	99	1.5	1.6	1.5
7 情報通信業	104	1.6	1.4	2.3
8 運輸業、郵便業	539	8.4	8.6	7.5
9 卸売業、小売業	603	9.4	8.9	11.1
10 金融業、保険業	92	1.4	1.5	1.2
11 不動産業、物品賃貸業	41	0.6	0.7	0.3
12 学術研究、専門・技術サービス業	101	1.6	1.3	2.5
13 宿泊業、飲食サービス業	74	1.1	1.3	0.6
14 生活関連サービス業、娯楽業	48	0.7	0.7	0.9
15 教育、学習支援業	150	2.3	2.4	2.0
16 医療、福祉	1,072	16.6	17.3	13.9
17 複合サービス事業	47	0.7	0.8	0.6
18 サービス業（他に分類されないもの）	433	6.7	6.7	6.6
19 公務（他に分類されるものを除く）	131	2.0	2.0	2.3
20 その他	112	1.7	1.2	4.0
無回答	162	2.5	3.0	0.6



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

※「令和3年経済センサス - 活動調査」では漁業は農林業に包含しており、「農林漁業」として数値を掲載している。

※「経済センサス」とは、①事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすること、②我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること、以上2点を目的とした全ての企業・事業所を対象とした国の調査である。

第2部

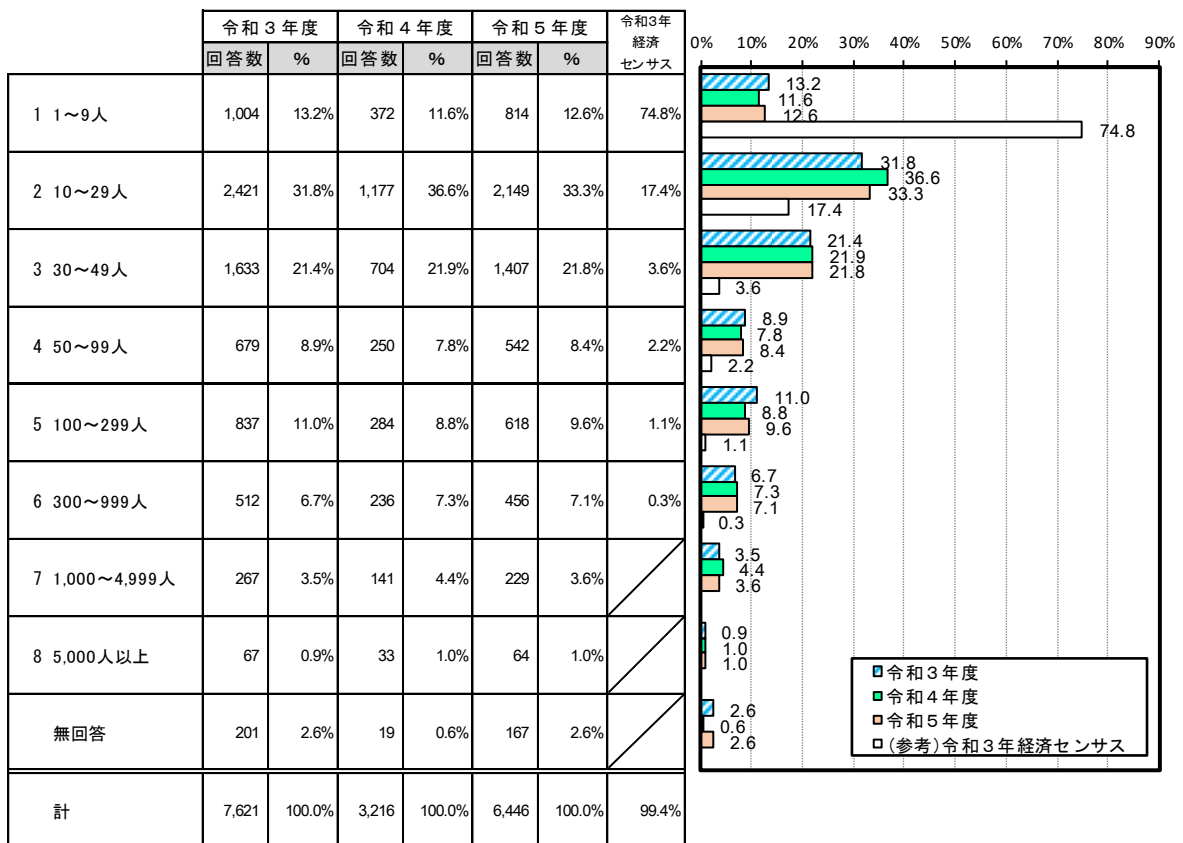
(5) 事業場の規模

事業場の規模は、「10～29人」が33.3%と最も高く、次いで、「30～49人」が21.8%、「1～9人」が12.6%となっている。

なお、『50人未満』は67.8%、『50人以上』は29.6%となっている。

N : 6,446人 (郵送回収 : 5,144人 / Web回収 : 1,302人)

項目	回答数 (人)	割合 (%)	回答方法別 (%)	
			郵送回収	Web回収
1 1～9人	814	12.6	12.9	11.7
2 10～29人	2,149	33.3	33.4	33.2
3 30～49人	1,407	21.8	21.0	25.2
4 50～99人	542	8.4	8.5	8.1
5 100～299人	618	9.6	9.6	9.7
6 300～999人	456	7.1	6.9	7.7
7 1,000～4,999人	229	3.6	3.6	3.2
8 5,000人以上	64	1.0	1.0	0.9
無回答	167	2.6	3.1	0.4

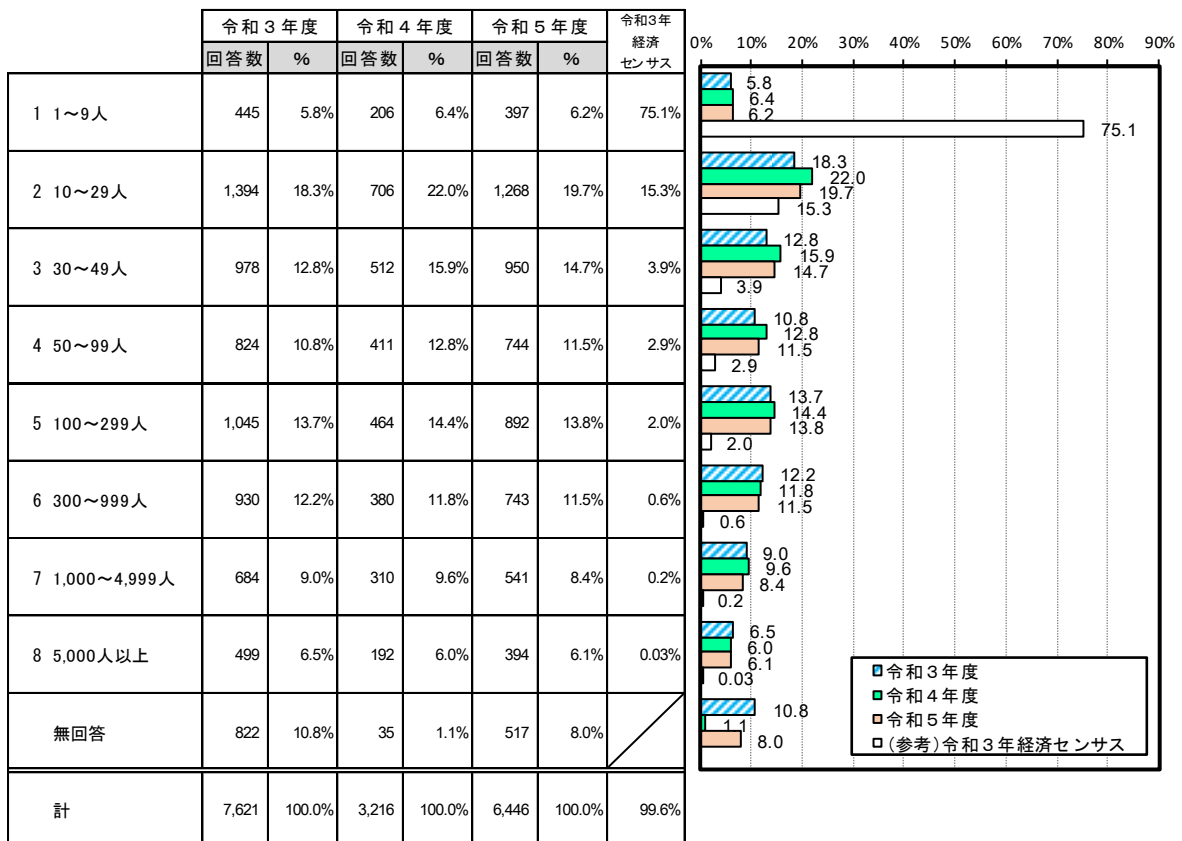


(6) 企業全体の規模

企業全体の規模は、「10～29人」が19.7%と最も高く、次いで、「30～49人」が14.7%、「100～299人」が13.8%となっている。

N : 6,446 人 (郵送回収 : 5,144 人 / Web 回収 : 1,302 人)

項目	回答数 (人)	割合 (%)	回答方法別 (%)	
			郵送回収	Web 回収
1 1～9人	397	6.2	6.3	5.5
2 10～29人	1,268	19.7	19.7	19.7
3 30～49人	950	14.7	14.0	17.8
4 50～99人	744	11.5	11.0	13.6
5 100～299人	892	13.8	13.5	15.1
6 300～999人	743	11.5	10.9	13.8
7 1,000～4,999人	541	8.4	8.4	8.4
8 5,000人以上	394	6.1	6.3	5.5
無回答	517	8.0	9.9	0.5



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

第2部

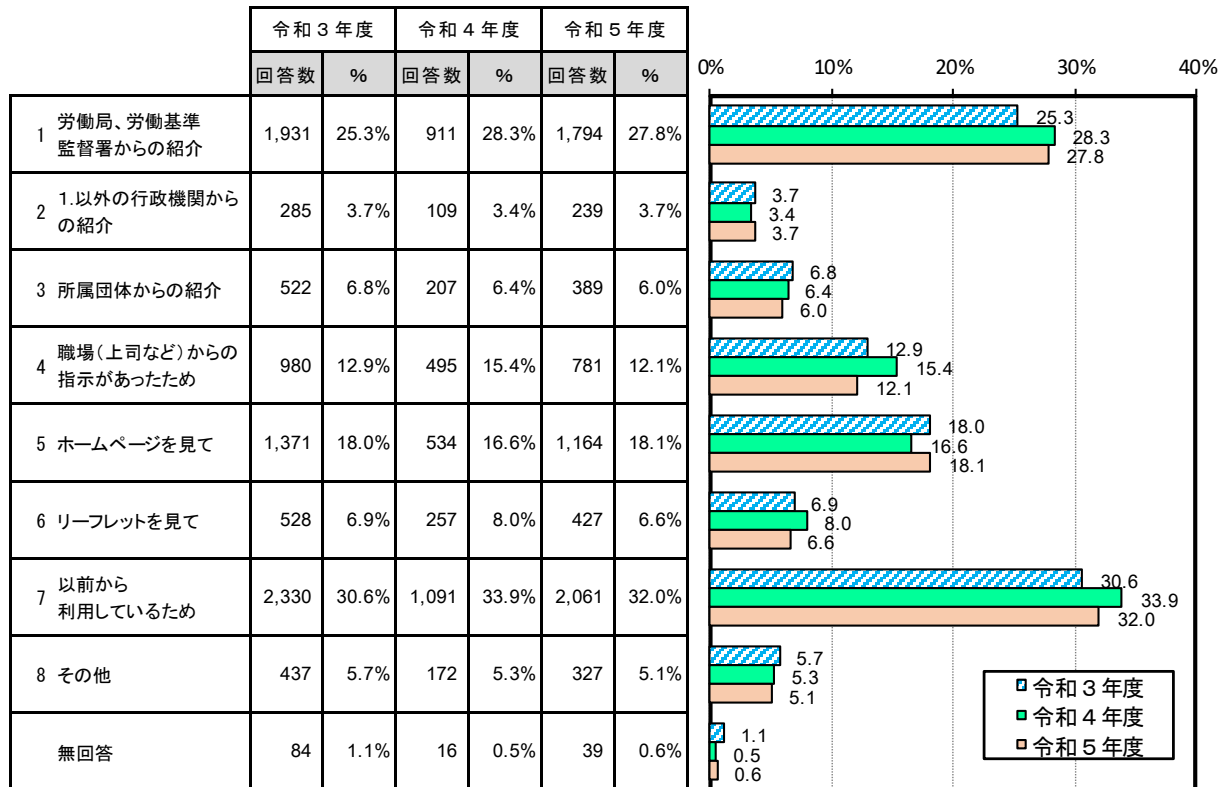
2.2 センター利用者調査

■センターを利用したきっかけ（問2）

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が 32.0%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が 27.8%、「ホームページを見て」が 18.1%となっている。

業種別でみると、＜公務（他に分類されないもの）＞以外では、「以前から利用しているため」、「労働局、労働基準監督署からの紹介」のいずれかが最も高く、＜公務（他に分類されないもの）＞では「ホームページを見て」が最も高い。「ホームページを見て」はこの他、＜金融業、保険業＞＜医療、福祉＞でも比較的高くみられる。

事業場規模別でみると、50 人未満では「労働局、労働基準監督署からの紹介」が高く、50 人以上では「ホームページを見て」の割合が高くなっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=6,446)

※令和3年度は郵送回収、令和4年度はWeb 回収、令和5年度は郵送/Web 併用回収。

回答方法による違いは、「以前から利用していたため」が令和5年度郵送回収 (30.6%)、令和5年度Web 回収 (37.3%) と、Web 回収が伸びていた。それ以外の選択肢では、回答方法の違いによる差はほとんど見られなかった (最大でも 2.3 ポイント以内の差に収まっている)

【業種別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ (%)									
		紹介 労働局、 労働基準 監督署から の紹介	左記 以外の行政 機関からの 紹介	所属 団体から の紹介	あ 職業場 場(上司 など)から の指示が ため	ホ ームペ ージを見 て	リー フレッ トを見 て	以 前から 利用し ている ため	そ の他	無 回答	
全 体	6,446	27.8	3.7	6.0	12.1	18.1	6.6	32.0	5.1	0.6	
業 種	農業、林業	88	48.9	6.8	3.4	10.2	5.7	3.4	27.3	2.3	-
	漁業	8	50.0	-	-	25.0	-	-	37.5	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	48.6	5.7	-	2.9	5.7	-	34.3	5.7	-
	建設業	809	36.6	5.3	5.8	12.5	8.2	6.9	30.0	5.8	0.1
	製造業	1,698	33.7	3.7	5.4	9.8	14.4	7.3	32.7	4.4	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	15.2	1.0	13.1	27.3	14.1	6.1	36.4	1.0	-
	情報通信業	104	19.2	2.9	5.8	7.7	22.1	8.7	36.5	11.5	-
	運輸業、郵便業	539	28.9	3.0	7.1	16.5	10.0	4.1	34.1	3.0	1.1
	卸売業、小売業	603	32.8	2.5	4.1	16.9	11.4	3.5	30.7	5.5	0.3
	金融業、保険業	92	7.6	1.1	3.3	10.9	30.4	10.9	41.3	6.5	1.1
	不動産業、物品賃貸業	41	14.6	-	7.3	22.0	9.8	7.3	41.5	12.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	101	15.8	8.9	4.0	8.9	16.8	9.9	33.7	5.9	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	74	28.4	2.7	5.4	16.2	14.9	5.4	31.1	5.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	37.5	2.1	6.3	4.2	12.5	6.3	39.6	8.3	-
	教育、学習支援業	150	19.3	4.0	10.0	7.3	27.3	12.0	30.0	4.7	1.3
	医療、福祉	1,072	16.7	3.7	6.4	10.1	34.3	7.6	29.4	5.4	0.5
	複合サービス事業	47	19.1	4.3	12.8	8.5	17.0	4.3	40.4	8.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	433	32.3	3.0	6.5	15.9	13.6	5.1	33.5	3.7	0.7
	公務(他に分類されるものを除く)	131	4.6	3.1	9.2	6.9	42.0	13.0	38.2	4.6	0.8
その他	112	19.6	8.9	5.4	17.0	22.3	8.0	26.8	8.9	0.9	
無回答	162	12.3	1.2	8.0	8.0	39.5	4.3	28.4	8.6	3.7	

【事業場規模別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ (%)									
		紹介 労働局、 労働基準 監督署から の紹介	左記 以外の行政 機関からの 紹介	所属 団体から の紹介	あ 職業場 場(上司 など)から の指示が ため	ホ ームペ ージを見 て	リー フレッ トを見 て	以 前から 利用し ている ため	そ の他	無 回答	
全 体	6,446	27.8	3.7	6.0	12.1	18.1	6.6	32.0	5.1	0.6	
事 業 場 規 模 別	1～9人	814	38.1	3.7	7.6	13.9	8.2	4.3	26.5	6.0	0.6
	10～29人	2,149	37.9	4.5	5.5	13.8	6.3	3.4	31.7	4.3	0.5
	30～49人	1,407	35.7	5.0	4.7	11.8	7.2	5.5	34.0	4.1	0.4
	50～99人	542	12.5	2.6	7.7	10.3	33.6	13.5	28.4	6.3	0.9
	100～299人	618	7.4	2.6	8.1	10.2	40.0	15.4	33.0	6.1	0.5
	300～999人	456	5.9	2.0	5.3	12.3	45.6	7.0	34.9	6.4	0.7
	1,000～4,999人	229	2.6	0.4	5.7	7.0	52.0	11.8	37.6	6.1	0.9
	5,000人以上	64	1.6	-	-	10.9	54.7	6.3	45.3	6.3	-
	無回答	167	11.4	1.8	7.8	4.2	41.3	6.0	31.7	5.4	3.0
	50人未満	4,370	37.2	4.5	5.7	13.2	7.0	4.3	31.5	4.6	0.5
	50人以上	1,909	7.8	2.1	6.8	10.4	41.4	12.1	33.1	6.2	0.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

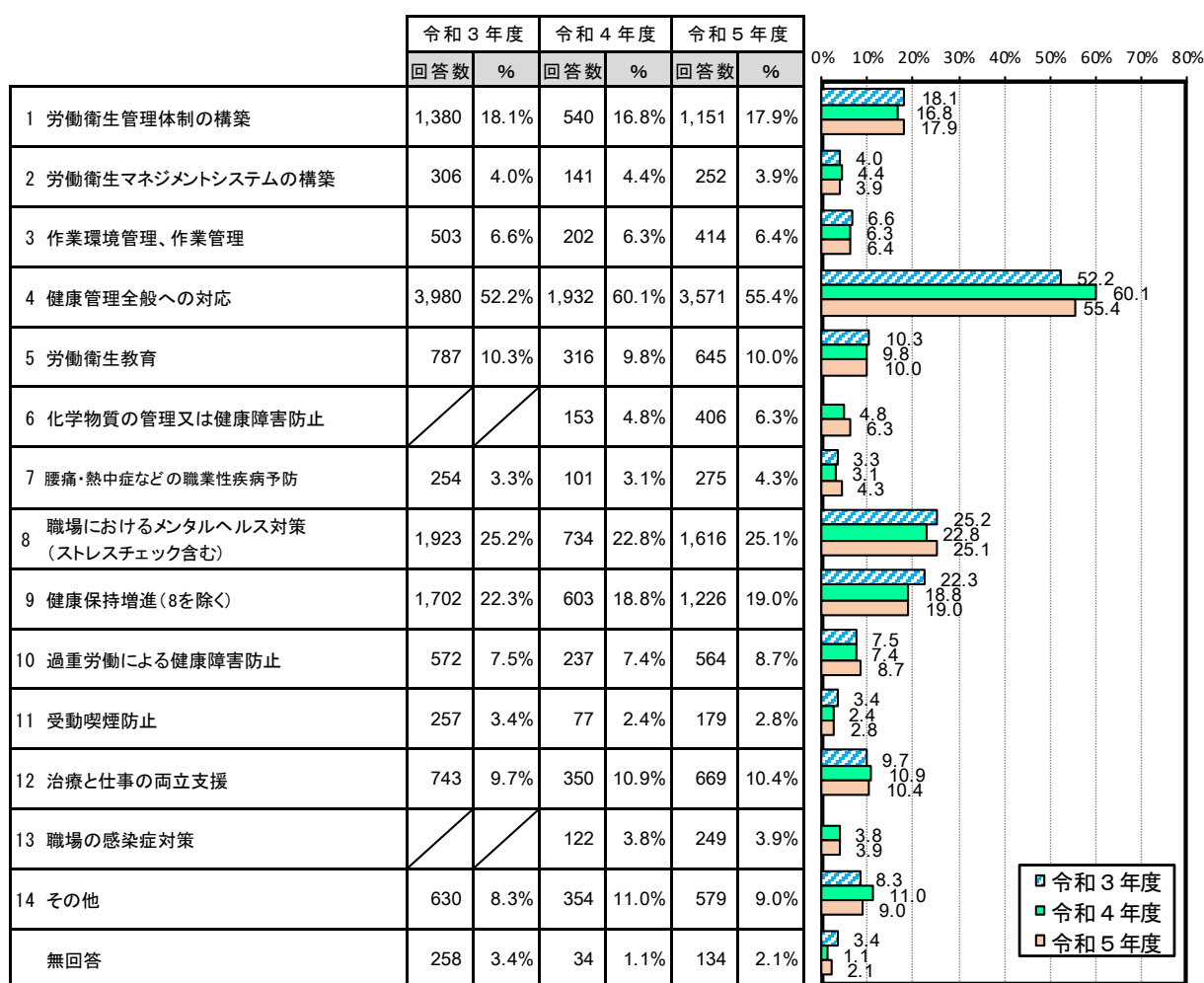
第2部

■センターを利用した目的（問3）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 55.4%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェック含む)」が 25.1%、「健康保持増進(8を除く)」が 19.0%となっている。

業種別でみると、「健康管理全般への対応」が<生活関連サービス業、娯楽業>で、「職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェック含む)」が<金融業、保険業>及び<公務(他に分類されるものを除く)>で特に高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満の事業場では、「健康管理全般への対応」が高く、50人以上の事業場では「職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェック含む)」が高くなっている。「職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェック含む)」や「治療と仕事の両立支援」は事業場規模が大きくなるほど割合が増えている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=6,446)

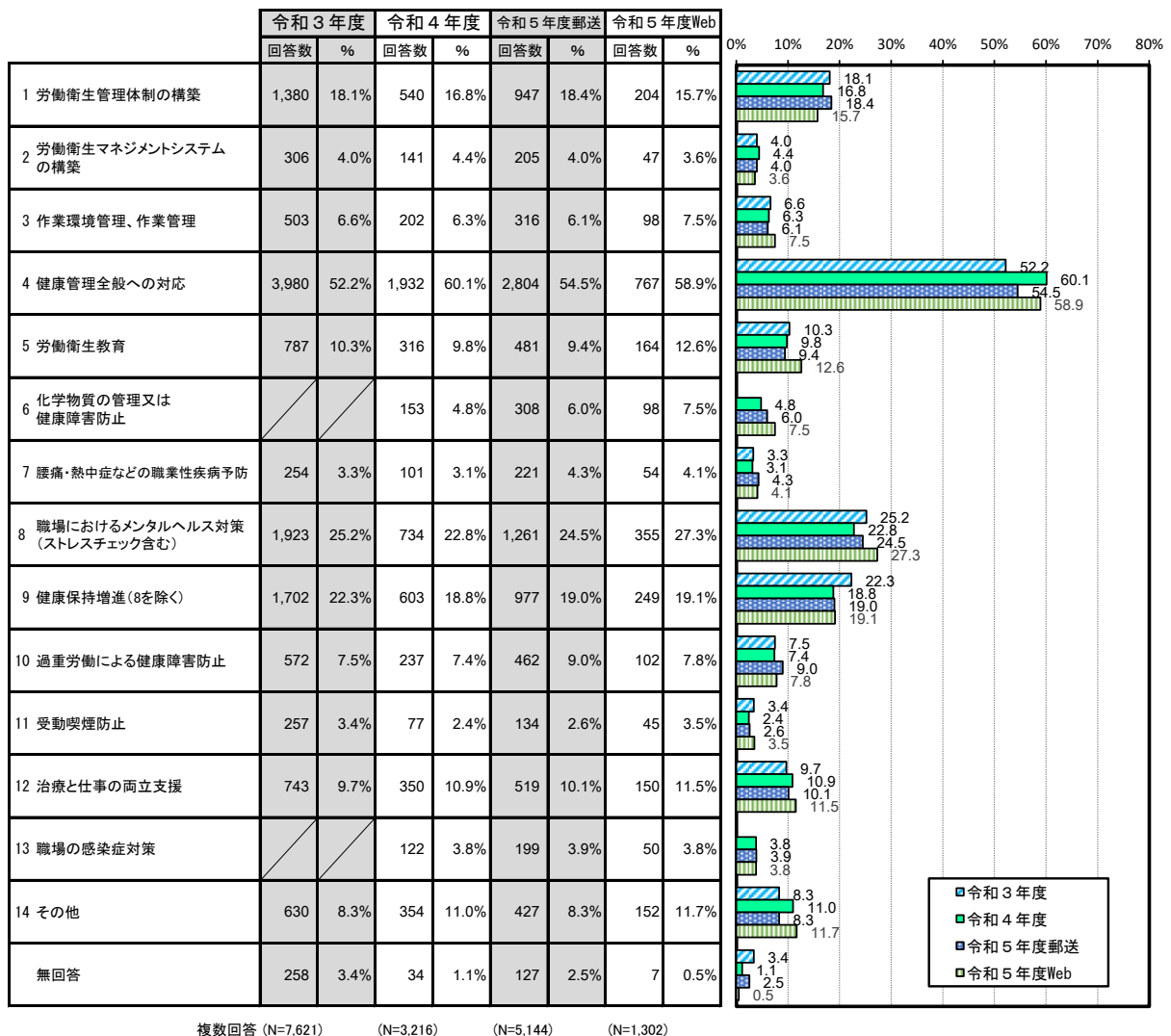
注) 「6. 化学物質の管理又は健康障害防止」と比較した令和4年の数値は、「6. 化学物質の管理」と「7. 化学物質による健康被害の防止」を合算、比較用に加工したものである。令和3年度では「化学物質による健康被害の防止」のみ聞いており、直接的な比較には不向きのため掲載していない。なお、同じ事業者による重複回答は除外している。

「8. 職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェックを含む)」と経年比較した令和3年度、4年度の数値は、「ストレスチェックの実施」、「ストレスチェック後の職場環境改善」、「職場におけるメンタルヘルス対策 9, 10 を除く」を合算、比較用に加工したものである。なお、同じ事業者による重複回答は除外している。「16. 職場の感染症対策」は令和4年度から追加

(参考) センターを利用した目的 (令和5年度を回答方法別に掲載)

センターを利用した目的を、回答方法別にみると、令和4年から令和5年にかけて 4.7 ポイントの減少が見られた「健康管理全般への対応」は郵送回収 (R3:52.2%→R5:54.5%) で2.3ポイントの増加、Web 回収 (R4:60.1%→R5:58.9%) で 1.2 ポイントの減少であり、回答方法の差は見られたが、回答の割合としてはあまり大きな変化は見られなかった。

一方、「職場におけるメンタルヘルス対策 (ストレスチェック含む)」では郵送回収 (R3:25.2%→R5:24.5%) では大きな変化は見られなかったが、Web 回収 (R4:22.8%→R5:27.3%) では 4.5 ポイントの増加となっている。



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web 調査」にて実施している。

第2部

【業種別】

	調査数	問3 センターを利用した目的 (%)															
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理又は健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）	健康保持増進（8を除く）	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他	無回答	
全体	6,446	17.9	3.9	6.4	55.4	10.0	6.3	4.3	25.1	19.0	8.7	2.8	10.4	3.9	9.0	2.1	
業種	農業、林業	88	22.7	1.1	4.5	53.4	6.8	2.3	1.1	12.5	23.9	1.1	2.3	5.7	-	10.2	-
	漁業	8	12.5	-	12.5	50.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	12.5	12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	31.4	-	8.6	48.6	-	-	-	2.9	20.0	-	-	5.7	2.9	20.0	2.9
	建設業	809	20.9	2.3	4.9	64.5	8.8	3.8	3.3	17.9	20.0	8.4	2.6	7.0	1.7	6.9	1.4
	製造業	1,698	18.4	3.7	8.8	58.7	11.0	11.4	4.5	23.3	18.7	6.9	3.4	9.8	2.7	7.7	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	16.2	6.1	5.1	56.6	10.1	6.1	4.0	18.2	24.2	8.1	4.0	8.1	3.0	13.1	-
	情報通信業	104	12.5	5.8	3.8	48.1	15.4	1.9	3.8	29.8	23.1	10.6	5.8	14.4	3.8	13.5	1.9
	運輸業、郵便業	539	19.1	4.6	4.1	67.5	8.2	3.0	4.3	14.3	21.3	13.2	2.4	7.6	2.8	5.6	1.5
	卸売業、小売業	603	16.7	2.0	2.7	62.0	5.3	2.3	1.3	17.1	20.2	5.8	0.5	6.0	1.3	8.0	1.3
	金融業、保険業	92	19.6	5.4	10.9	45.7	15.2	2.2	4.3	52.2	12.0	16.3	13.0	29.3	9.8	12.0	5.4
	不動産業、物品賃貸業	41	7.3	4.9	4.9	58.5	-	2.4	-	14.6	9.8	2.4	-	4.9	2.4	24.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	101	8.9	5.9	4.0	52.5	7.9	6.9	3.0	35.6	14.9	6.9	1.0	6.9	1.0	10.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	74	16.2	2.7	4.1	55.4	9.5	1.4	-	20.3	13.5	1.4	1.4	6.8	-	4.1	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22.9	10.4	8.3	70.8	6.3	2.1	2.1	12.5	18.8	2.1	-	8.3	4.2	4.2	2.1
	教育、学習支援業	150	14.7	4.0	5.3	50.7	12.0	5.3	4.0	40.7	23.3	13.3	2.7	15.3	8.0	5.3	2.0
	医療、福祉	1,072	17.1	5.9	8.2	39.4	11.9	6.3	7.6	37.0	16.3	10.4	3.5	16.5	9.3	12.2	3.5
	複合サービス事業	47	14.9	6.4	6.4	61.7	12.8	6.4	2.1	36.2	21.3	14.9	-	12.8	8.5	2.1	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	433	18.0	2.3	4.6	57.3	9.7	3.7	2.3	24.0	20.6	8.1	1.2	7.4	2.3	7.9	2.1	
公務(他に分類されるものを除く)	131	17.6	7.6	5.3	42.0	14.5	10.7	6.9	45.8	20.6	21.4	3.1	13.0	6.1	12.2	2.3	
その他	112	14.3	2.7	7.1	53.6	10.7	6.3	5.4	25.0	21.4	8.9	3.6	13.4	4.5	14.3	0.9	
無回答	162	13.6	3.7	8.0	34.6	13.6	8.0	5.6	35.2	14.2	9.9	2.5	14.8	3.7	17.3	7.4	

【事業場規模別】

	調査数	問3 センターを利用した目的 (%)															
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理又は健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）	健康保持増進（8を除く）	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他	無回答	
全体	6,446	17.9	3.9	6.4	55.4	10.0	6.3	4.3	25.1	19.0	8.7	2.8	10.4	3.9	9.0	2.1	
事業場規模別	1～9人	814	19.3	2.5	3.7	58.2	5.8	3.6	2.0	14.6	22.4	4.8	1.5	6.6	1.6	9.2	1.6
	10～29人	2,149	19.1	2.4	3.2	65.6	5.9	2.2	1.5	10.4	20.8	6.3	1.1	6.5	1.5	8.6	1.6
	30～49人	1,407	18.7	2.8	4.3	65.2	5.2	3.2	2.2	14.8	19.7	6.3	1.3	5.5	1.9	7.5	2.2
	50～99人	542	17.2	5.4	11.8	37.3	20.5	11.3	8.3	49.1	12.9	12.4	4.2	13.7	7.4	7.6	1.5
	100～299人	618	15.9	7.3	13.6	37.4	21.0	13.4	9.7	57.1	15.9	13.9	6.0	17.6	8.7	9.1	1.6
	300～999人	456	14.5	7.9	11.4	37.9	16.9	15.4	10.3	50.2	16.7	16.7	7.9	23.5	10.5	11.0	2.9
	1,000～4,999人	229	14.4	6.1	14.0	38.0	19.2	19.7	10.0	51.5	17.5	16.6	8.3	28.4	7.4	11.4	3.1
	5,000人以上	64	9.4	14.1	12.5	43.8	18.8	15.6	10.9	64.1	15.6	20.3	6.3	35.9	15.6	9.4	3.1
	無回答	167	15.0	4.2	8.4	29.9	15.0	9.6	7.8	34.7	15.6	13.2	4.2	12.6	4.8	20.4	9.0
	50人未満	4,370	19.0	2.6	3.7	64.1	5.6	2.8	1.8	12.6	20.7	6.0	1.2	6.2	1.6	8.4	1.8
	50人以上	1,909	15.5	7.0	12.6	37.8	19.6	14.1	9.5	52.8	15.4	14.7	6.2	19.8	8.9	9.4	2.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

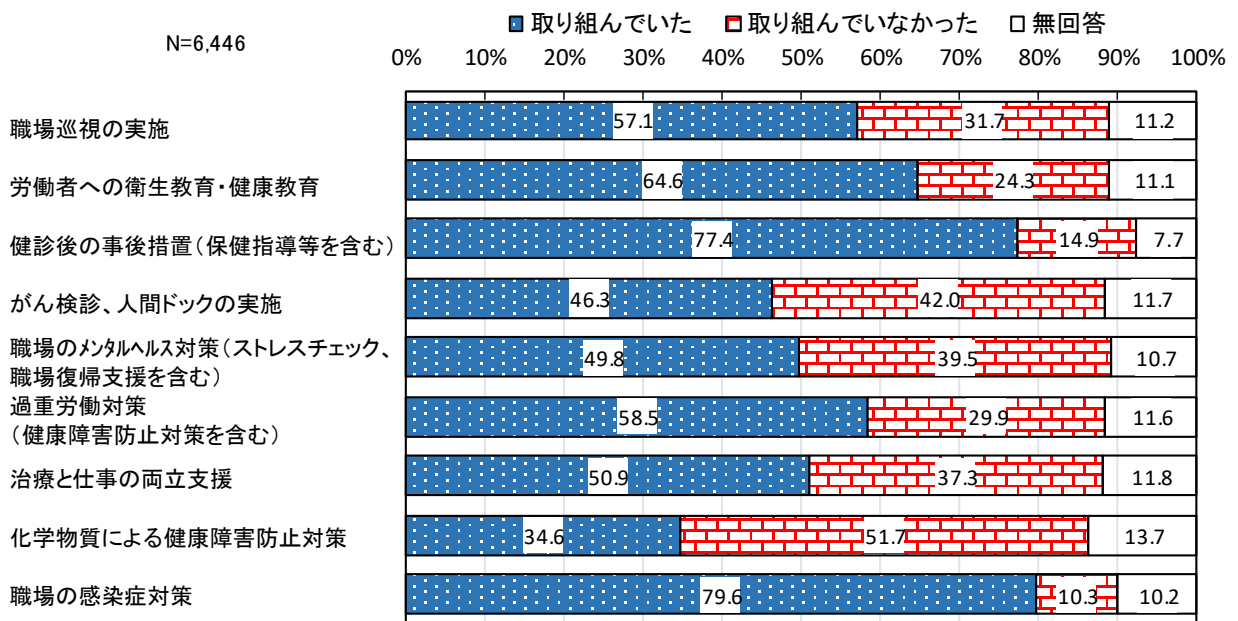
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■事業場の産業保健活動の取組状況について（問5）

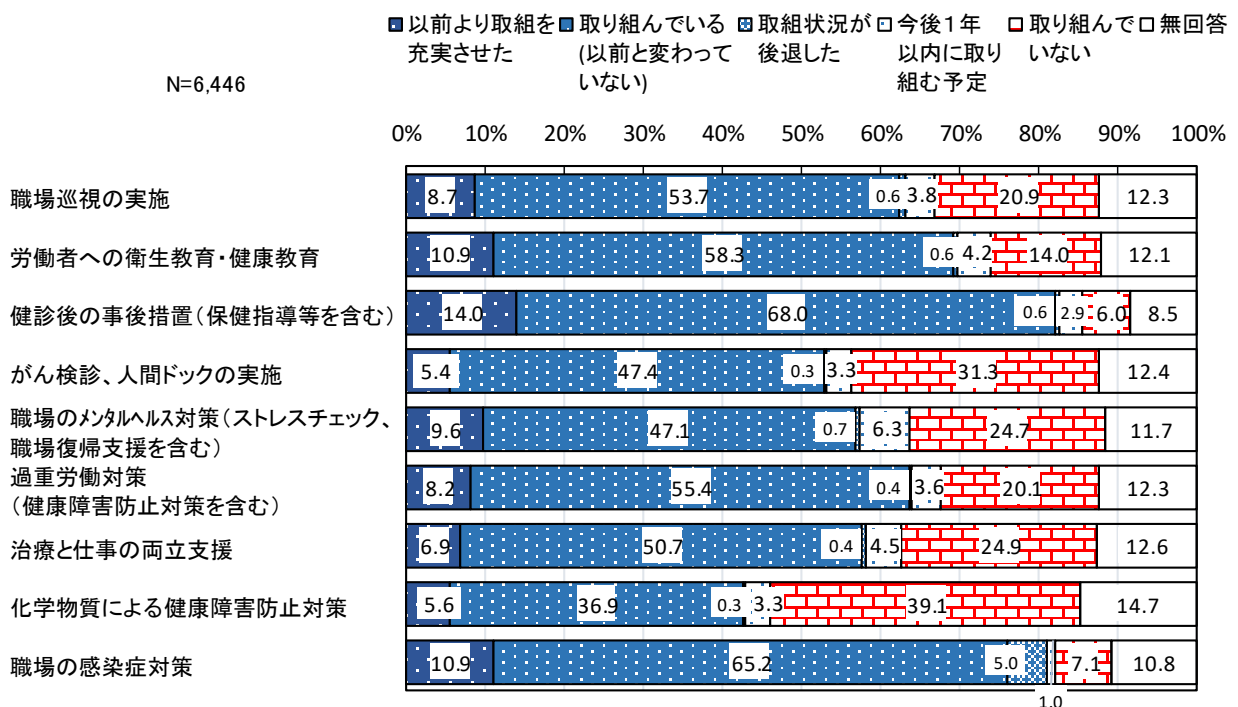
産業保健活動の取組状況は、令和4年度に取り組んでいた項目として、「職場の感染症対策」が79.6%、「健診後の事後措置」が77.4%、「労働者への衛生教育・健康教育」が64.6%。令和5年度上期では、取組を充実させた項目として「健診後の事後措置」が14.0%となっている。

事業場規模別でみると、令和4年度の取組状況では、50人未満、50人以上ともに「職場の感染症対策」と「健診後の事後措置」が8割以上となっている。令和5年度上期では、以前より取組を充実させたものとして、50人未満では「健診後の事後措置」が13.8%、50人以上では「職場のメンタルヘルス対策（ストレスチェック、職場復帰支援を含む）」が16.5%となっている。

【今までの取組（令和4年度）】



【最新の取組状況（令和5年度上期）】

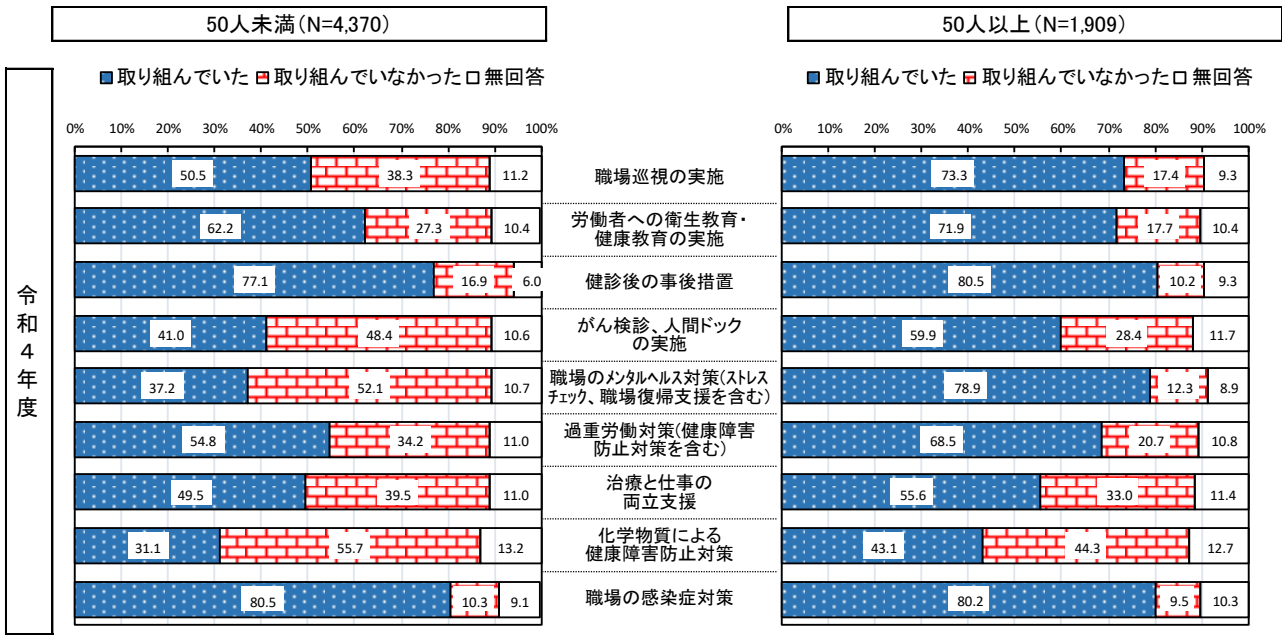


第2部

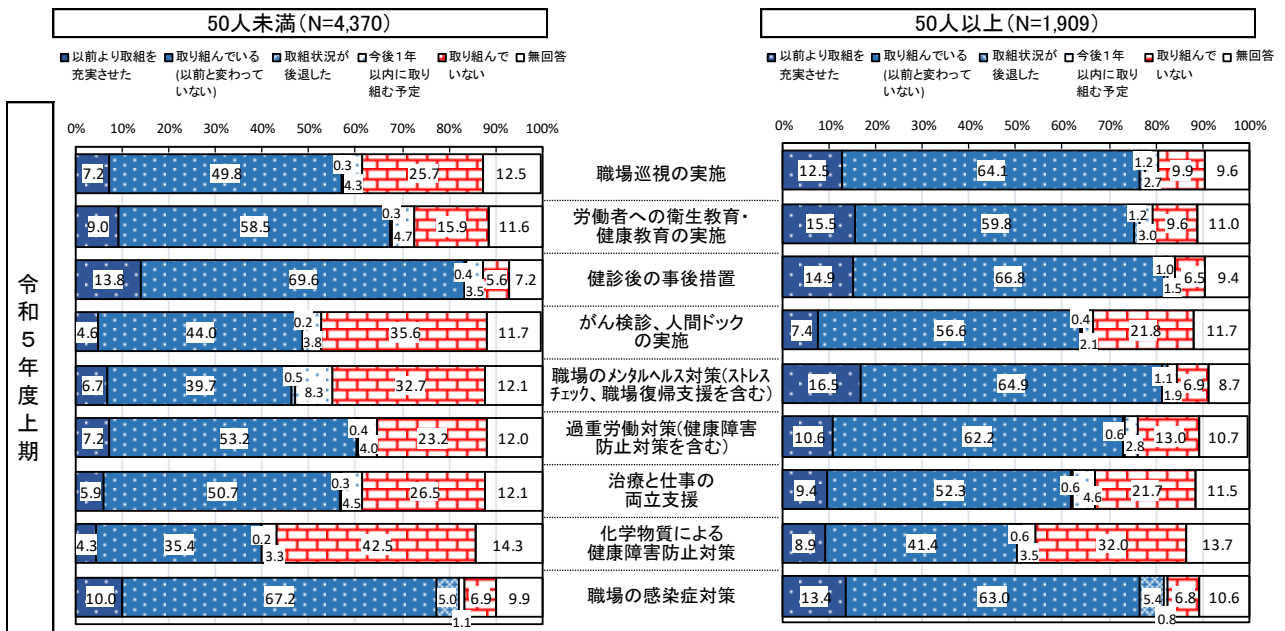
注) 「5. 職場のメンタルヘルス対策（ストレスチェック、職場復帰支援を含む）」は、前回調査（令和4年度）では「5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」であった。

「6. 過重労働対策（健康障害防止対策を含む）」は、前回調査（令和4年度）では、「過重労働による健康障害防止策」であった。

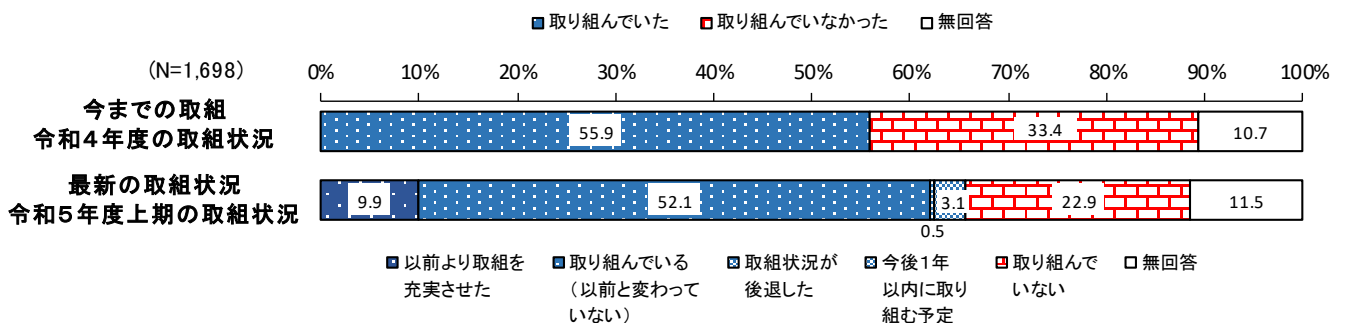
【事業場規模別（今までの取組・令和4年度）】



【事業場規模別（最新の取組状況・令和5年度上期）】



【参考】製造業における「化学物質による健康障害防止対策」の取組状況



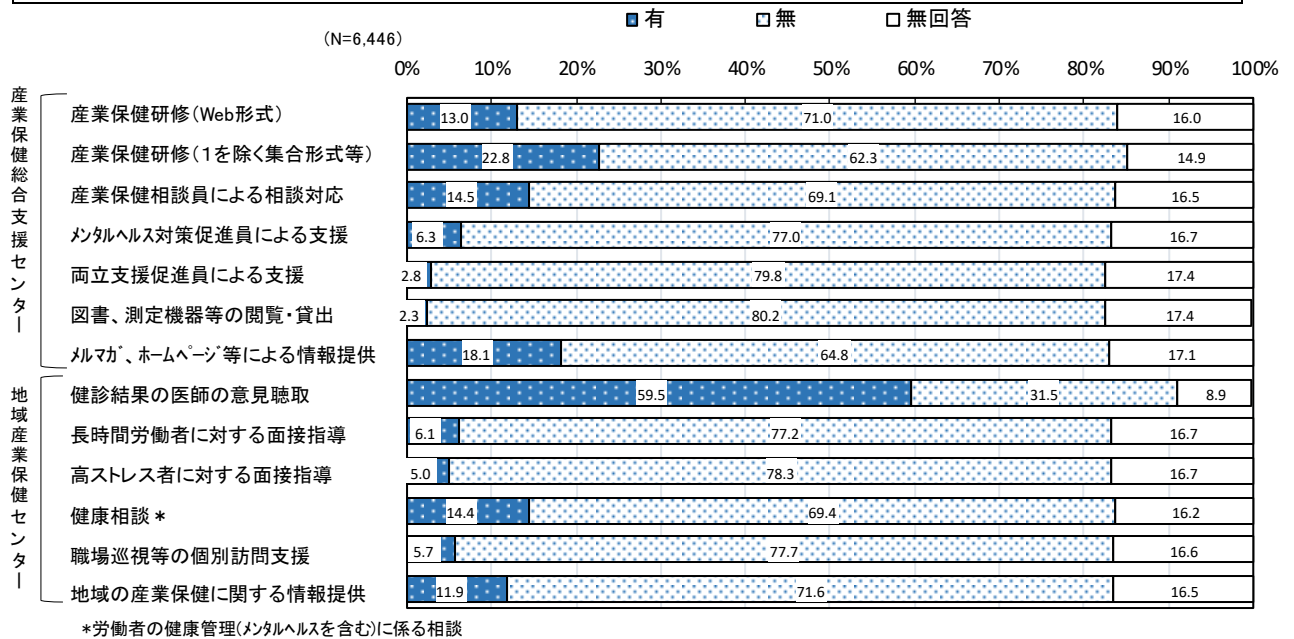
第2部

■利用したサービスについて（問6（1））

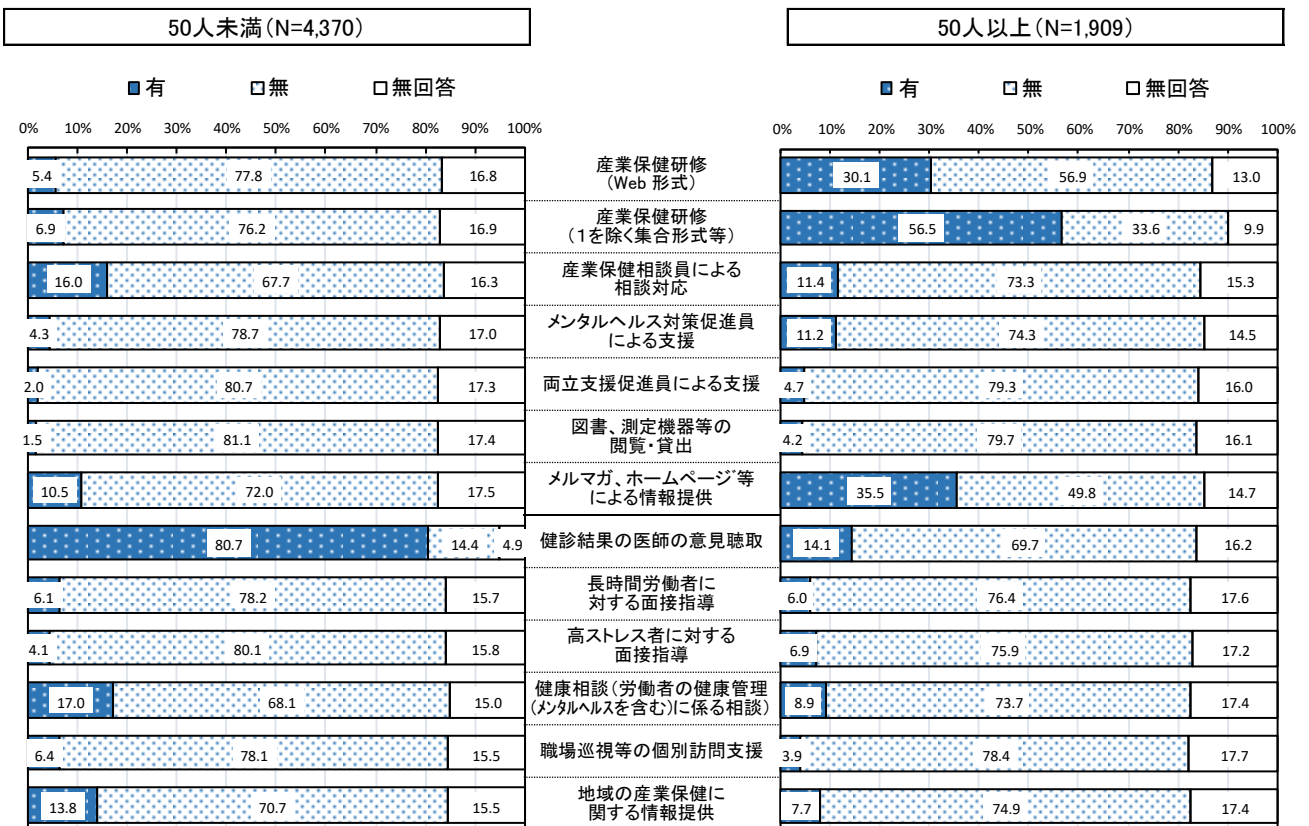
産業保健総合支援センターで利用したことがあるサービスは、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」が22.8%と最も高く、次いで、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が18.1%となっている。

地域産業保健センターで利用したことがあるサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が59.5%と特に高く、次いで、「健康相談」が14.4%、「地域の産業保健に関する情報提供」が11.9%となっている。

事業場規模別で見ると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が80.7%、50人以上では、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」が56.5%と最も高くなっている。



【事業場規模別】



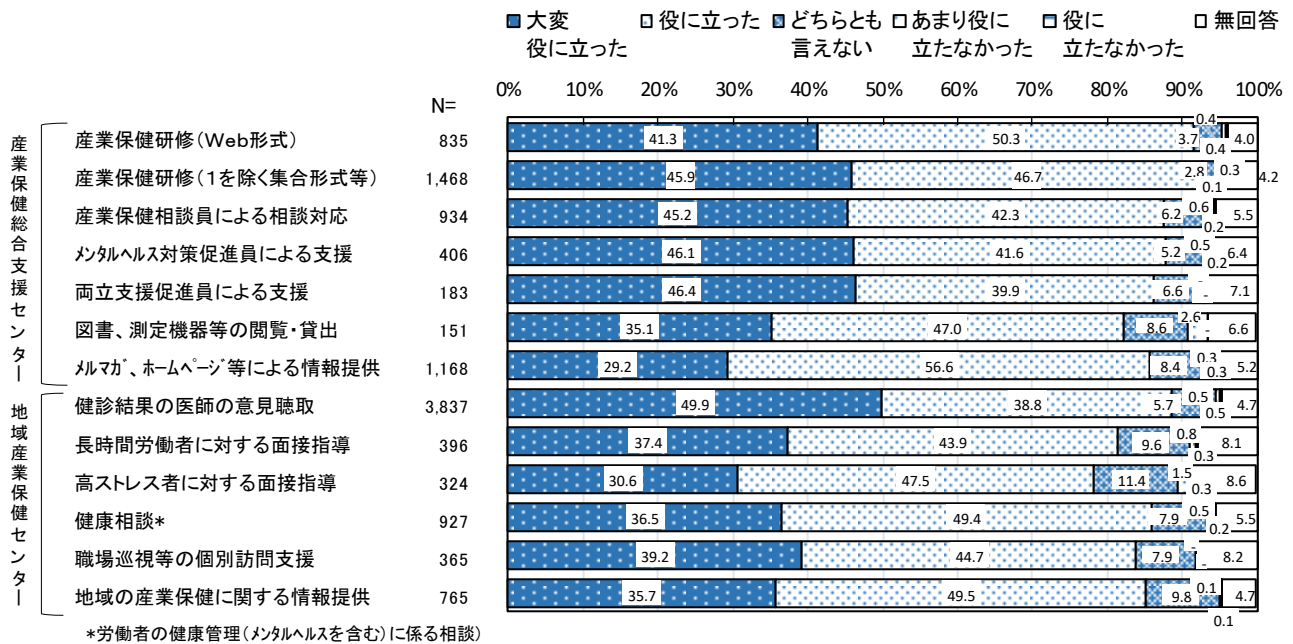
注)「11. 健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談)」は、前回調査(令和4年度)では、「11. 健康相談」であった。

■産業保健活動に役立ったかどうか（問6（2））

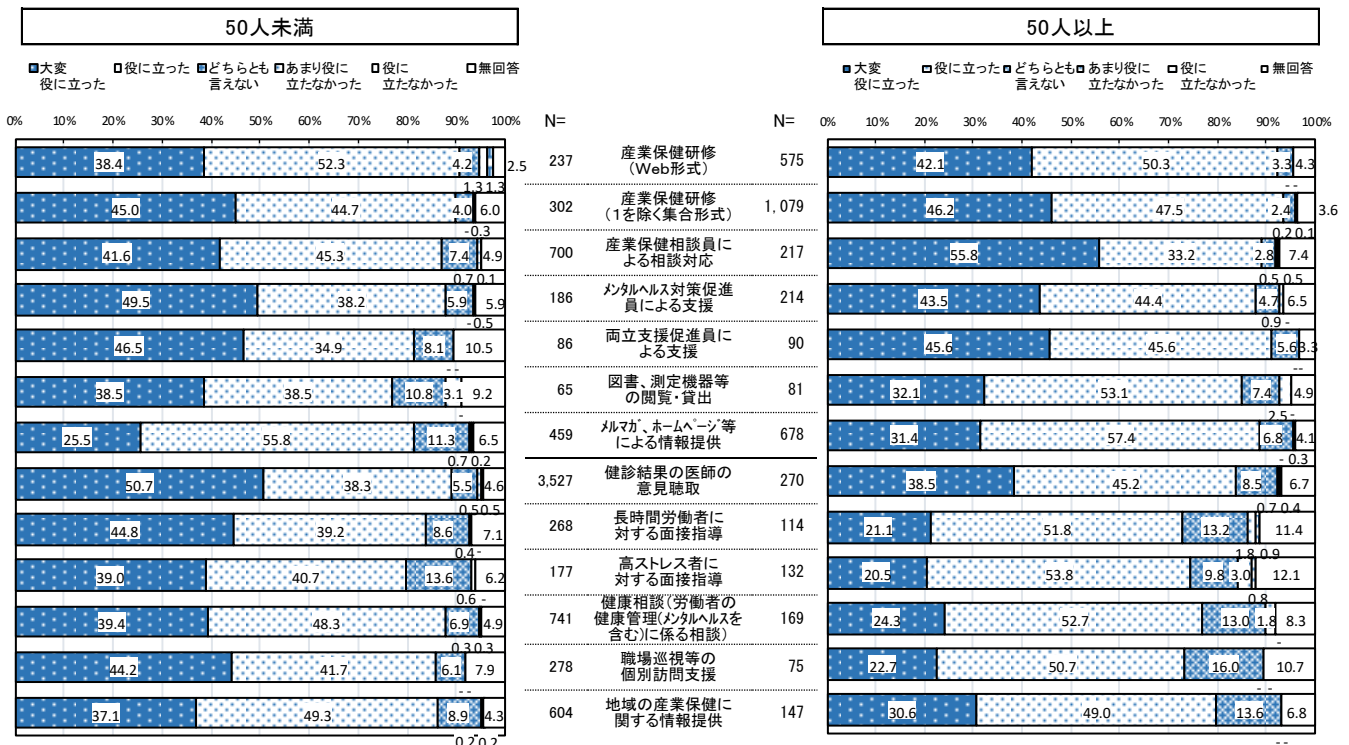
産業保健総合支援センターでは、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が8割を超えている。「大変役に立った」は、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」と「メルマガ、ホームページ等による情報提供」以外のサービスで4割台と高くなっている。

地域産業保健センターでは、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が7割を超えている。「大変役に立った」サービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が49.9%と最も高く、次いで、「職場巡視等の個別訪問支援」が39.2%、「長時間労働者に対する面接指導」が37.4%となっている。

事業規模別でみると、産業保健総合支援センターのサービス「産業保健相談員による相談対応」は、50人以上から「大変役に立った」という回答が多い。地域産業保健センターのほとんどのサービスでは、50人未満から「大変役に立った」という回答が多くみられる。



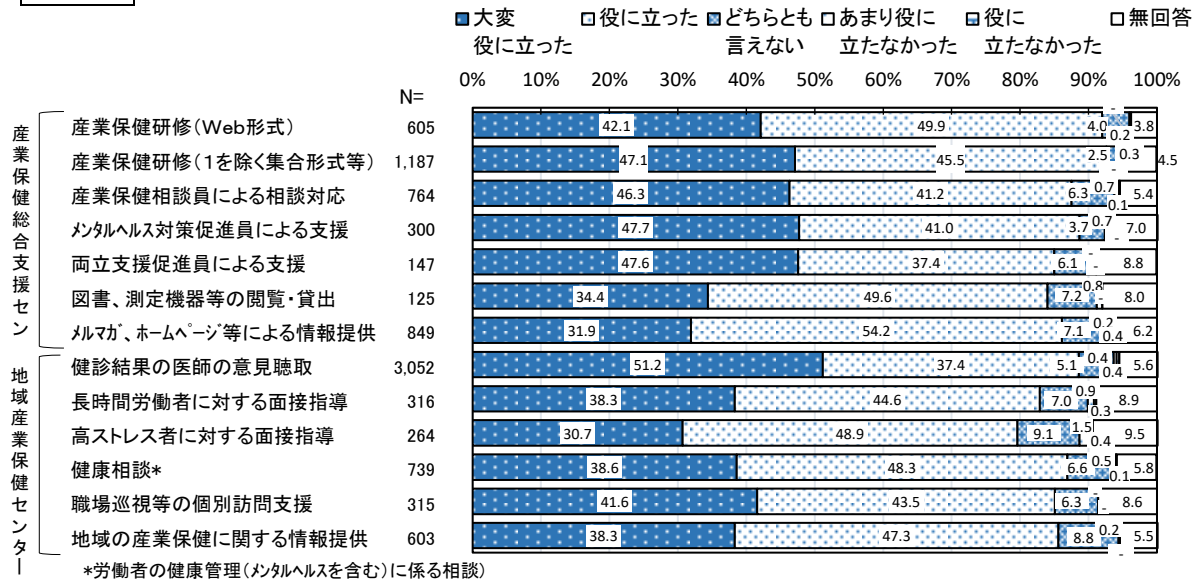
【事業規模別】



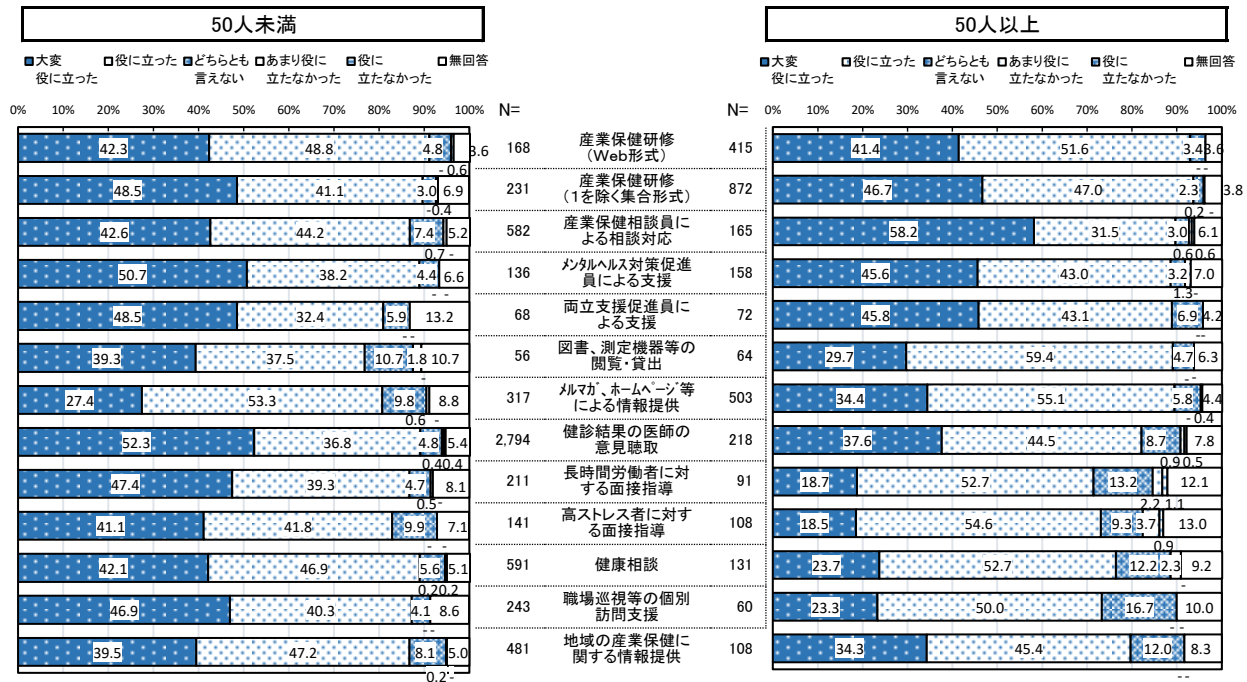
第2部

(参考) 産業保健活動に役立ったかどうか(令和5年度を回答方法別に掲載)

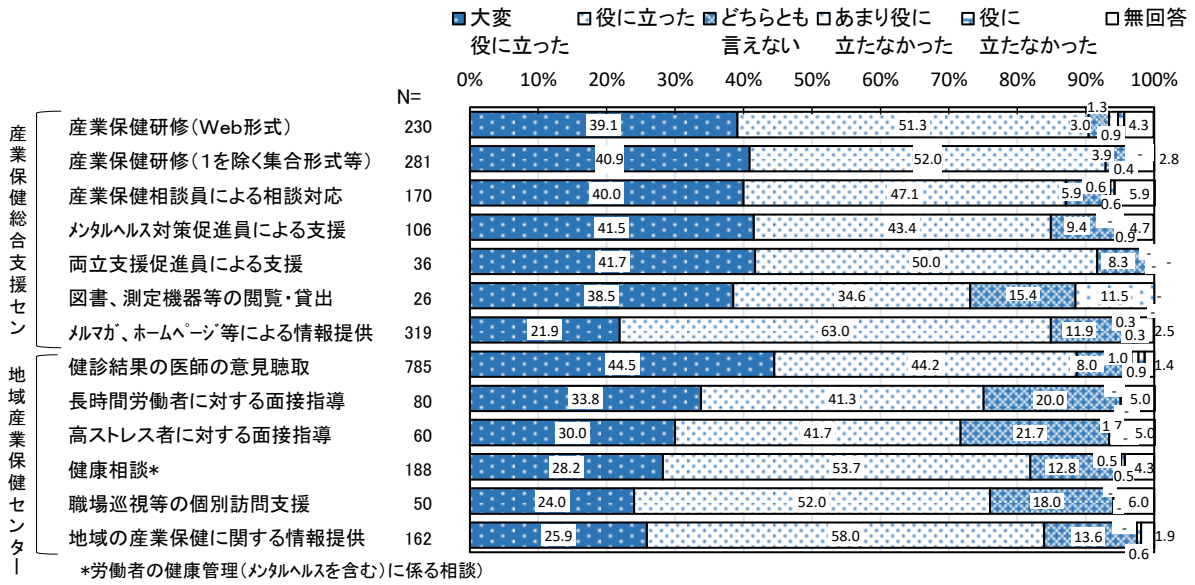
郵送回収



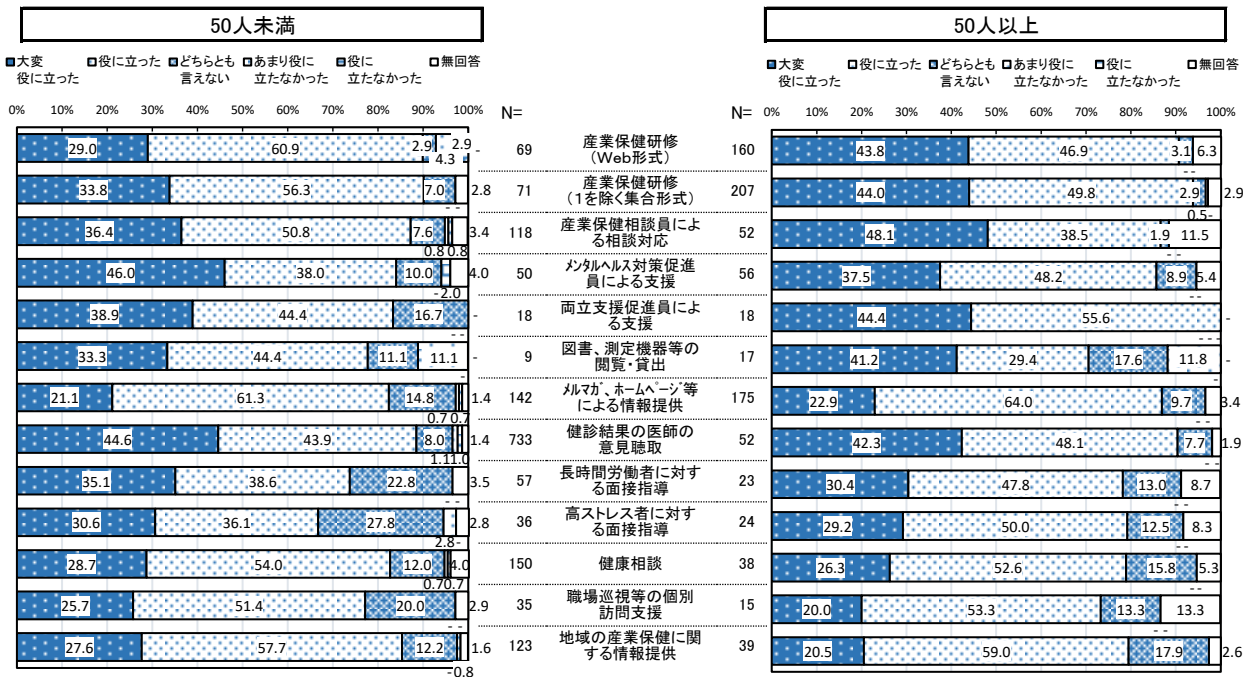
【事業場規模別】



Web回収



【事業場規模別】

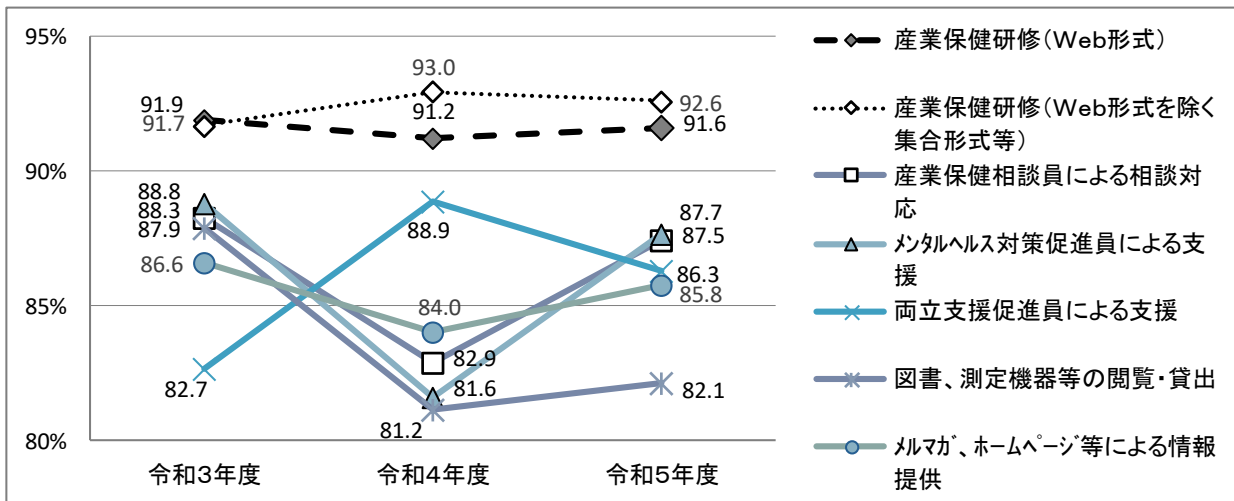


第2部

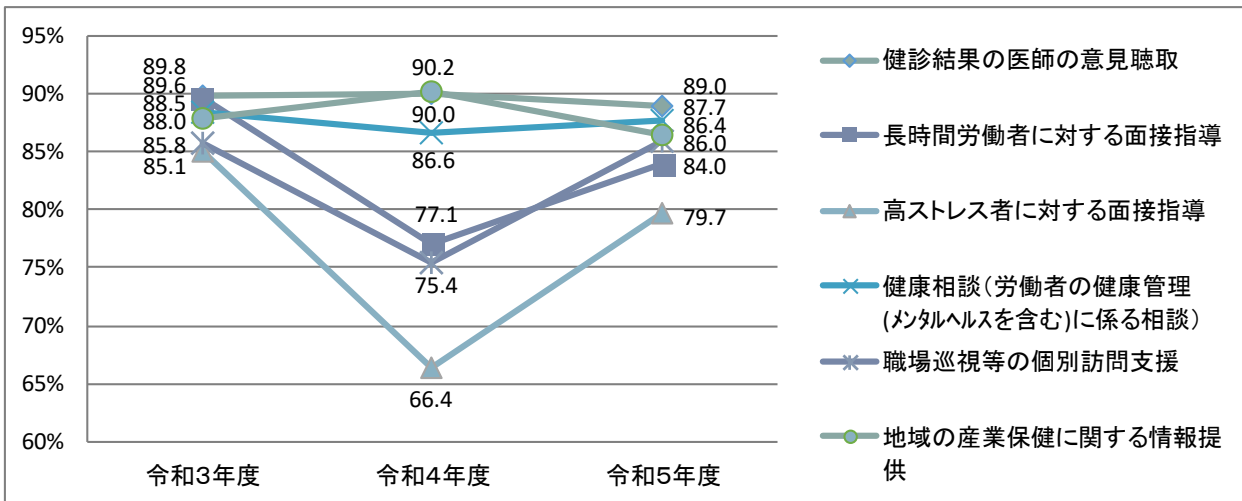
産業保健総合支援センターで利用したサービスについて、「大変役に立った」と「役に立った」を合わせた割合は、すべてのサービスについて8割を超えており、特に「産業保健研修」についてはWeb形式、集合形式等ともに9割を超えている。

地域産業保健センターで利用したサービスについて、「大変役に立った」と「役に立った」を合わせた割合は、高ストレス者に対する面接指導を除き8割台となっている。

「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（産業保健総合支援センターの利用者）



「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（地域産業保健センターの利用者※）



※50人未満の事業場の利用者について集計。

(参考) 産業保健活動に役立ったかどうか (令和5年度を回答方法別に掲載)

産業保健総合支援センターで利用したサービスに関して、令和5年度調査における「大変役に立った」と「役に立った」の割合を回答方法別に示す。

地域産業保健センターの提供するサービスのうち、「長時間労働者に対する面接指導」、「高ストレス者に対する面接指導」、「健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談)」、「職場巡視等の個別訪問支援」について、令和5年度調査における「大変役に立った」と「役に立った」の割合は、郵送回収分の値がウェブ回収分の値より5パーセンテージポイント以上高かった。これらの項目について、回答方法別に異なる年度の結果を比較すると、郵送で実施した令和3年度調査と令和5年度調査の郵送回収分、ウェブで実施した令和4年度調査と令和5年度調査のウェブ回収分の割合の差は、回答方法を区別せずに比較した場合に比較して、小さくなるのが分かる。

		(%)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	(回答方法別)	
					令和5年度 郵送回収	令和5年度 Web回収
産業 保健 総合 支援 セン ター	1 産業保健研修(Web形式)	91.9	91.2	91.6	92.1	90.4
	2 産業保健研修(Web形式を除く集合形式等)	91.7	93.0	92.6	92.6	92.9
	3 産業保健相談員による相談対応	88.3	82.9	87.5	87.6	87.1
	4 メンタルヘルス対策促進員による支援	88.8	81.6	87.7	88.7	84.9
	5 両立支援促進員による支援	82.7	88.9	86.3	85.0	91.7
	6 図書、測定機器等の閲覧・貸出	87.9	81.2	82.1	84.0	73.1
	7 マルマガ、ホームページ等による情報提供	86.6	84.0	85.8	86.1	85.0
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	(回答方法別)	
					令和5年度 郵送回収	令和5年度 Web回収
地域 産業 保健 セン ター	8 健診結果の医師の意見聴取	89.8	90.0	89.0	89.1	88.5
	9 長時間労働者に対する面接指導	89.6	77.1	84.0	86.7	73.7
	10 高ストレス者に対する面接指導	85.1	66.4	79.7	83.0	66.7
	11 健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談)	88.5	86.6	87.7	89.0	82.7
	12 職場巡視等の個別訪問支援	85.8	75.4	86.0	87.2	77.1
	13 地域の産業保健に関する情報提供	88.0	90.2	86.4	86.7	85.4

※地域産業保健センターは50人未満の事業場を対象に集計。

※令和3年度は郵送回収。令和4年度はWeb回収にて実施。

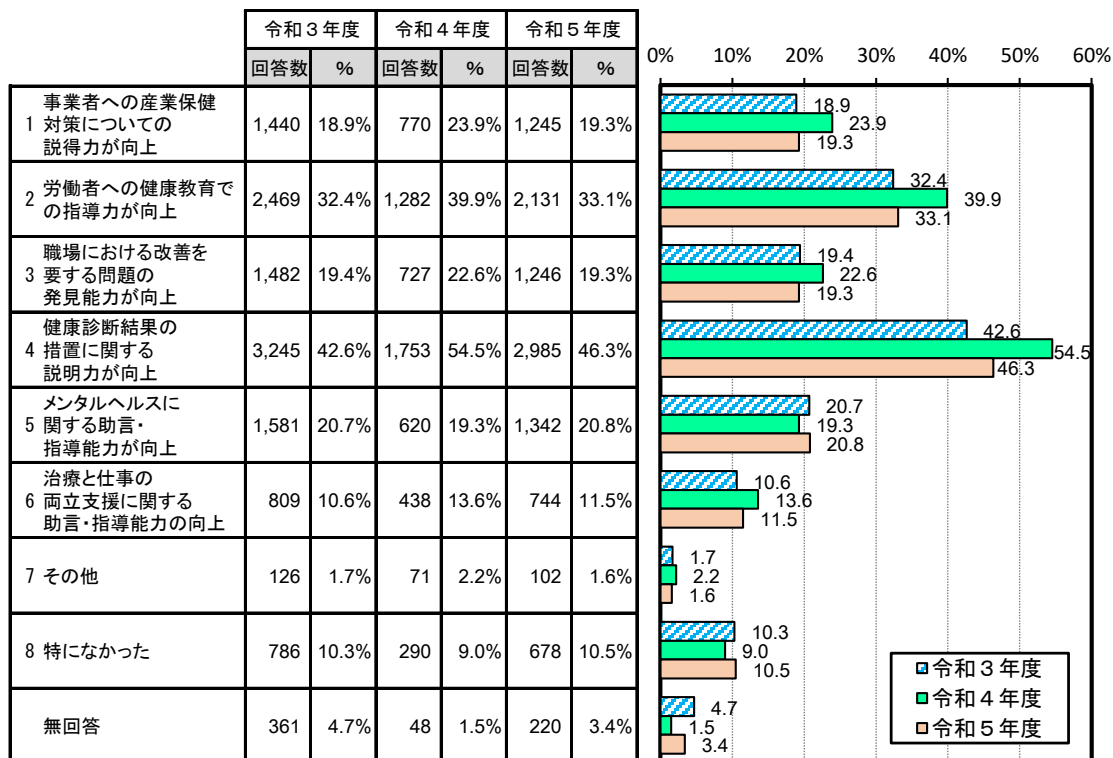
第2部

■センターを利用したことによる自身への効果（問6（3））

センターを利用したことによる自身への効果は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が46.3%で最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が33.1%となっている。

業種別でみると、多くの業種で「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」と「労働者への健康教育での指導力が向上」が高くなっている中、＜金融業、保険業＞＜公務(他に分類されるものを除く)＞では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が4割台と高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が57.9%、50人以上では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が46.7%で最も高くなっている。

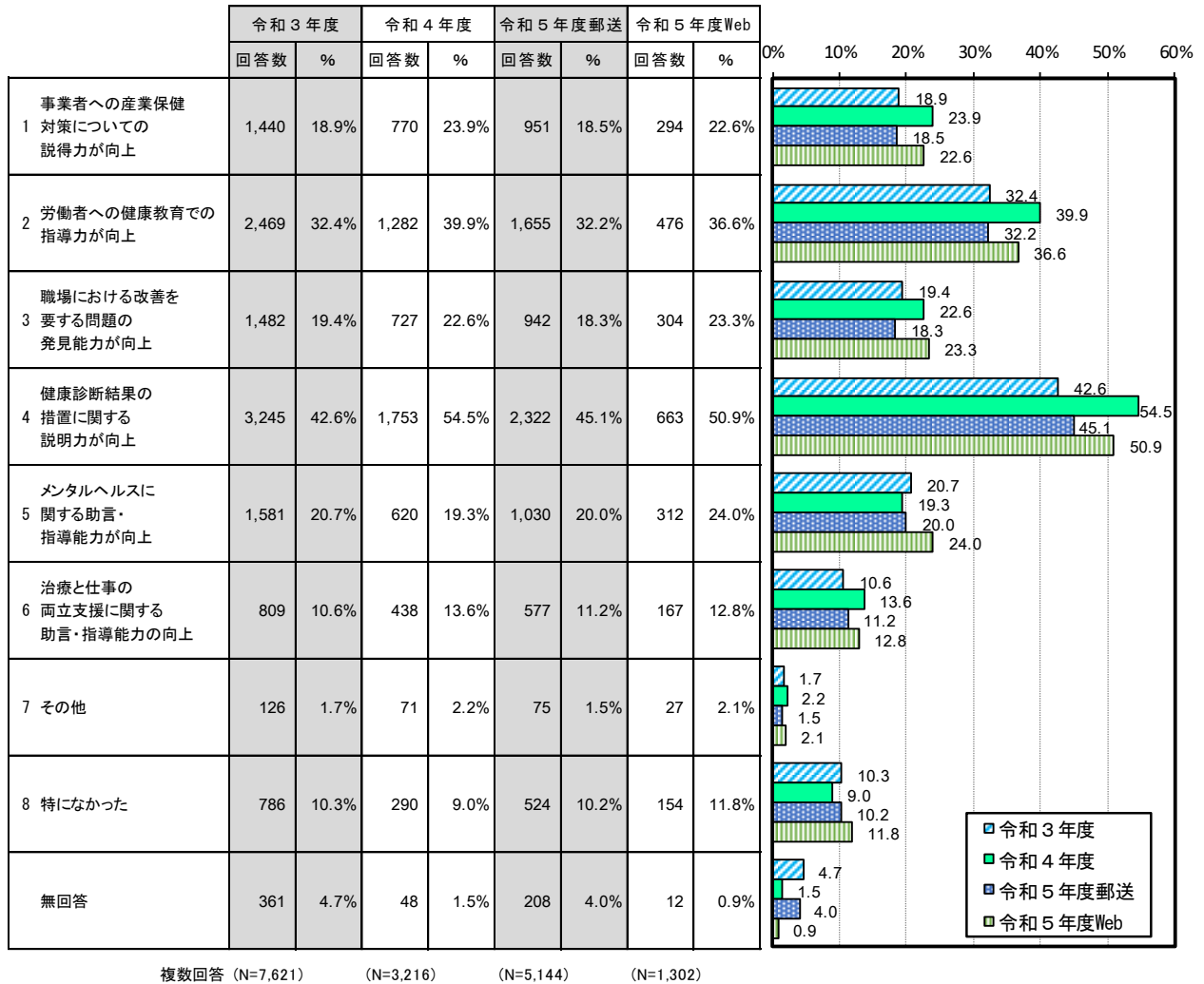


複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=6,446)

(参考) センターを利用したことによる自身への効果 (令和5年度を回答方法別に掲載)

センターを利用したことによる自身への効果を、回答方法別にみると、経年比較で前回調査から 8.2 ポイントの減少となっていた「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」と、6.8 ポイントの減少となっていた「労働者への健康教育での指導力が向上」は、回答方法の差が見られたが、割合としてはあまり大きな違いはみられなかった。

一方、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は、過去調査と比べて郵送回収での差はあまり見られなかったが、Web 回収 (R4:19.3%→R5:24.0%) では 4.7 ポイントの増加となっている。



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web 調査」にて実施している。

第2部

【業種別】

(96)

	調査数	問6(3)センターを利用して自身にとって効果があった項目									
		て事業者への産業保健対策について	が労働者への健康教育での指導力	の職場における改善を要する問題	明健康診断結果の措置に関する説	指メンタルヘルスに関する助言・	助治療と仕事の両立支援に関する	その他	特になかった	無回答	
全体	6,446	19.3	33.1	19.3	46.3	20.8	11.5	1.6	10.5	3.4	
業種	農業、林業	88	18.2	35.2	19.3	56.8	12.5	5.7	1.1	13.6	2.3
	漁業	8	-	12.5	-	62.5	-	25.0	-	12.5	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	17.1	34.3	20.0	65.7	8.6	14.3	-	8.6	2.9
	建設業	809	18.4	37.0	16.7	54.1	12.4	9.1	0.6	10.8	2.7
	製造業	1,698	18.7	34.4	18.1	47.5	17.7	9.7	1.5	10.1	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	16.2	35.4	17.2	55.6	18.2	8.1	-	10.1	3.0
	情報通信業	104	24.0	36.5	19.2	38.5	26.0	15.4	1.9	9.6	3.8
	運輸業、郵便業	539	16.7	44.2	18.4	58.6	12.1	12.8	0.7	7.6	2.2
	卸売業、小売業	603	17.7	34.5	17.4	57.2	13.1	8.1	1.0	12.4	1.7
	金融業、保険業	92	22.8	28.3	19.6	27.2	46.7	25.0	6.5	4.3	3.3
	不動産業、物品賃貸業	41	17.1	19.5	19.5	56.1	9.8	2.4	4.9	7.3	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	101	20.8	30.7	23.8	40.6	26.7	8.9	1.0	7.9	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	74	21.6	25.7	25.7	43.2	16.2	9.5	1.4	14.9	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	35.4	14.6	52.1	8.3	6.3	4.2	10.4	6.3
	教育、学習支援業	150	16.0	28.7	24.0	36.0	38.7	18.7	4.0	9.3	3.3
	医療、福祉	1,072	20.5	25.0	23.3	33.4	34.5	16.2	2.6	9.8	5.1
	複合サービス事業	47	27.7	38.3	21.3	44.7	21.3	14.9	-	12.8	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	433	21.2	32.3	16.2	48.0	18.2	9.9	1.2	12.2	2.8
	公務(他に分類されるものを除く)	131	28.2	30.5	26.0	19.1	46.6	12.2	1.5	11.5	5.3
その他	112	20.5	26.8	22.3	48.2	20.5	17.0	2.7	17.0	3.6	
無回答	162	22.2	27.8	22.8	25.3	29.0	13.0	1.9	14.8	8.6	

【事業場規模別】

(96)

	調査数	問6(3)センターを利用して自身にとって効果があった項目									
		て事業者への産業保健対策について	が労働者への健康教育での指導力	の職場における改善を要する問題	明健康診断結果の措置に関する説	指メンタルヘルスに関する助言・	助治療と仕事の両立支援に関する	その他	特になかった	無回答	
全体	6,446	19.3	33.1	19.3	46.3	20.8	11.5	1.6	10.5	3.4	
事業場規模別	1~9人	814	15.5	31.9	15.6	53.2	10.7	9.7	0.7	14.3	2.7
	10~29人	2,149	16.5	34.6	13.7	58.5	8.1	8.5	0.8	12.1	2.5
	30~49人	1,407	16.2	33.4	14.8	59.7	10.1	7.9	0.7	10.0	3.0
	50~99人	542	23.2	32.7	28.8	24.2	40.8	14.4	3.1	8.1	4.8
	100~299人	618	25.6	32.5	30.3	22.7	48.4	16.3	2.8	7.4	5.3
	300~999人	456	27.0	30.5	31.4	20.4	50.4	21.7	3.5	7.0	3.7
	1,000~4,999人	229	30.1	29.3	30.1	14.0	45.9	23.6	3.9	5.7	5.2
	5,000人以上	64	31.3	43.8	32.8	21.9	56.3	26.6	6.3	6.3	-
	無回答	167	24.6	26.9	24.0	26.9	29.3	13.2	3.0	12.6	9.0
	50人未満	4,370	16.2	33.7	14.4	57.9	9.2	8.5	0.8	11.9	2.7
50人以上	1,909	26.0	32.1	30.2	21.5	46.7	18.3	3.3	7.3	4.6	

「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

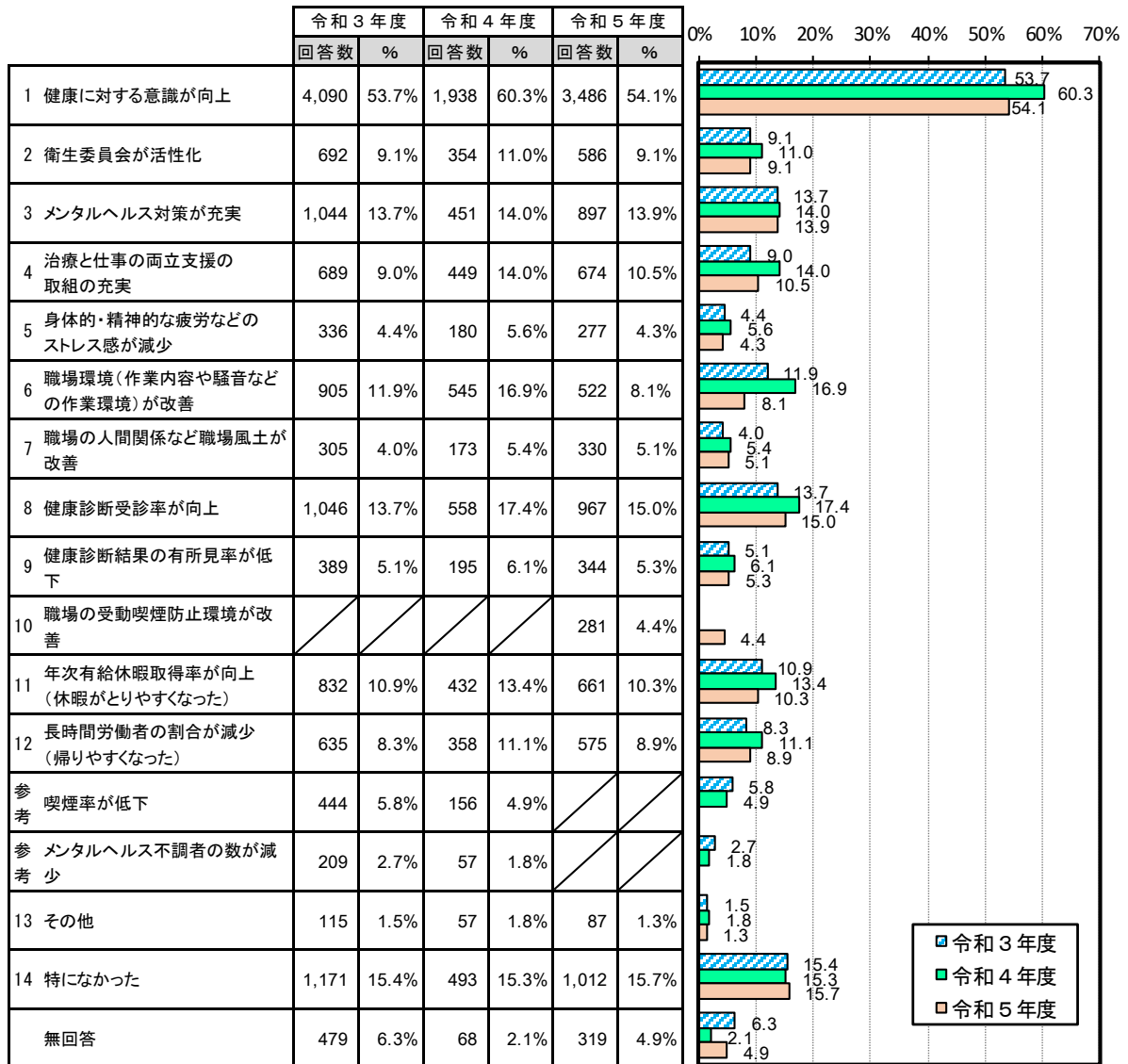
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■センターを利用したことによる事業場への効果（問6（4））

センターを利用したことによる事業場への効果は、「健康に対する意識が向上」が54.1%と特に高く、次いで、「健康診断受診率が向上」が15.0%となっている。

業種別でみると、「健康に対する意識が向上」が多くの業種で半数を超えている。「メンタルヘルス対策が充実」は＜金融業、保険業＞＜公務（他に分類されるものを除く）＞で3割台と比較的高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満、50人以上ともに「健康に対する意識が向上」が最も高くなっている。50人以上では「衛生委員会が活性化」や「メンタルヘルス対策が充実」も比較的高くなっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=6,446)

注)「6 職場環境(作業内容や騒音などの作業環境)が改善」は、令和4年度までの「6.作業環境や作業内容が改善」と「7 職場の照明、騒音などの環境が改善」をまとめたものであり、経年は比較用に改めて算出したものである。

「10. 職場の受動喫煙防止環境が改善」は今回から。

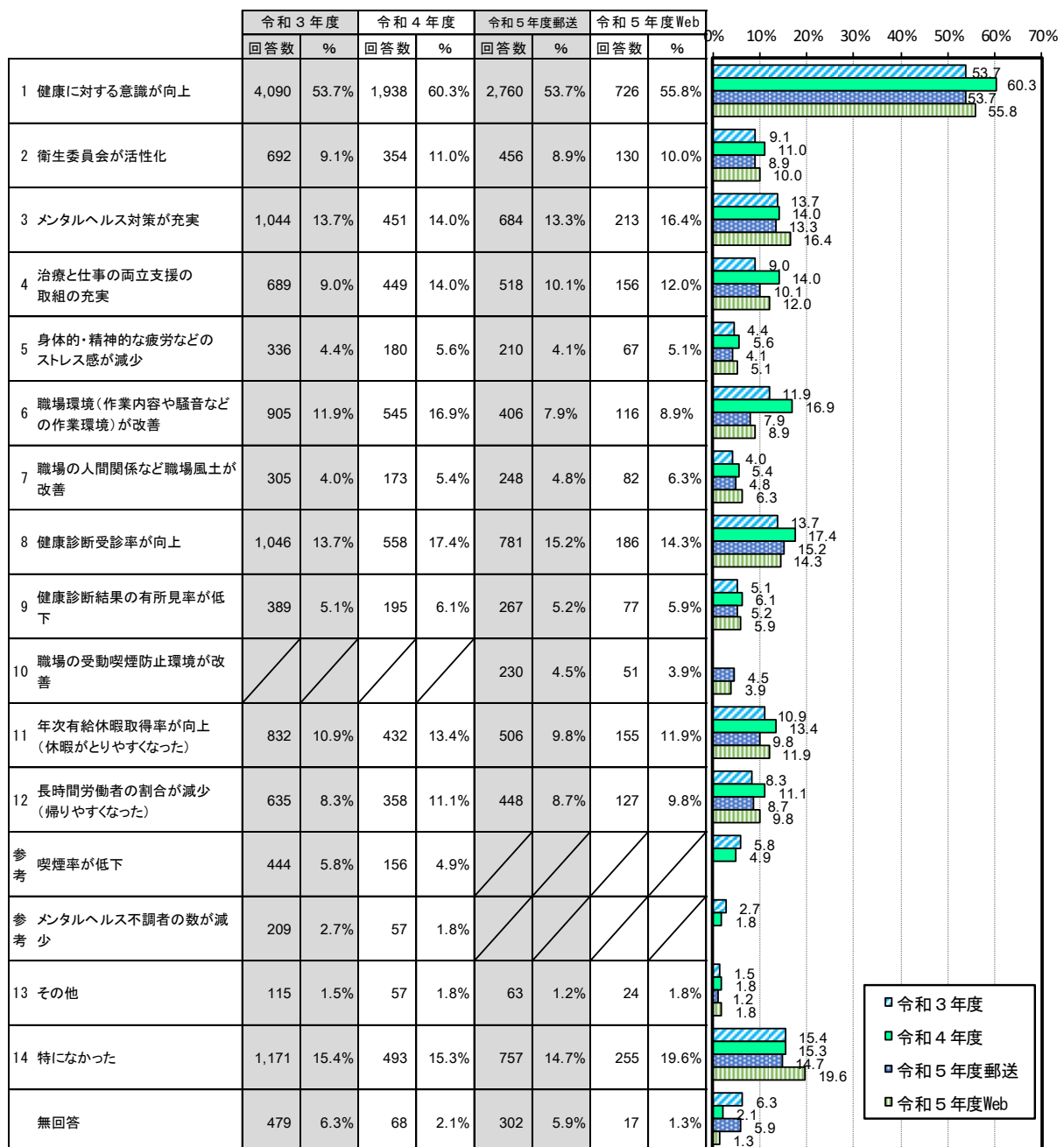
参考「喫煙率が低下」と「メンタルヘルス不調者の数が減少」は令和4年度まで。

第2部

(参考) センターを利用したことによる事業場への効果 (令和5年度を回答方法別に掲載)

センターを利用したことによる事業場への効果を、回答方法別にみると、令和3年から令和5年と、多くの項目で回答方法の差は見られたが、回答の割合としてはあまり大きな変化は見られなかった。

令和5年度の回答の傾向としては、Web 回収の方が郵送回収よりも高い傾向となっているが、「健康診断受診率が向上」(郵送:15.2% / Web:14.3%)と「職場の受動喫煙防止環境が改善」(郵送:4.5% / Web:3.9%)は、郵送回収の方がWeb 回収よりも高い値となっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=5,144) (N=1,302)

※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web調査」にて実施している。

【業種別】

	調査数	問6(4)センターを利用して事業場にとって効果があった項目														
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	治療と仕事の両立支援の取組の充実	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	職場環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	職場の受動喫煙防止環境が改善	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答
全体	6,446	54.1	9.1	13.9	10.5	4.3	8.1	5.1	15.0	5.3	4.4	10.3	8.9	1.3	15.7	4.9
業種																
農業、林業	88	65.9	3.4	9.1	5.7	2.3	8.0	4.5	20.5	9.1	4.5	13.6	8.0	1.1	15.9	2.3
漁業	8	62.5	-	-	12.5	-	-	-	37.5	-	-	12.5	-	-	25.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	35	65.7	2.9	2.9	8.6	-	-	2.9	25.7	5.7	2.9	11.4	8.6	2.9	8.6	5.7
建設業	809	63.9	5.9	8.9	11.9	4.0	6.2	5.3	17.9	6.4	5.3	14.7	11.1	0.5	14.1	2.0
製造業	1,698	54.5	8.5	11.9	9.1	3.2	10.8	4.9	14.0	5.0	4.9	10.2	8.2	1.4	16.3	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	99	66.7	8.1	12.1	9.1	4.0	5.1	7.1	16.2	4.0	7.1	8.1	5.1	1.0	11.1	5.1
情報通信業	104	50.0	13.5	16.3	12.5	2.9	5.8	3.8	8.7	3.8	5.8	9.6	6.7	1.9	16.3	3.8
運輸業、郵便業	539	66.8	7.1	5.9	13.5	4.8	5.6	3.9	19.5	7.8	4.3	10.2	8.5	0.6	11.9	3.0
卸売業、小売業	603	59.7	4.6	9.1	9.0	2.8	4.6	3.2	17.2	5.8	3.3	12.1	9.8	1.3	17.2	3.6
金融業、保険業	92	43.5	23.9	33.7	15.2	4.3	8.7	6.5	12.0	5.4	8.7	7.6	8.7	4.3	13.0	4.3
不動産業、物品賃貸業	41	51.2	2.4	7.3	4.9	-	9.8	-	12.2	4.9	2.4	7.3	9.8	4.9	19.5	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	101	54.5	9.9	21.8	8.9	6.9	9.9	5.9	16.8	2.0	2.0	10.9	7.9	-	10.9	9.9
宿泊業、飲食サービス業	74	60.8	8.1	16.2	9.5	2.7	8.1	1.4	20.3	2.7	5.4	12.2	17.6	-	17.6	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	48	50.0	4.2	12.5	4.2	-	2.1	4.2	18.8	8.3	2.1	10.4	8.3	-	16.7	8.3
教育、学習支援業	150	50.0	12.0	24.0	14.0	6.0	4.0	6.7	6.7	2.0	4.0	8.7	8.0	0.7	12.0	7.3
医療、福祉	1,072	39.8	14.8	22.2	12.0	7.2	9.6	6.6	12.5	4.9	4.2	8.3	8.8	2.0	17.1	8.4
複合サービス事業	47	51.1	10.6	10.6	14.9	4.3	14.9	4.3	19.1	8.5	2.1	8.5	8.5	-	8.5	8.5
サービス業(他に分類されないもの)	433	57.7	7.2	13.4	8.5	4.2	6.5	4.2	17.3	6.0	3.0	9.7	7.9	2.1	14.3	3.5
公務(他に分類されるものを除く)	131	32.8	14.5	32.8	9.9	6.1	8.4	12.2	3.1	1.5	2.3	3.8	9.2	-	19.8	9.2
その他	112	50.9	7.1	15.2	8.0	5.4	8.9	6.3	8.0	5.4	1.8	8.9	9.8	3.6	24.1	6.3
無回答	162	35.8	12.3	16.7	9.3	3.7	11.7	5.6	14.2	1.9	4.3	4.9	8.6	1.9	21.0	16.0

【事業場規模別】

	調査数	問6(4)センターを利用して事業場にとって効果があった項目														
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	治療と仕事の両立支援の取組の充実	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	職場環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	職場の受動喫煙防止環境が改善	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答
全体	6,446	54.1	9.1	13.9	10.5	4.3	8.1	5.1	15.0	5.3	4.4	10.3	8.9	1.3	15.7	4.9
事業場規模別																
1～9人	814	62.0	3.1	7.6	9.7	4.3	7.1	5.0	15.7	6.4	3.8	7.4	6.1	0.9	16.2	4.9
10～29人	2,149	66.0	2.7	5.6	10.1	3.2	5.4	4.4	17.9	6.3	3.7	13.9	9.0	0.9	14.4	2.7
30～49人	1,407	59.7	5.8	8.7	9.3	3.0	7.0	4.3	17.5	6.8	4.5	11.7	9.7	1.2	14.7	4.1
50～99人	542	39.5	22.9	25.5	10.5	5.9	11.6	6.1	11.3	2.8	4.4	8.3	7.6	1.5	16.2	5.7
100～299人	618	35.8	23.8	29.3	10.7	7.4	13.3	7.3	10.8	3.2	4.7	6.8	9.9	2.1	16.8	6.8
300～999人	456	32.7	19.3	33.8	13.6	5.9	11.8	6.6	9.6	3.1	5.0	6.4	10.7	2.2	17.1	6.8
1,000～4,999人	229	26.6	12.7	27.5	13.5	3.1	11.4	6.1	4.4	2.2	5.7	2.2	6.1	1.7	22.3	9.6
5,000人以上	64	35.9	12.5	43.8	18.8	10.9	9.4	9.4	1.6	10.9	3.1	14.1	7.8	15.6	6.3	
無回答	167	32.9	16.2	16.8	10.8	7.8	12.0	3.6	12.0	3.0	6.6	9.6	12.6	1.8	19.8	19.8
50人未満	4,370	63.2	3.7	7.0	9.8	3.3	6.2	4.5	17.4	6.5	4.0	11.9	8.7	1.0	14.8	3.6
50人以上	1,909	35.0	20.7	29.5	11.9	6.2	12.1	6.7	9.8	2.9	5.0	6.4	9.1	2.1	17.3	6.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

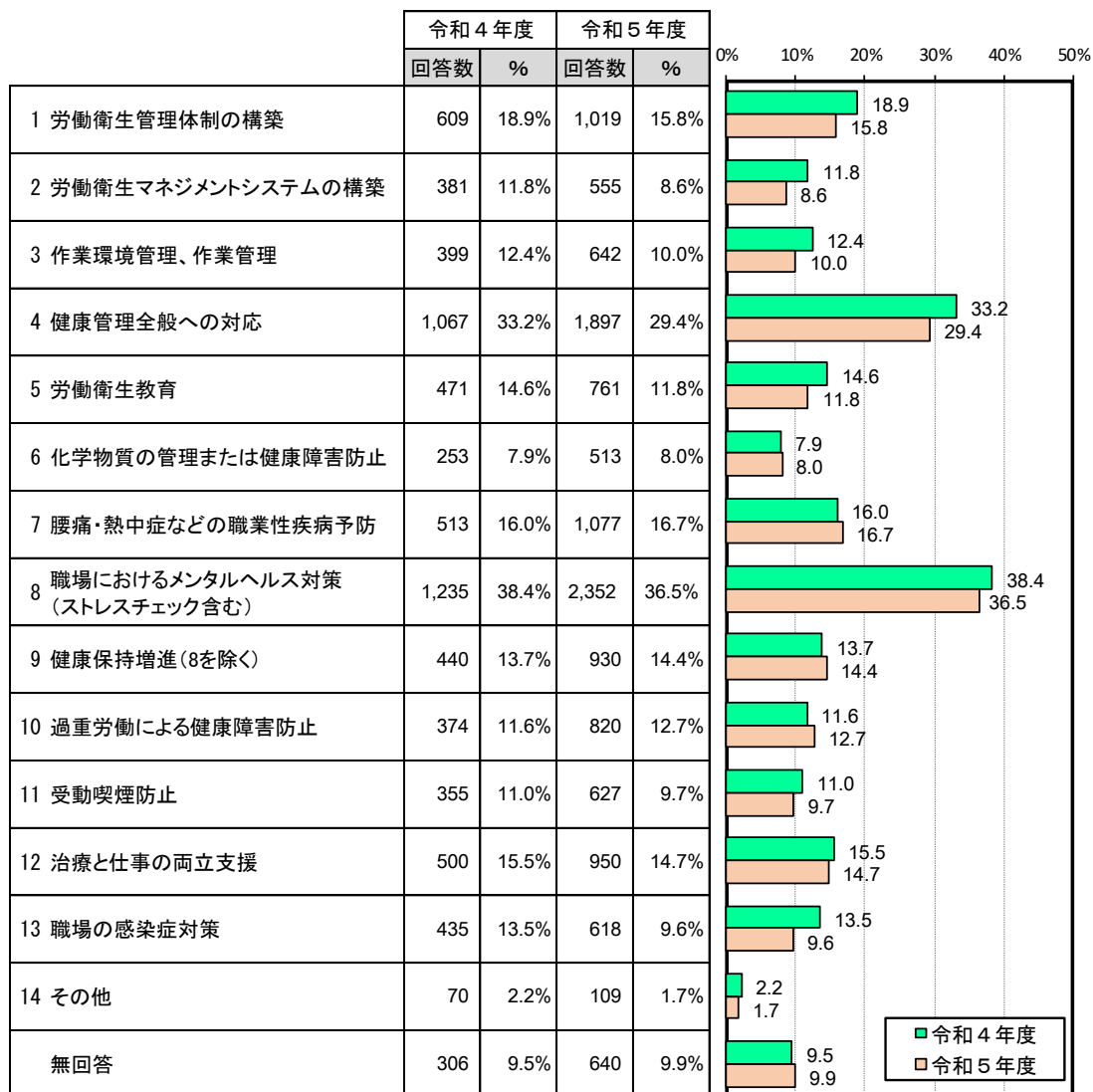
第2部

■事業場の産業保健活動の課題や問題等（問7）

事業場の産業保健活動の具体的な課題や問題等は、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」が 36.5%と最も高く、次いで、「健康管理全般への対応」が 29.4%となっている。「職場の感染症対策」は前年度調査に比べて 3.9 ポイント減少した。

業種別にみると、ほとんどの業種で「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」と「健康管理全般への対応」が高くなっており、特に＜公務（他に分類されないものを除く）＞では、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」が 66.4%と高くなっている。

事業場規模別でみると、50 人未満では「健康管理全般への対応」が 32.7%で最も高く、50 人以上では、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」が 53.3%となっている。



複数回答（N=3,216人）（N=6,446人）

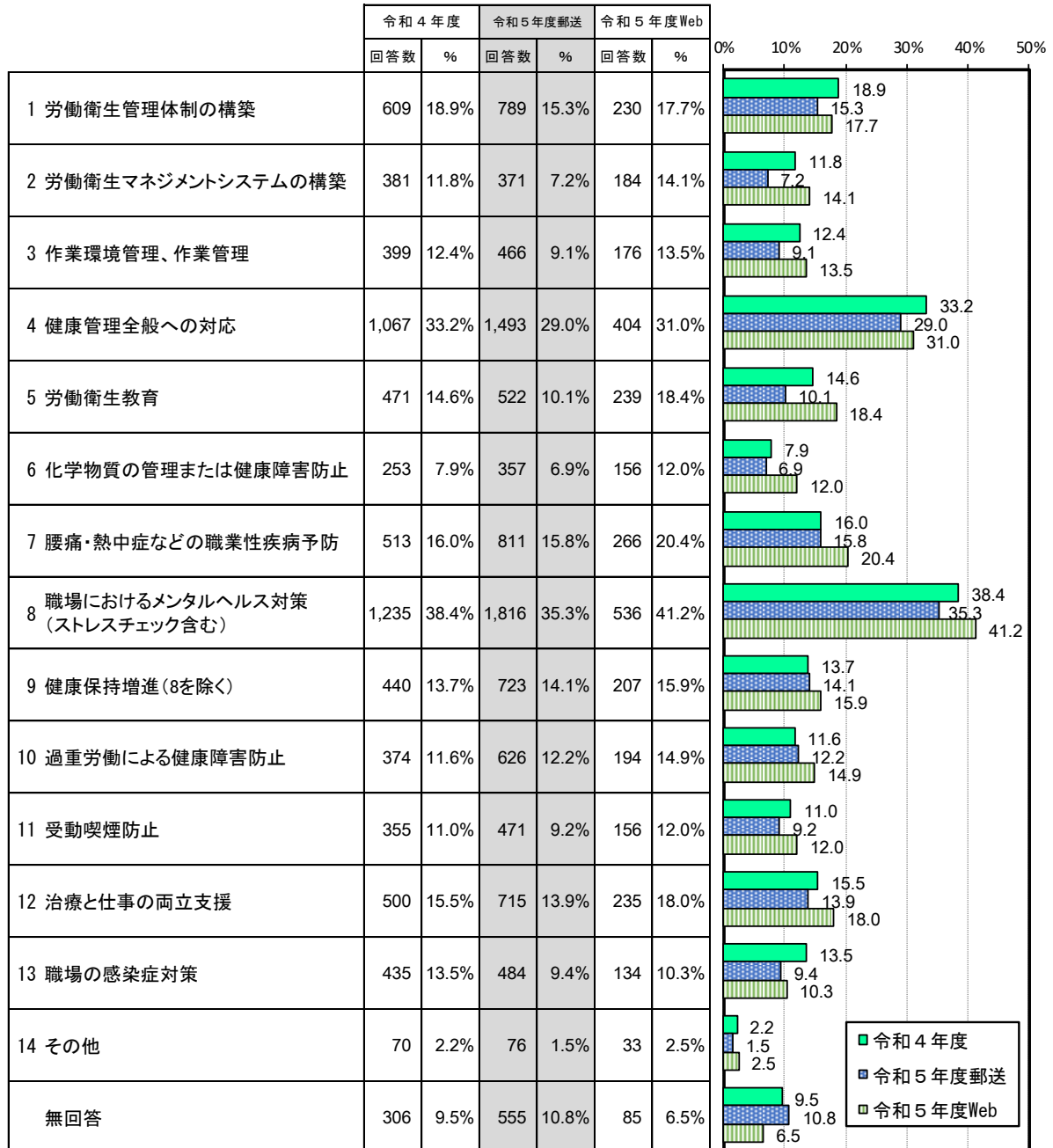
注）「6.化学物質の管理又は健康障害防止」と比較した令和4年の数値は、「6.化学物質の管理」と「7.化学物質による健康被害の防止」を合算、比較用に加工したものである。令和3年では「化学物質による健康被害の防止」のみ聞いており、直接的な比較には不向きのため掲載していない。なお、同じ事業者による重複回答は除外している。

「8.職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェックを含む）」と経年比較した令和3年度、4年度の数値は、「ストレスチェックの実施」、「ストレスチェック後の職場環境改善」、「職場におけるメンタルヘルス対策 9,10 を除く」を合算、比較用に加工したものである。なお、同じ事業者による重複回答は除外している。

「9.健康保持増進(8を除く)」は、令和4年度までの「12.健康保持増進(9,10及び11を除く)」であった。

(参考) 事業場の産業保健活動の課題や問題等（令和5年度を回答方法別に掲載）

事業場の産業保健活動の課題や問題等を、令和4年から令和5年を回答方法別(Web 回収)にみると、多くの項目であまり大きな変化は見られなかった。一方で、Web 回収の令和4年から令和5年で4.0ポイント以上差が出た項目では「化学物質の管理または健康障害防止」が4.1ポイント、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」が4.4ポイントの増加となっている。



複数回答 (N=3,216人) (N=5,144) (N=1,302)

※令和4年度は「Web 調査」にて実施している。

第2部

【業種別】

	調査数	問7 産業保健活動の課題や問題														無回答	
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステム	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理または健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）	健康保持増進（8を除く）	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他		
全体	6,446	15.8	8.6	10.0	29.4	11.8	8.0	16.7	36.5	14.4	12.7	9.7	14.7	9.6	1.7	9.9	
業種	農業、林業	88	15.9	8.0	8.0	31.8	10.2	6.8	18.2	26.1	10.2	2.3	6.8	4.5	6.8	1.1	14.8
	漁業	8	-	-	12.5	50.0	-	-	12.5	12.5	25.0	-	-	12.5	12.5	-	12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	11.4	-	17.1	31.4	11.4	2.9	22.9	14.3	22.9	5.7	5.7	8.6	14.3	-	22.9
	建設業	809	14.1	5.6	7.7	32.3	9.4	5.8	21.3	26.7	15.9	14.6	13.1	14.1	7.0	1.0	8.8
	製造業	1,698	15.0	9.0	14.9	29.5	13.8	16.3	20.0	35.1	14.5	8.7	12.0	13.0	7.3	1.0	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	13.1	3.0	9.1	31.3	14.1	5.1	14.1	33.3	15.2	7.1	9.1	11.1	14.1	1.0	10.1
	情報通信業	104	25.0	13.5	4.8	30.8	15.4	1.0	6.7	51.9	25.0	22.1	10.6	17.3	6.7	4.8	13.5
	運輸業、郵便業	539	17.1	7.4	9.1	39.0	10.6	4.5	21.2	24.7	16.3	16.0	14.3	15.0	8.3	1.1	8.5
	卸売業、小売業	603	18.2	10.0	8.8	34.5	10.4	2.7	12.1	31.0	13.6	10.4	6.6	13.3	6.6	2.8	10.1
	金融業、保険業	92	16.3	13.0	4.3	18.5	19.6	1.1	4.3	53.3	13.0	19.6	13.0	19.6	9.8	3.3	4.3
	不動産業、物品賃貸業	41	19.5	4.9	9.8	24.4	12.2	12.2	7.3	22.0	14.6	17.1	12.2	19.5	2.4	2.4	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	101	15.8	9.9	7.9	19.8	11.9	15.8	6.9	47.5	11.9	12.9	5.9	16.8	11.9	3.0	9.9
	宿泊業、飲食サービス業	74	24.3	5.4	1.4	35.1	6.8	2.7	12.2	31.1	12.2	12.2	2.7	14.9	8.1	1.4	12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22.9	10.4	12.5	29.2	6.3	2.1	12.5	29.2	14.6	4.2	8.3	10.4	14.6	2.1	10.4
	教育、学習支援業	150	17.3	9.3	7.3	31.3	13.3	7.3	12.0	47.3	17.3	18.7	6.7	19.3	15.3	0.7	9.3
	医療、福祉	1,072	15.8	9.7	7.8	21.5	12.3	4.3	17.8	48.8	12.2	16.0	5.8	18.8	17.5	1.9	10.6
	複合サービス事業	47	14.9	4.3	14.9	40.4	17.0	6.4	10.6	46.8	14.9	17.0	4.3	12.8	10.6	-	10.6
	サービス業（他に分類されないもの）	433	15.9	9.9	7.4	30.5	9.0	5.3	10.9	37.2	18.2	9.0	9.5	14.8	7.2	1.6	9.7
	公務（他に分類されるものを除く）	131	12.2	13.7	6.9	22.1	16.0	5.3	9.2	66.4	14.5	32.1	9.2	16.8	9.2	1.5	5.3
	その他	112	9.8	7.1	11.6	33.9	6.3	8.9	16.1	37.5	7.1	6.3	4.5	15.2	11.6	6.3	15.2
無回答	162	16.0	7.4	11.1	17.3	10.5	6.8	8.0	34.0	4.9	16.7	6.8	11.7	7.4	4.9	27.8	

【事業場規模別】

	調査数	問7 産業保健活動の課題や問題														無回答	
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステム	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理または健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）	健康保持増進（8を除く）	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他		
全体	6,446	15.8	8.6	10.0	29.4	11.8	8.0	16.7	36.5	14.4	12.7	9.7	14.7	9.6	1.7	9.9	
事業場規模別	1～9人	814	14.3	5.4	7.1	31.4	7.2	5.3	14.3	24.3	14.0	7.0	6.6	11.5	9.5	1.5	12.9
	10～29人	2,149	14.1	6.0	8.9	32.9	8.4	4.0	16.4	27.2	15.4	8.6	8.6	12.1	8.9	1.6	11.0
	30～49人	1,407	18.1	7.7	10.2	33.2	11.2	6.7	19.0	34.3	14.6	10.7	8.8	11.5	10.0	0.9	9.0
	50～99人	542	17.7	12.5	12.0	25.1	19.0	11.1	17.9	49.8	11.6	17.3	10.1	16.2	11.8	1.8	6.5
	100～299人	618	15.5	13.6	12.5	22.8	17.8	15.9	18.1	53.4	14.1	18.8	12.5	18.9	10.5	2.1	7.1
	300～999人	456	16.9	12.9	12.7	21.9	18.2	15.1	16.7	55.5	14.9	23.0	14.9	25.7	9.6	2.9	6.6
	1,000～4,999人	229	17.0	17.9	12.2	19.2	14.8	18.8	18.8	55.5	15.3	28.8	18.3	29.7	9.2	1.7	7.9
	5,000人以上	64	17.2	15.6	7.8	20.3	20.3	9.4	4.7	57.8	7.8	35.9	14.1	29.7	9.4	4.7	3.1
	無回答	167	16.2	7.2	10.2	19.8	12.0	8.4	6.6	41.9	12.6	15.0	8.4	15.6	6.0	4.8	25.7
	50人未満	4,370	15.4	6.4	9.0	32.7	9.1	5.1	16.8	28.9	14.9	8.9	8.3	11.8	9.3	1.3	10.7
50人以上	1,909	16.7	13.7	12.2	22.7	18.0	14.5	17.3	53.3	13.5	21.2	13.1	21.4	10.5	2.3	6.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

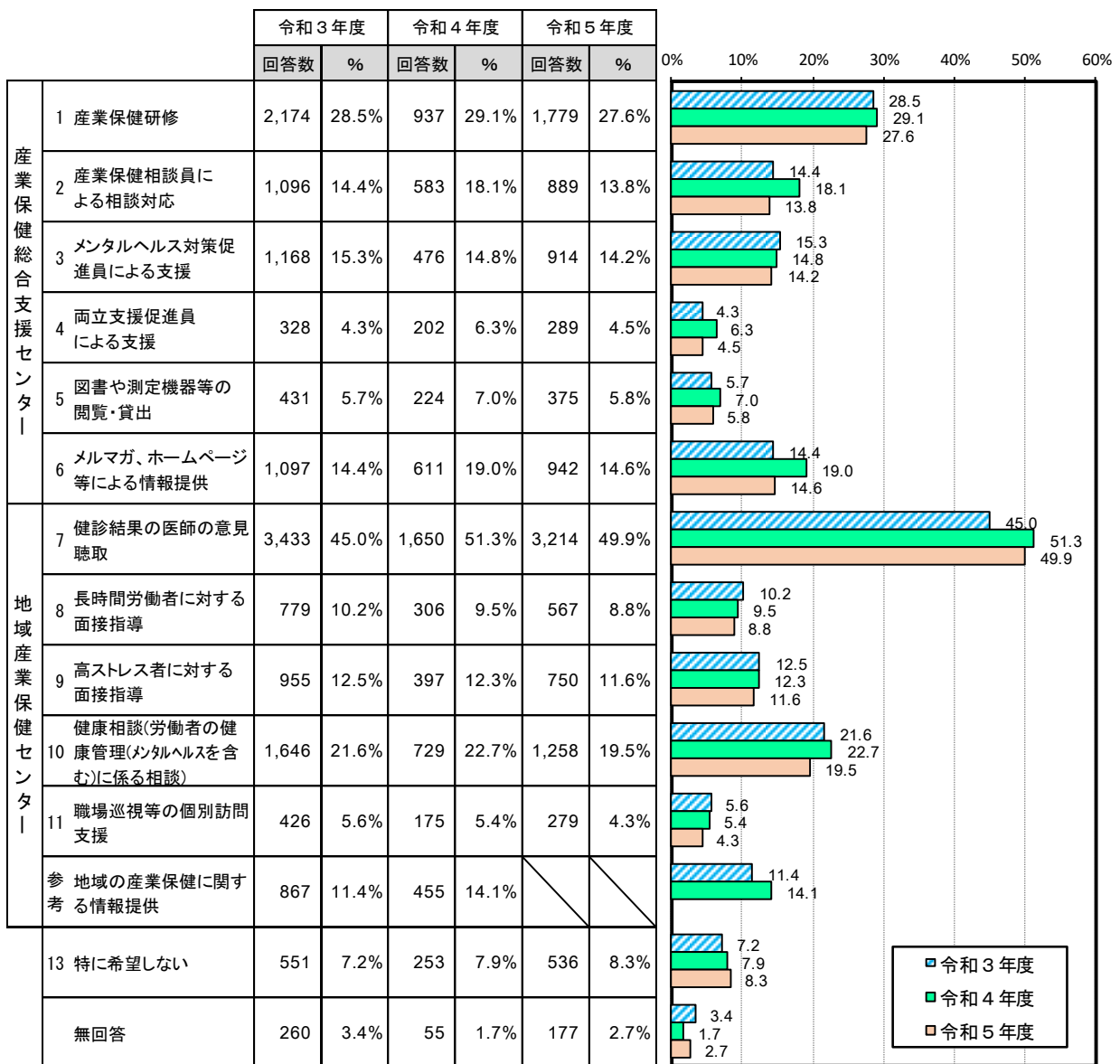
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■ 今後利用を希望するサービス（問8）

今後利用を希望するサービスは、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が 27.6%と最も高く、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が 14.6%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 14.2%となっている。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が 49.9%と最も高く、次いで、「健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談)」が 19.5%となっている。

業種別でみると、「産業保健研修」が＜金融業、保険業＞＜公務(他に分類されるものを除く)＞で6割台と高くなっている。また、「健診結果の医師の意見聴取」は＜鉱業、鉱石業、砂利採取業＞で 80.0%、＜農業、林業＞で 71.6%と高く、＜建設業＞＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞＜不動産業、物品賃貸業＞でも6割台となっている。

事業規模別でみると、50 人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が 67.9%と高い。50 人以上では「産業保健研修」が 61.3%と高く、特に 300 人以上で 7 割台となっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=6,446)

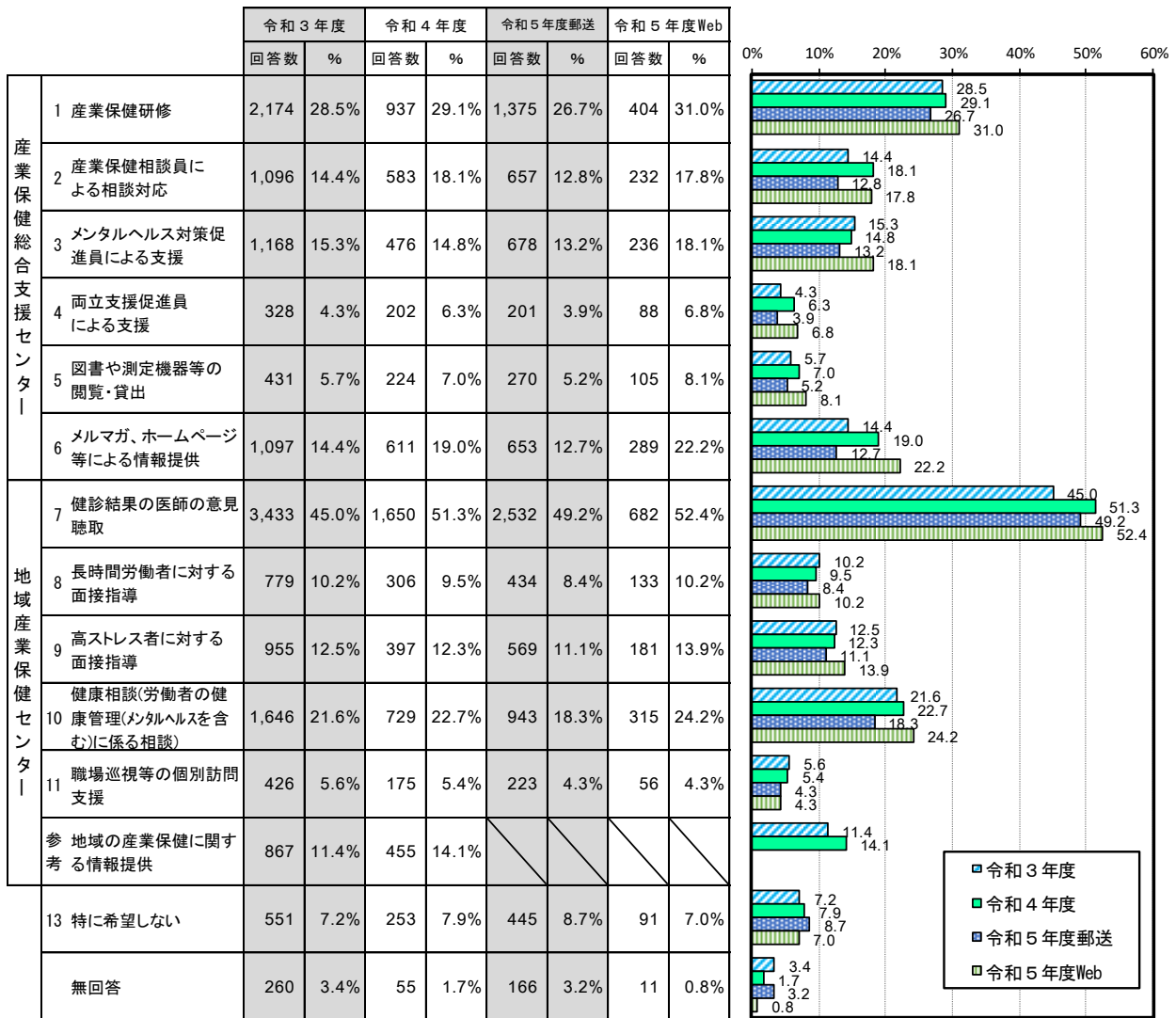
参考「地域の産業保健に関する情報提供」は令和4年度まで。

第2部

(参考) 今後利用を希望するサービス（令和5年度を回答方法別に掲載）

今後利用を希望するサービスを、回答方法別にみると、令和3年から令和5年と、多くの項目で回答方法の差は見られたが、回答の割合としてはあまり大きな変化は見られなかった。

令和5年度の項目を回答方法別にみると、「産業保健相談員による相談対応」は、郵送回収が12.8%、Web回収が17.8%と、Web回収が5.0ポイント高くなっている。「メンタルヘルス対策促進員による支援」は、郵送回収が13.2%、Web回収が18.1%と、Web回収が4.9ポイント高くなっている。「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は、郵送回収が12.7%、Web回収が22.2%と、Web回収が9.5ポイント高くなっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=5,144) (N=1,302)

※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web調査」にて実施している。

【業種別】

		(%)													
		調査数	問8 今後利用を希望するサービス												無回答
			産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	援メンタルヘルス対策促進員による支	両立支援促進員による支援	図書や測定機器等の閲覧・貸出	報提供	メルマガ、ホームページ等による情	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	相談健康相談（労働者の健康管理に係る）	職場巡視等の個別訪問支援	
全体		6,446	27.6	13.8	14.2	4.5	5.8	14.6	49.9	8.8	11.6	19.5	4.3	8.3	2.7
業種	農業、林業	88	20.5	15.9	10.2	3.4	4.5	12.5	71.6	3.4	3.4	18.2	5.7	5.7	2.3
	漁業	8	-	-	-	-	-	-	87.5	-	-	12.5	-	12.5	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	8.6	22.9	-	-	5.7	8.6	80.0	-	-	11.4	2.9	2.9	2.9
	建設業	809	13.0	13.8	9.6	3.2	6.4	11.9	65.6	8.2	8.2	19.3	3.1	8.8	1.9
	製造業	1,698	25.6	16.2	14.6	3.2	6.2	14.2	52.2	6.0	9.4	21.0	4.8	9.5	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	24.2	9.1	11.1	1.0	4.0	15.2	49.5	8.1	6.1	16.2	5.1	11.1	5.1
	情報通信業	104	42.3	21.2	16.3	12.5	9.6	26.9	42.3	12.5	17.3	21.2	3.8	2.9	1.9
	運輸業、郵便業	539	16.3	15.2	11.3	3.2	5.2	10.2	64.6	14.8	10.2	20.0	4.5	8.9	1.7
	卸売業、小売業	603	15.3	13.8	10.9	4.1	4.0	10.0	63.0	10.4	12.1	21.2	2.7	9.8	2.2
	金融業、保険業	92	64.1	10.9	14.1	6.5	9.8	34.8	18.5	3.3	10.9	15.2	4.3	6.5	-
	不動産業、物品賃貸業	41	14.6	9.8	4.9	7.3	2.4	4.9	63.4	9.8	9.8	17.1	-	9.8	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	101	29.7	6.9	18.8	7.9	4.0	24.8	49.5	9.9	16.8	30.7	3.0	5.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	74	13.5	16.2	14.9	-	2.7	9.5	52.7	6.8	10.8	16.2	2.7	14.9	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	20.8	10.4	4.2	2.1	6.3	8.3	58.3	6.3	8.3	16.7	6.3	16.7	2.1
	教育、学習支援業	150	39.3	13.3	22.0	5.3	3.3	18.0	36.7	10.0	20.0	18.7	6.7	4.0	2.0
	医療、福祉	1,072	46.5	10.2	20.0	6.4	7.0	17.9	26.3	9.7	17.2	17.0	5.3	6.0	3.6
	複合サービス事業	47	34.0	12.8	12.8	6.4	6.4	17.0	38.3	14.9	10.6	14.9	4.3	8.5	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	433	21.2	15.7	16.2	4.6	3.7	12.7	54.5	10.4	12.9	22.6	5.1	8.8	3.9
公務(他に分類されるものを除く)	131	63.4	14.5	15.3	10.7	9.2	28.2	17.6	12.2	18.3	19.1	3.8	5.3	4.6	
その他	112	22.3	14.3	13.4	8.9	7.1	20.5	59.8	8.0	9.8	18.8	2.7	7.1	2.7	
無回答	162	50.6	4.9	11.7	4.9	4.3	13.0	22.2	6.8	10.5	11.1	4.3	8.6	6.8	

【事業場規模別】

		(%)													
		調査数	問8 今後利用を希望するサービス												無回答
			産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	援メンタルヘルス対策促進員による支	両立支援促進員による支援	図書や測定機器等の閲覧・貸出	報提供	メルマガ、ホームページ等による情	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	相談健康相談（労働者の健康管理に係る）	職場巡視等の個別訪問支援	
全体		6,446	27.6	13.8	14.2	4.5	5.8	14.6	49.9	8.8	11.6	19.5	4.3	8.3	2.7
事業場規模別	1～9人	814	13.3	11.4	7.6	2.8	3.7	8.5	61.3	5.9	6.6	18.7	3.1	11.3	2.9
	10～29人	2,149	9.2	14.7	10.2	2.7	4.0	7.3	69.9	7.9	9.0	21.6	4.0	9.6	2.1
	30～49人	1,407	14.6	15.4	14.8	3.3	4.2	10.9	68.7	10.2	12.7	24.7	4.0	7.5	2.3
	50～99人	542	52.2	13.7	19.4	5.0	8.9	20.7	17.9	9.2	16.8	16.1	5.4	8.1	3.9
	100～299人	618	59.9	13.1	26.1	7.9	10.0	28.8	10.5	11.0	17.6	17.0	6.5	6.1	3.2
	300～999人	456	65.6	12.3	19.7	9.0	9.0	30.0	7.7	10.5	14.7	12.9	4.6	5.9	3.7
	1,000～4,999人	229	74.7	13.5	18.3	10.0	14.0	33.6	3.9	7.4	10.9	7.9	3.9	3.9	2.2
	5,000人以上	64	75.0	12.5	14.1	15.6	9.4	35.9	3.1	10.9	12.5	10.9	3.1	6.3	-
	無回答	167	58.1	8.4	10.8	6.0	7.2	22.2	22.2	10.2	15.0	10.2	6.6	6.6	7.2
	50人未満	4,370	11.7	14.3	11.2	3.0	4.0	8.6	67.9	8.2	9.7	22.1	3.8	9.2	2.3
50人以上	1,909	61.3	13.1	21.3	7.9	9.9	27.6	10.9	10.0	15.7	14.5	5.3	6.4	3.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

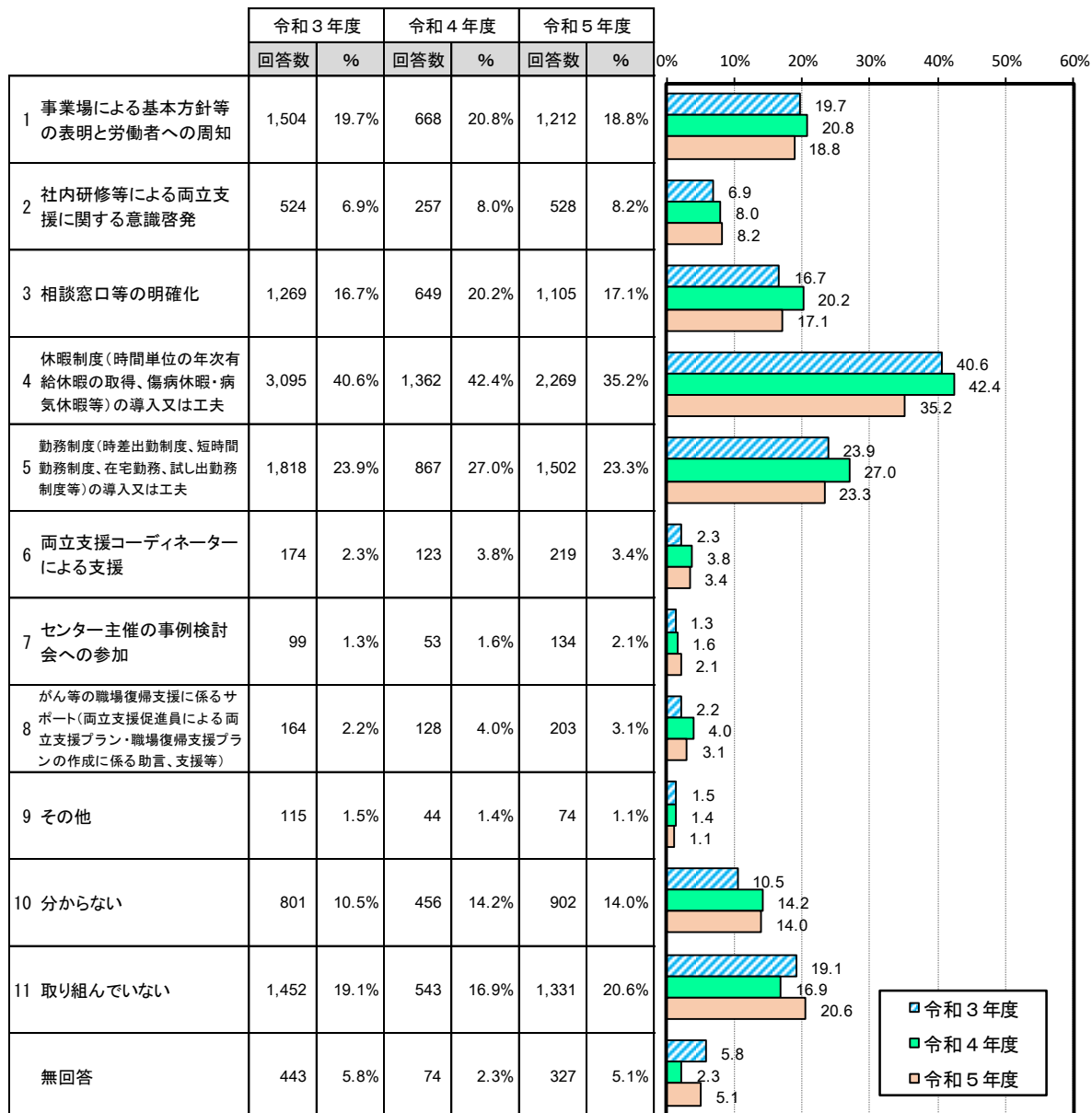
第2部

■治療と仕事の両立支援の取組状況（問9（1））

治療と仕事の両立支援の取組状況は、「休暇制度の導入又は工夫」が35.2%と最も高く、次いで、「勤務制度の導入又は工夫」が23.3%となっている。

業種別でみると、「勤務制度の導入又は工夫」は＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜学術研究、専門・技術サービス業＞＜公務（他に分類されるものを除く）＞で、「相談窓口の明確化」は＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞で他の業種より高くなっている。

事業規模別でみると、50人未満、50人以上ともに、「休暇制度の導入または工夫」が3割台半ばで最も高くなっている。また、多くの項目では事業規模が大きい事業場ほど実施が高く、「相談窓口等の明確化」、「勤務制度の導入又は工夫」などでその傾向は顕著となっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=6,446)

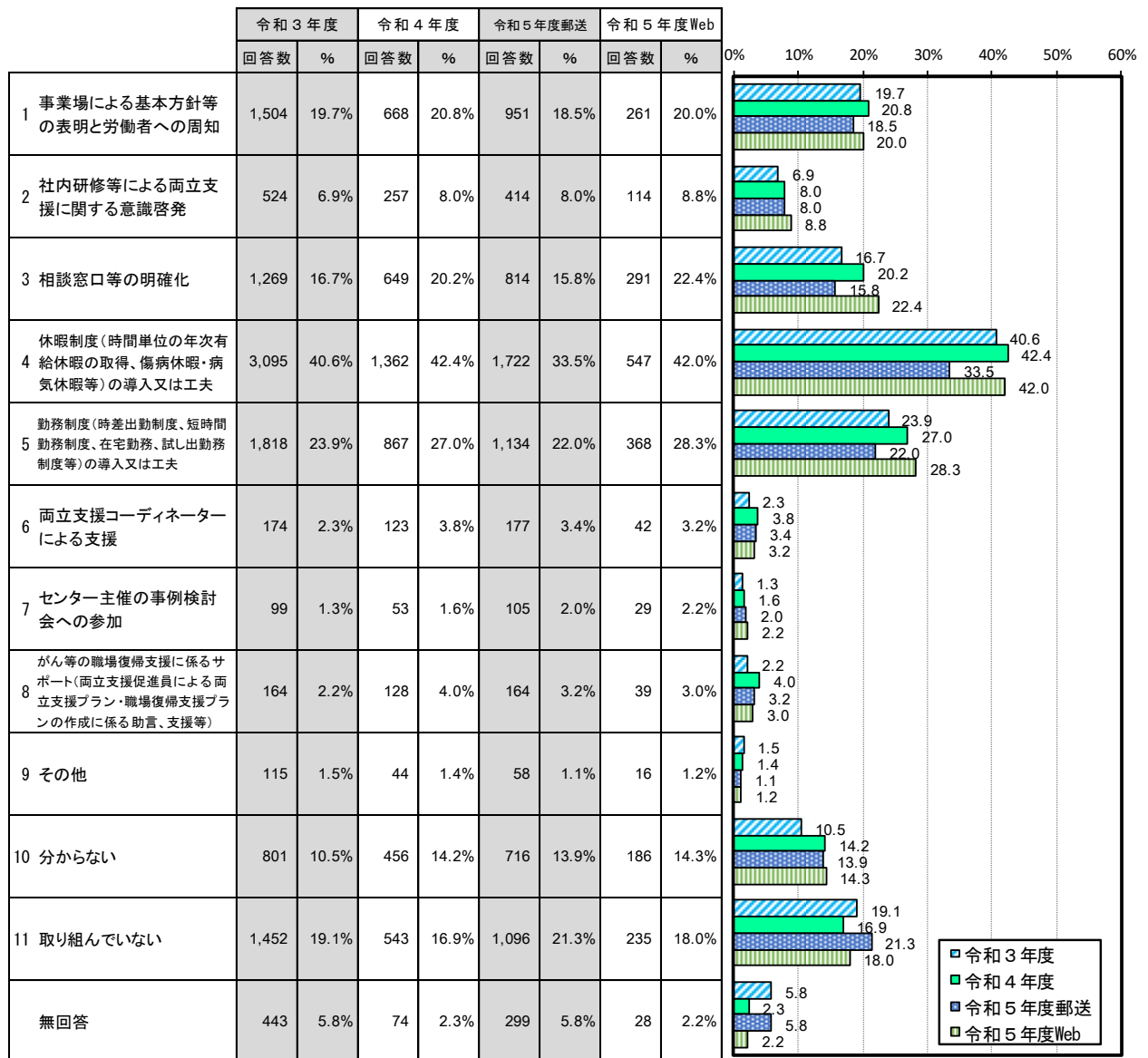
注) 「6 両立支援コーディネーターによる支援」、「7 センター主催の事例検討会への参加」は令和2年度までの「両立支援に関する制度・体制等の整備」を分割。

「12 地域の産業保健に関する情報提供」は令和4年度まで

(参考) 治療と仕事の両立支援の取組状況 (令和5年度を回答方法別に掲載)

治療と仕事の両立支援の取組状況を、回答方法別にみると、令和3年から令和5年と、多くの項目で回答方法の差は見られたが、回答の割合としてはあまり大きな変化は見られなかった。

一方で、経年比較で前回調査(令和4年度)より 7.2 ポイントの減少となった「休暇制度の導入又は工夫」は、令和5年度調査では、郵送回収が 33.5%、Web 回収が 42.0%と、Web 回収が 8.5 ポイント高くなっている。



複数回答 (N=7,621) (N=3,216) (N=5,144) (N=1,302)

※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web 調査」にて実施している。

第2部

【業種別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											無回答	
		と労働者への周知	社内研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	参加センター主催の事例検討会への参加	ポータル等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない		
全体	6,446	18.8	8.2	17.1	35.2	23.3	3.4	2.1	3.1	1.1	14.0	20.6	5.1	
業種	農業、林業	88	13.6	5.7	11.4	35.2	13.6	-	1.1	4.5	2.3	13.6	28.4	4.5
	漁業	8	-	-	-	75.0	-	-	-	-	-	12.5	12.5	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	28.6	8.6	8.6	40.0	14.3	-	2.9	-	-	14.3	14.3	2.9
	建設業	809	18.7	5.8	15.2	36.5	19.0	2.1	1.7	1.9	1.4	15.1	21.0	4.3
	製造業	1,698	17.5	6.5	18.1	37.1	22.9	3.4	1.6	3.1	1.4	14.8	21.2	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	23.2	10.1	13.1	41.4	30.3	1.0	3.0	2.0	-	15.2	13.1	6.1
	情報通信業	104	27.9	10.6	32.7	44.2	41.3	8.7	5.8	6.7	1.0	9.6	11.5	4.8
	運輸業、郵便業	539	22.4	6.7	14.1	34.0	22.1	1.9	1.3	1.5	0.9	17.3	17.4	5.2
	卸売業、小売業	603	18.6	6.3	18.1	32.8	24.7	2.7	1.3	1.3	1.0	13.6	22.9	3.6
	金融業、保険業	92	29.3	20.7	32.6	45.7	40.2	7.6	3.3	5.4	2.2	7.6	14.1	3.3
	不動産業、物品賃貸業	41	7.3	-	22.0	26.8	31.7	-	-	2.4	2.4	4.9	41.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	101	22.8	12.9	20.8	43.6	40.6	4.0	4.0	7.9	2.0	3.0	23.8	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	74	21.6	5.4	21.6	29.7	23.0	4.1	-	1.4	1.4	17.6	14.9	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	10.4	6.3	12.5	20.8	25.0	-	2.1	2.1	-	6.3	29.2	4.2
	教育、学習支援業	150	13.3	8.7	16.0	36.0	26.0	4.0	3.3	3.3	1.3	12.0	23.3	2.7
	医療、福祉	1,072	17.4	11.8	16.9	30.8	21.6	5.6	2.9	5.8	1.0	14.0	19.9	7.1
	複合サービス事業	47	21.3	10.6	10.6	21.3	12.8	4.3	2.1	4.3	2.1	10.6	25.5	6.4
	サービス業(他に分類されないもの)	433	20.6	7.9	17.3	38.6	24.0	2.3	1.2	0.9	0.7	12.7	19.9	5.1
	公務(他に分類されるものを除く)	131	22.1	22.9	21.4	45.8	42.7	3.1	4.6	4.6	-	11.5	13.0	4.6
	その他	112	19.6	4.5	15.2	34.8	23.2	4.5	1.8	2.7	0.9	15.2	25.9	5.4
無回答	162	16.7	9.3	10.5	22.2	11.1	4.3	4.9	4.9	1.2	14.2	25.9	14.2	

【事業場規模別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											無回答	
		と労働者への周知	社内研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	参加センター主催の事例検討会への参加	ポータル等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない		
全体	6,446	18.8	8.2	17.1	35.2	23.3	3.4	2.1	3.1	1.1	14.0	20.6	5.1	
事業場規模別	1～9人	814	17.0	4.8	11.1	31.1	18.1	2.3	1.6	1.2	0.4	18.2	23.3	5.9
	10～29人	2,149	18.5	4.8	12.7	37.1	20.3	2.0	1.1	1.3	1.2	15.0	22.3	4.1
	30～49人	1,407	17.1	6.5	16.2	36.7	22.5	1.4	0.5	2.1	0.9	14.4	20.5	4.7
	50～99人	542	18.3	9.8	19.6	30.4	22.3	4.2	3.5	3.3	1.3	11.8	22.5	5.7
	100～299人	618	20.1	14.9	25.6	34.0	28.0	6.5	5.2	5.2	1.3	11.8	18.9	5.2
	300～999人	456	23.2	15.1	28.3	35.7	34.6	7.9	3.3	7.9	2.2	11.4	14.0	4.4
	1,000～4,999人	229	24.5	17.5	35.8	40.6	39.7	10.0	4.4	12.2	0.4	8.3	10.5	6.1
	5,000人以上	64	34.4	34.4	25.0	51.6	45.3	7.8	10.9	15.6	3.1	6.3	12.5	-
	無回答	167	17.4	10.8	14.4	22.8	18.0	5.4	4.8	6.6	2.4	10.2	22.8	16.2
	50人未満	4,370	17.8	5.4	13.5	35.9	20.6	1.9	1.0	1.6	1.0	15.4	21.9	4.6
50人以上	1,909	21.3	14.5	25.7	34.8	30.0	6.7	4.3	6.5	1.5	11.1	17.5	5.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■センターのホームページの閲覧経験（問10（1））

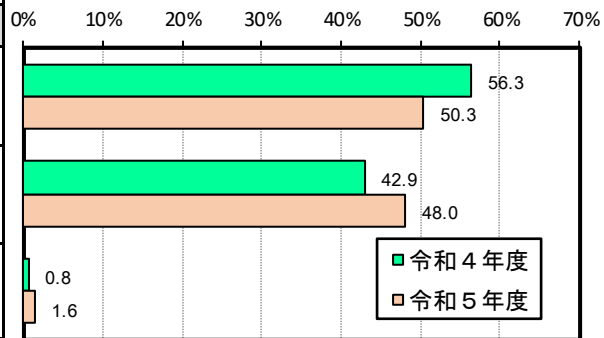
センターのホームページを見たことが「ある」は50.3%、「ない」は48.0%となっている。

回答者の属性別でみると、30歳代から60歳代、50人以上の事業場で経験が「ある」が多く、特に50人以上では75.0%となっている。また、職種別では専属産業医、産業看護職（保健師）、「労働衛生コンサルタント」、「産業カウンセラー」で高くなっている。

N : 6,446人

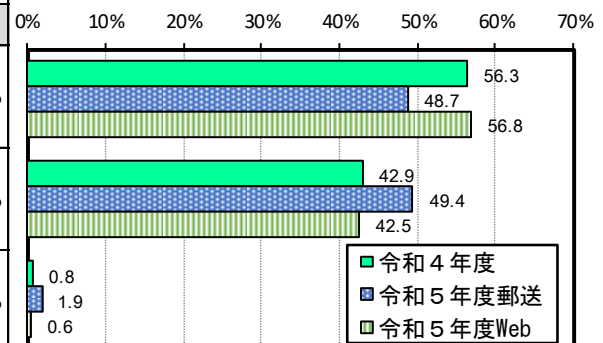
項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	3,244	50.3
2 ない	3,097	48.0
無回答	105	1.6

	令和4年度		令和5年度	
	回答数	%	回答数	%
1 ある	1,810	56.3%	3,244	50.3%
2 ない	1,381	42.9%	3,097	48.0%
無回答	25	0.8%	105	1.6%
計	3,216	100.0%	6,446	100.0%



（参考）回答方法別

	令和4年度		令和5年度郵送		令和5年度Web	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ある	1,810	56.3%	2,504	48.7%	740	56.8%
2 ない	1,381	42.9%	2,543	49.4%	554	42.5%
無回答	25	0.8%	97	1.9%	8	0.6%
計	3,216	100.0%	5,144	100.0%	1,302	100.0%



第2部

【回答者属性別】

		調査数	問10(1)センターHPの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	50.3	48.0	1.6
性別	男性	2,916	51.8	46.1	2.1
	女性	3,383	49.4	49.4	1.2
	回答しない	99	39.4	58.6	2.0
	無回答	48	50.0	47.9	2.1
年齢	20歳代	187	47.6	51.9	0.5
	30歳代	619	53.0	45.2	1.8
	40歳代	1,674	49.9	48.9	1.1
	50歳代	2,158	50.2	48.4	1.4
	60歳代	1,343	51.3	46.3	2.4
	70歳以上	329	45.9	52.3	1.8
	回答しない	84	45.2	51.2	3.6
	無回答	52	57.7	38.5	3.8
事業規模	50人未満	4,370	39.0	59.6	1.4
	50人以上	1,909	75.0	22.9	2.1
	無回答	167	64.7	32.3	3.0

(%)

		調査数	問10(1)センターHPの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	50.3	48.0	1.6
職種	専属産業医	126	85.7	10.3	4.0
	嘱託産業医	539	75.0	21.5	3.5
	医師(産業医以外)	374	74.9	23.0	2.1
	産業看護職(保健師)	216	92.6	6.9	0.5
	産業看護職(看護師)	105	79.0	18.1	2.9
	衛生管理者	346	75.7	22.8	1.4
	衛生推進者(安全衛生推進者)	191	55.5	44.5	-
	労働衛生コンサルタント	11	100.0	-	-
	社会保険労務士	23	78.3	21.7	-
	産業カウンセラー	28	85.7	14.3	-
	臨床心理士	2	100.0	-	-
	作業環境測定士	2	50.0	50.0	-
	公認心理師	5	80.0	20.0	-
	精神保健福祉士	6	83.3	16.7	-
	事業者(経営者)	489	26.0	71.8	2.2
	人事労務担当者	1,966	44.1	54.8	1.1
	管理職(人事労務担当者以外)	853	35.8	63.1	1.2
	労働者	950	36.0	62.4	1.6
	その他	161	48.4	49.7	1.9
	無回答	53	32.1	62.3	5.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

■センターのホームページの感想（問10（2））

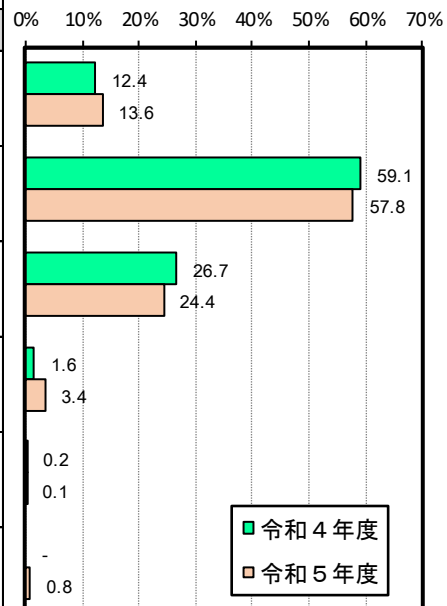
センターのホームページを見た感想は、「大変わかりやすかった」、「わかりやすかった」をあわせた『わかりやすかった』とする意見が71.4%となっている。一方、『わかりにくかった』（「大変わかりにくかった」と「わかりにくかった」の計）は3.5%となっている。

回答者の属性別でみると、『わかりやすかった』は50歳代以上、50人以上の事業場で7割以上と高くなっている。また、職種では「大変わかりやすかった」は労働衛生コンサルタントと社会保険労務士で高く、『わかりやすかった』は専属産業医、産業看護師（看護師）で8割以上となっている。

N : 3,244人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 大変わかりやすかった	442	13.6
2 わかりやすかった	1,874	57.8
3 どちらともいえない	790	24.4
4 わかりにくかった	110	3.4
5 大変わかりにくかった	2	0.1
無回答	26	0.8

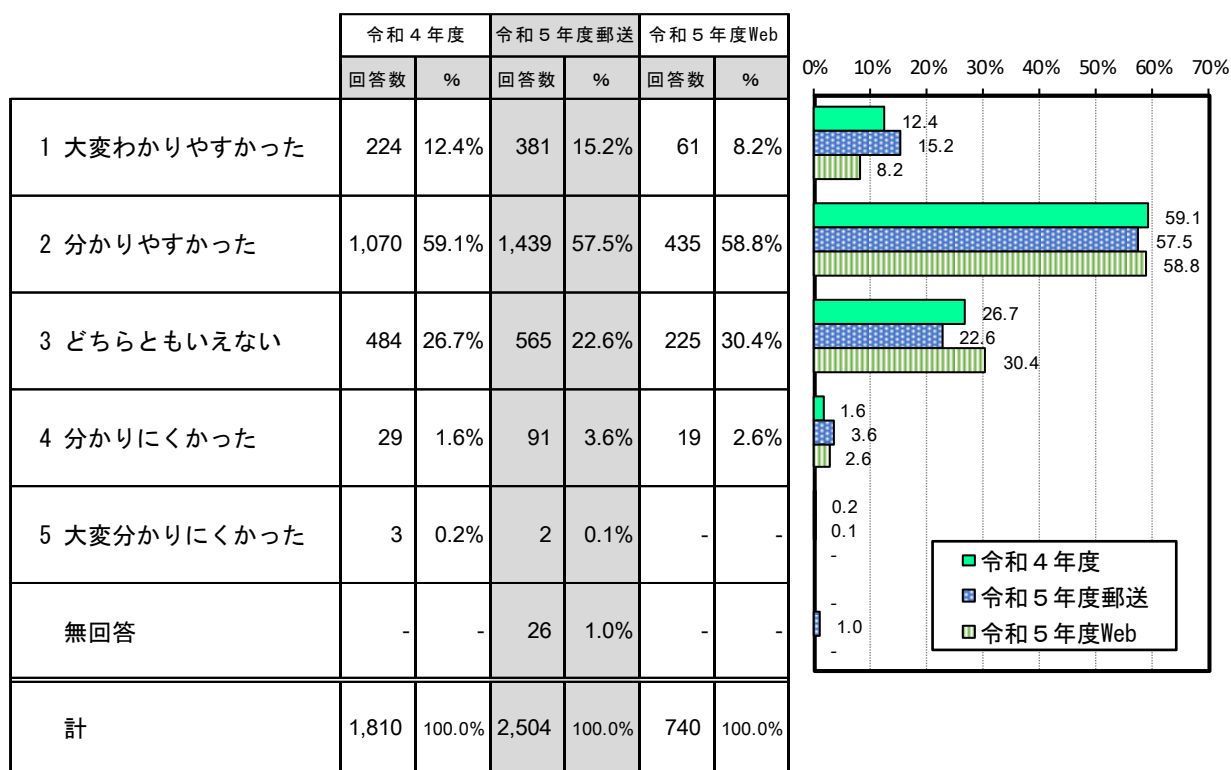
	令和4年度		令和5年度	
	回答数	%	回答数	%
1 大変わかりやすかった	224	12.4%	442	13.6%
2 わかりやすかった	1,070	59.1%	1,874	57.8%
3 どちらともいえない	484	26.7%	790	24.4%
4 わかりにくかった	29	1.6%	110	3.4%
5 大変わかりにくかった	3	0.2%	2	0.1%
無回答	-	-	26	0.8%
計	1,810	100.0%	3,244	100.0%



第2部

(参考) センターのホームページの感想 (令和5年度を回答方法別に掲載)

センターのホームページを見た感想を、回答方法別にみると、Web回収の「大変わかりやすかった」は令和4年から令和5年で4.2ポイントの減少となっている。



※令和4年度は「Web調査」にて実施している。

【回答者属性別】

(%)

		調査数	問10(2)HPの分かりやすさ					無回答
			大変分かりやすかった	た分かりやすかった	どちらともいえ	た分かりにくかった	大変分かりにくかった	
全体		3,244	13.6	57.8	24.4	3.4	0.1	0.8
性別	男性	1,511	14.3	57.6	23.9	3.4	-	0.8
	女性	1,670	12.8	58.1	24.7	3.4	0.1	0.8
	回答しない	39	15.4	48.7	33.3	2.6	-	-
	無回答	24	25.0	62.5	12.5	-	-	-
年齢	20歳代	89	12.4	57.3	23.6	6.7	-	-
	30歳代	328	12.5	56.7	26.2	4.6	-	-
	40歳代	836	13.0	54.3	27.5	4.3	0.1	0.7
	50歳代	1,083	12.8	60.3	22.4	3.0	0.1	1.3
	60歳代	689	14.4	58.2	24.5	2.2	-	0.7
	70歳以上	151	19.9	62.3	15.9	2.0	-	-
	回答しない	38	15.8	47.4	34.2	2.6	-	-
	無回答	30	23.3	56.7	13.3	3.3	-	3.3
事業規模	50人未満	1,705	11.0	56.8	27.6	3.6	0.1	0.9
	50人以上	1,431	16.0	59.0	21.1	3.2	0.1	0.6
	無回答	108	24.1	56.5	15.7	2.8	-	0.9

(%)

		調査数	問10(2)HPの分かりやすさ					か大変分かりにく
			か大変分かりやす	た分かりやす	ないどちらともいえ	た分かりにく	か大変分かりにく	
全体		3,244	13.6	57.8	24.4	3.4	0.1	0.8
職種	専属産業医	108	18.5	63.9	16.7	0.9	-	-
	嘱託産業医	404	21.0	57.9	17.1	3.2	0.2	0.5
	医師(産業医以外)	280	17.9	57.1	21.4	2.5	-	1.1
	産業看護職(保健師)	200	12.5	64.0	21.5	2.0	-	-
	産業看護職(看護師)	83	16.9	63.9	13.3	4.8	-	1.2
	衛生管理者	262	16.8	53.4	24.0	5.0	-	0.8
	衛生推進者(安全衛生推進者)	106	11.3	52.8	31.1	4.7	-	-
	労働衛生コンサルタント	11	36.4	45.5	18.2	-	-	-
	社会保険労務士	18	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	産業カウンセラー	24	20.8	54.2	25.0	-	-	-
	臨床心理士	2	-	100.0	-	-	-	-
	作業環境測定士	1	-	100.0	-	-	-	-
	公認心理師	4	-	75.0	25.0	-	-	-
	精神保健福祉士	5	-	60.0	20.0	20.0	-	-
	事業者(経営者)	127	7.1	59.8	28.3	3.9	-	0.8
	人事労務担当者	867	9.5	58.2	27.7	3.7	0.1	0.8
	管理職(人事労務担当者以外)	305	10.8	62.3	23.9	2.0	-	1.0
	労働者	342	12.6	49.4	32.5	4.4	-	1.2
	その他	78	11.5	62.8	19.2	3.8	-	2.6
	無回答	17	5.9	70.6	11.8	5.9	-	5.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

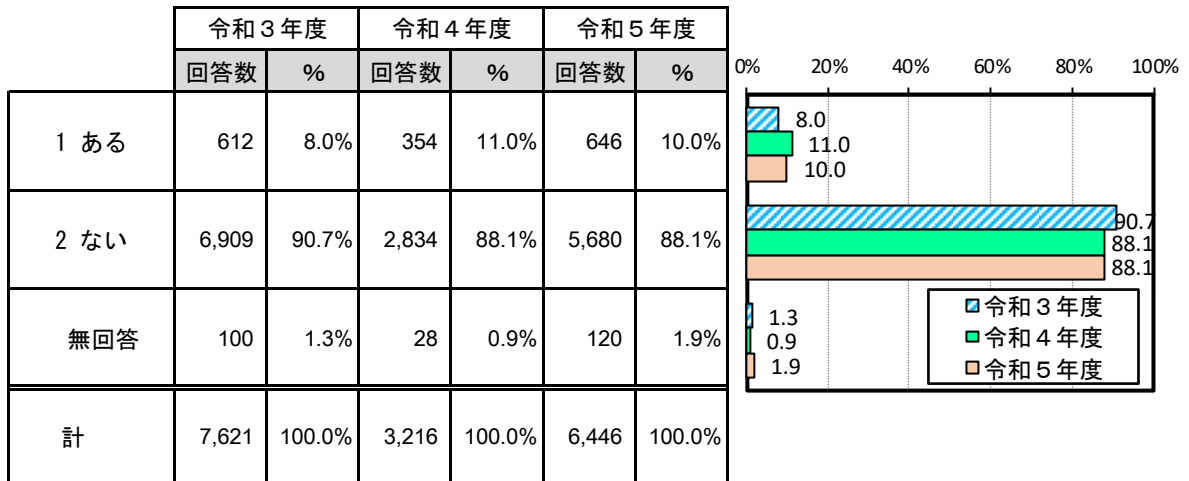
第2部

■センター紹介動画の閲覧経験（問10（3））

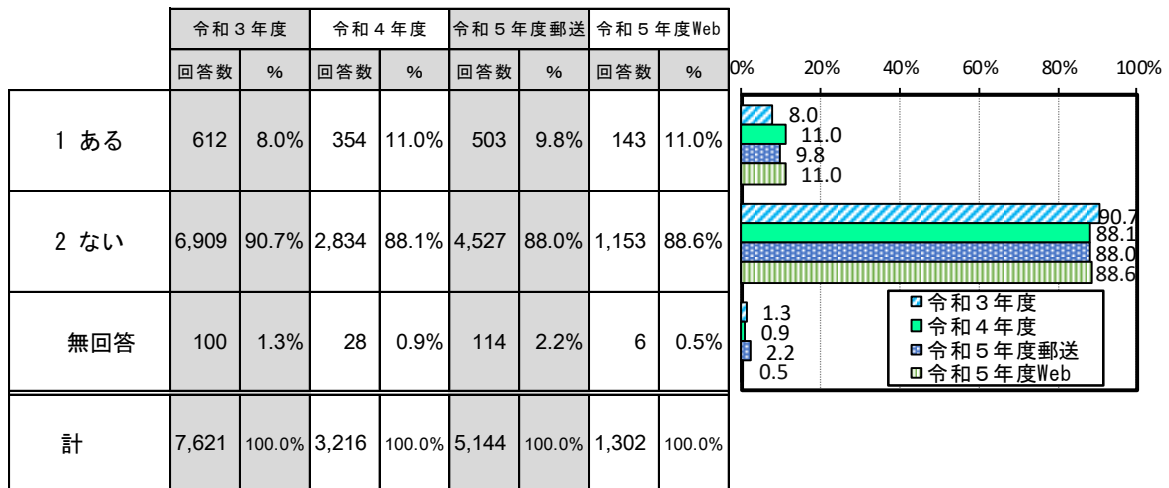
センター紹介動画を見たことが「ある」は10.0%、「ない」は88.1%となっている。
 回答者の属性別でみると、「ある」は50歳代と60歳代、50人以上の事業場でやや高い。
 職種別でみると、「ある」は産業看護職（保健師と看護師）、社会保険労務士、産業カウンセラーで2割台となっている。

N : 6,446人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	646	10.0%
2 ない	5,680	88.1%
無回答	120	1.9%



（参考）回答方法別



【回答者属性別】

(%)

		調査数	問10(3)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	10.0	88.1	1.9
性別	男性	2,916	9.9	87.8	2.3
	女性	3,383	10.2	88.3	1.5
	回答しない	99	6.1	91.9	2.0
	無回答	48	8.3	87.5	4.2
年齢	20歳代	187	5.9	93.0	1.1
	30歳代	619	8.4	89.3	2.3
	40歳代	1674	8.6	90.3	1.1
	50歳代	2,158	11.0	87.3	1.7
	60歳代	1,343	12.2	84.9	2.9
	70歳以上	329	7.6	90.9	1.5
	回答しない	84	6.0	91.7	2.4
	無回答	52	15.4	80.8	3.8
規模 事業場	50人未満	4,370	8.2	90.2	1.6
	50人以上	1,909	13.9	83.8	2.3
	無回答	167	12.0	83.8	4.2

(%)

		調査数	問10(3)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	10.0	88.1	1.9
職種	専属産業医	126	18.3	78.6	3.2
	嘱託産業医	539	10.4	85.7	3.9
	医師(産業医以外)	374	7.8	89.8	2.4
	産業看護職(保健師)	216	24.1	75.5	0.5
	産業看護職(看護師)	105	26.7	68.6	4.8
	衛生管理者	346	18.2	80.1	1.7
	衛生推進者(安全衛生推進者)	191	14.1	85.9	-
	労働衛生コンサルタント	11	9.1	90.9	-
	社会保険労務士	23	26.1	69.6	4.3
	産業カウンセラー	28	25.0	75.0	-
	臨床心理士	2.0	-	100.0	-
	作業環境測定士	2	-	100.0	-
	公認心理師	5	40.0	60.0	-
	精神保健福祉士	6	16.7	83.3	-
	事業者(経営者)	489	6.3	91.8	1.8
	人事労務担当者	1,966	9.3	89.4	1.3
	管理職(人事労務担当者以外)	853	7.5	91.4	1.1
	労働者	950	5.9	91.7	2.4
	その他	161	8.1	90.7	1.2
	無回答	53	7.5	84.9	7.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■センター紹介動画を見たきっかけ（問10（4））

紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が63.2%で最も高く、次いで、「YouTube」が19.3%、「センター主催の研修会」が17.3%となっている。

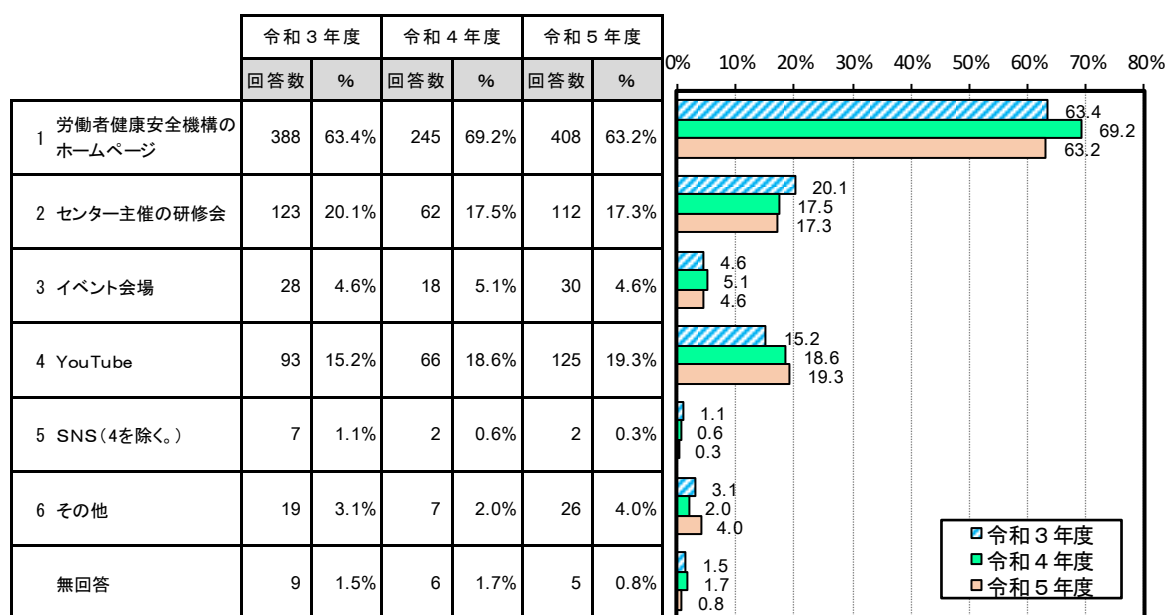
回答者の性別別でみると、30歳代以上で「労働者健康安全機構のホームページ」が6割以上と高くなっている。20歳代では「センター主催の研修会」が他の年代より高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満、50人以上ともに「労働者健康安全機構のホームページ」が6割台と最も高くなっている。50人未満では「YouTube」、50人以上では「センター主催の研修会」が2割台となっている。

職種別でみると、いずれも「労働者健康安全機構のホームページ」が高くなっている。事業者（経営者）では「YouTube」も同率で高く、専属産業医では「センター主催の研修会」も比較的高くなっている。

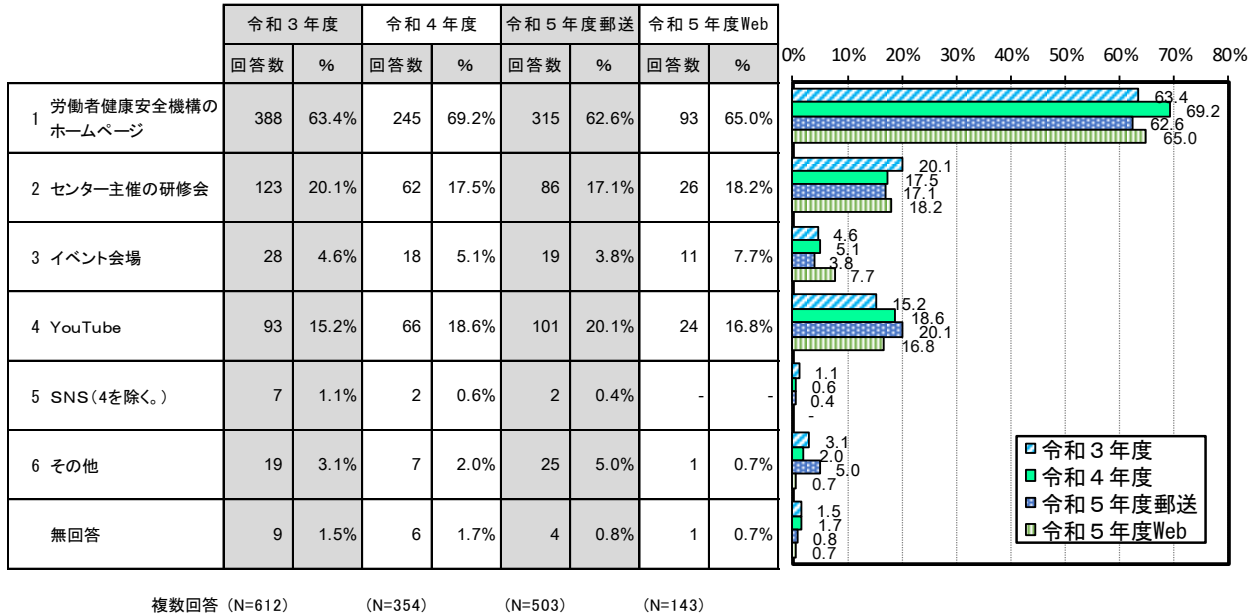
N：646人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働者健康安全機構のホームページ	408	63.2
2 センター主催の研修会	112	17.3
3 イベント会場	30	4.6
4 YouTube	125	19.3
5 SNS（4を除く）	2	0.3
6 その他	26	4.0
無回答	5	0.8



(参考) センター紹介動画を見たきっかけ (令和5年度を回答方法別に掲載)

紹介動画を見たきっかけを、回答方法別にみると経年比較で 6.0 ポイント減少となっていた「労働者健康安全機構のホームページ」は、郵送回収 (R3 : 63.4%→R5 : 62.6%) で 0.8 ポイントの減少、Web 回収 (R4 : 69.2%→R5 : 65.0%) で 4.2 ポイントの減少となっている。



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web調査」にて実施している。

第2部

【回答者属性別】

		調査数	問10(4)センター紹介動画を見たきっかけ						無回答
			労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS	その他	
全体		646	63.2	17.3	4.6	19.3	0.3	4.0	0.8
性別	男性	290	62.1	19.3	5.2	22.1	0.3	3.1	0.7
	女性	346	63.9	15.9	4.0	17.6	0.3	4.6	0.9
	回答しない	6	83.3	16.7	-	-	-	-	-
	無回答	4	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-
年齢	20歳代	11	36.4	36.4	-	18.2	-	9.1	-
	30歳代	52	69.2	19.2	-	13.5	-	1.9	1.9
	40歳代	144	61.1	13.9	6.3	20.1	-	5.6	0.7
	50歳代	237	63.3	16.9	4.6	21.5	0.4	3.0	0.4
	60歳代	164	63.4	18.3	4.9	18.3	0.6	4.9	1.2
	70歳以上	25	72.0	20.0	4.0	16.0	-	4.0	-
	回答しない	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-
	無回答	8	75.0	25.0	-	12.5	-	-	-
事業場規模	50人未満	360	63.1	10.3	5.6	23.9	0.3	4.7	0.6
	50人以上	266	62.0	27.1	3.0	13.9	0.4	3.4	1.1
	無回答	20	80.0	15.0	10.0	10.0	-	-	-

(%)

		調査数	問10(4)センター紹介動画を見たきっかけ						無回答
			労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS	その他	
全体		646	63.2	17.3	4.6	19.3	0.3	4.0	0.8
職種	専属産業医	23	69.6	34.8	-	8.7	-	-	-
	嘱託産業医	56	55.4	25.0	3.6	19.6	-	1.8	3.6
	医師(産業医以外)	29	48.3	20.7	3.4	27.6	3.4	3.4	-
	産業看護職(保健師)	52	59.6	26.9	5.8	13.5	-	1.9	1.9
	産業看護職(看護師)	28	82.1	17.9	-	14.3	-	7.1	-
	衛生管理者	63	68.3	22.2	3.2	19.0	-	1.6	-
	衛生推進者(安全衛生推進者)	27	74.1	7.4	3.7	14.8	-	14.8	-
	労働衛生コンサルタント	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	社会保険労務士	6	66.7	50.0	-	-	-	-	-
	産業カウンセラー	7	71.4	14.3	-	42.9	-	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-	-
	公認心理師	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	精神保健福祉士	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	事業者(経営者)	31	45.2	6.5	-	45.2	3.2	-	3.2
	人事労務担当者	183	63.9	15.3	5.5	16.4	-	5.5	-
	管理職(人事労務担当者以外)	64	64.1	6.3	7.8	23.4	-	3.1	-
労働者	56	58.9	16.1	8.9	23.2	-	5.4	-	
その他	13	76.9	15.4	-	7.7	-	7.7	7.7	
無回答	4	75.0	-	25.0	-	-	-	-	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

■さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験（問10（5））

リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を見たことが「ある」は15.0%、「ない」は83.1%となっている。

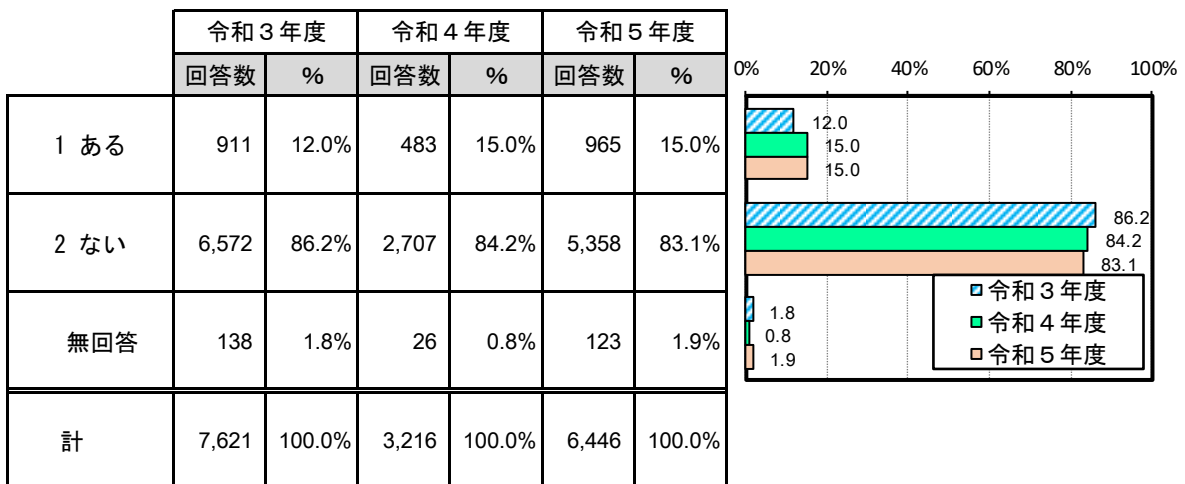
回答者の属性別でみると、「ある」は30歳代以上で15%前後となっている。

事業場規模別でみると、「ある」は50人以上で21.9%となっている。

職種別でみると、「ある」は産業看護職（保健師と看護師）、衛生管理者、社会保険労務士、産業カウンセラーで3割前後となっている。

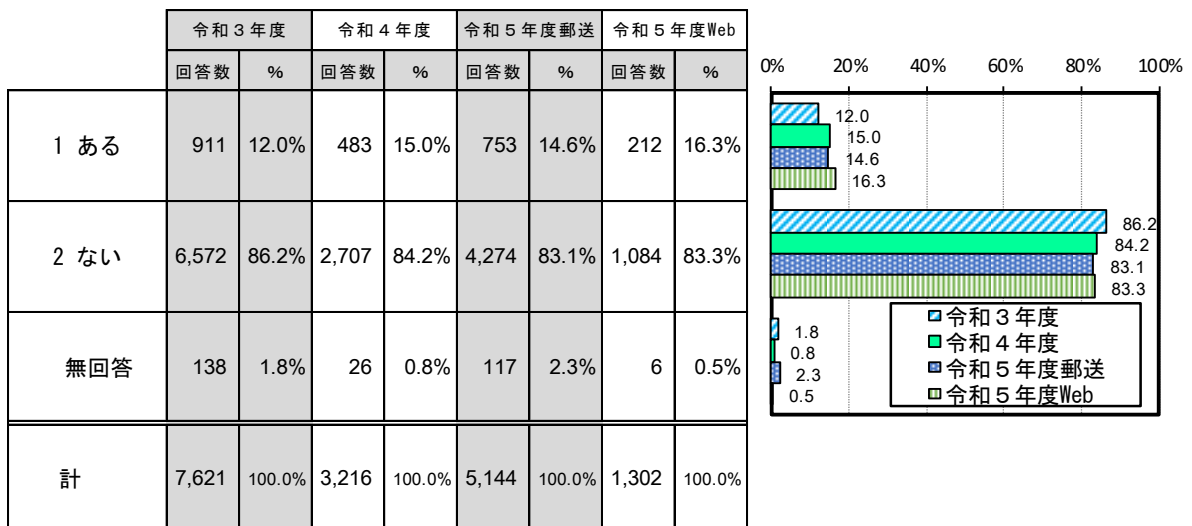
N : 6,446 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	965	15.0
2 ない	5,358	83.1
無回答	123	1.9



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web調査」にて実施している。

（参考）回答方法別



第2部

【回答者属性別】

		調査数	問10(5)さんぽセンターはじめてガイドの 閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	15.0	83.1	1.9
性別	男性	2,916	15.2	82.6	2.2
	女性	3,383	15.0	83.3	1.7
	回答しない	99	6.1	91.9	2.0
	無回答	48	12.5	87.5	-
年齢	20歳代	187	10.2	89.3	0.5
	30歳代	619	15.5	82.7	1.8
	40歳代	1,674	14.1	84.9	1.0
	50歳代	2,158	15.7	82.4	1.9
	60歳代	1,343	15.6	81.2	3.2
	70歳以上	329	15.2	82.4	2.4
	回答しない	84	7.1	90.5	2.4
	無回答	52	19.2	78.8	1.9
事業規模	50人未満	4,370	11.8	86.4	1.8
	50人以上	1,909	21.9	76.0	2.1
	無回答	167	18.0	79.0	3.0

		調査数	問10(5)さんぽセンターはじめてガイドの 閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	15.0	83.1	1.9
職種	専属産業医	126	15.1	81.7	3.2
	嘱託産業医	539	17.6	78.8	3.5
	医師(産業医以外)	374	16.0	81.6	2.4
	産業看護職(保健師)	216	29.6	69.9	0.5
	産業看護職(看護師)	105	31.4	63.8	4.8
	衛生管理者	346	28.0	70.8	1.2
	衛生推進者(安全衛生推進者)	191	21.5	78.0	0.5
	労働衛生コンサルタント	11	45.5	54.5	-
	社会保険労務士	23	30.4	60.9	8.7
	産業カウンセラー	28	28.6	71.4	-
	臨床心理士	2.0	100.0	-	-
	作業環境測定士	2	50.0	50.0	-
	公認心理師	5	20.0	80.0	-
	精神保健福祉士	6	50.0	50.0	-
	事業者(経営者)	489	9.2	88.3	2.5
	人事労務担当者	1,966	13.2	85.4	1.5
	管理職(人事労務担当者以外)	853	11.0	87.6	1.4
	労働者	950	10.4	87.8	1.8
	その他	161	14.3	83.2	2.5
	無回答	53	17.0	75.5	7.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

■さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ（問10（6））

リーフレットを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が55.6%で最も高く、次いで、「ホームページ」が29.2%となっている。

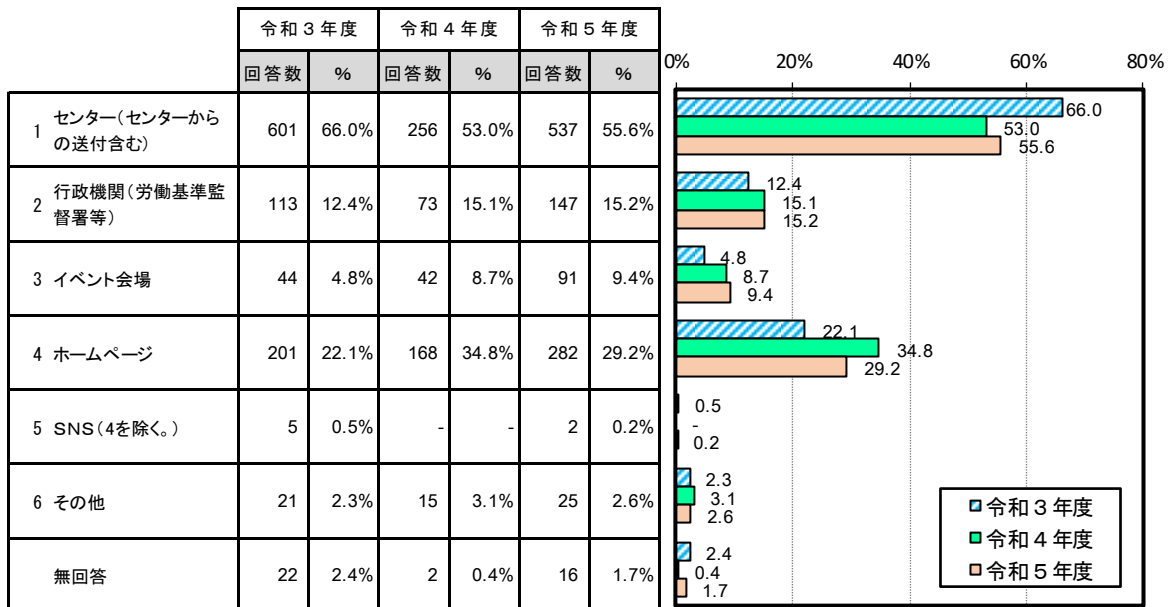
回答者の属性別でみると、いずれの年齢も「センター（センターからの送付含む）」が最も高く、特に20歳代では73.7%と高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満、50人以上ともに「センター（センターからの送付含む）」が5割台で最も高くなっている。「行政機関（労働基準監督署等）」は50人未満が20.5%となっている。

職種別にみると、「センター（センターからの送付含む）」は産業看護職（看護師）と衛生推進者（安全衛生推進者）で6割台と高く、「ホームページ」は産業看護職（看護師）で48.5%となっている。

N : 965人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	537	55.6
2 行政機関（労働基準監督署等）	147	15.2
3 イベント会場	91	9.4
4 ホームページ	282	29.2
5 SNS（4を除く。）	2	0.2
6 その他	25	2.6
無回答	16	1.7



複数回答 (N=911)

(N=483)

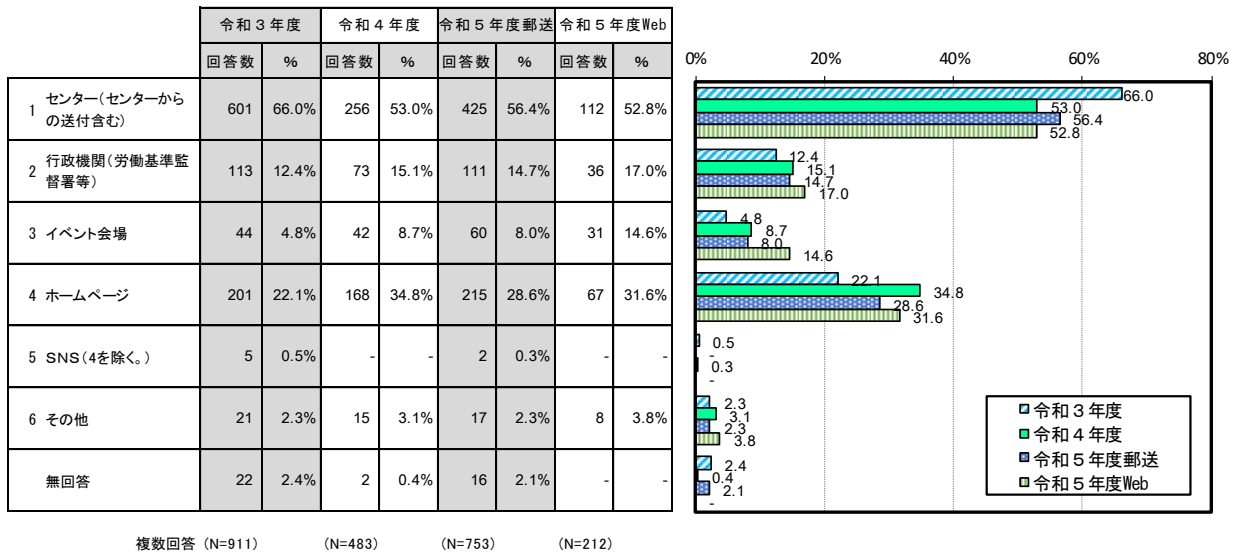
(N=965)

第2部

(参考) さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ (令和5年度を回答方法別に掲載)

リーフレットを見たきっかけを、回答方法別にみると、「センター(センターからの送付含む)」は郵送回収(R3:66.0%→R5:56.4%)で9.6ポイントの減少となっているが、Web回収(R4:53.0%→R5:52.8%)では大きな違いは見られない。

一方、「イベント会場」は、郵送回収(R3:4.8%→R5:8.0%)、Web回収(R4:8.7%→R5:14.6%)と、郵送回収・Web回収ともに、増加傾向となっている。



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web調査」にて実施している。

【回答者属性別】

(%)

	調査数	問10(6)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ							
		からの送付(センター含む)	監督等(行政機関(労働基準))	イベント会場	ホームページ	SNS	その他	無回答	
全体	965	55.6	15.2	9.4	29.2	0.2	2.6	1.7	
性別	男性	444	53.8	16.9	10.8	30.4	-	2.3	1.6
	女性	509	57.6	13.6	8.4	28.5	0.4	2.8	1.6
	回答しない	6	66.7	16.7	-	-	-	16.7	-
	無回答	6	16.7	33.3	-	33.3	-	-	16.7
年齢	20歳代	19	73.7	10.5	21.1	10.5	-	-	-
	30歳代	96	53.1	13.5	8.3	30.2	-	5.2	1.0
	40歳代	236	56.4	17.4	6.8	26.3	0.4	1.7	2.5
	50歳代	338	50.9	15.7	10.4	33.1	0.3	2.4	1.2
	60歳代	210	59.0	14.8	10.5	29.0	-	2.9	1.9
	70歳以上	50	66.0	10.0	12.0	24.0	-	-	-
	回答しない	6	66.7	-	-	16.7	-	33.3	-
	無回答	10	60.0	20.0	-	30.0	-	-	10.0
事業規模	50人未満	517	53.2	20.5	7.0	27.3	0.2	2.7	1.9
	50人以上	418	57.9	9.8	13.2	31.1	0.2	2.6	1.0
	無回答	30	66.7	-	-	36.7	-	-	6.7

(%)

	調査数	問10(6)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ							
		からの送付(センター含む)	監督等(行政機関(労働基準))	イベント会場	ホームページ	SNS	その他	無回答	
全体	965	55.6	15.2	9.4	29.2	0.2	2.6	1.7	
職種	専属産業医	19	52.6	5.3	-	47.4	-	-	-
	嘱託産業医	95	58.9	5.3	8.4	30.5	-	1.1	2.1
	医師(産業医以外)	60	50.0	6.7	10.0	35.0	-	10.0	1.7
	産業看護職(保健師)	64	54.7	7.8	20.3	34.4	-	1.6	-
	産業看護職(看護師)	33	60.6	9.1	6.1	48.5	-	-	-
	衛生管理者	97	59.8	18.6	18.6	32.0	-	5.2	-
	衛生推進者(安全衛生推進者)	41	63.4	12.2	2.4	29.3	-	2.4	-
	労働衛生コンサルタント	5	60.0	-	-	60.0	-	-	-
	社会保険労務士	7	71.4	28.6	-	28.6	-	-	-
	産業カウンセラー	8	37.5	-	37.5	37.5	-	-	-
	臨床心理士	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-
	作業環境測定士	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	公認心理師	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	精神保健福祉士	3	100.0	-	-	-	-	-	-
	事業者(経営者)	45	44.4	31.1	6.7	22.2	4.4	-	2.2
	人事労務担当者	259	56.0	16.6	7.7	24.7	-	1.9	1.5
	管理職(人事労務担当者以外)	94	45.7	20.2	7.4	31.9	-	2.1	1.1
	労働者	99	58.6	19.2	7.1	23.2	-	3.0	5.1
	その他	23	60.9	21.7	13.0	17.4	-	4.3	4.3
無回答	9	55.6	33.3	-	11.1	-	-	11.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■冊子「治療と仕事の両立支援篇」の閲覧経験（問10（7））

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は20.5%、「ない」は77.5%となっている。

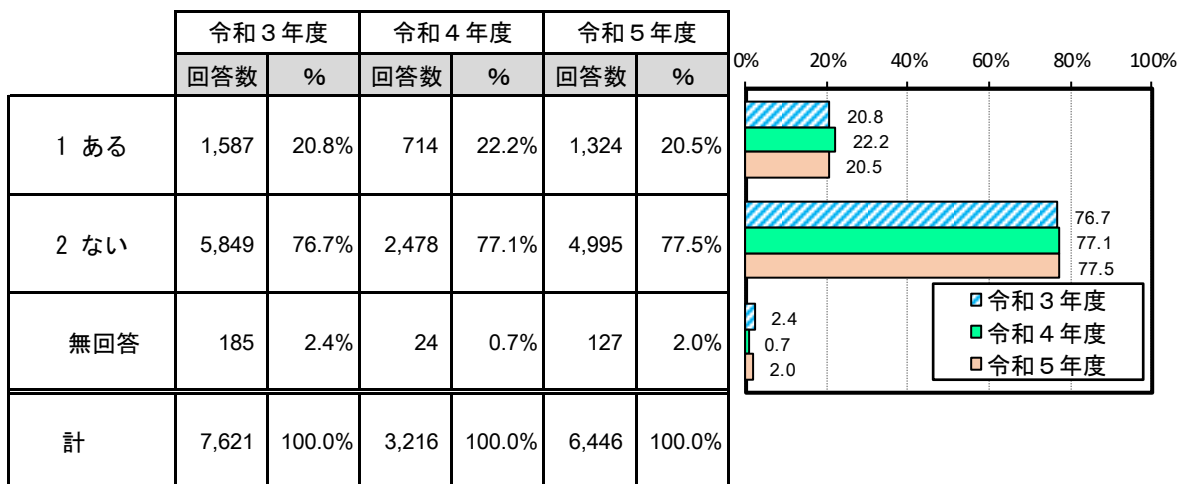
回答者の属性別でみると、年齢別では30歳代から50歳代で2割台となっている。

事業場規模別でみると、50人以上では「ある」が31.6%となっている。

職種別でみると、産業看護職（保健師と看護師）で「ある」が5割台と高くなっている。

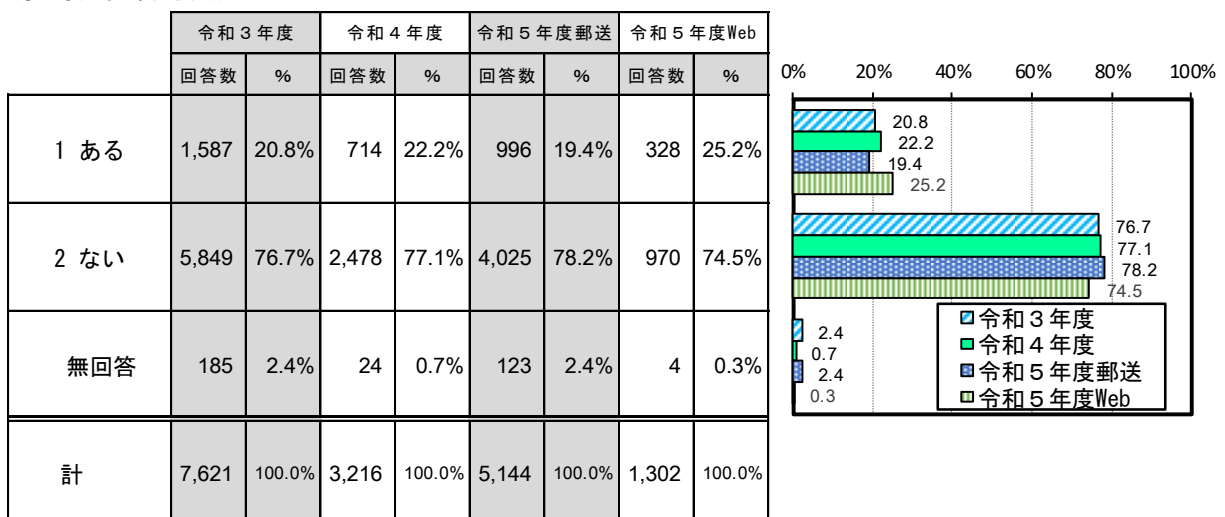
N : 6,446人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	1,324	20.5
2 ない	4,995	77.5
無回答	127	2.0



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web調査」にて実施している。

（参考）回答方法別



【回答者属性別】

(%)

		調査数	問10(7)冊子(治療と仕事の両立支援編)の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	20.5	77.5	2.0
性別	男性	2,916	18.7	79.0	2.3
	女性	3,383	22.3	76.0	1.6
	回答しない	99	19.2	77.8	3.0
	無回答	48	10.4	85.4	4.2
年齢	20歳代	187	12.8	86.1	1.1
	30歳代	619	21.0	76.4	2.6
	40歳代	1,674	22.2	76.5	1.3
	50歳代	2,158	21.1	77.4	1.5
	60歳代	1,343	19.5	77.5	3.0
	70歳以上	329	17.6	78.7	3.6
	回答しない	84	17.9	79.8	2.4
	無回答	52	15.4	82.7	1.9
事業場規模	50人未満	4,370	15.5	82.8	1.7
	50人以上	1,909	31.6	66.0	2.4
	無回答	167	26.9	70.1	3.0

(%)

		調査数	問10(7)冊子(治療と仕事の両立支援編)の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,446	20.5	77.5	2.0
職種	専属産業医	126	22.2	73.8	4.0
	嘱託産業医	539	21.7	74.0	4.3
	医師(産業医以外)	374	17.6	79.9	2.4
	産業看護職(保健師)	216	55.1	44.4	0.5
	産業看護職(看護師)	105	51.4	45.7	2.9
	衛生管理者	346	37.9	60.7	1.4
	衛生推進者(安全衛生推進者)	191	18.8	81.2	-
	労働衛生コンサルタント	11	18.2	81.8	-
	社会保険労務士	23	34.8	56.5	8.7
	産業カウンセラー	28	46.4	53.6	-
	臨床心理士	2	50.0	50.0	-
	作業環境測定士	2	-	100.0	-
	公認心理師	5	20.0	80.0	-
	精神保健福祉士	6	66.7	33.3	-
	事業者(経営者)	489	11.5	86.5	2.0
	人事労務担当者	1,966	21.1	77.4	1.5
	管理職(人事労務担当者以外)	853	11.5	87.1	1.4
	労働者	950	11.8	86.1	2.1
	その他	161	36.0	61.5	2.5
	無回答	53	9.4	84.9	5.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の職種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

■冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけ（問10（8））

冊子を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が56.6%で最も高く、次いで、「行政機関（労働基準監督署等）」が20.3%、「ホームページ」が16.5%となっている。

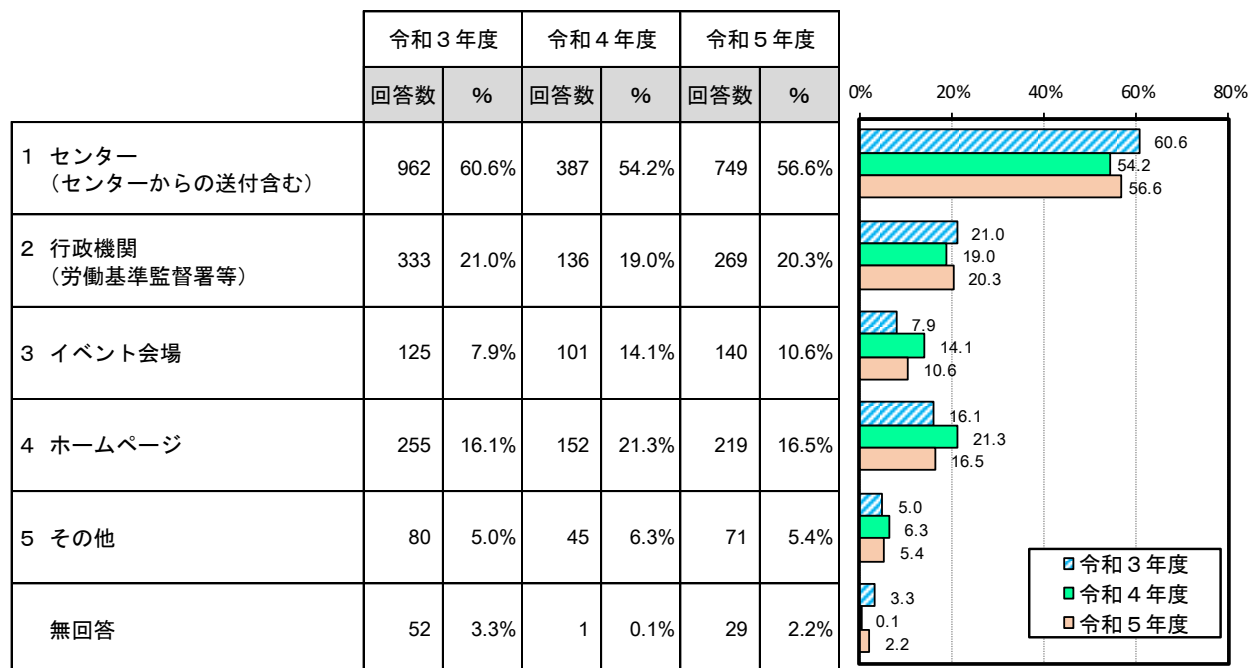
回答者の属性別でみると、いずれの性別、年齢も「センター（センターからの送付含む）」が最も高く、特に30歳代と70歳以上で6割台となっている。

事業場規模別でみると、50人未満では「行政機関（労働基準監督署等）」が25.3%、50人以上では「イベント会場」が15.3%となっている。

職種別でみると、ほとんどの職種で「センター（センターからの送付含む）」が最も高くなっている。「行政機関（労働基準監督署等）」は衛生推進者（安全衛生推進者）と事業者（経営者）で、「ホームページ」は産業カウンセラーで3割台となっている。

N : 1,324人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	749	56.6
2 行政機関（労働基準監督署等）	269	20.3
3 イベント会場	140	10.6
4 ホームページ	219	16.5
5 その他	71	5.4
無回答	29	2.2



複数回答 (N=1,587)

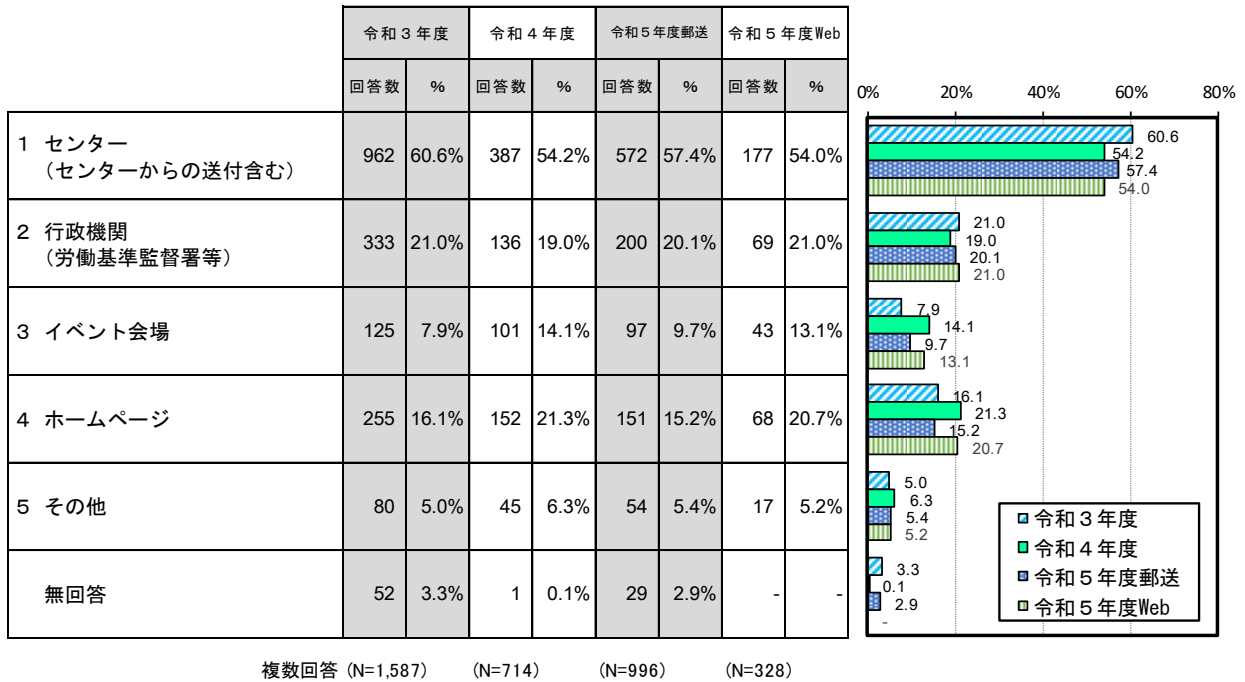
(N=714)

(N=1,324)

(参考) 冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけ（令和5年度を回答方法別に掲載）

冊子を見たきっかけを回答方法別にみると、郵送回収と Web 回収という回答方法の差はみられるも、割合に大きな違いは見られない。

経年比較で 4.8 ポイントの減少となっていた「ホームページ」を回答方法ごとにみると、郵送回収（R3：16.1%→R5：15.2%）、Web 回収（R4：21.3%→R5：20.7%）と、回答方法での差はみられるが、回答の割合に大きな違いは見られない。



※令和3年度は「郵送調査」、令和4年度は「Web 調査」にて実施している。

第2部

【回答者属性別】

(%)

	調査数	問10(8)冊子(治療と仕事の両立支援編)を見たきっかけ						無回答
		からの送付(センター含む)	監督等(行政機関労働基準)	イベント会場	ホームページ	その他		
全体	1,324	56.6	20.3	10.6	16.5	5.4	2.2	
性別	男性	544	55.1	21.9	10.8	19.1	4.6	1.5
	女性	756	57.8	19.3	10.4	14.6	5.7	2.6
	回答しない	19	52.6	10.5	5.3	26.3	15.8	5.3
	無回答	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-
年齢	20歳代	24	45.8	8.3	20.8	12.5	12.5	-
	30歳代	130	63.8	14.6	11.5	11.5	7.7	2.3
	40歳代	372	57.5	23.9	9.4	11.8	3.8	2.4
	50歳代	455	53.4	22.9	11.2	19.1	4.6	2.2
	60歳代	262	56.1	17.6	10.3	21.0	6.9	2.3
	70歳以上	58	65.5	12.1	6.9	17.2	3.4	1.7
	回答しない	15	46.7	6.7	20.0	20.0	20.0	-
	無回答	8	75.0	12.5	-	25.0	-	-
事業規模	50人未満	676	53.6	25.3	6.7	15.2	3.7	2.7
	50人以上	603	58.9	15.9	15.3	17.9	7.0	1.8
	無回答	45	71.1	4.4	6.7	17.8	8.9	-

(%)

	調査数	問10(8)冊子(治療と仕事の両立支援編)を見たきっかけ						無回答
		からの送付(センター含む)	監督等(行政機関労働基準)	イベント会場	ホームページ	その他		
全体	1,324	56.6	20.3	10.6	16.5	5.4	2.2	
職種	専属産業医	28	57.1	10.7	17.9	25.0	7.1	3.6
	嘱託産業医	117	61.5	4.3	12.8	19.7	6.8	2.6
	医師(産業医以外)	66	59.1	6.1	9.1	19.7	10.6	4.5
	産業看護職(保健師)	119	68.1	9.2	16.8	20.2	7.6	0.8
	産業看護職(看護師)	54	59.3	5.6	16.7	16.7	7.4	3.7
	衛生管理者	131	63.4	21.4	13.7	20.6	1.5	0.8
	衛生推進者(安全衛生推進者)	36	52.8	36.1	5.6	13.9	2.8	-
	労働衛生コンサルタント	2	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-
	社会保険労務士	8	37.5	87.5	-	25.0	-	-
	産業カウンセラー	13	23.1	7.7	15.4	30.8	30.8	-
	臨床心理士	1	100.0	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-
	公認心理師	1	-	-	-	-	100.0	-
	精神保健福祉士	4	75.0	-	-	-	25.0	-
	事業者(経営者)	56	41.1	39.3	3.6	21.4	1.8	-
	人事労務担当者	415	55.2	26.0	8.4	12.3	2.9	2.4
	管理職(人事労務担当者以外)	98	44.9	23.5	8.2	18.4	5.1	4.1
	労働者	112	53.6	28.6	10.7	10.7	7.1	2.7
	その他	58	62.1	12.1	8.6	15.5	10.3	1.7
	無回答	5	60.0	20.0	-	40.0	-	-

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

2.3 自由回答（センターに望むサービス等）のまとめ

いただいた内容を参考に、来年度に向けてサービスの向上に取り組んでまいります。

労働者の健康等、職場で困っていること、センターに望むサービス等

- 労働者の健康やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等において、職場で困っていること、センターに望むサービスや改善してほしい点等についてご記入ください。（問 11）

◇職場における産業保健活動

《職場・労働者に起因すること》（109件）

- ・ 私が勤務する職場は行政機関であり、敷地内禁煙が原則だが特定喫煙場が設けられており、屋上にあるため喫煙者同士でゆっくり勤務時間中も喫煙できる環境となっている。喫煙後のエレベーター内の受動喫煙も問題となっているが、幹部に喫煙者が多くなかなか受動喫煙対策が進まない。
- ・ 労働安全、防災には注力して取り組む一方で、衛生が軽視されている社内風土があり、社内研修を行っても身に入っていない様子が伺える。この意識を改善することがなかなか難しく困っています。
- ・ コミュニケーション能力の低い労働者、特に若年者に対し、体調不良から来る入社拒否の対応に苦慮しています。
- ・ 事業者側が健診結果のその後を気にしても、結局本人がその気にならなければ進まない事に苦労している。
- ・ 嫌煙の人、禁煙の人がいる職場での喫煙する人の意識を変える事ができず困っています。直接言う事が少しむずかしいです。
- ・ 人材採用が難しく＝（慢性的な人員不足）十分な休職や休暇を与えることができない
- ・ 治療の為に病院を受診するように伝えると「じゃあ退職します」と言う職員がいます。人手不足の中、強く言えなくなる為、困っています。
- ・ 昔は、職場対抗運動会、野球大会、地域でも運動会などスポーツで盛り上がっていたような…この時代、個々の活動で私生活までは踏み込めない。健康管理について、運動にしても食事についても本人の意識が変わらなければ取り組みづらい。
- ・ 個人の健康についての指導に限界を感じる。何を言っても結局は個人の問題だと思う。タバコは辞めれない、酒の量は減らない。
- ・ 年々むずかしくなっていると感じている。会社内での職員だけでは処理できなくなっているが、産業医などの専門スタッフにお願いするにしても費用の問題と受け手側の人員不足のため思うように前に進めないのが現状ですね。
- ・ 経営トップに産業保健活動を重視して興味を持って参画してもらいたいが、総務の仕事の1つ程度の位置付けで、活動の難さを感じている。
- ・ 相談窓口はあるが、本来の業務と兼務でおこなっているため、時間をかけるのが難しい。相談を受ける側の知識や経験が乏しく、相談されることに対して消極的である。
- ・ 本人は仕事に復帰したいと希望する。一方、会社は本人の希望をくみたいが体調を心配

第2部

している。かみ合わない。

- ・ 小規模事業者であるため、義務付けされていない部分についてはなかなか積極的に行うという部分まで意識までいかないのが正直なところです。
- ・ 労働者の健康問題が、事業主にとって主要課題とされていないようで、事業主への教育に悩んでいる。法令やガイドラインを伝えても、関心がないようで反応に乏しい。
- ・ 治療と仕事の両立というよりも、介護と仕事の両立のリスクを多くの社員が抱えており、対策が必要になってくると思っております。

《健康診断や医師の意見聴取等》(93件)

- ・ 健診結果の医師の意見聴取の案内を毎年春先に案内して欲しい。
- ・ 健康診断で所見有りの労働者にアドバイスをしていただきたい(個々に)。
- ・ 地域の産業医の方に健康診断結果をみていただけるのは(無料)とても有難いのでこれからも続けていただくと大変助かります。
- ・ 年一度の健康診断は検診車でやっているが50人近い人数を流れ作業的に終えているが、心電図、聴覚検査等肌に触れる物は都度消毒しているのか心配である。胃や腸等必要は検査もない。
- ・ 健診結果の医師の意見聴取はお願いしたいです。今後もこれが一番のなやみですので。
- ・ 労務管理者を本社でおこなっている為、健診結果の医師の意見聴取を郵送またはweb対応をしてほしいです。もしくは他県の支社で働いている人の分も本社所在地で意見聴取していただきたい。2時間かけて移動して、意見聴取が10分もかからないと移動時間ももったいないです。
- ・ 一年に1回健康診断を受ける事で、身体全体の把握ができ医師からのコメントを参考にできる事はとても助かります。
- ・ 意見聴取の申込から実施まで期間が長い。申込んでから結果を送るまでも1ヵ月程期間が空くが、他の都道府県ではそんなにかからない。
- ・ 医師の意見聴取(健康診断結果)の予約がとりづらい。
- ・ 労働者の健康診断の項目を増やして、いろんな疾患を早期にみつける事が出来、職場復帰出来るような指導を会社にしていただきたい。
- ・ 健康診断後の産業医の先生の指導によって、再検査を受けてくれる職員が多くなりました。こちら、職員の健康状態を把握出来て大変助かっております。産業医の先生の指導の時にもう少し細かくわかったらいいと思う所もあるので、質問等詳しく聞ければと思います。あとは、本当にありがたいと思っています。ありがとうございます。
- ・ 医師の意見書の文字が読みづらい。
- ・ 健康診断受診後に関する(要再診等)相談の簡素化。メール等での相談と回答をお願いしたい。
- ・ 健康診断の結果が会社に届くのに1ヵ月。それから産業医の先生の意見書が届くのに約3ヵ月。健診を受けて4ヵ月後にしかアドバイスいただけないのでは、あまり効果が出ていくのではないのでしょうか。もう少し迅速にできる仕組みがあればありがたいです。

- ・ 健診結果の医師の意見聴取のサービスは、大変有難く、利用させて頂いております。健診結果の医師の意見聴取は、法的期限もある中、なかなか予約が取りにくく、また年度内2回までと利用制限があるため、計画しにくいところがございます。この利用回数制限を緩和して頂きますと非常に助かります。
- ・ 数年前から産業医の意見聴取で利用しています。50人未満の事業所なので、利用させて頂いただき大変助かっています。 昨年は利用者が多く、早々に意見聴取の受付を終了されており、対応に苦慮しました。利用者数が増えて大変かと思いますが、来年以降も通年で受付いただけるよう検討をお願いします。
- ・ 昨年度（R4年分）の健診結果の医師の意見聴取について、依頼したにもかかわらず医師の多忙を理由に今年度の健診前までに対応していただくことが出来ませんでした。（R4年分は結局未記入のまま戻されました）当社、親会社及び関連社含め監査等で指摘を受ける可能性もあり大変困っております。地域の医師事情もあるとは思いますが、そういった場合には総合支援センターで対応するなどの改善をお願いしたいです。

《ストレスやメンタルヘルス》（75件）

- ・ メンタルヘルスチェックで受験が思わしくない。受けたがりません。強制も出来ないのでものまま低調だと意味がなくなるのですが本人から受けたいような環境づくりを教えてください。
- ・ メンタルヘルス対策について中々上席の理解が得られない。
- ・ 転勤等で職種や人間関係の変化をきっかけにストレスを溜め込む社員がいるが、各自相談する相手がいないという例もあるので、社員一人一人への啓発活動を効果的にするにはどうすべきかと悩む。どうしても業務優先でメンタルが後まわしの感じ。
- ・ 田舎であるが由に、メンタルヘルスの異常が相談しにくい環境にあると思います（隣の人が何をした…とかの話がすぐに広まったりする）。
- ・ 強い労働者からの様々な意見やわがままも含め、寄り添っていくためには私達経営者の心のほうもメンタル保つのに必死ですよ、本当に。
- ・ 指導をすることによっていちいち「うるさい」と言われ指導する側がストレスになってしょうがない。
- ・ メンタルヘルス研修を行っているが、一部職員で聴く態度に真剣さがなく残念に思っている。自分事に考えてほしいと常々思っている。
- ・ メンタルが不調になった時に受診できる病院が少なく、1～2か月待ちになる。
- ・ メンタルで休職した方が、なかなか復職出来ない事
- ・ ここ数年メンタル面で休む方が増え、まわりの方々の対応等知識を増やしたい。
- ・ ストレスチェックについて：職場の人間関係の円滑化や労働生産性の向上に役立っているかがはっきりしない。職場のストレス源が上長や人事責任者である場合、ストレスを緩和するのに難渋する。集団分析結果を有効に活用するのが難しい。
- ・ ストレスチェックを実施しているが、高ストレス者に対するその後の改善対策などの取り組みがないのでこれで良いのか困っています。

第2部

- ・ ストレスチェックは義務なのでどこの事業場でも実施しているが、効果に乏しい割に費用（→業者）や時間（担当者と従業員）が大きいと早く廃止したほうがよい。ほぼ形骸化している。
- ・ ストレスチェック制度義務づけの周知
- ・ 高ストレス者が100人以上いるにもかかわらず、面談者0がつづく。

《産業保健活動》（64件）

- ・ 中規模事業所であっても支援をおねがいしたいことがあります。規模の視点で断われた例があります。どうかならないものでしょうか。
- ・ 産業保健職が健康経営の施策立案、実施に時間がとられて、本来業務がおざなりになってきている。
- ・ 職場での産業保健活動が機能していない。働いている者から言わせてもらおうと現場での声が全く届いていない環境が悪い。
- ・ 業種によっても取組みにくいこともある。事業者への理解が乏しい業種、中小企業の事業者が理解してもらえる機会があると良い。
- ・ 病院勤務です。建設時にアドバイスをもらわないと、あとから環境整備は莫大なお金がかかり対応してもらえない。労働者は専門家だから言われたとおりに作れば大丈夫だろうと思われているふしがある。ホルマリン、キシレンなど化学物質扱いがきびしくなり、法律も難しく完ぺきにはできない。病院の場合は設計時から積極的に入ってきてほしい。
- ・ メンタルヘルスが分かりにくいので中小企業では自社で行うことがむずかしいので、その部分を明確にアクセスしやすい方法でシステム化してほしい。
- ・ 産業医保健指導をもっとカンタンにして欲しい
- ・ センターに望むサービスというより、産業医がセンターを利用することをもっと知ることが必要と思いました。
- ・ 産業医との接点をもう少し作って欲しい。
- ・ 高ストレス者面談希望者の手があがらず、不調になってしまう人がいる。そもそも手をあげない人へのフォローの取組みがあれば、と思います。
- ・ 職場内において健康管理、ストレス、長時間労働について職員への声かけを大事にしていますが、それでも「誰が」「どのようなストレス」を抱えているかを把握することが非常に困難であるため、そのような懸案事象を表現する場、行事等の工夫アイデアを望みます。
- ・ 毎年、新入職員向けと、既存職員向けに衛生管理に係る研修会を行っているが、例えば、ハラスメント防止対策研修であれば、毎回同じような内容となり、受講者数も多くない。毎回、思考をこらして開催しているが、そのようなお手伝いをしていただけたら有難いです。
- ・ 労働者の職場での安全衛生対策をもっと取り組んで欲しい。
- ・ 産業医と契約しているが、ITに疎いらしく、テレビ会議などでの指導も受けづらい。もう少し良い付き合い方を指導してほしい。

《対策や指導方法がわからない、不安》(40件)

- ・メンタルヘルス対策に関しては考えているが、中小企業ではハードルが高いと感じ着手出来ていない。
- ・分からない事が多いので、具体的な質問が出来ないのが現実です。
- ・職場で困っていることが産保センターの活動とどうつながるのか、どうつなげていけばいいのかがわからない。いろいろなセミナーの利用で（参加すること）自己啓発しているくらいです。
- ・知識を持っている者がいないので、何から取組むと良いか分からない。
- ・運送業ですが、疾病の程度、限度が解らないので、乗務への指導が難しい 数値等での基準が出来れば少し指導に生かせると思う。
- ・産業医との連携や労働者のメンタルヘルスケアの方法などがわからず困っている。
- ・健康経営を推進するにあたり、何から進めればよいか。また、職場復帰プログラム等、メンタルヘルス対策を充実させる秘策があればご教示お願いしたいと思います。
- ・従業員のBMIを25未満に下げる、などという数値目標に対して、啓発活動以外に具体的な方法がなく、推進するモチベーションを維持するのが難しい。
- ・メンタルヘルス不調者への対応を知りたい。ストレスチェックではメンタルヘルス不調者を会社では特定できないので、打つ手がない。

《治療と仕事の両立支援》(37件)

- ・事業者には、その従業員とその家族を食べさせる為、利益をあげなければならない、仕事場は疾病をかかえた人のリリピリの場ではなく、そういう人は休職なり、辞職して貰ってかまわないと明確に話す者がいます。中小企業の事業主に多くみられます。中小企業は人手不足もあり、両立支援等も難しいのが現状であります。
- ・治療と仕事の両立支援は日頃の事業場と従業員の関係が良くなければ難しい。両立支援は相談しやすい、話しやすい環境作りもあわせて、事業者に広めて頂けたらと思います。
- ・両立支援の対象となる疾患が限定される事、通院している医療機関に支援センターがない場合、センターのある医療機関に紹介状持参でその後の通院先（主治医）を変更しなければならない事 ・病気になってしまったら（特にがん告知を受けた場合）退職する事があたりまえで治療と仕事を両立して生きるという考えが浸透していない事が問題です。
- ・治療と仕事の両立支援について、職場では誰も知っている人がいない。まずは事業所に知ってもらうことから始めないといけない。
- ・専門的な小規模の事業場なので、長期間に渡る仕事をしながらの治療を実施（検討）することが非常に難しい。
- ・治療と仕事の両立支援について、社内でなかなか上層部に理解が得られない。
- ・従業員向けのセミナーはあるが、実際に両立支援が必要な社員がいた場合等、国の補助や助成の仕組みについては担当者が色々調べなければならない。 ネットなどでも調べ

第2部

るが情報量が多く、どのような支援があり、どういった場合に対象になるのかといった点が不安。助成金、補助金、支援体制、申請書の中身などを学べるとすぐに従業員にも提案できる。

《ハラスメント対応》(17件)

- ・ 「ハラスメント」による精神障害への対応、介入を深めて欲しい。特に労災申請の意向がある場合、産業医のみでの対応は困難である。
- ・ ハラスメントへの対策（産業スタッフとしての立ち位置、介入の仕方など）
- ・ 法的トラブル（パワーハラスメント いじめなど）の窓口をつくってほしい。最近ますます問題が複雑化しているため。
- ・ ハラスメントの相談窓口を設置したが、相談にどう対応したらよいか、具体的には決まっていない。ハラスメントが起こった時の調査委員会などもないので、人事担当者や社長が手探りで対応している。ハラスメント対策講師の派遣をしていただけないかと思っている。
- ・ パワハラをはじめ「〇〇ハラ」に対する考え方の違い、昔はこうだったといったベテランの仕事に対する考え方を変えていくのが難しいと感じます。

《精神障害（うつ、発達障害）の対応》(20件)

- ・ 発達障害やADHDなどの疑い（グレーゾーン）に相当する社員への対応。
- ・ 広範性発達障害の相談が増えてきた感じがする。
- ・ うつ様症状で医師から在宅療養を指示されているが、本人の強い希望で入社してしまい、昼前にはえらいことになって社内で横になって休んでしまうこと
- ・ 職場で困っているのは、発達障がいの可能性のある社員に対する方針や運用が確立していないため、社員の思いに沿った対応となってしまうこと。産業保健スタッフに役割を担わせ過ぎて、人事労務スタッフの関わりが薄くいことが背景にあります。
- ・ マスコミの影響なのか、突然『適応障害』などを申し出て長期休暇に入る者がいるので、メンタルヘルスを強化したい。

《プライバシーとの兼ね合い》(12件)

- ・ 業務に起因しない休職者の職場復帰支援の対応→私的な事なので介入困難なことがある
- ・ 会社として労働者への健康管理に対して踏み込んではいけない時代なのかとも感じる。難しい。
- ・ 会社に色々知られたくないという社員の理解と個人情報保護

《法律や制度》(10件)

- ・ 社内の制度構築への支援
- ・ 安衛法・安衛則その他の関連法規の改定や施行前の説明会の開催
- ・ 両立支援の為の時短勤務について、就業年数が短いことを理由に会社が認めてくれない。法律である程度決めてほしい。

《外国人労働者対応》（6件）

- ・ 文化や価値観の異なる外国人労働者に対する言動や健診コメントがどこまで有効なのか？とくにフィードバックもなく、十分な対応ができていないか分からない。巡視時の声かけ、挨拶は毎回、心がけ少しでも信頼関係が強化できるよう努めています。
- ・ 外国人労働者が多いので、健康管理ができていないか気になる所ではあるが、今のところは特別に何か取組ができていないわけではないです。複数の国の人がいるのでどうしても日本語で伝えることになり、細かい所まで伝えることができないだろうと思いついていないのですが、いくつか国の言語で書かれた資料があれば伝えやすいです。特にバランスの良い食事がとれているかが気になっています（日本の食事とは味が違いあまり食べれていないのではないかとか…）。
- ・ 外国人労働者のために、英語版ホームページを開設してほしい。

《感染症対策、影響》（6件）

- ・ 感染リスクを減少させたいです。
- ・ インフルエンザ、コロナ等で職員が急に休むこと
- ・ 現在コロナの影響で健診後の医師による訪問が無く、1、2行位の文字では個々の理解が得られませんので、是非、訪問をお願い致します。

◇センターに望むサービス

《研修、講習・セミナー等》（108件）

- ・ うつやアルコール依存などの対応が多いが、いまのところ研修等で得られた情報で対応できている。今後も新たに問題となってきた分野等の有用な情報と具体的な対応等を研修でとり上げて下さい。たいへん有用で助かっています。ありがとうございます。
- ・ COVID-19の影響で研修がWeb中心になっていますが、可能な限り集合研修をおこなっていただきたいです。産業看護職は一人職場の方が多く、周囲に理解が得られず孤独を感じている方も多いです。私もそうです。センターでの集合研修で同業者と知り合え、困った時に相談することができるようになりました。対面でグループワークをしたり、事例検討をしたりすることで会社にフィードバックもしやすくなりました。ご検討よろしくお願いします。
- ・ 研修会の頻度を増加してほしい。
- ・ 今回、埼玉県のセミナーに参加しました。同内容を全国で開催してほしいです。
- ・ 対象を絞った研修を企画してほしい 他エリアの産保センターを参考にしてみしてほしい。
- ・ 実地の産業医の研修をもうすこしふやしてほしいです。
- ・ 講師、内容がマンネリ化している。もっとその時々に合わせて変化して欲しい。
- ・ 働く女性に対する支援が向上のためのセミナー、研修を希望します。
- ・ メンタルヘルスについては専門家に研修を実施していただくとありがたい。
- ・ 毎年同じ内容の産業医講習があるが、やっていない分野など含めて過不足なく実施してほしい。

第2部

- ・ こまめな研修は続けてもらいたい。大きな施策となる上法改正に対応できる。
- ・ 受動喫煙の研修について毎回アンケートで希望しているが、開催されたことが一度もないので、ぜひ開催していただきたい。
- ・ コロナ以前は研修会の中に職場巡視がありました。他社での取り組みを見学出来たらと思います。

《情報提供や相談対応》(67件)

- ・ 健康管理面で気軽に相談できる窓口があると良いです。
- ・ 相談の受け入れ体制を充実させてほしい。
- ・ 相談窓口が多様にあり、どの困りごとに対してどんな支援を受けられるかがわかりにくい。
- ・ 産保センターの周知 ・ 相談体制（相談員増員、企業訪問による定期相談）特に小規模企業はその存在、利用方法がわからない、利用しようという考えがないことがほとんどです。
- ・ まずはサービスの周知からお願いしたいです。
- ・ 健康に留意するよう、御社よりパンフレット等を年に数回発行していただきたいです。
- ・ 治療と仕事の両立支援等を行っていることを知りませんでした。もっと情報提供していただけると助かります。
- ・ これからも職場の労働安全衛生を推進していくための情報提供を期待しています。
- ・ どのような支援をどういった時にしていただけるのかが分かりやすく公開されていると利用しやすいと思います。
- ・ 今回初めて利用するまで分からないことがあったので、ホームページ、メルマガ等で情報収集していきたいので、ホームページ等で色々情報提供いただきたい。

《センターに関して》(41件)

- ・ センターの活動を知らない。知っているのは産業医の訪問指導のみの支援センターだと思っていました。もっとセンターの広報活動をしてほしい。
- ・ センターの業務内容について、知らないので広報に力をいれたらよいのではないかと思います。
- ・ 顧客へセンターを案内していますが、面談の予約が取れない、意見書の発行をしてくれない、メンタル関連の相談をしたいが予約が随分先まで埋まっているなどの話を伺います。保健師の活用も、事業所への訪問を定期的にしてほしいと顧客に言われますが、現実的に毎月訪問や常駐は難しいようです。指針と実際が乖離してしまう状況を改善していただきたいです。
- ・ 地域産業保健センターが利用しづらく、予約日も1ヶ月後で非常に遅い。こちらの要望が言いづらい対応で気軽に利用したいとおもえないほど閉鎖的な空間である。
- ・ 複数の事業所の嘱託産業医をしています。事業所によって産業保健への取り組みは落差が大きいです。「定期健康診断結果報告書」に署名さえしてくれば良いというような対応の事業所もあります。産業保健活動が活発に行われ、労働者の健康が守られるためには経営者の理解が欠かせません。センターによる啓蒙をお願いしたいです。
- ・ 大手企業の産業医を出先事業場（50 人来場）で活用するのは、当然のことですか？地方の遠

隔地においても、これを当てはめるのは必ずしも適切とはいえないので、地域産保センターを柔軟に活用できるようにしてほしいです。

《Web、オンライン等の活用》(30件)

- ・ 高ストレス者への面談をZoom等のオンラインで実施していただけると助かります。
- ・ 認定産業医研修の充実とweb化、今の時代に集合研修はあまりにもコストが悪すぎる。
- ・ Web講習会やYouTubeで一定期間視聴できるようになっていると参加しやすい。時間が空いた時に視聴が出来て有難いです。
- ・ webでの研修会があるので気軽に参加できるようになりました。Web研修は継続していただきたいです。
- ・ DVDをお借りしたことがあります。貸出し期間や返却が面倒なため、ユーチューブ等動画をUPして下さると助かります。

《対応事例、取組等の紹介》(19件)

- ・ “事例検討”はとても参考になります。個別事例について考え方、対応方法を学ぶ機会になります。
- ・ 具体例とその対処をたくさん提示してほしいです。
- ・ 障害者のメンタルケアや両立支援の取り組み事例を知りたいです。
- ・ 有所見が多い人ほど、産業医の面談や医者を受診をしない傾向があります。他社での改善事例があれば教えてほしいです。

《サービス(研修等以外)の継続、拡充等》(15件)

- ・ メンタルヘルスに関する取り組みの充実
- ・ センターのサービスについて利用したいものは多くあるが、50名未満の従業員数職場が対象のものが多く、対象外となり利用できない。産業保健スタッフへの助言、アドバイス目的等でも利用できれば有りがたいです。
- ・ 助成金がわかりにくくなり、申請しにくいという話もありましたので、50名以下のマンパワーの少ない事業所が利用しやすいサービスの提供をお願いしたいです。
- ・ 私の職務は公務員ですのでさんぽセンターから頂ける支援は研修会への参加と限られています。公務員のメンタルヘルスの実態は職場内支援は使いづらく職場外支援は受けられずサービスの低さは深刻です。公務員向けのメンタルヘルス支援や相談窓口を切に望みます。

《ツール、マニュアル等の貸出し、提供》(13件)

- ・ 貸出物品の更新、リニューアルをお願いします。
- ・ 衛生委員会で使用できる資料を提供していただけると嬉しいです。
- ・ 社内教育にそのまま活用できるパワーポイントや動画等の資料があると助かります。
- ・ 測定機器、DVDの貸し出し

第2部

《情報交換、交流会の機会》(6件)

- ・ セミナーにおいて、会社／企業間の情報交換の場があるとセミナーがより効果的かと思っています。
- ・ 「他の事業所ではどうやっているのか」といった異業種の様子を知る機会があれば嬉しいです(異業種交流会的な)。
- ・ 産業保健職が交流、情報交換できる機会があると嬉しいです。今後ともよろしくお願いします。
- ・ 今後もセミナー等の開催とセミナー内での他社との情報交換の場を作っていただきたい。現在も非常に参考になっている。

◇その他

《感謝や評価等》(79件)

- ・ 産業医は企業の中で唾一の存在なので孤独です。コロナ感染クラスターが起きたときは責任感や自責の念で押しつぶされそうでした。そんなとき支えてほしいです。(実際、メール相談と電話相談に乗って下さり、とても救われました。)
- ・ 今回情報提供してもらい、つながることができた。会社と直接話したり、医療との間に入っていて専門的な視点で会社へ助言をしてもらったりして、大変心強かったです。
- ・ 法制度的なものだけでなく、医学的見地からのアドバイスが頂きたく、総合支援センターではなく、東京城北地域産業保健センターを利用した。ここの先生やコーディネーターの方はすばらしく、他でも同様のサービスが利用できるようにして頂きたい。総合支援センターより頼りになる。
- ・ これまで通りで大丈夫です。
- ・ 毎年、健診後の意見聴取でお世話になっております。今年は高ストレス者の相談にも乗っていただきました。身近に相談できる機関があり、とても心強く思っております。また何かあれば相談させていただきたいと考えておりますので、今後ともよろしく願い致します。
- ・ 法令の理解や事例の紹介やその対応や課題などが見えてくる研修は、産業保健スタッフとしての動き方のお手本になります。基礎を学べ、確実に支援につながっております。他社さんと研修時のコミュニケーションやつながりからヒントを得ることもあります。独学では得られない研修と思っております。
- ・ 集合研修には出にくいいため、YouTube 研修を大変ありがたく受講させていただいています。どの回も講師の先生方のご講義がわかりやすく助かっております。ありがとうございます。
- ・ コーディネーターさんの対応が良いので、安心して利用させていただいています。感謝申し上げます。
- ・ また、わからないことがあればお聞きます。この度、突然の訪問にて、色々聞きましたが、丁寧に対応を頂き、誠にありがとうございました。

- ・ いつも丁寧に事例に応じた助言をいただき助かっています。専門的な第三者の目線でご意見いただけることにより、冷静な対応ができています。

《HP、動画、冊子》(15件)

- ・ 冊子「サラリーマン金太郎」を職場で配布しようと思います。
- ・ さんぽセンター、サラリーマン金太郎、見るようにします。
- ・ 今後、さんぽセンターのHPを参照していきます。

3 ヒアリング調査

実施結果

1. ヒアリングを実施した 20 団体の状況

(1) 事業主数/被保険者数/被扶養者数/加入事業主の規模

	事業主数	事業所数
最小値	6 団体	6 団体
中央値	15,543 団体	16,158 団体
最大値	150,000 団体	54024 団体

	被保険者数	(うち男性)	(うち女性)
最小値	1,367 団体	1,347 団体	1,185 団体
中央値	177,458 団体	97,611 団体	72,159 団体
最大値	1,540,654 団体	312,559 団体	223,165 団体

	被扶養者数	(うち男性)	(うち女性)
最小値	864 団体	534 団体	1,332 団体
中央値	118,443 団体	41,387 団体	71,248 団体
最大値	970,368 団体	226,863 団体	145,231 団体

	被保険者年齢の平均	(うち男性)	(うち女性)
最小値	41.4 歳	43.9 歳	36.7 歳
中央値	45.0 歳	46.9 歳	42.9 歳
最大値	46.4 歳	47.4 歳	45.5 歳

	被扶養者年齢の平均	(うち男性)	(うち女性)
最小値	15.4 歳	12.0 歳	30.9 歳
中央値	25.1 歳	13.4 歳	34.4 歳
最大値	28.9 歳	32.8 歳	35.6 歳

※加盟者の人数や年齢が不詳の団体も多いため、最小値、中央値、最大値という書き方をした

(2) 事業主の業種

事業主の業種は、全国健康保険協会の各支部（14件）は、全てが全業種だった。健康保険組合連合会の所属団体（6件）は、業種別に分かれているので業種はそれぞれだった。

被保険者の職種は、全国健康保険協会の各支部の職種は、全てが全職種だった。健康保険組合連合会の加盟組合についても、全ての団体で全職種だった。

2. 産業保健関連の取り組み等について

(1) 気になる加入者の健康課題とその理由

課題を多い順に上げると、精神疾患（メンタルヘルスなど）（9団体）が最も多く、次いで循環器系疾患（血圧、血糖、脂質など）（6団体）と禁煙問題（喫煙、受動など）（6団体）、生活習慣病（メタボなど）（5団体）などがあげられた。

	精神疾患 (メンタルヘルスなど)	循環器系疾患 (血圧、血糖、脂質など)	禁煙問題 (喫煙、受動など)	生活習慣病 (メタボなど)
全体 (N=20)	9 団体	6 団体	6 団体	5 団体
事業所数 (1,000 団体未満) の団体 (n=6)	2 団体	1 団体	2 団体	1 団体
事業所数 (1,000 団体以上) の団体 (n=14)	7 団体	5 団体	4 団体	4 団体

(2) 精力的に取り組んでいる保健事業について

全国健康保険協会の14支部について、どの支部も本部より要請のあった保健事業は、

1. 健康経営宣言の推進
2. 健康診断の受診率の向上
3. 特定保健指導の実施率の向上
4. 禁煙サポート事業
5. ジェネリック薬品の推奨

また、多くの支部は加入事業所に、健康保険委員を委嘱しており、この委員を通じて事業を推進している。

(3) 「働き方」に関連する健康課題について

健康課題が「ある」と回答したのは9団体。内容としては、「長時間・過重労働」が3団体、「両立支援」が2団体、「メンタルヘルス」が2団体であった。

第2部

[課題の有無]		[多い課題]			
	ある		長時間・ 過重労働	両立支援	メンタル ヘルス
全体 (N=20)	9 団体	全体 (N=9)	3 団体	2 団体	2 団体
事業所数 (1,000 団体 未満) の団体 (n=6)	4 団体	事業所数 (1,000 団体 未満) の団 (n=4)	2 団体	—	—
事業所数 (1,000 団体 以上) の団体 (n=14)	5 団体	事業所数 (1,000 団体 以上) の団 (n=5)	1 団体	2 団体	2 団体

課題ありの9団体のうち、対策を「行っている」と回答したのは7団体。さんぽセンターとの連携をあげたのが2団体で、その他は、広報活動や座談会などがあつた。

対策していない理由では、「加入事業所の個別問題なので対策が難しい」などがあげられた。

(4) 団体と事業主とのコラボヘルスの取組み

事業主とのコラボヘルスの取組みは、20団体全てで「取組あり」と回答があつた。

「健康経営宣言をした事業所」との取組みが14団体と最も多かつた。次が「受診率の向上」で3団体、「メンタルヘルス講座をさんぽセンターと実施」が2団体であつた。

	健康経営宣言をした 事業所	受診率の向上	メンタルヘルス講座を さんぽセンターと実施
全体 (N=20)	14 団体	3 団体	2 団体
事業所数 (1,000 団体 未満) の団体 (n=6)	3 団体	1 団体	—
事業所数 (1,000 団体 以上) の団体 (n=14)	11 団体	2 団体	2 団体

(5) 全国健康保険組合協会本部からの推進事項等の要請について

要請が「あつた」が15団体。(全国健康保険協会の各支部が13団体、健康保険組合連合会の所属組合が2団体)

全国健康保険協会の各支部では、基本的には、本部は各支部に毎年、各事業の達成目標数字を提示している。各支部はその目標の達成を目指している。要請内容で多かつたのは、さんぽセンターとの連携(8団体)、健康経営宣言の推進(6団体)、その他、健康診断の受診率の向上、特定健指導の実施率の向上、などがあつた。

健康保険組合連合会の加盟組合では、加入者への対策強化、健康経営宣言の推進、健康診断の受診率の向上があげられた。

(6) 産業保健関連の情報の収集方法について

情報の入手は、本部からの情報(11 団体)、健康雑誌(9 団体)、ネットで調べる(6 団体)、さんぽセンターの情報(5 団体)があげられた。

	本部からの情報	健康雑誌	ネットで調べる	さんぽセンターの情報
全体 (N=20)	11 団体	9 団体	6 団体	5 団体
事業所数 (1,000 団体未満) の団体 (n=6)	4 団体	3 団体	—	—
事業所数 (1,000 団体以上) の団体 (n=14)	7 団体	6 団体	6 団体	5 団体

3. 産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターについて

(1) 産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターについて知っていること

18 団体が「産業保健総合支援センター」を知っていた。

15 団体が「地域産業保健センター」を知っていた。地域産業保健センターの認知度が若干低いのは、全国健康保険協会の各支部の多くは、産業保健総合支援センターとは直接交流があるが、地域産業保健センターとは直接の交流が無いからと思われる。

(2) 支援メニューで知っているもの、どのようにして知ったか

産業保健総合支援センターの、支援メニューを知っていると回答したのは 18 団体であった。多くの団体が、普段から産業保健総合支援センターと何らかの交流があり、相互の連絡、問い合わせ、セミナーを依頼したりすることで、メニュー内容を知るようになったと回答している。18 団体の知っている支援メニューでは

1. 専門的相談対応(16 団体)、2. メンタルヘルス対策(16 団体)、3. 情報提供(15 団体)
4. 専門的研修等(15 団体)、5. 治療と仕事の両立支援(15 団体)、6. セミナー(17 団体)であった。

	1. 専門的 相談対応	2. メンタル ヘルス対策	3. 情報 提供	4. 専門的 研修等	5. 治療と仕事 の両立支援	6. セミナー
全体 (N=18)	16 団体	16 団体	15 団体	15 団体	15 団体	17 団体
事業所数 (1,000 団体未満) の団体 (n=4)	4 団体	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	4 団体
事業所数 (1,000 団体以上) の団体 (n=14)	12 団体	13 団体	12 団体	12 団体	12 団体	13 団体

第2部

地域産業保健センターでの支援メニューを知っているとの回答は9団体であった。知っていた理由では、「地域産業保健センターと交流があるから」が多かった。9団体の知っている支援メニューでは、1. 意見聴取(5団体)、2. 面接指導(5団体)、3. 相談(7団体)、4. 個別訪問指導(6団体)であった。

	1. 意見聴取	2. 面接指導	3. 相談	4. 個別訪問指導
全体 (N=9)	5 団体	5 団体	7 団体	6 団体
事業所数 (1,000 団体未満) の団体 (n=2)	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体
事業所数 (1,000 団体以上) の団体 (n=7)	4 団体	4 団体	6 団体	5 団体

4. その他

(1) 機構からの情報配信の可否と、必要とする情報

配信可能が17団体、検討するが3団体であった。全国健康保険協会の各支部で配信可能なメディアとしては、

- ・年金機構配布の請求書に入れる、支部の広報誌(A4両面)
- ・加入事業所に所属する健康保健委員向けの広報誌
- ・ホームページや登録会員向けのメルマガ
- ・健康経営を宣言した企業向けの機関誌　　があげられた。

健康保険組合連合会の所属組合で配信可能なメディアとしては、上記、全国健康保険協会のメディアとほぼ同じものがあげられた。

4 考察と課題

4.1 調査実施方法等について

(1) センター利用者調査の実施方法

センター利用者調査については、昨年度の完全オンライン調査が、回収数で一昨年の約半数となったことから、調査票を各センターでの窓口配布・郵送/オンライン併用回収として実施をした。具体的には、センター窓口を通じて利用者に回答用の調査票（オンライン回答用のID・パスワードも併記）、返信用封筒をセットで配布し、回答者が自身の利便性で、紙回答、オンライン回答が選べるような提出方法とした。この結果、配布数は前回（18,095 団体）よりも多い18,797 団体となり、回収数は6,446 団体（内訳：紙=79.8%、オンライン=20.2%）と完全オンラインであった前回（3,216 団体）よりも回収数を増やすことができた。紙回収が約8割、オンライン回収が約2割という内訳については、アンケートを「どの媒体」で受け取ったか、もしくはアンケートを社内回覧の形で記入する事業場の方針による所が大きいものと思われる。例えば、各センターでの講習の後に、タブレット端末などを受講者に渡して、その場で回収を募る方法であれば、オンラインの回答割合が増えるように思われる。

一方、回収数については、紙回収のみであった令和3年度調査時の回収数は7,621 団体であったことから、コロナ感染症の5類引き下げなど、世間が感染症などに慣れたことで「産業保健」に対する喫緊な需要がやや薄まったと思われてしまった結果、回収数を一昨年よりも増やすことができなかつたのか、それら要因を考慮するとともに、調査方法について改めて検討し続ける必要がある。なお、回答者の性別、年代、職種といった属性や、事業場規模に前回と大きな違いは見られなかつた。

調査ボリュームについては、今後も回答者への負担を考え、調査内容のボリュームは現行のA4版で4ページ程度とし、設問も精査した上で継続して実施することが重要である。

(2) 新規設問項目

今回調査では、既存設問の選択肢の変更などは行っているが、完全新規設問項目は設けていない。

(3) ヒアリング調査の実施方法

ヒアリング調査はセンター利用者調査を補完する目的として、全国各地域の健康保健協会や健康保険組合計20 団体に対して実施した。調査を行った結果、団体として関心のある事項では圧倒的に「メンタルヘルス不調の予防」があげられた。また、団体が持つHPやメールマガジン、広報誌や機関誌を通じてセンターのPRや、情報発信が可能である旨が分かった。

第2部

4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上

<調査結果から>

- ① センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が 32.0%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が 27.8%、「ホームページを見て」が 18.1%となっている。「以前から利用しているため」は前回調査までは増加傾向が見られたが、今回調査では 32.0%と前回調査よりも 1.9 ポイントの減少となった。【問2 P16】

【考察】

センターを利用したきっかけ及びセンターを知ったきっかけとしては、「以前から利用しているため」や「労働局、労働基準監督署からの紹介」が変わらず多数を占める。一方で、今回調査では「ホームページを見て」が前回よりも 1.5 ポイントの上昇となっており、広報媒体に接触してもらう機会を増やすような取組が必要と言える。

また、利用のきっかけとして「所属団体からの紹介」の割合は、1割にも満たず、減少傾向となっているが、別途実施したヒアリング調査からは、団体を通じた紹介の可能性が示されており、この未開拓の紹介ルートに取り組むことが認知向上に役立つものと考えられる。

4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度

<調査結果から>

- ①センターで利用したことがあるサービスを事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が 80.7%、50人以上では、「産業保健研修（1を除く集合形式等）」が 56.5%と最も高くなっている。【問6（1） P24】
- ②センターで役に立ったサービスについては、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が7割を超えている。「大変役に立った」サービスは、産業保健総合支援センターでは「両立支援促進員による支援」が 46.4%と最も高く、地域産業保健センターでは「健診結果の医師の意見聴取」が 49.9%と最も高くなっていた。また、「産業保健研修」は前回から集合形式等とWeb形式それぞれの有効性として捉えているが、いずれも9割以上が役に立ったとしている。一方、前回調査では3割未満にとどまっていた「職場巡視等の個別訪問支援」が 39.2%、「高ストレス者に対する面接指導」が 30.6%、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が 29.2%と「大変役に立った」が上昇している。【問6（2） P25】
- ③センターを利用したことによる事業場への効果を経年でみると、「健康に対する意識が向上」が前は6割を超えたが、今回はまた5割台となったなど、今回調査では前回結果を下回る結果のものがいくつかみられた。【問6（4） P33】
- ④事業場の産業保健活動の課題や問題等では、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」が 36.5%と、前回よりも 13.7 ポイント上昇し最も高くなっている。次いで、「健康管理全般への対応」が 29.4%となっている。また、50人未満では「健康管理全般への対

応」が3割台、50人以上では、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」が5割台となっている。【問7 P27】

- ⑤今後利用を希望するサービスを事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が67.9%、50人以上では、「産業保健研修」が61.3%となっている。【問8 P39】

【考察】

利用者の多いサービスとしては、50人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」、50人以上の事業場では「産業保健研修（1を除く集合形式等）」があげられる。これらは、直近3年間にわたっても常に高い割合を占め、かつ、役に立ったという回答が9割前後を占めるサービスであり、今後も継続していく必要がある。一方で、50人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」以外のサービスの利用経験は少なく、次いで「健康相談（労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談）」（17.0%）、「産業保健相談員による相談対応」（16.0%）、「地域の産業保健に関する情報提供」（13.8%）を除きいずれも1割に満たない。また、50人以上の事業場においても、「メルマガ・ホームページ等による情報提供」（35.5%）、「産業保健研修（Web形式）」（30.1%）を除きいずれも2割未満となっている。

このように、サービス利用内容には偏りが大きいですが、いずれのサービスもサービス利用者からは高い評価が得られており、より積極的な活用が望まれる。

大変役に立った項目では、「産業保健相談員による相談対応」が前回調査（35.1%）よりも10.1ポイント増加、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が前回調査（39.8%）よりも6.3ポイントの増加となっている。事業場規模別にみても、50人未満、50人以上の事業場ともに「大変役に立った」という回答が前回調査よりも高くなっている。

令和4年度に取り組んだ事業場の産業保健活動は「職場の感染症対策」、令和4年度上期において強化したのも「職場の感染症対策」が高く、新型コロナウイルス感染症への対応が続いていることがうかがえる結果であった。また、前回調査よりも取組が増えた項目としては、「検診後の事後措置（保健指導等を含む）」が5.4ポイントの増加、「過重労働対策（健康障害防止対策を含む）」が1.5ポイント増加、「化学物資による健康障害防止対策」が0.7ポイントの増加となっている。

この他では、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック、職場復帰支援を含む）」を事業場の産業保健活動の課題とするものが多く、自由意見欄にも職場の課題としてメンタルヘルスに関することは多く寄せられている。これらの声も参考に、事業場が求めるサービス内容の検討・充実により、利用満足度を高めていくことも求められる。

第2部

4.4 センターの広報活動

<調査結果から>

- ①センターのホームページの閲覧経験は 50.3%となっている。ホームページの感想としては、「大変わかりやすかった」、「わかりやすかった」をあわせた『わかりやすかった』とする意見が 71.4%となっている。【問 10 (1) P45/問 10 (2) P47】
- ②センター紹介動画の閲覧経験は 10.0%となっている。動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が 63.2%と高いものの、前回から 6.0 ポイント低下している。一方で、「Youtube」が増加傾向となっている。【問 10 (3) P50/問 10 (4) P52】
- ③リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」の閲覧経験は 15.0%となっており、前回と変わらない。リーフレットを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が 55.6%で最も高く、次いで、「ホームページ」が 29.2%となっている。【問 10(5) P55/問 10 (6) P57】
- ④冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の閲覧経験は 20.5%となっており、この3年間では約 2 割で一定している。冊子を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が 56.6%と最も高くなっており、前回調査よりも 2.4 ポイント増加した。それ以外に前回調査よりも増加した項目では「行政機関（労働基準監督署等）」が 20.3%と 1.3 ポイント増加している。【問 10(7) P60/問 10(8) P62】

【考察】

センターの広報活動について、ホームページの認知は半数程度だが、動画（10.0%）や冊子（15.0%）の認知は低く、いずれも若年層の認知がより低くなっていた。その一方、動画、リーフレットや冊子の閲覧のきっかけとして「ホームページ」からという回答が高くあるのが分かるが、一方で動画は「Youtube」がまだ 10%台ではあるが、年々増加傾向となっている点は無視できない。

これらを踏まえ、動画や冊子、それぞれの媒体による狙いを改めて確認し、広報活動をより一層的確なものとする必要がある。自由回答欄にも様々な情報や支援を求める声が寄せられていることから、機構、センターに求められる役割として引き続き取組を充実していくことが求められる。

センターの広報活動という点では、今回の調査でも自由回答の中にそれぞれの事業場の抱える様々な課題が示されるとともに、参考となる好事例、取組事例の紹介を求める声やインターネット、メルマガ、YouTube の利用など、オンラインを活用した要望が寄せられている。より積極的に、センターを使ってもらうための広報、より具体的に利用者にマッチした活動方法の充実が求められる。

with コロナや、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進、高齢労働者の増加、障害者雇用の促進、外国人材の活用など色々と課題としてあげられている中、今日では新型コロナウイルスを初めとして感染症対策の必要性も加わり、事業場に求められる対応も多岐にわたるものとな

っている。特に専属の担当部署がない中・小規模の事業場にとっては、産業保健分野における課題について今、何をすべきなのか、どう取り組んでいけばよいのか、困難を抱えている事業場は多い。これらの事業場に向け、時代に即した課題をより分かり易くタイムリーに提示し、具体的な取組事例を提示していくことは、今後もより一層重要となると思われる。

4.5 ヒアリング調査のまとめ

ヒアリング調査前の事前調査として実施したアンケートでは、団体の気になる健康課題として「メンタルヘルス不調の予防」が圧倒的に多数であった。実際にヒアリングした団体からもメンタルヘルス関連が挙げられており、近年の傾向として高まっていることが実感できた。また、労働者規模の多いところ、少ないところでは、採れる支援にまだまだ差がみられるように思われる。センター自体の認知度は高いのが分かり、センターを利用している団体ではどのような支援メニューが存在しているかも把握していたが、利用していない団体では支援メニューやその利用方法も知られていないようであった。まずは相談先の一つとして、機構の持つ様々な情報を広く活用してもらえるように、どのような事業者が利用しているかなど事例紹介を併せて、引き続き情報の提供をしていくことが求められている。

第3部 調査結果と集計表

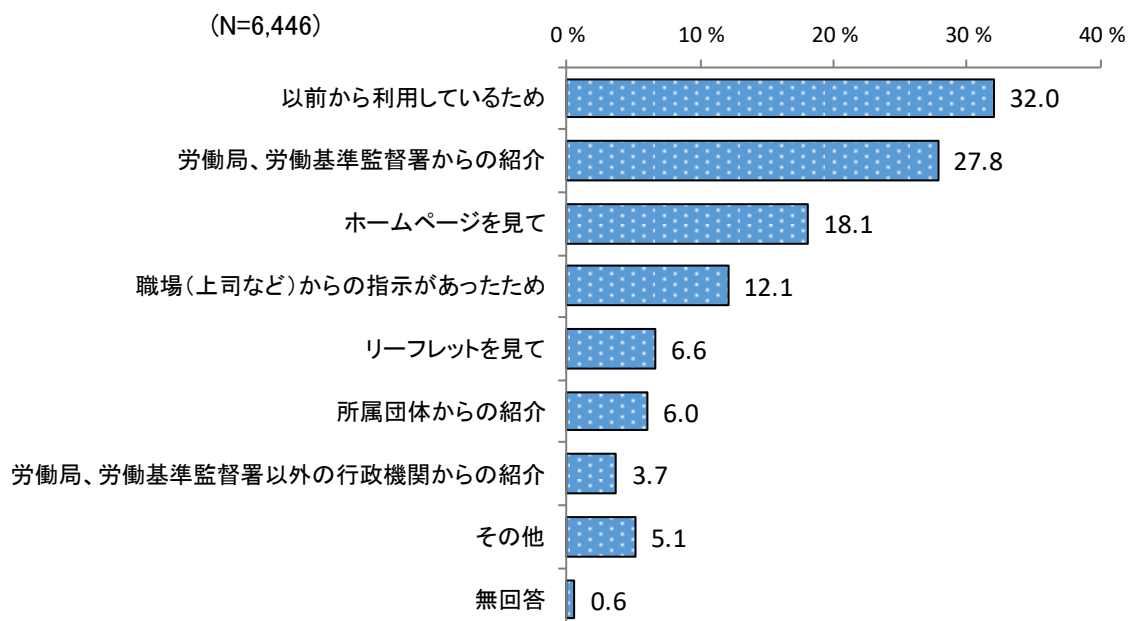
問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）

※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が32.0%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が27.8%、「ホームページを見て」が18.1%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	1,794	27.8
2 1. 以外の行政機関からの紹介	239	3.7
3 所属団体からの紹介	389	6.0
4 職場（上司など）からの指示があったため	781	12.1
5 ホームページを見て	1,164	18.1
6 リーフレットを見て	427	6.6
7 以前から利用しているため	2,061	32.0
8 その他	327	5.1
無回答	39	0.6



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ									
		署労働局、労働基準監督	左記以外の行政機関か	所属団体からの紹介	職場(上司など)からの指示があったため	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答	
全体	6,446 100.0	1,794 27.8	239 3.7	389 6.0	781 12.1	1,164 18.1	427 6.6	2,061 32.0	327 5.1	39 0.6	
業種	農業、林業	88 100.0	43 48.9	6 6.8	3 3.4	9 10.2	5 5.7	3 3.4	24 27.3	2 2.3	-
	漁業	8 100.0	4 50.0	-	-	2 25.0	-	-	3 37.5	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	17 48.6	2 5.7	-	1 2.9	2 5.7	-	12 34.3	2 5.7	-
	建設業	809 100.0	296 36.6	43 5.3	47 5.8	101 12.5	66 8.2	56 6.9	243 30.0	47 5.8	1 0.1
	製造業	1,698 100.0	572 33.7	63 3.7	91 5.4	167 9.8	245 14.4	124 7.3	555 32.7	74 4.4	10 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	15 15.2	1 1.0	13 13.1	27 27.3	14 14.1	6 6.1	36 36.4	1 1.0	-
	情報通信業	104 100.0	20 19.2	3 2.9	6 5.8	8 7.7	23 22.1	9 8.7	38 36.5	12 11.5	-
	運輸業、郵便業	539 100.0	156 28.9	16 3.0	38 7.1	89 16.5	54 10.0	22 4.1	184 34.1	16 3.0	6 1.1
	卸売業、小売業	603 100.0	198 32.8	15 2.5	25 4.1	102 16.9	69 11.4	21 3.5	185 30.7	33 5.5	2 0.3
	金融業、保険業	92 100.0	7 7.6	1 1.1	3 3.3	10 10.9	28 30.4	10 10.9	38 41.3	6 6.5	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	6 14.6	-	3 7.3	9 22.0	4 9.8	3 7.3	17 41.5	5 12.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	16 15.8	9 8.9	4 4.0	9 8.9	17 16.8	10 9.9	34 33.7	6 5.9	1 1.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	21 28.4	2 2.7	4 5.4	12 16.2	11 14.9	4 5.4	23 31.1	4 5.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	18 37.5	1 2.1	3 6.3	2 4.2	6 12.5	3 6.3	19 39.6	4 8.3	-
	教育、学習支援業	150 100.0	29 19.3	6 4.0	15 10.0	11 7.3	41 27.3	18 12.0	45 30.0	7 4.7	2 1.3
	医療、福祉	1,072 100.0	179 16.7	40 3.7	69 6.4	108 10.1	368 34.3	81 7.6	315 29.4	58 5.4	5 0.5
	複合サービス事業	47 100.0	9 19.1	2 4.3	6 12.8	4 8.5	8 17.0	2 4.3	19 40.4	4 8.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	433 100.0	140 32.3	13 3.0	28 6.5	69 15.9	59 13.6	22 5.1	145 33.5	16 3.7	3 0.7
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	6 4.6	4 3.1	12 9.2	9 6.9	55 42.0	17 13.0	50 38.2	6 4.6	1 0.8
	その他	112 100.0	22 19.6	10 8.9	6 5.4	19 17.0	25 22.3	9 8.0	30 26.8	10 8.9	1 0.9
無回答	162 100.0	20 12.3	2 1.2	13 8.0	13 8.0	64 39.5	7 4.3	46 28.4	14 8.6	6 3.7	
事業場規模別	1~9人	814 100.0	310 38.1	30 3.7	62 7.6	113 13.9	67 8.2	35 4.3	216 26.5	49 6.0	5 0.6
	10~29人	2,149 100.0	814 37.9	96 4.5	119 5.5	297 13.8	135 6.3	74 3.4	682 31.7	92 4.3	10 0.5
	30~49人	1,407 100.0	503 35.7	70 5.0	66 4.7	166 11.8	102 7.2	77 5.5	478 34.0	58 4.1	6 0.4
	50~99人	542 100.0	68 12.5	14 2.6	42 7.7	56 10.3	182 33.6	73 13.5	154 28.4	34 6.3	5 0.9
	100~299人	618 100.0	46 7.4	16 2.6	50 8.1	63 10.2	247 40.0	95 15.4	204 33.0	38 6.1	3 0.5
	300~999人	456 100.0	27 5.9	9 2.0	24 5.3	56 12.3	208 45.6	32 7.0	159 34.9	29 6.4	3 0.7
	1,000~4,999人	229 100.0	6 2.6	1 0.4	13 5.7	16 7.0	119 52.0	27 11.8	86 37.6	14 6.1	2 0.9
	5,000人以上	64 100.0	1 1.6	-	-	7 10.9	35 54.7	4 6.3	29 45.3	4 6.3	-
	無回答	167 100.0	19 11.4	3 1.8	13 7.8	7 4.2	69 41.3	10 6.0	53 31.7	9 5.4	5 3.0
	50人未満	4,370 100.0	1,627 37.2	196 4.5	247 5.7	576 13.2	304 7.0	186 4.3	1,376 31.5	199 4.6	21 0.5
50人以上	1,909 100.0	148 7.8	40 2.1	129 6.8	198 10.4	791 41.4	231 12.1	632 33.1	119 6.2	13 0.7	

第3部

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。

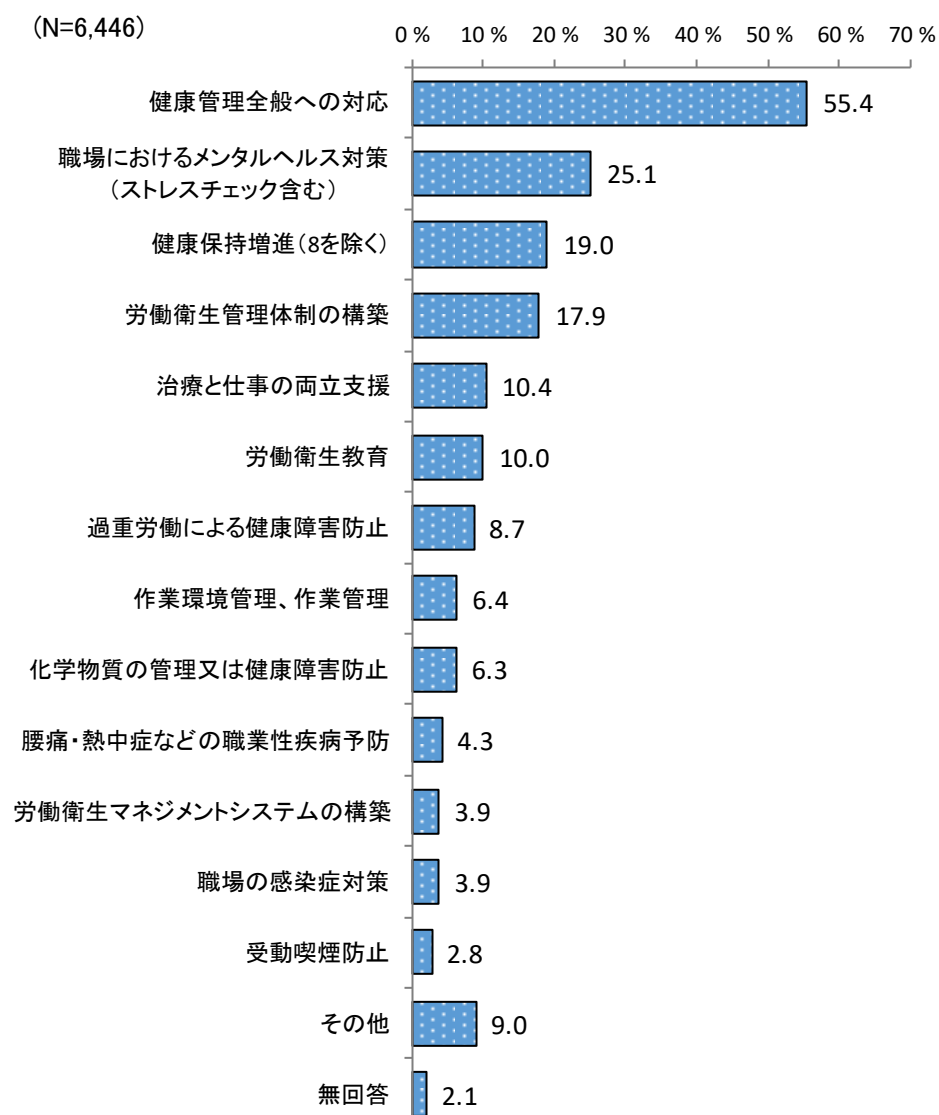
（複数回答可）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 55.4%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策(ストレスチェック含む)」が 25.1%、「健康保持増進(8を除く)」が 19.0%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働衛生管理体制の構築	1,151	17.9
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	252	3.9
3 作業環境管理、作業管理	414	6.4
4 健康管理全般への対応	3,571	55.4
5 労働衛生教育	645	10.0
6 化学物質の管理又は健康障害防止	406	6.3
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	275	4.3
8 職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）	1,616	25.1
9 健康保持増進（8を除く）	1,226	19.0
10 過重労働による健康障害防止	564	8.7
11 受動喫煙防止	179	2.8
12 治療と仕事の両立支援	669	10.4
13 職場の感染症対策	249	3.9
14 その他	579	9.0
無回答	134	2.1

注）ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策



第3部

【業種・事業規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問3 センターを利用した目的															
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生システムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理又は健康被害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患の予防	職場におけるメンタルヘルズ対策(ストレスを含む)	健康増進	健康保持増進	害防止	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他
全体	6,446 100.0	1,151 17.9	252 3.9	414 6.4	3,571 55.4	645 10.0	406 6.3	275 4.3	1,616 25.1	1,226 19.0	564 8.7	179 2.8	669 10.4	249 3.9	579 9.0	134 2.1	
業種	農業、林業	88 100.0	20 22.7	1 1.1	4 4.5	47 53.4	6 6.8	2 2.3	1 1.1	11 12.5	21 23.9	1 1.1	2 2.3	5 5.7	-	9 10.2	-
	漁業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	4 50.0	-	-	-	-	2 25.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	11 31.4	-	3 8.6	17 48.6	-	-	-	1 2.9	7 20.0	-	-	2 5.7	1 2.9	7 20.0	1 2.9
	建設業	809 100.0	169 20.9	19 2.3	40 4.9	522 64.5	71 8.8	31 3.8	27 3.3	145 17.9	162 20.0	68 8.4	21 2.6	57 7.0	14 1.7	56 6.9	11 1.4
	製造業	1,698 100.0	313 18.4	62 3.7	149 8.8	997 58.7	187 11.0	194 11.4	77 4.5	395 23.3	317 18.7	117 6.9	57 3.4	166 9.8	46 2.7	130 7.7	29 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	16 16.2	6 6.1	5 5.1	56 56.6	10 10.1	6 6.1	4 4.0	18 18.2	24 24.2	8 8.1	4 4.0	8 8.1	3 3.0	13 13.1	-
	情報通信業	104 100.0	13 12.5	6 5.8	4 3.8	50 48.1	16 15.4	2 1.9	4 3.8	31 29.8	24 23.1	11 10.6	6 5.8	15 14.4	4 3.8	14 13.5	2 1.9
	運輸業、郵便業	539 100.0	103 19.1	25 4.6	22 4.1	364 67.5	44 8.2	16 3.0	23 4.3	77 14.3	115 21.3	71 13.2	13 2.4	41 7.6	15 2.8	30 5.6	8 1.5
	卸売業、小売業	603 100.0	101 16.7	12 2.0	16 2.7	374 62.0	32 5.3	14 2.3	8 1.3	103 17.1	122 20.2	35 5.8	3 0.5	36 6.0	8 1.3	48 8.0	8 1.3
	金融業、保険業	92 100.0	18 19.6	5 5.4	10 10.9	42 45.7	14 15.2	2 2.2	4 4.3	48 52.2	11 12.0	15 16.3	12 13.0	27 29.3	9 9.8	11 12.0	5 5.4
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	3 7.3	2 4.9	2 4.9	24 58.5	-	1 2.4	-	6 14.6	4 9.8	1 2.4	-	2 4.9	1 2.4	10 24.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	9 8.9	6 5.9	4 4.0	53 52.5	8 7.9	7 6.9	3 3.0	36 35.6	15 14.9	7 6.9	1 1.0	7 6.9	1 1.0	11 10.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	12 16.2	2 2.7	3 4.1	41 55.4	7 9.5	1 1.4	-	15 20.3	10 13.5	1 1.4	1 1.4	5 6.8	-	3 4.1	2 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	11 22.9	5 10.4	4 8.3	34 70.8	3 6.3	1 2.1	1 2.1	6 12.5	9 18.8	1 2.1	-	4 8.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1
	教育、学習支援業	150 100.0	22 14.7	6 4.0	8 5.3	76 50.7	18 12.0	8 5.3	6 4.0	61 40.7	35 23.3	20 13.3	4 2.7	23 15.3	12 8.0	8 5.3	3 2.0
	医療、福祉	1,072 100.0	183 17.1	63 5.9	88 8.2	422 39.4	128 11.9	68 6.3	82 7.6	397 37.0	175 16.3	112 10.4	38 3.5	177 16.5	100 9.3	131 12.2	27 3.5
	複合サービス事業	47 100.0	7 14.9	3 6.4	3 6.4	29 61.7	6 12.8	3 6.4	1 2.1	17 36.2	10 21.3	7 14.9	-	6 12.8	1 2.1	1 2.1	1 2.1
	サービス業(他に分類されないもの)	433 100.0	78 18.0	10 2.3	20 4.6	248 57.3	42 9.7	16 3.7	10 2.3	104 24.0	89 20.6	35 8.1	5 1.2	32 7.4	10 2.3	34 7.9	9 2.1
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	23 17.6	10 7.6	7 5.3	55 42.0	19 14.5	14 10.7	9 6.9	60 45.8	27 20.6	28 21.4	4 3.1	17 13.0	8 6.1	16 12.2	3 2.3
	その他	112 100.0	16 14.3	3 2.7	8 7.1	60 53.6	12 10.7	7 6.3	6 5.4	28 25.0	24 21.4	10 8.9	4 3.6	15 13.4	5 4.5	16 14.3	1 0.9
無回答	162 100.0	22 13.6	6 3.7	13 8.0	56 34.6	12 13.6	13 8.0	9 5.6	57 35.2	23 14.2	16 9.9	4 2.5	24 14.8	6 3.7	28 17.3	12 7.4	
事業規模別	1~9人	814 100.0	157 19.3	20 2.5	30 3.7	474 58.2	47 5.8	29 3.6	16 2.0	119 14.6	182 22.4	39 4.8	12 1.5	54 6.6	13 1.6	75 9.2	13 1.6
	10~29人	2,149 100.0	410 19.1	52 2.4	69 3.2	1,409 65.6	126 5.9	47 2.2	33 1.5	224 10.4	447 20.8	135 6.3	23 1.1	139 6.5	32 1.5	185 8.6	35 1.6
	30~49人	1,407 100.0	263 18.7	40 2.8	61 4.3	917 65.2	73 5.2	45 3.2	31 2.2	208 14.8	277 19.7	88 6.3	18 1.3	77 5.5	27 1.9	106 7.5	31 2.2
	50~99人	542 100.0	93 17.2	29 5.4	64 11.8	202 37.3	111 20.5	61 11.3	45 8.3	266 49.1	70 12.9	67 12.4	23 4.2	74 13.7	40 7.4	41 7.6	8 1.5
	100~299人	618 100.0	98 15.9	45 7.3	84 13.6	231 37.4	130 21.0	83 13.4	60 9.7	353 57.1	98 15.9	86 13.9	37 6.0	109 17.6	54 8.7	56 9.1	10 1.6
	300~999人	456 100.0	66 14.5	36 7.9	52 11.4	173 37.9	77 16.9	47 15.4	29 10.3	229 50.2	76 16.7	76 16.7	36 7.9	107 23.5	48 10.5	50 11.0	23 5.1
	1,000~4,999人	229 100.0	33 14.4	14 6.1	32 14.0	87 38.0	44 19.2	45 19.7	23 10.0	118 51.5	40 17.5	38 16.6	19 8.3	65 28.4	17 7.4	26 11.4	7 3.1
	5,000人以上	64 100.0	6 9.4	9 14.1	8 12.5	28 43.8	12 18.8	10 15.6	7 10.9	41 64.1	10 15.6	13 20.3	4 6.3	23 35.9	10 15.6	6 9.4	2 3.1
	無回答	167 100.0	25 15.0	7 4.2	14 8.4	50 29.9	25 15.0	16 9.6	13 7.8	58 34.7	26 15.6	22 13.2	7 4.2	21 12.6	8 4.8	34 20.4	15 9.0
	50人未満	4,370 100.0	830 19.0	112 2.6	160 3.7	2,800 64.1	246 5.6	121 2.8	80 1.8	551 12.6	906 20.7	262 6.0	53 1.2	270 6.2	72 1.6	366 8.4	79 1.8
	50人以上	1,909 100.0	296 15.5	133 7.0	240 12.6	721 37.8	374 19.6	269 14.1	182 9.5	1,007 52.8	294 15.4	280 14.7	119 6.2	378 19.8	169 8.9	179 9.4	40 2.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業規模には着色をしていない。

問4 センターの利用についてお伺いします。

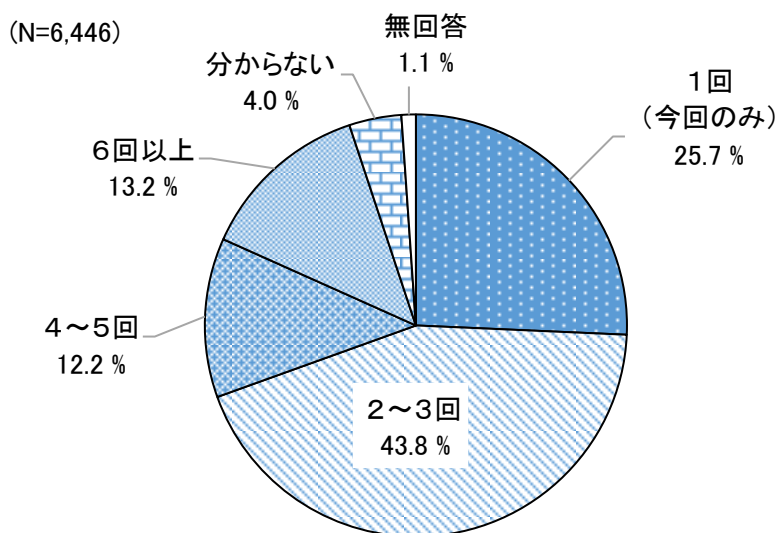
(1) 令和4年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。

(サービスの種類を問わず)

センターを利用した回数は、「2～3回」が43.8%と最も高く、次いで、「1回（今回のみ）」が25.7%、「6回以上」が13.2%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1回 (今回のみ)	1,659	25.7
2 2～3回	2,822	43.8
3 4～5回	785	12.2
4 6回以上	850	13.2
5 分からない	256	4.0
無回答	74	1.1



第3部

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

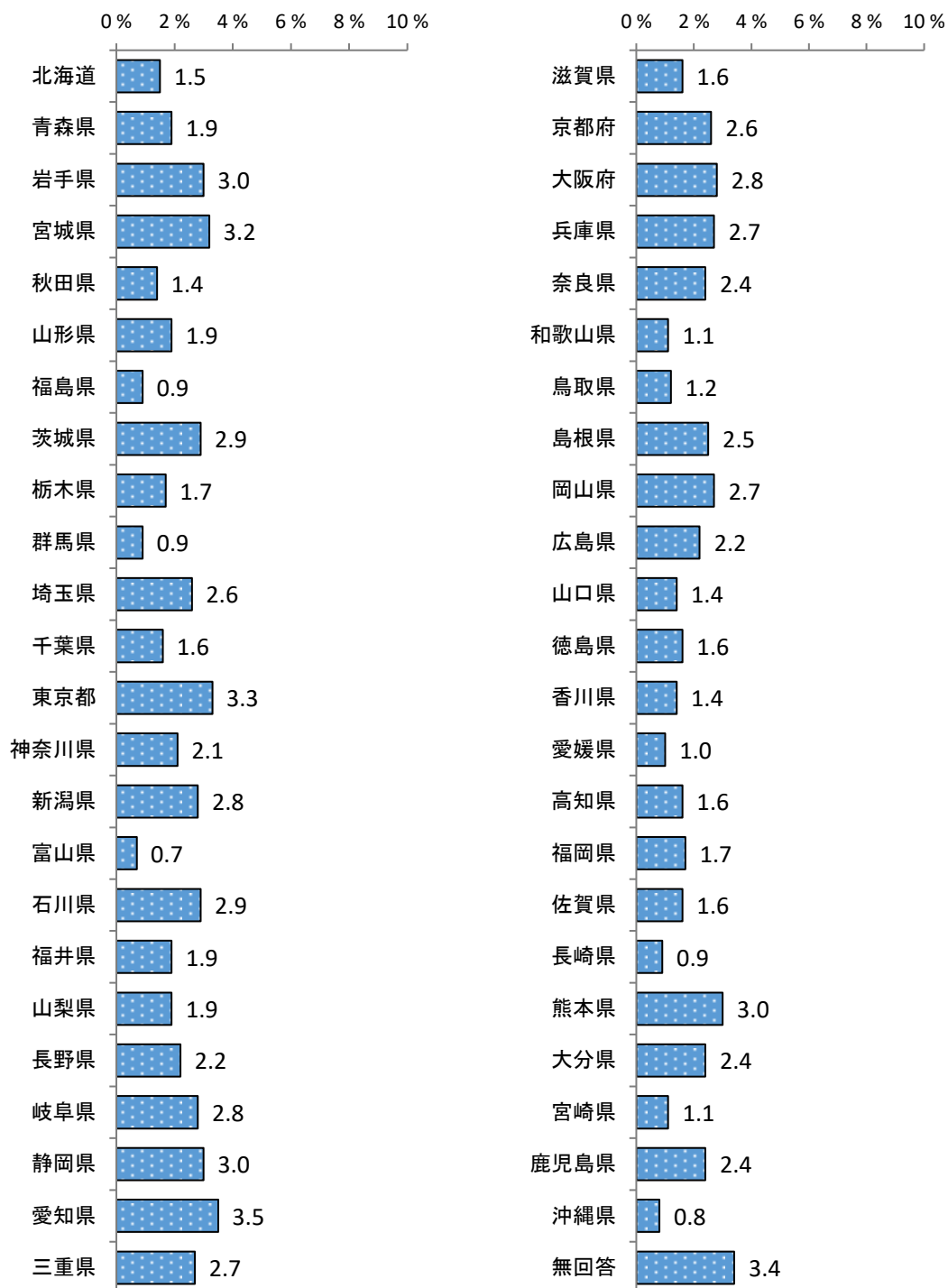
	調査数	問4(1)センター利用回数(令和3年度から現在)						
		1回(今回のみ)	2~3回	4~5回	6回以上	分からない	無回答	
全体	6,446 100.0	1,659 25.7	2,822 43.8	785 12.2	850 13.2	256 4.0	74 1.1	
業種	農業、林業	88 100.0	23 26.1	47 53.4	6 6.8	12 13.6	-	-
	漁業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	24 68.6	5 14.3	4 11.4	-	1 2.9
	建設業	809 100.0	233 28.8	396 48.9	83 10.3	69 8.5	23 2.8	5 0.6
	製造業	1,698 100.0	448 26.4	767 45.2	189 11.1	210 12.4	64 3.8	20 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	23 23.2	47 47.5	14 14.1	10 10.1	5 5.1	-
	情報通信業	104 100.0	20 19.2	48 46.2	15 14.4	14 13.5	5 4.8	2 1.9
	運輸業、郵便業	539 100.0	128 23.7	249 46.2	65 12.1	64 11.9	28 5.2	5 0.9
	卸売業、小売業	603 100.0	183 30.3	289 47.9	50 8.3	62 10.3	18 3.0	1 0.2
	金融業、保険業	92 100.0	14 15.2	30 32.6	12 13.0	28 30.4	7 7.6	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	13 31.7	22 53.7	4 9.8	1 2.4	1 2.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	27 26.7	50 49.5	6 5.9	13 12.9	3 3.0	2 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	17 23.0	36 48.6	6 8.1	11 14.9	4 5.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	16 33.3	21 43.8	6 12.5	3 6.3	1 2.1	1 2.1
	教育、学習支援業	150 100.0	30 20.0	67 44.7	21 14.0	26 17.3	5 3.3	1 0.7
	医療、福祉	1,072 100.0	270 25.2	376 35.1	176 16.4	184 17.2	49 4.6	17 1.6
	複合サービス事業	47 100.0	9 19.1	17 36.2	8 17.0	7 14.9	3 6.4	3 6.4
	サービス業(他に分類されないもの)	433 100.0	116 26.8	188 43.4	47 10.9	60 13.9	18 4.2	4 0.9
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	20 15.3	39 29.8	25 19.1	38 29.0	6 4.6	3 2.3
	その他	112 100.0	30 26.8	51 45.5	12 10.7	11 9.8	5 4.5	3 2.7
無回答	162 100.0	36 22.2	54 33.3	34 21.0	23 14.2	10 6.2	5 3.1	
事業場規模別	1~9人	814 100.0	263 32.3	360 44.2	72 8.8	75 9.2	35 4.3	9 1.1
	10~29人	2,149 100.0	592 27.5	1,120 52.1	193 9.0	162 7.5	64 3.0	18 0.8
	30~49人	1,407 100.0	359 25.5	697 49.5	143 10.2	144 10.2	48 3.4	16 1.1
	50~99人	542 100.0	131 24.2	188 34.7	81 14.9	99 18.3	34 6.3	9 1.7
	100~299人	618 100.0	139 22.5	197 31.9	108 17.5	133 21.5	32 5.2	9 1.5
	300~999人	456 100.0	97 21.3	129 28.3	86 18.9	120 26.3	19 4.2	5 1.1
	1,000~4,999人	229 100.0	37 16.2	64 27.9	49 21.4	67 29.3	10 4.4	2 0.9
	5,000人以上	64 100.0	7 10.9	21 32.8	11 17.2	22 34.4	3 4.7	-
	無回答	167 100.0	34 20.4	46 27.5	42 25.1	28 16.8	11 6.6	6 3.6
	50人未満	4,370 100.0	1,214 27.8	2,177 49.8	408 9.3	381 8.7	147 3.4	43 1.0
	50人以上	1,909 100.0	411 21.5	599 31.4	335 17.5	441 23.1	98 5.1	25 1.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問4 センターの利用についてお伺いします。

(2) 利用したセンターの所在地(都道府県)をご回答ください。

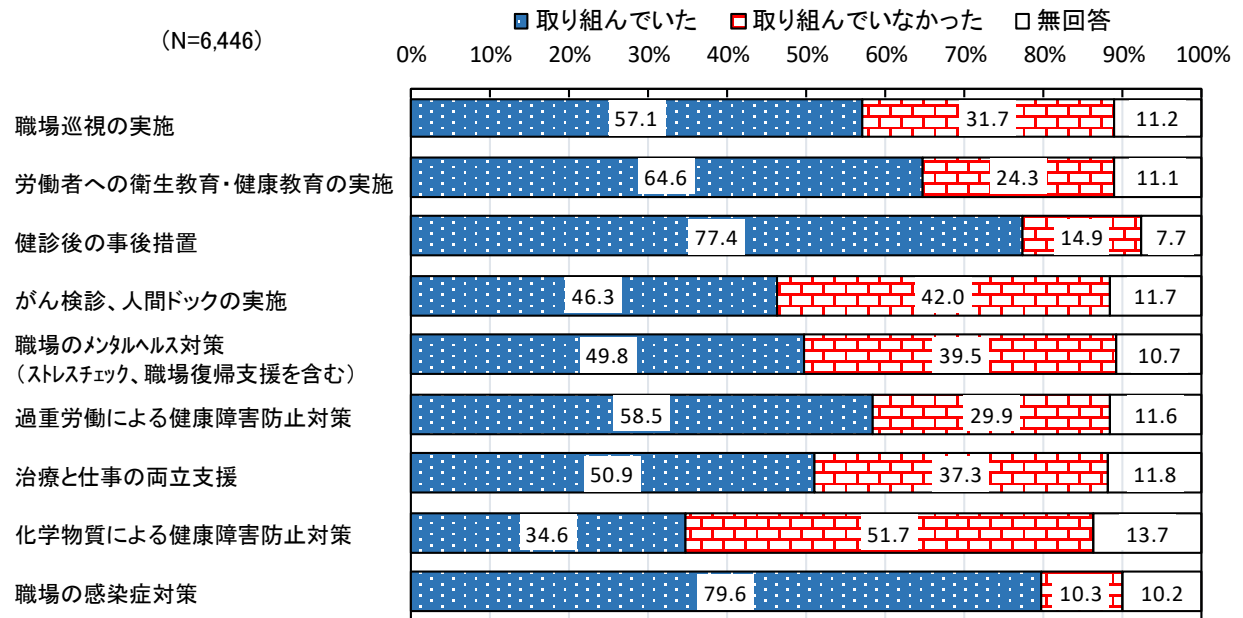
(N=6,446)



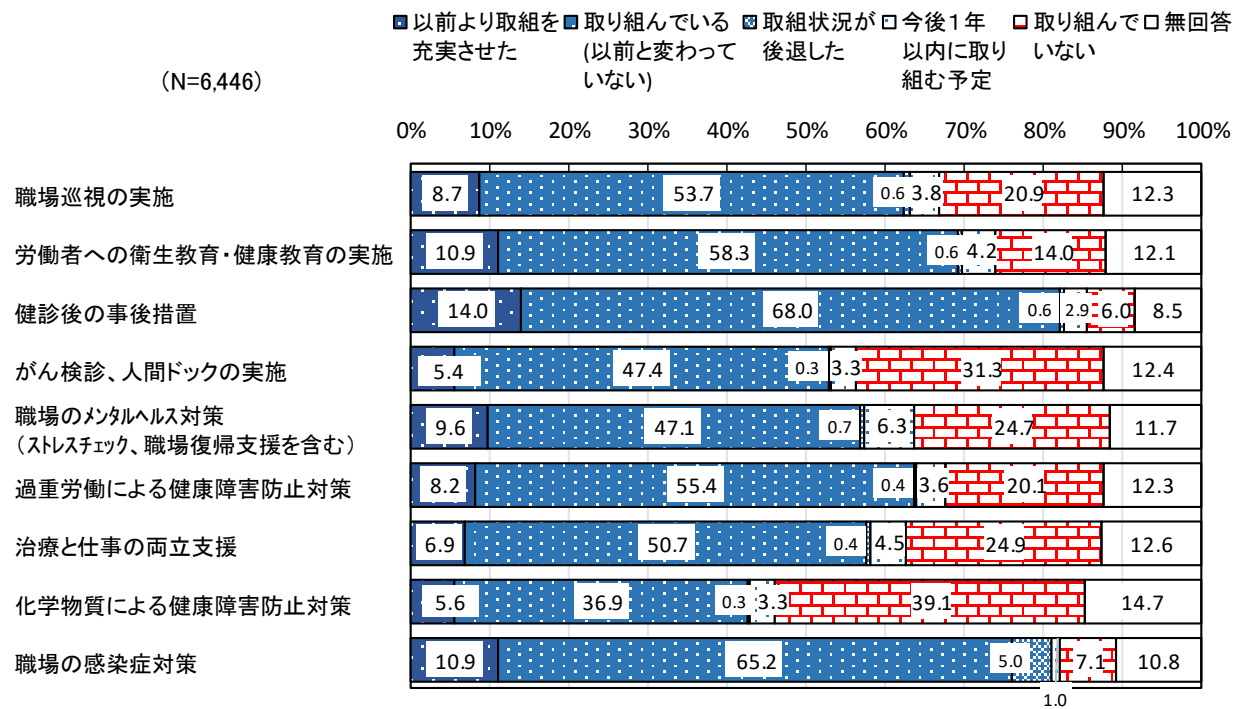
第3部

問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和4年度(対象期間: 令和4年4月~令和5年3月)と、(2) 令和5年度上期(対象期間: 令和5年4月~令和5年9月)で、それぞれ該当する番号を選択してください。

【今までの取組(令和4年度)】



【最新の取組状況(令和5年度上期)】



1. 職場巡視の実施

(1) 令和4年度(対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	1. 職場巡視の実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	3,680 57.1	2,041 31.7	725 11.2		
業種	農業、林業	88 100.0	44 50.0	37 42.0	7 8.0	
	漁業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	15 42.9	14 40.0	6 17.1	
	建設業	809 100.0	461 57.0	278 34.4	70 8.7	
	製造業	1,698 100.0	1,085 63.9	452 26.6	161 9.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	61 61.6	29 29.3	9 9.1	
	情報通信業	104 100.0	58 55.8	35 33.7	11 10.6	
	運輸業、郵便業	539 100.0	325 60.3	156 28.9	58 10.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	315 52.2	244 40.5	44 7.3	
	金融業、保険業	92 100.0	61 66.3	24 26.1	7 7.6	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	16 39.0	22 53.7	3 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	55 54.5	38 37.6	8 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	37 50.0	25 33.8	12 16.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	20 41.7	20 41.7	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	92 61.3	36 24.0	22 14.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	537 50.1	356 33.2	179 16.7	
	複合サービス事業	47 100.0	26 55.3	14 29.8	7 14.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	433 100.0	240 55.4	154 35.6	39 9.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	93 71.0	29 22.1	9 6.9	
	その他	112 100.0	57 50.9	40 35.7	15 13.4	
	無回答	162 100.0	79 48.8	34 21.0	49 30.2	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	365 44.8	343 42.1	106 13.0
		10~29人	2,149 100.0	1,072 49.9	838 39.0	239 11.1
30~49人		1,407 100.0	770 54.7	494 35.1	143 10.2	
50~99人		542 100.0	375 69.2	123 22.7	44 8.1	
100~299人		618 100.0	470 76.1	96 15.5	52 8.4	
300~999人		456 100.0	334 73.2	73 16.0	49 10.7	
1,000~4,999人		229 100.0	171 74.7	31 13.5	27 11.8	
5,000人以上		64 100.0	50 78.1	9 14.1	5 7.8	
無回答		167 100.0	73 43.7	34 20.4	60 35.9	
50人未満		4,370 100.0	2,207 50.5	1,675 38.3	488 11.2	
50人以上		1,909 100.0	1,400 73.3	332 17.4	177 9.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

1. 職場巡視の実施

(2) 令和5年度上期(対象期間:令和5年4月~令和5年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	1. 職場巡視の実施							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 組 を 充 実 さ せ て い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 組 む	取 組 ま な い	無 回 答		
全体	6,446 100.0	564 8.7	3,464 53.7	39 0.6	244 3.8	1,344 20.9	791 12.3		
業種	農業、林業	88 100.0	6 6.8	47 53.4	- -	5 5.7	23 26.1	7 8.0	
	漁業	8 100.0	- -	3 37.5	- -	- -	3 37.5	2 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	2 5.7	19 54.3	- -	2 5.7	6 17.1	6 17.1	
	建設業	809 100.0	61 7.5	454 56.1	3 0.4	40 4.9	176 21.8	75 9.3	
	製造業	1,698 100.0	172 10.1	1,002 59.0	11 0.6	57 3.4	278 16.4	178 10.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	7 7.1	58 58.6	2 2.0	3 3.0	18 18.2	11 11.1	
	情報通信業	104 100.0	10 9.6	58 55.8	- -	6 5.8	23 22.1	7 6.7	
	運輸業、郵便業	539 100.0	45 8.3	306 56.8	2 0.4	21 3.9	96 17.8	69 12.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	47 7.8	308 51.1	3 0.5	24 4.0	172 28.5	49 8.1	
	金融業、保険業	92 100.0	13 14.1	55 59.8	2 2.2	4 4.3	12 13.0	6 6.5	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	2 4.9	16 39.0	- -	4 9.8	15 36.6	4 9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	9 8.9	53 52.5	1 1.0	2 2.0	29 28.7	7 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	10 13.5	34 45.9	- -	3 4.1	18 24.3	9 12.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	2 4.2	25 52.1	- -	2 4.2	11 22.9	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	12 8.0	82 54.7	- -	7 4.7	21 14.0	28 18.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	100 9.3	488 45.5	12 1.1	41 3.8	236 22.0	195 18.2	
	複合サービス事業	47 100.0	7 14.9	20 42.6	1 2.1	- -	12 25.5	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	26 6.0	233 53.8	1 0.2	17 3.9	113 26.1	43 9.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	14 10.7	81 61.8	1 0.8	2 1.5	23 17.6	10 7.6	
	その他	112 100.0	7 6.3	53 47.3	- -	3 2.7	32 28.6	17 15.2	
	無回答	162 100.0	12 7.4	69 42.6	- -	1 0.6	27 16.7	53 32.7	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	62 7.6	370 45.5	2 0.2	32 3.9	226 27.8	122 15.0
		10~29人	2,149 100.0	154 7.2	1,066 49.6	3 0.1	100 4.7	566 26.3	260 12.1
30~49人		1,407 100.0	99 7.0	742 52.7	10 0.7	58 4.1	333 23.7	165 11.7	
50~99人		542 100.0	67 12.4	339 62.5	9 1.7	21 3.9	60 11.1	46 8.5	
100~299人		618 100.0	76 12.3	402 65.0	8 1.3	16 2.6	58 9.4	58 9.4	
300~999人		456 100.0	53 11.6	296 64.9	5 1.1	9 2.0	45 9.9	48 10.5	
1,000~4,999人		229 100.0	34 14.8	145 63.3	- -	4 1.7	21 9.2	25 10.9	
5,000人以上		64 100.0	9 14.1	41 64.1	1 1.6	1 1.6	5 7.8	7 10.9	
無回答		167 100.0	10 6.0	63 37.7	1 0.6	3 1.8	30 18.0	60 35.9	
50人未満		4,370 100.0	315 7.2	2,178 49.8	15 0.3	190 4.3	1,125 25.7	547 12.5	
50人以上		1,909 100.0	239 12.5	1,223 64.1	23 1.2	51 2.7	189 9.9	184 9.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育

(1) 令和4年度(対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	4,163 64.6	1,565 24.3	718 11.1		
業種	農業、林業	88 100.0	60 68.2	22 25.0	6 6.8	
	漁業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	21 60.0	10 28.6	4 11.4	
	建設業	809 100.0	549 67.9	195 24.1	65 8.0	
	製造業	1,698 100.0	1,138 67.0	387 22.8	173 10.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	73 73.7	18 18.2	8 8.1	
	情報通信業	104 100.0	68 65.4	25 24.0	11 10.6	
	運輸業、郵便業	539 100.0	397 73.7	90 16.7	52 9.6	
	卸売業、小売業	603 100.0	375 62.2	186 30.8	42 7.0	
	金融業、保険業	92 100.0	76 82.6	9 9.8	7 7.6	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	18 43.9	19 46.3	4 9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	64 63.4	29 28.7	8 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	45 60.8	18 24.3	11 14.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	30 62.5	13 27.1	5 10.4	
	教育、学習支援業	150 100.0	98 65.3	29 19.3	23 15.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	587 54.8	304 28.4	181 16.9	
	複合サービス事業	47 100.0	31 66.0	8 17.0	8 17.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	292 67.4	106 24.5	35 8.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	98 74.8	23 17.6	10 7.6	
	その他	112 100.0	66 58.9	32 28.6	14 12.5	
	無回答	162 100.0	74 45.7	38 23.5	50 30.9	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	461 56.6	252 31.0	101 12.4
		10~29人	2,149 100.0	1,323 61.6	601 28.0	225 10.5
30~49人		1,407 100.0	936 66.5	341 24.2	130 9.2	
50~99人		542 100.0	388 71.6	106 19.6	48 8.9	
100~299人		618 100.0	442 71.5	114 18.4	62 10.0	
300~999人		456 100.0	322 70.6	78 17.1	56 12.3	
1,000~4,999人		229 100.0	170 74.2	32 14.0	27 11.8	
5,000人以上		64 100.0	51 79.7	7 10.9	6 9.4	
無回答		167 100.0	70 41.9	34 20.4	63 37.7	
50人未満		4,370 100.0	2,720 62.2	1,194 27.3	456 10.4	
50人以上		1,909 100.0	1,373 71.9	337 17.7	199 10.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

2. 労働者への衛生教育・健康教育

(2) 令和5年度上期(対象期間:令和5年4月~令和5年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施						
		せ 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ	と 取 り 組 ん だ り な い (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん だ り な い	無 回 答	
全 体	6,446 100.0	701 10.9	3,757 58.3	38 0.6	268 4.2	904 14.0	778 12.1	
業 種	農業、林業	88 100.0	8 9.1	58 65.9	-	3 3.4	13 14.8	6 6.8
	漁業	8 100.0	-	3 37.5	-	-	3 37.5	2 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	22 62.9	-	3 8.6	5 14.3	4 11.4
	建設業	809 100.0	97 12.0	507 62.7	1 0.1	35 4.3	99 12.2	70 8.7
	製造業	1,698 100.0	214 12.6	1,000 58.9	17 1.0	74 4.4	202 11.9	191 11.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	9 9.1	67 67.7	-	3 3.0	11 11.1	9 9.1
	情報通信業	104 100.0	13 12.5	67 64.4	-	7 6.7	10 9.6	7 6.7
	運輸業、郵便業	539 100.0	58 10.8	349 64.7	3 0.6	17 3.2	51 9.5	61 11.3
	卸売業、小売業	603 100.0	56 9.3	351 58.2	-	43 7.1	106 17.6	47 7.8
	金融業、保険業	92 100.0	14 15.2	65 70.7	1 1.1	2 2.2	4 4.3	6 6.5
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	2 4.9	19 46.3	-	2 4.9	15 36.6	3 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	10 9.9	56 55.4	-	5 5.0	20 19.8	10 9.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	11 14.9	42 56.8	-	4 5.4	9 12.2	8 10.8
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	36 75.0	-	1 2.1	6 12.5	4 8.3
	教育、学習支援業	150 100.0	12 8.0	87 58.0	1 0.7	5 3.3	20 13.3	25 16.7
	医療、福祉	1,072 100.0	119 11.1	517 48.2	11 1.0	44 4.1	189 17.6	192 17.9
	複合サービス事業	47 100.0	4 8.5	30 63.8	-	-	6 12.8	7 14.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	41 9.5	268 61.9	2 0.5	14 3.2	69 15.9	39 9.0
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	10 7.6	86 65.6	1 0.8	1 0.8	20 15.3	13 9.9
	その他	112 100.0	9 8.0	62 55.4	1 0.9	3 2.7	20 17.9	17 15.2
無回答	162 100.0	12 7.4	65 40.1	-	2 1.2	26 16.0	57 35.2	
事 業 場 規 模 別	1~9人	814 100.0	77 9.5	437 53.7	2 0.2	40 4.9	141 17.3	117 14.4
	10~29人	2,149 100.0	187 8.7	1,265 58.9	3 0.1	103 4.8	355 16.5	236 11.0
	30~49人	1,407 100.0	131 9.3	853 60.6	10 0.7	61 4.3	199 14.1	153 10.9
	50~99人	542 100.0	88 16.2	327 60.3	6 1.1	19 3.5	50 9.2	52 9.6
	100~299人	618 100.0	80 12.9	371 60.0	11 1.8	23 3.7	61 9.9	72 11.7
	300~999人	456 100.0	74 16.2	268 58.8	3 0.7	11 2.4	47 10.3	53 11.6
	1,000~4,999人	229 100.0	43 18.8	133 58.1	1 0.4	5 2.2	21 9.2	26 11.4
	5,000人以上	64 100.0	10 15.6	42 65.6	1 1.6	-	4 6.3	7 10.9
	無回答	167 100.0	11 6.6	61 36.5	1 0.6	6 3.6	26 15.6	62 37.1
	50人未満	4,370 100.0	395 9.0	2,555 58.5	15 0.3	204 4.7	695 15.9	506 11.6
	50人以上	1,909 100.0	295 15.5	1,141 59.8	22 1.2	58 3.0	183 9.6	210 11.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

(1) 令和4年度（対象期間：令和4年4月～令和5年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	3. 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	4,992 77.4	958 14.9	496 7.7		
業種	農業、林業	88 100.0	66 75.0	18 20.5	4 4.5	
	漁業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9	
	建設業	809 100.0	648 80.1	125 15.5	36 4.4	
	製造業	1,698 100.0	1,388 81.7	209 12.3	101 5.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	84 84.8	9 9.1	6 6.1	
	情報通信業	104 100.0	77 74.0	15 14.4	12 11.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	441 81.8	68 12.6	30 5.6	
	卸売業、小売業	603 100.0	480 79.6	101 16.7	22 3.6	
	金融業、保険業	92 100.0	80 87.0	4 4.3	8 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	30 73.2	9 22.0	2 4.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	80 79.2	16 15.8	5 5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	55 74.3	11 14.9	8 10.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	35 72.9	10 20.8	3 6.3	
	教育、学習支援業	150 100.0	114 76.0	20 13.3	16 10.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	703 65.6	219 20.4	150 14.0	
	複合サービス事業	47 100.0	33 70.2	7 14.9	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	356 82.2	56 12.9	21 4.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	104 79.4	18 13.7	9 6.9	
	その他	112 100.0	85 75.9	17 15.2	10 8.9	
	無回答	162 100.0	95 58.6	22 13.6	45 27.8	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	579 71.1	162 19.9	73 9.0
		10～29人	2,149 100.0	1,674 77.9	359 16.7	116 5.4
30～49人		1,407 100.0	1,115 79.2	218 15.5	74 5.3	
50～99人		542 100.0	436 80.4	64 11.8	42 7.7	
100～299人		618 100.0	503 81.4	60 9.7	55 8.9	
300～999人		456 100.0	364 79.8	43 9.4	49 10.7	
1,000～4,999人		229 100.0	180 78.6	23 10.0	26 11.4	
5,000人以上		64 100.0	54 84.4	5 7.8	5 7.8	
無回答		167 100.0	87 52.1	24 14.4	56 33.5	
50人未満		4,370 100.0	3,368 77.1	739 16.9	263 6.0	
50人以上		1,909 100.0	1,537 80.5	195 10.2	177 9.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

(2) 令和5年度上期（対象期間：令和5年4月～令和5年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）						
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ	と 取 変 り わ か つ て い る い 〜 以 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答	
全 体	6,446 100.0	905 14.0	4,385 68.0	38 0.6	184 2.9	387 6.0	547 8.5	
業 種	農業、林業	88 100.0	9 10.2	64 72.7	-	4 4.5	8 9.1	3 3.4
	漁業	8 100.0	-	6 75.0	-	-	-	2 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	2 5.7	30 85.7	-	-	2 5.7	1 2.9
	建設業	809 100.0	125 15.5	587 72.6	5 0.6	27 3.3	27 3.3	38 4.7
	製造業	1,698 100.0	257 15.1	1,199 70.6	14 0.8	41 2.4	71 4.2	116 6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	9 9.1	76 76.8	-	3 3.0	6 6.1	5 5.1
	情報通信業	104 100.0	19 18.3	70 67.3	-	3 2.9	4 3.8	8 7.7
	運輸業、郵便業	539 100.0	73 13.5	383 71.1	4 0.7	17 3.2	23 4.3	39 7.2
	卸売業、小売業	603 100.0	88 14.6	432 71.6	3 0.5	28 4.6	26 4.3	26 4.3
	金融業、保険業	92 100.0	17 18.5	67 72.8	-	1 1.1	2 2.2	5 5.4
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	3 7.3	28 68.3	-	1 2.4	6 14.6	3 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	12 11.9	72 71.3	-	2 2.0	9 8.9	6 5.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	17 23.0	45 60.8	-	3 4.1	3 4.1	6 8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	6 12.5	34 70.8	-	1 2.1	5 10.4	2 4.2
	教育、学習支援業	150 100.0	17 11.3	100 66.7	-	4 2.7	6 4.0	23 15.3
	医療、福祉	1,072 100.0	134 12.5	607 56.6	9 0.8	36 3.4	123 11.5	163 15.2
	複合サービス事業	47 100.0	5 10.6	31 66.0	-	-	4 8.5	7 14.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	63 14.5	316 73.0	-	10 2.3	20 4.6	24 5.5
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	15 11.5	89 67.9	1 0.8	1 0.8	15 11.5	10 7.6
	その他	112 100.0	18 16.1	68 60.7	1 0.9	2 1.8	12 10.7	11 9.8
無回答	162 100.0	16 9.9	81 50.0	1 0.6	-	15 9.3	49 30.2	
事業場規模別	1～9人	814 100.0	117 14.4	536 65.8	1 0.1	21 2.6	53 6.5	86 10.6
	10～29人	2,149 100.0	295 13.7	1,514 70.5	9 0.4	87 4.0	112 5.2	132 6.1
	30～49人	1,407 100.0	189 13.4	992 70.5	8 0.6	44 3.1	79 5.6	95 6.8
	50～99人	542 100.0	83 15.3	365 67.3	5 0.9	13 2.4	33 6.1	43 7.9
	100～299人	618 100.0	82 13.3	416 67.3	8 1.3	8 1.3	41 6.6	63 10.2
	300～999人	456 100.0	69 15.1	303 66.4	5 1.1	4 0.9	31 6.8	44 9.6
	1,000～4,999人	229 100.0	40 17.5	146 63.8	1 0.4	3 1.3	16 7.0	23 10.0
	5,000人以上	64 100.0	10 15.6	45 70.3	-	-	3 4.7	6 9.4
	無回答	167 100.0	20 12.0	68 40.7	1 0.6	4 2.4	19 11.4	55 32.9
	50人未満	4,370 100.0	601 13.8	3,042 69.6	18 0.4	152 3.5	244 5.6	313 7.2
	50人以上	1,909 100.0	284 14.9	1,275 66.8	19 1.0	28 1.5	124 6.5	179 9.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. がん検診、人間ドックの実施

(1) 令和4年度(対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	4. がん検診、人間ドックの実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	2,985 46.3	2,710 42.0	751 11.7		
業種	農業、林業	88 100.0	39 44.3	40 45.5	9 10.2	
	漁業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	9 25.7	23 65.7	3 8.6	
	建設業	809 100.0	391 48.3	353 43.6	65 8.0	
	製造業	1,698 100.0	747 44.0	773 45.5	178 10.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	51 51.5	39 39.4	9 9.1	
	情報通信業	104 100.0	60 57.7	32 30.8	12 11.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	188 34.9	288 53.4	63 11.7	
	卸売業、小売業	603 100.0	316 52.4	240 39.8	47 7.8	
	金融業、保険業	92 100.0	68 73.9	16 17.4	8 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	15 36.6	22 53.7	4 9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	55 54.5	39 38.6	7 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	25 33.8	37 50.0	12 16.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	13 27.1	29 60.4	6 12.5	
	教育、学習支援業	150 100.0	78 52.0	52 34.7	20 13.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	488 45.5	398 37.1	186 17.4	
	複合サービス事業	47 100.0	21 44.7	18 38.3	8 17.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	223 51.5	176 40.6	34 7.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	90 68.7	30 22.9	11 8.4	
	その他	112 100.0	49 43.8	48 42.9	15 13.4	
	無回答	162 100.0	55 34.0	54 33.3	53 32.7	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	330 40.5	376 46.2	108 13.3
		10~29人	2,149 100.0	857 39.9	1,068 49.7	224 10.4
30~49人		1,407 100.0	604 42.9	671 47.7	132 9.4	
50~99人		542 100.0	269 49.6	217 40.0	56 10.3	
100~299人		618 100.0	360 58.3	185 29.9	73 11.8	
300~999人		456 100.0	305 66.9	95 20.8	56 12.3	
1,000~4,999人		229 100.0	160 69.9	36 15.7	33 14.4	
5,000人以上		64 100.0	49 76.6	9 14.1	6 9.4	
無回答		167 100.0	51 30.5	53 31.7	63 37.7	
50人未満		4,370 100.0	1,791 41.0	2,115 48.4	464 10.6	
50人以上		1,909 100.0	1,143 59.9	542 28.4	224 11.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

4. がん検診、人間ドックの実施

(2) 令和5年度上期(対象期間:令和5年4月~令和5年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	4. がん検診、人間ドックの実施							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 変 り 組 み を 充 実 さ せ た (以前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答		
全体	6,446 100.0	345 5.4	3,056 47.4	17 0.3	210 3.3	2,018 31.3	800 12.4		
業 種	農業、林業	88 100.0	6 6.8	40 45.5	-	3 3.4	31 35.2	8 9.1	
	漁業	8 100.0	-	4 50.0	-	-	2 25.0	2 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	15 42.9	-	-	17 48.6	2 5.7	
	建設業	809 100.0	56 6.9	408 50.4	-	37 4.6	239 29.5	69 8.5	
	製造業	1,698 100.0	97 5.7	767 45.2	5 0.3	65 3.8	570 33.6	194 11.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	3 3.0	53 53.5	-	4 4.0	28 28.3	11 11.1	
	情報通信業	104 100.0	12 11.5	59 56.7	-	2 1.9	23 22.1	8 7.7	
	運輸業、郵便業	539 100.0	22 4.1	206 38.2	4 0.7	26 4.8	214 39.7	67 12.4	
	卸売業、小売業	603 100.0	25 4.1	321 53.2	2 0.3	20 3.3	188 31.2	47 7.8	
	金融業、保険業	92 100.0	8 8.7	65 70.7	-	-	14 15.2	5 5.4	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	-	16 39.0	-	1 2.4	19 46.3	5 12.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	5 5.0	56 55.4	1 1.0	1 1.0	31 30.7	7 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	4 5.4	31 41.9	-	6 8.1	25 33.8	8 10.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	-	21 43.8	-	1 2.1	21 43.8	5 10.4	
	教育、学習支援業	150 100.0	8 5.3	76 50.7	-	3 2.0	34 22.7	29 19.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	61 5.7	469 43.8	3 0.3	26 2.4	311 29.0	202 18.8	
	複合サービス事業	47 100.0	3 6.4	21 44.7	-	-	16 34.0	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	21 4.8	223 51.5	-	12 2.8	138 31.9	39 9.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	4 3.1	90 68.7	1 0.8	-	23 17.6	13 9.9	
	その他	112 100.0	3 2.7	56 50.0	-	3 2.7	34 30.4	16 14.3	
	無回答	162 100.0	6 3.7	59 36.4	1 0.6	-	40 24.7	56 34.6	
	事 業 場 規 模 別	1~9人	814 100.0	32 3.9	361 44.3	2 0.2	28 3.4	275 33.8	116 14.3
		10~29人	2,149 100.0	97 4.5	936 43.6	6 0.3	85 4.0	775 36.1	250 11.6
30~49人		1,407 100.0	71 5.0	627 44.6	-	55 3.9	507 36.0	147 10.4	
50~99人		542 100.0	35 6.5	264 48.7	2 0.4	20 3.7	165 30.4	56 10.3	
100~299人		618 100.0	47 7.6	337 54.5	5 0.8	13 2.1	138 22.3	78 12.6	
300~999人		456 100.0	30 6.6	292 64.0	-	3 0.7	78 17.1	53 11.6	
1,000~4,999人		229 100.0	24 10.5	142 62.0	1 0.4	4 1.7	27 11.8	31 13.5	
5,000人以上		64 100.0	6 9.4	45 70.3	-	-	8 12.5	5 7.8	
無回答		167 100.0	3 1.8	52 31.1	1 0.6	2 1.2	45 26.9	64 38.3	
50人未満		4,370 100.0	200 4.6	1,924 44.0	8 0.2	168 3.8	1,557 35.6	513 11.7	
50人以上		1,909 100.0	142 7.4	1,080 56.6	8 0.4	40 2.1	416 21.8	223 11.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（ストレスチェック、職場復帰支援を含む）

（1）令和4年度（対象期間：令和4年4月～令和5年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

（上段：実数、下段：％）

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策 (ストレスチェック、職場復帰支援を含む)				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	3,208 49.8	2,547 39.5	691 10.7		
業種	農業、林業	88 100.0	31 35.2	49 55.7	8 9.1	
	漁業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	13 37.1	18 51.4	4 11.4	
	建設業	809 100.0	337 41.7	407 50.3	65 8.0	
	製造業	1,698 100.0	801 47.2	733 43.2	164 9.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	54 54.5	36 36.4	9 9.1	
	情報通信業	104 100.0	62 59.6	31 29.8	11 10.6	
	運輸業、郵便業	539 100.0	229 42.5	253 46.9	57 10.6	
	卸売業、小売業	603 100.0	289 47.9	268 44.4	46 7.6	
	金融業、保険業	92 100.0	78 84.8	5 5.4	9 9.8	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	17 41.5	21 51.2	3 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	61 60.4	36 35.6	4 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	28 37.8	36 48.6	10 13.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	16 33.3	28 58.3	4 8.3	
	教育、学習支援業	150 100.0	98 65.3	35 23.3	17 11.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	624 58.2	281 26.2	167 15.6	
	複合サービス事業	47 100.0	24 51.1	15 31.9	8 17.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	214 49.4	186 43.0	33 7.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	104 79.4	17 13.0	10 7.6	
	その他	112 100.0	52 46.4	44 39.3	16 14.3	
	無回答	162 100.0	75 46.3	42 25.9	45 27.8	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	288 35.4	416 51.1	110 13.5
		10～29人	2,149 100.0	764 35.6	1,157 53.8	228 10.6
30～49人		1,407 100.0	575 40.9	704 50.0	128 9.1	
50～99人		542 100.0	402 74.2	99 18.3	41 7.6	
100～299人		618 100.0	496 80.3	73 11.8	49 7.9	
300～999人		456 100.0	366 80.3	41 9.0	49 10.7	
1,000～4,999人		229 100.0	185 80.8	18 7.9	26 11.4	
5,000人以上		64 100.0	57 89.1	3 4.7	4 6.3	
無回答		167 100.0	75 44.9	36 21.6	56 33.5	
50人未満		4,370 100.0	1,627 37.2	2,277 52.1	466 10.7	
50人以上		1,909 100.0	1,506 78.9	234 12.3	169 8.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

5. 職場のメンタルヘルス対策（ストレスチェック、職場復帰支援を含む）

（2）令和5年度上期（対象期間：令和5年4月～令和5年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

（上段：実数、下段：％）

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策（ストレスチェック、職場復帰支援を含む）						
		さ 以 前 と 取 組 を 充 実	い 前 と 取 組 を 充 実 し て い る （ 以 前 と 取 組 を 充 実 し て い る ）	取 組 状 況 が 後 退 し た	組 今 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む 予 定	取 り 組 ん で い ない	無 回 答	
全体	6,446 100.0	616 9.6	3,038 47.1	43 0.7	405 6.3	1,592 24.7	752 11.7	
業種	農業、林業	88 100.0	7 8.0	33 37.5	2 2.3	8 9.1	30 34.1	8 9.1
	漁業	8 100.0	- -	1 12.5	- -	- -	5 62.5	2 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	15 42.9	1 2.9	- -	14 40.0	4 11.4
	建設業	809 100.0	70 8.7	363 44.9	4 0.5	79 9.8	224 27.7	69 8.5
	製造業	1,698 100.0	166 9.8	758 44.6	14 0.8	111 6.5	466 27.4	183 10.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	3 3.0	55 55.6	- -	3 3.0	26 26.3	12 12.1
	情報通信業	104 100.0	15 14.4	58 55.8	- -	8 7.7	16 15.4	7 6.7
	運輸業、郵便業	539 100.0	36 6.7	240 44.5	2 0.4	46 8.5	150 27.8	65 12.1
	卸売業、小売業	603 100.0	52 8.6	287 47.6	4 0.7	38 6.3	173 28.7	49 8.1
	金融業、保険業	92 100.0	17 18.5	65 70.7	- -	1 1.1	3 3.3	6 6.5
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	2 4.9	18 43.9	- -	4 9.8	14 34.1	3 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	10 9.9	57 56.4	- -	5 5.0	25 24.8	4 4.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	8 10.8	29 39.2	- -	7 9.5	21 28.4	9 12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	22 45.8	1 2.1	3 6.3	18 37.5	3 6.3
	教育、学習支援業	150 100.0	17 11.3	83 55.3	1 0.7	4 2.7	24 16.0	21 14.0
	医療、福祉	1,072 100.0	126 11.8	523 48.8	10 0.9	52 4.9	178 16.6	183 17.1
	複合サービス事業	47 100.0	7 14.9	20 42.6	1 2.1	2 4.3	10 21.3	7 14.9
	サービス業 （他に分類されないもの）	433 100.0	41 9.5	212 49.0	1 0.2	23 5.3	118 27.3	38 8.8
	公務（他に分類されるものを除く）	131 100.0	12 9.2	94 71.8	1 0.8	- -	14 10.7	10 7.6
	その他	112 100.0	10 8.9	45 40.2	1 0.9	5 4.5	33 29.5	18 16.1
無回答	162 100.0	15 9.3	60 37.0	- -	6 3.7	30 18.5	51 31.5	
事業場規模別	1～9人	814 100.0	52 6.4	313 38.5	2 0.2	65 8.0	259 31.8	123 15.1
	10～29人	2,149 100.0	132 6.1	847 39.4	9 0.4	173 8.1	734 34.2	254 11.8
	30～49人	1,407 100.0	109 7.7	573 40.7	11 0.8	125 8.9	436 31.0	153 10.9
	50～99人	542 100.0	96 17.7	326 60.1	8 1.5	23 4.2	48 8.9	41 7.6
	100～299人	618 100.0	86 13.9	421 68.1	8 1.3	10 1.6	41 6.6	52 8.4
	300～999人	456 100.0	75 16.4	303 66.4	3 0.7	3 0.7	28 6.1	44 9.6
	1,000～4,999人	229 100.0	46 20.1	145 63.3	- -	1 0.4	13 5.7	24 10.5
	5,000人以上	64 100.0	12 18.8	43 67.2	2 3.1	- -	2 3.1	5 7.8
	無回答	167 100.0	8 4.8	67 40.1	- -	5 3.0	31 18.6	56 33.5
	50人未満	4,370 100.0	293 6.7	1,733 39.7	22 0.5	363 8.3	1,429 32.7	530 12.1
50人以上	1,909 100.0	315 16.5	1,238 64.9	21 1.1	37 1.9	132 6.9	166 8.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働対策（健康障害防止対策を含む）

（1）令和4年度（対象期間：令和4年4月～令和5年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

（上段：実数、下段：％）

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策 （健康障害防止対策を含む）			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	6,446	3,773	1,928	745	
		58.5	29.9	11.6	
業種	農業、林業	88	45	34	9
		100.0	51.1	38.6	10.2
	漁業	8	2	5	1
		100.0	25.0	62.5	12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35	16	15	4
		100.0	45.7	42.9	11.4
	建設業	809	498	247	64
		100.0	61.6	30.5	7.9
	製造業	1,698	1,021	507	170
		100.0	60.1	29.9	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	99	62	27	10
		100.0	62.6	27.3	10.1
	情報通信業	104	69	21	14
		100.0	66.3	20.2	13.5
	運輸業、郵便業	539	349	134	56
		100.0	64.7	24.9	10.4
	卸売業、小売業	603	361	198	44
		100.0	59.9	32.8	7.3
	金融業、保険業	92	72	10	10
		100.0	78.3	10.9	10.9
	不動産業、物品賃貸業	41	19	19	3
		100.0	46.3	46.3	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	101	62	33	6
	100.0	61.4	32.7	5.9	
宿泊業、飲食サービス業	74	38	25	11	
	100.0	51.4	33.8	14.9	
生活関連サービス業、娯楽業	48	25	18	5	
	100.0	52.1	37.5	10.4	
教育、学習支援業	150	89	39	22	
	100.0	59.3	26.0	14.7	
医療、福祉	1,072	518	361	193	
	100.0	48.3	33.7	18.0	
複合サービス事業	47	28	10	9	
	100.0	59.6	21.3	19.1	
サービス業 （他に分類されないもの）	433	264	130	39	
	100.0	61.0	30.0	9.0	
公務（他に分類されるものを除く）	131	100	21	10	
	100.0	76.3	16.0	7.6	
その他	112	63	33	16	
	100.0	56.3	29.5	14.3	
無回答	162	72	41	49	
	100.0	44.4	25.3	30.2	
事業場規模別	1～9人	814	435	268	111
		100.0	53.4	32.9	13.6
	10～29人	2,149	1,165	750	234
		100.0	54.2	34.9	10.9
	30～49人	1,407	795	478	134
		100.0	56.5	34.0	9.5
	50～99人	542	337	150	55
		100.0	62.2	27.7	10.1
	100～299人	618	410	140	68
		100.0	66.3	22.7	11.0
	300～999人	456	327	75	54
		100.0	71.7	16.4	11.8
	1,000～4,999人	229	181	23	25
	100.0	79.0	10.0	10.9	
5,000人以上	64	52	8	4	
	100.0	81.3	12.5	6.3	
無回答	167	71	36	60	
	100.0	42.5	21.6	35.9	
50人未満	4,370	2,395	1,496	479	
	100.0	54.8	34.2	11.0	
50人以上	1,909	1,307	396	206	
	100.0	68.5	20.7	10.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

6. 過重労働対策（健康障害防止対策を含む）

（2）令和5年度上期（対象期間：令和5年4月～令和5年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

（上段：実数、下段：％）

	調査数	6. 過重労働対策（健康障害防止対策を含む）							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 み を 充 実 さ せ て い る （ 前 以 前 ）	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 み を 充 実 さ せ て い る （ 前 以 前 ）	無 回 答		
全体	6,446 100.0	528 8.2	3,572 55.4	29 0.4	231 3.6	1,293 20.1	793 12.3		
業種	農業、林業	88 100.0	7 8.0	45 51.1	-	4 4.5	23 26.1	9 10.2	
	漁業	8 100.0	-	2 25.0	-	-	4 50.0	2 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	2 5.7	18 51.4	1 2.9	-	10 28.6	4 11.4	
	建設業	809 100.0	76 9.4	485 60.0	2 0.2	38 4.7	146 18.0	62 7.7	
	製造業	1,698 100.0	125 7.4	981 57.8	11 0.6	70 4.1	316 18.6	195 11.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	1 1.0	64 64.6	-	2 2.0	21 21.2	11 11.1	
	情報通信業	104 100.0	13 12.5	61 58.7	-	4 3.8	17 16.3	9 8.7	
	運輸業、郵便業	539 100.0	53 9.8	317 58.8	1 0.2	22 4.1	86 16.0	60 11.1	
	卸売業、小売業	603 100.0	44 7.3	349 57.9	2 0.3	19 3.2	139 23.1	50 8.3	
	金融業、保険業	92 100.0	12 13.0	65 70.7	-	1 1.1	7 7.6	7 7.6	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	2 4.9	21 51.2	-	-	15 36.6	3 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	9 8.9	54 53.5	1 1.0	2 2.0	28 27.7	7 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	13 17.6	36 48.6	-	5 6.8	12 16.2	8 10.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	30 62.5	-	2 4.2	11 22.9	4 8.3	
	教育、学習支援業	150 100.0	11 7.3	84 56.0	1 0.7	2 1.3	24 16.0	28 18.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	89 8.3	475 44.3	5 0.5	43 4.0	257 24.0	203 18.9	
	複合サービス事業	47 100.0	5 10.6	28 59.6	-	-	7 14.9	7 14.9	
	サービス業 （他に分類されないもの）	433 100.0	34 7.9	248 57.3	2 0.5	13 3.0	94 21.7	42 9.7	
	公務（他に分類されるものを除く）	131 100.0	10 7.6	92 70.2	1 0.8	-	18 13.7	10 7.6	
	その他	112 100.0	9 8.0	55 49.1	2 1.8	1 0.9	27 24.1	18 16.1	
	無回答	162 100.0	12 7.4	62 38.3	-	3 1.9	31 19.1	54 33.3	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	69 8.5	408 50.1	5 0.6	22 2.7	187 23.0	123 15.1
		10～29人	2,149 100.0	137 6.4	1,156 53.8	7 0.3	80 3.7	522 24.3	247 11.5
30～49人		1,407 100.0	109 7.7	760 54.0	6 0.4	72 5.1	304 21.6	156 11.1	
50～99人		542 100.0	63 11.6	308 56.8	5 0.9	23 4.2	89 16.4	54 10.0	
100～299人		618 100.0	58 9.4	375 60.7	3 0.5	21 3.4	90 14.6	71 11.5	
300～999人		456 100.0	38 8.3	310 68.0	2 0.4	8 1.8	47 10.3	51 11.2	
1,000～4,999人		229 100.0	34 14.8	151 65.9	1 0.4	2 0.9	17 7.4	24 10.5	
5,000人以上		64 100.0	10 15.6	43 67.2	-	-	6 9.4	5 7.8	
無回答		167 100.0	10 6.0	61 36.5	-	3 1.8	31 18.6	62 37.1	
50人未満		4,370 100.0	315 7.2	2,324 53.2	18 0.4	174 4.0	1,013 23.2	526 12.0	
50人以上		1,909 100.0	203 10.6	1,187 62.2	11 0.6	54 2.8	249 13.0	205 10.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(1) 令和4年度(対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援				
		取り組んでいた	た取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	3,282 50.9	2,402 37.3	762 11.8		
業種	農業、林業	88 100.0	41 46.6	38 43.2	9 10.2	
	漁業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	13 37.1	18 51.4	4 11.4	
	建設業	809 100.0	452 55.9	288 35.6	69 8.5	
	製造業	1,698 100.0	878 51.7	636 37.5	184 10.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	52 52.5	39 39.4	8 8.1	
	情報通信業	104 100.0	56 53.8	35 33.7	13 12.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	297 55.1	178 33.0	64 11.9	
	卸売業、小売業	603 100.0	284 47.1	274 45.4	45 7.5	
	金融業、保険業	92 100.0	63 68.5	19 20.7	10 10.9	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	18 43.9	20 48.8	3 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	49 48.5	45 44.6	7 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	35 47.3	28 37.8	11 14.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	22 45.8	21 43.8	5 10.4	
	教育、学習支援業	150 100.0	83 55.3	47 31.3	20 13.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	498 46.5	390 36.4	184 17.2	
	複合サービス事業	47 100.0	20 42.6	19 40.4	8 17.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	228 52.7	165 38.1	40 9.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	81 61.8	40 30.5	10 7.6	
	その他	112 100.0	50 44.6	46 41.1	16 14.3	
	無回答	162 100.0	60 37.0	51 31.5	51 31.5	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	404 49.6	304 37.3	106 13.0
		10~29人	2,149 100.0	1,045 48.6	871 40.5	233 10.8
30~49人		1,407 100.0	716 50.9	549 39.0	142 10.1	
50~99人		542 100.0	262 48.3	227 41.9	53 9.8	
100~299人		618 100.0	319 51.6	221 35.8	78 12.6	
300~999人		456 100.0	280 61.4	121 26.5	55 12.1	
1,000~4,999人		229 100.0	156 68.1	46 20.1	27 11.8	
5,000人以上		64 100.0	45 70.3	15 23.4	4 6.3	
無回答		167 100.0	55 32.9	48 28.7	64 38.3	
50人未満		4,370 100.0	2,165 49.5	1,724 39.5	481 11.0	
50人以上		1,909 100.0	1,062 55.6	630 33.0	217 11.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

7. 治療と仕事の両立支援

(2) 令和5年度上期(対象期間:令和5年4月~令和5年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援						無回答	
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 組 を 充 実 さ せ て い る (前 以 前 と 取 組 を 充 実 さ せ て い る の 比 率)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 組 む	取 組 ま な い	取 組 ま な い		
全体	6,446 100.0	442 6.9	3,270 50.7	26 0.4	291 4.5	1,608 24.9	809 12.6		
業 種	農業、林業	88 100.0	5 5.7	44 50.0	-	3 3.4	28 31.8	8 9.1	
	漁業	8 100.0	-	2 25.0	-	-	4 50.0	2 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	17 48.6	1 2.9	1 2.9	11 31.4	4 11.4	
	建設業	809 100.0	60 7.4	452 55.9	3 0.4	49 6.1	176 21.8	69 8.5	
	製造業	1,698 100.0	112 6.6	892 52.5	6 0.4	79 4.7	411 24.2	198 11.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	2 2.0	55 55.6	-	1 1.0	31 31.3	10 10.1	
	情報通信業	104 100.0	11 10.6	53 51.0	-	6 5.8	22 21.2	12 11.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	42 7.8	289 53.6	2 0.4	21 3.9	116 21.5	69 12.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	32 5.3	293 48.6	6 1.0	35 5.8	188 31.2	49 8.1	
	金融業、保険業	92 100.0	12 13.0	58 63.0	-	2 2.2	12 13.0	8 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	21 51.2	-	-	16 39.0	3 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	9 8.9	45 44.6	-	4 4.0	35 34.7	8 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	10 13.5	33 44.6	-	6 8.1	16 21.6	9 12.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	2 4.2	27 56.3	-	2 4.2	13 27.1	4 8.3	
	教育、学習支援業	150 100.0	10 6.7	79 52.7	1 0.7	6 4.0	28 18.7	26 17.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	80 7.5	465 43.4	5 0.5	54 5.0	267 24.9	201 18.8	
	複合サービス事業	47 100.0	5 10.6	22 46.8	-	1 2.1	12 25.5	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	25 5.8	232 53.6	-	15 3.5	118 27.3	43 9.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	3 2.3	82 62.6	1 0.8	2 1.5	33 25.2	10 7.6	
	その他	112 100.0	8 7.1	50 44.6	1 0.9	1 0.9	35 31.3	17 15.2	
	無回答	162 100.0	12 7.4	59 36.4	-	3 1.9	36 22.2	52 32.1	
	事 業 場 規 模 別	1~9人	814 100.0	52 6.4	400 49.1	3 0.4	28 3.4	211 25.9	120 14.7
		10~29人	2,149 100.0	120 5.6	1,083 50.4	9 0.4	106 4.9	580 27.0	251 11.7
30~49人		1,407 100.0	86 6.1	732 52.0	2 0.1	62 4.4	369 26.2	156 11.1	
50~99人		542 100.0	48 8.9	251 46.3	4 0.7	33 6.1	151 27.9	55 10.1	
100~299人		618 100.0	49 7.9	296 47.9	5 0.8	32 5.2	153 24.8	83 13.4	
300~999人		456 100.0	42 9.2	272 59.6	3 0.7	14 3.1	75 16.4	50 11.0	
1,000~4,999人		229 100.0	33 14.4	138 60.3	-	7 3.1	26 11.4	25 10.9	
5,000人以上		64 100.0	7 10.9	41 64.1	-	1 1.6	9 14.1	6 9.4	
無回答		167 100.0	5 3.0	57 34.1	-	8 4.8	34 20.4	63 37.7	
50人未満		4,370 100.0	258 5.9	2,215 50.7	14 0.3	196 4.5	1,160 26.5	527 12.1	
50人以上		1,909 100.0	179 9.4	998 52.3	12 0.6	87 4.6	414 21.7	219 11.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(1) 令和4年度(対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策				
		取り組んでいた	た取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	2,230 34.6	3,330 51.7	886 13.7		
業種	農業、林業	88 100.0	24 27.3	52 59.1	12 13.6	
	漁業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	12 34.3	19 54.3	4 11.4	
	建設業	809 100.0	334 41.3	389 48.1	86 10.6	
	製造業	1,698 100.0	949 55.9	567 33.4	182 10.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	36 36.4	50 50.5	13 13.1	
	情報通信業	104 100.0	21 20.2	67 64.4	16 15.4	
	運輸業、郵便業	539 100.0	120 22.3	339 62.9	80 14.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	137 22.7	401 66.5	65 10.8	
	金融業、保険業	92 100.0	12 13.0	69 75.0	11 12.0	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	6 14.6	32 78.0	3 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	36 35.6	57 56.4	8 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	13 17.6	50 67.6	11 14.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	11 22.9	32 66.7	5 10.4	
	教育、学習支援業	150 100.0	42 28.0	83 55.3	25 16.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	216 20.1	636 59.3	220 20.5	
	複合サービス事業	47 100.0	8 17.0	31 66.0	8 17.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	121 27.9	258 59.6	54 12.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	48 36.6	70 53.4	13 9.9	
	その他	112 100.0	37 33.0	59 52.7	16 14.3	
	無回答	162 100.0	46 28.4	63 38.9	53 32.7	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	229 28.1	453 55.7	132 16.2
		10~29人	2,149 100.0	659 30.7	1,207 56.2	283 13.2
		30~49人	1,407 100.0	470 33.4	773 54.9	164 11.7
		50~99人	542 100.0	193 35.6	284 52.4	65 12.0
		100~299人	618 100.0	263 42.6	277 44.8	78 12.6
300~999人		456 100.0	211 46.3	184 40.4	61 13.4	
1,000~4,999人		229 100.0	122 53.3	74 32.3	33 14.4	
5,000人以上		64 100.0	33 51.6	26 40.6	5 7.8	
無回答		167 100.0	50 29.9	52 31.1	65 38.9	
50人未満		4,370 100.0	1,358 31.1	2,433 55.7	579 13.2	
50人以上		1,909 100.0	822 43.1	845 44.3	242 12.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

8. 化学物質による健康障害防止対策

(2) 令和5年度上期(対象期間:令和5年4月~令和5年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策						
		せ 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 み を 進 め て い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 み を 進 め て い ない	無 回 答	
全体	6,446 100.0	362 5.6	2,380 36.9	22 0.3	212 3.3	2,521 39.1	949 14.7	
業種	農業、林業	88 100.0	4 4.5	33 37.5	-	3 3.4	37 42.0	11 12.5
	漁業	8 100.0	-	1 12.5	-	-	5 62.5	2 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	15 42.9	1 2.9	-	14 40.0	4 11.4
	建設業	809 100.0	44 5.4	362 44.7	2 0.2	36 4.4	276 34.1	89 11.0
	製造業	1,698 100.0	168 9.9	884 52.1	9 0.5	53 3.1	388 22.9	196 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	6 6.1	38 38.4	1 1.0	3 3.0	37 37.4	14 14.1
	情報通信業	104 100.0	5 4.8	24 23.1	-	3 2.9	57 54.8	15 14.4
	運輸業、郵便業	539 100.0	17 3.2	155 28.8	1 0.2	23 4.3	256 47.5	87 16.1
	卸売業、小売業	603 100.0	20 3.3	177 29.4	2 0.3	17 2.8	317 52.6	70 11.6
	金融業、保険業	92 100.0	3 3.3	15 16.3	-	3 3.3	60 65.2	11 12.0
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	-	10 24.4	-	1 2.4	25 61.0	5 12.2
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	6 5.9	36 35.6	-	1 1.0	50 49.5	8 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	3 4.1	17 23.0	1 1.4	6 8.1	38 51.4	9 12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	18 37.5	-	-	25 52.1	4 8.3
	教育、学習支援業	150 100.0	3 2.0	47 31.3	1 0.7	3 2.0	65 43.3	31 20.7
	医療、福祉	1,072 100.0	43 4.0	264 24.6	3 0.3	41 3.8	485 45.2	236 22.0
	複合サービス事業	47 100.0	2 4.3	13 27.7	-	1 2.1	23 48.9	8 17.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	20 4.6	135 31.2	-	12 2.8	208 48.0	58 13.4
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	6 4.6	50 38.2	1 0.8	1 0.8	57 43.5	16 12.2
	その他	112 100.0	7 6.3	36 32.1	-	4 3.6	47 42.0	18 16.1
無回答	162 100.0	3 1.9	50 30.9	-	1 0.6	51 31.5	57 35.2	
事業場規模別	1~9人	814 100.0	36 4.4	266 32.7	2 0.2	20 2.5	351 43.1	139 17.1
	10~29人	2,149 100.0	97 4.5	755 35.1	5 0.2	67 3.1	920 42.8	305 14.2
	30~49人	1,407 100.0	55 3.9	524 37.2	3 0.2	56 4.0	588 41.8	181 12.9
	50~99人	542 100.0	37 6.8	206 38.0	3 0.6	29 5.4	198 36.5	69 12.7
	100~299人	618 100.0	58 9.4	244 39.5	6 1.0	17 2.8	205 33.2	88 14.2
	300~999人	456 100.0	38 8.3	208 45.6	2 0.4	14 3.1	128 28.1	66 14.5
	1,000~4,999人	229 100.0	30 13.1	104 45.4	-	6 2.6	58 25.3	31 13.5
	5,000人以上	64 100.0	6 9.4	29 45.3	1 1.6	-	21 32.8	7 10.9
	無回答	167 100.0	5 3.0	44 26.3	-	3 1.8	52 31.1	63 37.7
	50人未満	4,370 100.0	188 4.3	1,545 35.4	10 0.2	143 3.3	1,859 42.5	625 14.3
	50人以上	1,909 100.0	169 8.9	791 41.4	12 0.6	66 3.5	610 32.0	261 13.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(1) 令和4年度(対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	9. 職場の感染症対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,446 100.0	5,129 79.6	661 10.3	656 10.2		
業種	農業、林業	88 100.0	66 75.0	15 17.0	7 8.0	
	漁業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	29 82.9	4 11.4	2 5.7	
	建設業	809 100.0	679 83.9	75 9.3	55 6.8	
	製造業	1,698 100.0	1,397 82.3	152 9.0	149 8.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	79 79.8	9 9.1	11 11.1	
	情報通信業	104 100.0	89 85.6	3 2.9	12 11.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	439 81.4	48 8.9	52 9.6	
	卸売業、小売業	603 100.0	506 83.9	60 10.0	37 6.1	
	金融業、保険業	92 100.0	75 81.5	9 9.8	8 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	33 80.5	4 9.8	4 9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	83 82.2	13 12.9	5 5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	54 73.0	9 12.2	11 14.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	38 79.2	5 10.4	5 10.4	
	教育、学習支援業	150 100.0	121 80.7	12 8.0	17 11.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	761 71.0	139 13.0	172 16.0	
	複合サービス事業	47 100.0	34 72.3	6 12.8	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	356 82.2	46 10.6	31 7.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	111 84.7	10 7.6	10 7.6	
	その他	112 100.0	87 77.7	12 10.7	13 11.6	
	無回答	162 100.0	86 53.1	29 17.9	47 29.0	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	623 76.5	95 11.7	96 11.8
		10~29人	2,149 100.0	1,741 81.0	228 10.6	180 8.4
30~49人		1,407 100.0	1,156 82.2	129 9.2	122 8.7	
50~99人		542 100.0	431 79.5	64 11.8	47 8.7	
100~299人		618 100.0	501 81.1	53 8.6	64 10.4	
300~999人		456 100.0	362 79.4	39 8.6	55 12.1	
1,000~4,999人		229 100.0	181 79.0	21 9.2	27 11.8	
5,000人以上		64 100.0	56 87.5	4 6.3	4 6.3	
無回答		167 100.0	78 46.7	28 16.8	61 36.5	
50人未満		4,370 100.0	3,520 80.5	452 10.3	398 9.1	
50人以上		1,909 100.0	1,531 80.2	181 9.5	197 10.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

9. 職場の感染症対策

(2) 令和5年度上期(対象期間:令和5年4月~令和5年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	9. 職場の感染症対策						
		せ た 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 む て い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答	
全体	6,446 100.0	702 10.9	4,206 65.2	322 5.0	63 1.0	459 7.1	694 10.8	
業種	農業、林業	88 100.0	6 6.8	61 69.3	1 1.1	2 2.3	11 12.5	7 8.0
	漁業	8 100.0	- -	6 75.0	- -	- -	- -	2 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	27 77.1	1 2.9	- -	3 8.6	3 8.6
	建設業	809 100.0	89 11.0	570 70.5	43 5.3	8 1.0	47 5.8	52 6.4
	製造業	1,698 100.0	154 9.1	1,164 68.6	115 6.8	19 1.1	91 5.4	155 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	5 5.1	73 73.7	3 3.0	- -	8 8.1	10 10.1
	情報通信業	104 100.0	10 9.6	71 68.3	9 8.7	1 1.0	5 4.8	8 7.7
	運輸業、郵便業	539 100.0	52 9.6	358 66.4	31 5.8	5 0.9	33 6.1	60 11.1
	卸売業、小売業	603 100.0	54 9.0	422 70.0	43 7.1	6 1.0	37 6.1	41 6.8
	金融業、保険業	92 100.0	13 14.1	59 64.1	7 7.6	1 1.1	4 4.3	8 8.7
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	- -	30 73.2	3 7.3	- -	5 12.2	3 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	9 8.9	67 66.3	8 7.9	1 1.0	9 8.9	7 6.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	14 18.9	42 56.8	2 2.7	1 1.4	6 8.1	9 12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	2 4.2	38 79.2	1 2.1	1 2.1	2 4.2	4 8.3
	教育、学習支援業	150 100.0	20 13.3	92 61.3	7 4.7	2 1.3	7 4.7	22 14.7
	医療、福祉	1,072 100.0	197 18.4	563 52.5	11 1.0	14 1.3	103 9.6	184 17.2
	複合サービス事業	47 100.0	4 8.5	32 68.1	- -	- -	4 8.5	7 14.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	33 7.6	304 70.2	22 5.1	1 0.2	34 7.9	39 9.0
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	9 6.9	94 71.8	7 5.3	1 0.8	10 7.6	10 7.6
	その他	112 100.0	12 10.7	68 60.7	5 4.5	- -	14 12.5	13 11.6
無回答	162 100.0	18 11.1	65 40.1	3 1.9	- -	26 16.0	50 30.9	
事業場規模別	1~9人	814 100.0	78 9.6	521 64.0	32 3.9	8 1.0	71 8.7	104 12.8
	10~29人	2,149 100.0	211 9.8	1,458 67.8	117 5.4	23 1.1	146 6.8	194 9.0
	30~49人	1,407 100.0	148 10.5	957 68.0	68 4.8	16 1.1	85 6.0	133 9.5
	50~99人	542 100.0	78 14.4	342 63.1	22 4.1	9 1.7	42 7.7	49 9.0
	100~299人	618 100.0	78 12.6	391 63.3	35 5.7	3 0.5	40 6.5	71 11.5
	300~999人	456 100.0	61 13.4	288 63.2	24 5.3	2 0.4	28 6.1	53 11.6
	1,000~4,999人	229 100.0	30 13.1	144 62.9	15 6.6	1 0.4	15 6.6	24 10.5
	5,000人以上	64 100.0	8 12.5	37 57.8	8 12.5	- -	5 7.8	6 9.4
	無回答	167 100.0	10 6.0	68 40.7	1 0.6	1 0.6	27 16.2	60 35.9
	50人未満	4,370 100.0	437 10.0	2,936 67.2	217 5.0	47 1.1	302 6.9	431 9.9
	50人以上	1,909 100.0	255 13.4	1,202 63.0	104 5.4	15 0.8	130 6.8	203 10.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

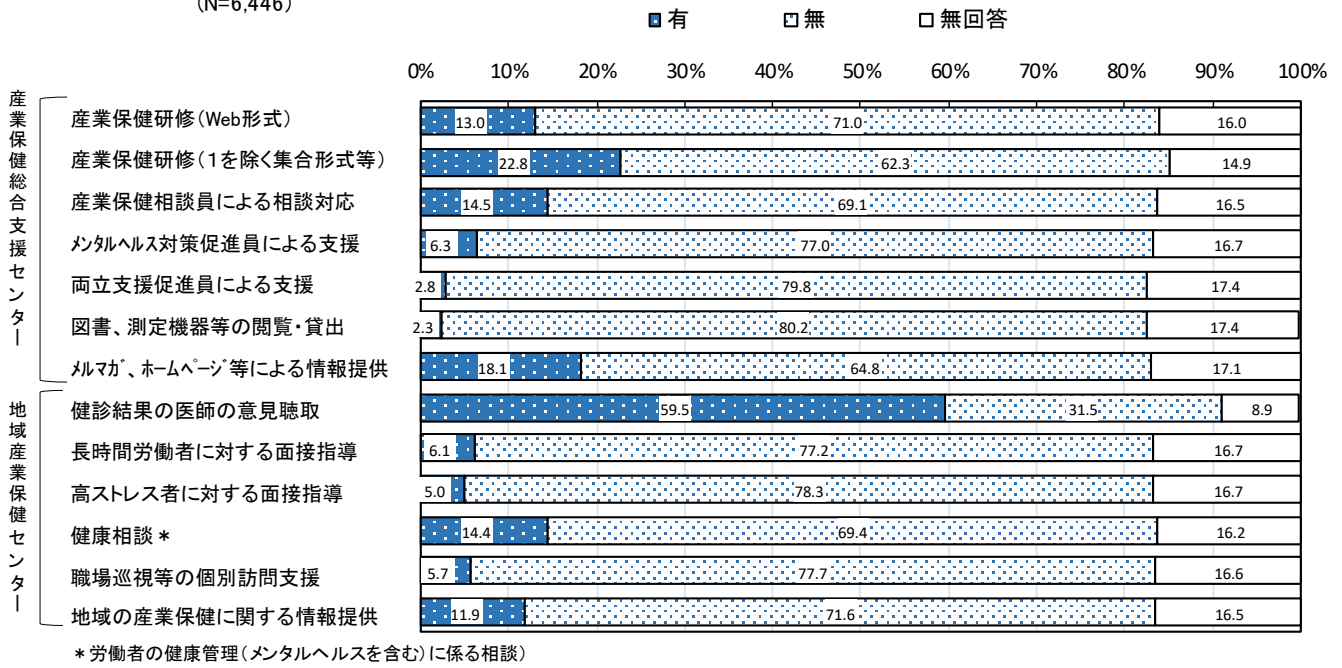
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問6 利用したサービスについてお伺いします。

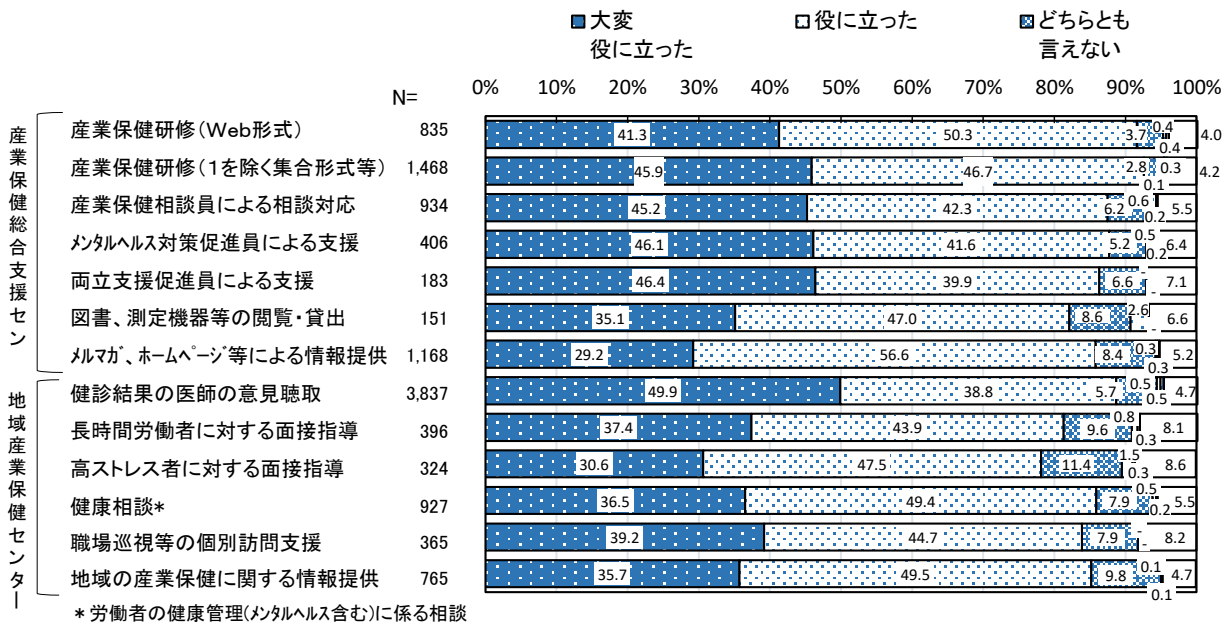
- (1) 令和4年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、選択してください。
 (2) (1) で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号を選択してください。

(1) 令和3年度から現在までの間のサービスの利用の有無

(N=6,446)



(2) 事業場における産業保健活動への有用度



第3部

1. 産業保健研修（Web形式）

（1）令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

（上段：実数、下段：％）

	調査数	1. 産業保健研修(Web形式)			
		有	無	無回答	
全体	6,446 100.0	835 13.0	4,578 71.0	1,033 16.0	
業種	農業、林業	88 100.0	5 5.7	67 76.1	16 18.2
	漁業	8 100.0	—	7 87.5	1 12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	—	29 82.9	6 17.1
	建設業	809 100.0	64 7.9	621 76.8	124 15.3
	製造業	1,698 100.0	244 14.4	1,187 69.9	267 15.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	13 13.1	69 69.7	17 17.2
	情報通信業	104 100.0	15 14.4	76 73.1	13 12.5
	運輸業、郵便業	539 100.0	41 7.6	405 75.1	93 17.3
	卸売業、小売業	603 100.0	39 6.5	479 79.4	85 14.1
	金融業、保険業	92 100.0	28 30.4	56 60.9	8 8.7
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	3 7.3	31 75.6	7 17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	14 13.9	76 75.2	11 10.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	7 9.5	54 73.0	13 17.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	4 8.3	35 72.9	9 18.8
	教育、学習支援業	150 100.0	32 21.3	92 61.3	26 17.3
	医療、福祉	1,072 100.0	193 18.0	688 64.2	191 17.8
	複合サービス事業	47 100.0	6 12.8	36 76.6	5 10.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	58 13.4	312 72.1	63 14.5
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	26 19.8	91 69.5	14 10.7
	その他	112 100.0	23 20.5	71 63.4	18 16.1
無回答	162 100.0	20 12.3	96 59.3	46 28.4	
事業場規模別	1～9人	814 100.0	64 7.9	591 72.6	159 19.5
	10～29人	2,149 100.0	84 3.9	1,702 79.2	363 16.9
	30～49人	1,407 100.0	89 6.3	1,106 78.6	212 15.1
	50～99人	542 100.0	118 21.8	352 64.9	72 13.3
	100～299人	618 100.0	194 31.4	343 55.5	81 13.1
	300～999人	456 100.0	160 35.1	237 52.0	59 12.9
	1,000～4,999人	229 100.0	78 34.1	121 52.8	30 13.1
	5,000人以上	64 100.0	25 39.1	33 51.6	6 9.4
	無回答	167 100.0	23 13.8	93 55.7	51 30.5
	50人未満	4,370 100.0	237 5.4	3,399 77.8	734 16.8
	50人以上	1,909 100.0	575 30.1	1,086 56.9	248 13.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

1. 産業保健研修 (Web 形式)

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	1. 産業保健研修(Web形式)							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	835 100.0	345 41.3	420 50.3	31 3.7	3 0.4	3 0.4	33 4.0		
業種	農業、林業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	64 100.0	28 43.8	33 51.6	2 3.1	-	1 1.6	-	
	製造業	244 100.0	106 43.4	120 49.2	10 4.1	1 0.4	-	7 2.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-	-	-	
	情報通信業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	-	-	-	
	運輸業、郵便業	41 100.0	19 46.3	20 48.8	1 2.4	-	-	1 2.4	
	卸売業、小売業	39 100.0	10 25.6	24 61.5	2 5.1	2 5.1	-	1 2.6	
	金融業、保険業	28 100.0	14 50.0	13 46.4	-	-	-	1 3.6	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	-	-	-	2 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	32 100.0	15 46.9	12 37.5	1 3.1	-	1 3.1	3 9.4	
	医療、福祉	193 100.0	79 40.9	94 48.7	8 4.1	-	1 0.5	11 5.7	
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	58 100.0	18 31.0	35 60.3	1 1.7	-	-	4 6.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	26 100.0	14 53.8	12 46.2	-	-	-	-	
	その他	23 100.0	11 47.8	9 39.1	1 4.3	-	-	2 8.7	
	無回答	20 100.0	9 45.0	8 40.0	3 15.0	-	-	-	
	事業場規模別	1~9人	64 100.0	31 48.4	30 46.9	1 1.6	1 1.6	1 1.6	-
		10~29人	84 100.0	24 28.6	51 60.7	4 4.8	1 1.2	1 1.2	3 3.6
30~49人		89 100.0	36 40.4	43 48.3	5 5.6	1 1.1	1 1.1	3 3.4	
50~99人		118 100.0	39 33.1	70 59.3	3 2.5	-	-	6 5.1	
100~299人		194 100.0	82 42.3	97 50.0	8 4.1	-	-	7 3.6	
300~999人		160 100.0	77 48.1	70 43.8	6 3.8	-	-	7 4.4	
1,000~4,999人		78 100.0	33 42.3	40 51.3	2 2.6	-	-	3 3.8	
5,000人以上		25 100.0	11 44.0	12 48.0	-	-	-	2 8.0	
無回答		23 100.0	12 52.2	7 30.4	2 8.7	-	-	2 8.7	
50人未満		237 100.0	91 38.4	124 52.3	10 4.2	3 1.3	3 1.3	6 2.5	
50人以上		575 100.0	242 42.1	289 50.3	19 3.3	-	-	25 4.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）

（1）令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

（上段：実数、下段：％）

	調査数	2. 産業保健研修(集合形式等)				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	1,468 22.8	4,016 62.3	962 14.9		
業種	農業、林業	88 100.0	9 10.2	63 71.6	16 18.2	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	28 80.0	6 17.1	
	建設業	809 100.0	89 11.0	590 72.9	130 16.1	
	製造業	1,698 100.0	324 19.1	1,118 65.8	256 15.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	18 18.2	66 66.7	15 15.2	
	情報通信業	104 100.0	37 35.6	56 53.8	11 10.6	
	運輸業、郵便業	539 100.0	72 13.4	379 70.3	88 16.3	
	卸売業、小売業	603 100.0	63 10.4	453 75.1	87 14.4	
	金融業、保険業	92 100.0	57 62.0	32 34.8	3 3.3	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	7 17.1	27 65.9	7 17.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	22 21.8	69 68.3	10 9.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	9 12.2	52 70.3	13 17.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	8 16.7	31 64.6	9 18.8	
	教育、学習支援業	150 100.0	49 32.7	74 49.3	27 18.0	
	医療、福祉	1,072 100.0	446 41.6	465 43.4	161 15.0	
	複合サービス事業	47 100.0	16 34.0	27 57.4	4 8.5	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	61 14.1	312 72.1	60 13.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	77 58.8	46 35.1	8 6.1	
	その他	112 100.0	24 21.4	70 62.5	18 16.1	
	無回答	162 100.0	79 48.8	51 31.5	32 19.8	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	73 9.0	579 71.1	162 19.9
		10～29人	2,149 100.0	121 5.6	1,668 77.6	360 16.8
		30～49人	1,407 100.0	108 7.7	1,082 76.9	217 15.4
		50～99人	542 100.0	254 46.9	226 41.7	62 11.4
		100～299人	618 100.0	347 56.1	212 34.3	59 9.5
300～999人		456 100.0	273 59.9	138 30.3	45 9.9	
1,000～4,999人		229 100.0	154 67.2	55 24.0	20 8.7	
5,000人以上		64 100.0	51 79.7	10 15.6	3 4.7	
無回答		167 100.0	87 52.1	46 27.5	34 20.4	
50人未満		4,370 100.0	302 6.9	3,329 76.2	739 16.9	
50人以上		1,909 100.0	1,079 56.5	641 33.6	189 9.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	2. 産業保健研修(集合形式等)						無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった		
全体	1,468 100.0	674 45.9	686 46.7	41 2.8	1 0.1	4 0.3	62 4.2	
業種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	建設業	89 100.0	39 43.8	44 49.4	4 4.5	-	-	2 2.2
	製造業	324 100.0	149 46.0	161 49.7	4 1.2	1 0.3	-	9 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	7 38.9	10 55.6	1 5.6	-	-	-
	情報通信業	37 100.0	24 64.9	12 32.4	1 2.7	-	-	-
	運輸業、郵便業	72 100.0	32 44.4	32 44.4	2 2.8	-	-	6 8.3
	卸売業、小売業	63 100.0	31 49.2	25 39.7	4 6.3	-	-	3 4.8
	金融業、保険業	57 100.0	30 52.6	24 42.1	1 1.8	-	-	2 3.5
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	-	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	9 40.9	12 54.5	-	-	-	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-	-	-
	教育、学習支援業	49 100.0	25 51.0	23 46.9	-	-	-	1 2.0
	医療、福祉	446 100.0	199 44.6	200 44.8	17 3.8	-	3 0.7	27 6.1
	複合サービス事業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	61 100.0	28 45.9	29 47.5	1 1.6	-	-	3 4.9
	公務(他に分類されるものを除く)	77 100.0	38 49.4	38 49.4	-	-	-	1 1.3
	その他	24 100.0	9 37.5	10 41.7	1 4.2	-	1 4.2	3 12.5
	無回答	79 100.0	37 46.8	34 43.0	5 6.3	-	-	3 3.8
事業場規模別	1～9人	73 100.0	40 54.8	29 39.7	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7
	10～29人	121 100.0	47 38.8	60 49.6	4 3.3	-	-	10 8.3
	30～49人	108 100.0	49 45.4	46 42.6	7 6.5	-	-	6 5.6
	50～99人	254 100.0	110 43.3	131 51.6	5 2.0	-	-	8 3.1
	100～299人	347 100.0	150 43.2	169 48.7	12 3.5	1 0.3	2 0.6	13 3.7
	300～999人	273 100.0	129 47.3	125 45.8	8 2.9	-	-	11 4.0
	1,000～4,999人	154 100.0	84 54.5	64 41.6	1 0.6	-	-	5 3.2
	5,000人以上	51 100.0	25 49.0	24 47.1	-	-	-	2 3.9
	無回答	87 100.0	40 46.0	38 43.7	3 3.4	-	1 1.1	5 5.7
	50人未満	302 100.0	136 45.0	135 44.7	12 4.0	-	1 0.3	18 6.0
	50人以上	1,079 100.0	498 46.2	513 47.5	26 2.4	1 0.1	2 0.2	39 3.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

3. 産業保健相談員による相談対応

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	3. 産業保健相談員による相談対応			
		有	無	無回答	
全体	6,446 100.0	934 14.5	4,451 69.1	1,061 16.5	
業種	農業、林業	88 100.0	17 19.3	55 62.5	16 18.2
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	6 17.1	23 65.7	6 17.1
	建設業	809 100.0	134 16.6	552 68.2	123 15.2
	製造業	1,698 100.0	277 16.3	1,149 67.7	272 16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	11 11.1	72 72.7	16 16.2
	情報通信業	104 100.0	15 14.4	74 71.2	15 14.4
	運輸業、郵便業	539 100.0	102 18.9	349 64.7	88 16.3
	卸売業、小売業	603 100.0	91 15.1	429 71.1	83 13.8
	金融業、保険業	92 100.0	9 9.8	73 79.3	10 10.9
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	6 14.6	28 68.3	7 17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	12 11.9	78 77.2	11 10.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	16 21.6	45 60.8	13 17.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	9 18.8	30 62.5	9 18.8
	教育、学習支援業	150 100.0	15 10.0	104 69.3	31 20.7
	医療、福祉	1,072 100.0	102 9.5	764 71.3	206 19.2
	複合サービス事業	47 100.0	8 17.0	35 74.5	4 8.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	63 14.5	306 70.7	64 14.8
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	11 8.4	104 79.4	16 12.2
	その他	112 100.0	15 13.4	77 68.8	20 17.9
	無回答	162 100.0	15 9.3	97 59.9	50 30.9
事業場規模別	1~9人	814 100.0	102 12.5	555 68.2	157 19.3
	10~29人	2,149 100.0	368 17.1	1,441 67.1	340 15.8
	30~49人	1,407 100.0	230 16.3	962 68.4	215 15.3
	50~99人	542 100.0	77 14.2	382 70.5	83 15.3
	100~299人	618 100.0	69 11.2	455 73.6	94 15.2
	300~999人	456 100.0	46 10.1	340 74.6	70 15.4
	1,000~4,999人	229 100.0	21 9.2	170 74.2	38 16.6
	5,000人以上	64 100.0	4 6.3	53 82.8	7 10.9
	無回答	167 100.0	17 10.2	93 55.7	57 34.1
	50人未満	4,370 100.0	700 16.0	2,958 67.7	712 16.3
	50人以上	1,909 100.0	217 11.4	1,400 73.3	292 15.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 産業保健相談員による相談対応

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	3. 産業保健相談員による相談対応						
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答	
全体	934 100.0	422 45.2	395 42.3	58 6.2	6 0.6	2 0.2	51 5.5	
業種	農業、林業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	-	-	1 5.9	
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	
	建設業	134 100.0	59 44.0	63 47.0	8 6.0	-	4 3.0	
	製造業	277 100.0	114 41.2	127 45.8	20 7.2	2 0.7	1 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	-	1 9.1	-	
	情報通信業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-	-	
	運輸業、郵便業	102 100.0	53 52.0	38 37.3	5 4.9	-	6 5.9	
	卸売業、小売業	91 100.0	41 45.1	41 45.1	6 6.6	-	3 3.3	
	金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	-	1 11.1	-	1 11.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	-	1 8.3	
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6 37.5	9 56.3	-	-	1 6.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	-	-	1 11.1	
	教育、学習支援業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	-	-	1 6.7	
	医療、福祉	102 100.0	46 45.1	35 34.3	8 7.8	2 2.0	-	
	複合サービス事業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	63 100.0	25 39.7	29 46.0	4 6.3	-	5 7.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	-	-	
	その他	15 100.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3	1 6.7	-	
	無回答	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-	-	
	事業場規模別	1~9人	102 100.0	45 44.1	37 36.3	12 11.8	1 1.0	7 6.9
		10~29人	368 100.0	135 36.7	185 50.3	28 7.6	2 0.5	1 0.3
		30~49人	230 100.0	111 48.3	95 41.3	12 5.2	2 0.9	-
		50~99人	77 100.0	37 48.1	32 41.6	2 2.6	-	6 7.8
		100~299人	69 100.0	41 59.4	19 27.5	3 4.3	-	1 1.4
		300~999人	46 100.0	25 54.3	17 37.0	1 2.2	1 2.2	-
1,000~4,999人		21 100.0	15 71.4	4 19.0	-	-	-	
5,000人以上		4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	
無回答		17 100.0	10 58.8	6 35.3	-	-	1 5.9	
50人未満		700 100.0	291 41.6	317 45.3	52 7.4	5 0.7	1 0.1	
50人以上		217 100.0	121 55.8	72 33.2	6 2.8	1 0.5	1 0.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

4. メンタルヘルス対策促進員による支援

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	4. メンタルヘルス対策促進員による支援				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	406 6.3	4,962 77.0	1,078 16.7		
業種	農業、林業	88 100.0	5 5.7	65 73.9	18 20.5	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	28 80.0	6 17.1	
	建設業	809 100.0	54 6.7	628 77.6	127 15.7	
	製造業	1,698 100.0	105 6.2	1,318 77.6	275 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	8 8.1	74 74.7	17 17.2	
	情報通信業	104 100.0	8 7.7	83 79.8	13 12.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	34 6.3	412 76.4	93 17.3	
	卸売業、小売業	603 100.0	25 4.1	494 81.9	84 13.9	
	金融業、保険業	92 100.0	4 4.3	78 84.8	10 10.9	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	33 80.5	7 17.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	6 5.9	84 83.2	11 10.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	2 2.7	58 78.4	14 18.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	39 81.3	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	13 8.7	106 70.7	31 20.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	84 7.8	782 72.9	206 19.2	
	複合サービス事業	47 100.0	3 6.4	39 83.0	5 10.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	30 6.9	337 77.8	66 15.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	7 5.3	108 82.4	16 12.2	
	その他	112 100.0	8 7.1	85 75.9	19 17.0	
	無回答	162 100.0	7 4.3	104 64.2	51 31.5	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	30 3.7	624 76.7	160 19.7
		10~29人	2,149 100.0	88 4.1	1,697 79.0	364 16.9
30~49人		1,407 100.0	68 4.8	1,119 79.5	220 15.6	
50~99人		542 100.0	73 13.5	392 72.3	77 14.2	
100~299人		618 100.0	83 13.4	451 73.0	84 13.6	
300~999人		456 100.0	36 7.9	349 76.5	71 15.6	
1,000~4,999人		229 100.0	17 7.4	174 76.0	38 16.6	
5,000人以上		64 100.0	5 7.8	52 81.3	7 10.9	
無回答		167 100.0	6 3.6	104 62.3	57 34.1	
50人未満		4,370 100.0	186 4.3	3,440 78.7	744 17.0	
50人以上		1,909 100.0	214 11.2	1,418 74.3	277 14.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. メンタルヘルス対策促進員による支援
 (2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	4. メンタルヘルス対策促進員による支援							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	406 100.0	187 46.1	169 41.6	21 5.2	2 0.5	1 0.2	26 6.4		
業種	農業、林業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	建設業	54 100.0	22 40.7	26 48.1	2 3.7	-	1 1.9	3 5.6	
	製造業	105 100.0	58 55.2	37 35.2	3 2.9	1 1.0	-	6 5.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-	-	
	情報通信業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	
	運輸業、郵便業	34 100.0	12 35.3	15 44.1	4 11.8	-	-	3 8.8	
	卸売業、小売業	25 100.0	16 64.0	6 24.0	3 12.0	-	-	-	
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	13 100.0	6 46.2	6 46.2	-	-	-	1 7.7	
	医療、福祉	84 100.0	29 34.5	40 47.6	6 7.1	-	-	9 10.7	
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	30 100.0	15 50.0	15 50.0	-	-	-	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	-	1 14.3	
	その他	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	-	-	2 25.0	
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	-	-	
	事業場規模別	1~9人	30 100.0	17 56.7	10 33.3	2 6.7	-	-	1 3.3
		10~29人	88 100.0	38 43.2	38 43.2	5 5.7	-	-	7 8.0
30~49人		68 100.0	37 54.4	23 33.8	4 5.9	-	1 1.5	3 4.4	
50~99人		73 100.0	33 45.2	34 46.6	1 1.4	1 1.4	-	4 5.5	
100~299人		83 100.0	40 48.2	31 37.3	6 7.2	1 1.2	-	5 6.0	
300~999人		36 100.0	12 33.3	21 58.3	1 2.8	-	-	2 5.6	
1,000~4,999人		17 100.0	6 35.3	7 41.2	2 11.8	-	-	2 11.8	
5,000人以上		5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	
無回答		6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	-	1 16.7	
50人未満		186 100.0	92 49.5	71 38.2	11 5.9	-	1 0.5	11 5.9	
50人以上		214 100.0	93 43.5	95 44.4	10 4.7	2 0.9	-	14 6.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

5. 両立支援促進員による支援

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	5. 両立支援促進員による支援				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	183 2.8	5,144 79.8	1,119 17.4		
業種	農業、林業	88 100.0	1 1.1	68 77.3	19 21.6	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	-	29 82.9	6 17.1	
	建設業	809 100.0	19 2.3	658 81.3	132 16.3	
	製造業	1,698 100.0	37 2.2	1,368 80.6	293 17.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	4 4.0	78 78.8	17 17.2	
	情報通信業	104 100.0	7 6.7	83 79.8	14 13.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	11 2.0	430 79.8	98 18.2	
	卸売業、小売業	603 100.0	7 1.2	508 84.2	88 14.6	
	金融業、保険業	92 100.0	3 3.3	79 85.9	10 10.9	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	33 80.5	7 17.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	1 1.0	87 86.1	13 12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	-	60 81.1	14 18.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	-	39 81.3	9 18.8	
	教育、学習支援業	150 100.0	6 4.0	109 72.7	35 23.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	57 5.3	809 75.5	206 19.2	
	複合サービス事業	47 100.0	2 4.3	40 85.1	5 10.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	11 2.5	355 82.0	67 15.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	5 3.8	110 84.0	16 12.2	
	その他	112 100.0	6 5.4	88 78.6	18 16.1	
	無回答	162 100.0	5 3.1	106 65.4	51 31.5	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	15 1.8	635 78.0	164 20.1
		10～29人	2,149 100.0	43 2.0	1,739 80.9	367 17.1
		30～49人	1,407 100.0	28 2.0	1,153 81.9	226 16.1
		50～99人	542 100.0	24 4.4	433 79.9	85 15.7
		100～299人	618 100.0	23 3.7	495 80.1	100 16.2
		300～999人	456 100.0	27 5.9	358 78.5	71 15.6
1,000～4,999人		229 100.0	13 5.7	174 76.0	42 18.3	
5,000人以上		64 100.0	3 4.7	54 84.4	7 10.9	
無回答		167 100.0	7 4.2	103 61.7	57 34.1	
50人未満		4,370 100.0	86 2.0	3,527 80.7	757 17.3	
50人以上		1,909 100.0	90 4.7	1,514 79.3	305 16.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 両立支援促進員による支援

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	5. 両立支援促進員による支援					無回答	
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった		
全体	183 100.0	85 46.4	73 39.9	12 6.6	-	-	13 7.1	
業種	農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	-	-	
	製造業	37 100.0	17 45.9	15 40.5	2 5.4	-	3 8.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-	
	運輸業、郵便業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	-	2 18.2	
	卸売業、小売業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	
	医療、福祉	57 100.0	22 38.6	23 40.4	4 7.0	-	8 14.0	
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	-	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	
	その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	
	無回答	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	
	事業場規模別	1～9人	15 100.0	11 73.3	2 13.3	1 6.7	-	1 6.7
		10～29人	43 100.0	15 34.9	18 41.9	5 11.6	-	5 11.6
		30～49人	28 100.0	14 50.0	10 35.7	1 3.6	-	3 10.7
50～99人		24 100.0	8 33.3	15 62.5	-	-	1 4.2	
100～299人		23 100.0	9 39.1	11 47.8	2 8.7	-	1 4.3	
300～999人		27 100.0	15 55.6	10 37.0	2 7.4	-	-	
1,000～4,999人		13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-	-	
5,000人以上		3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
無回答		7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	-	1 14.3	
50人未満		86 100.0	40 46.5	30 34.9	7 8.1	-	9 10.5	
50人以上		90 100.0	41 45.6	41 45.6	5 5.6	-	3 3.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

6. 図書や測定機器等の閲覧・貸出

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	151 2.3	5,171 80.2	1,124 17.4		
業種	農業、林業	88 100.0	2 2.3	68 77.3	18 20.5	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	2 5.7	27 77.1	6 17.1	
	建設業	809 100.0	24 3.0	654 80.8	131 16.2	
	製造業	1,698 100.0	30 1.8	1,376 81.0	292 17.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	2 2.0	81 81.8	16 16.2	
	情報通信業	104 100.0	2 1.9	87 83.7	15 14.4	
	運輸業、郵便業	539 100.0	12 2.2	429 79.6	98 18.2	
	卸売業、小売業	603 100.0	7 1.2	509 84.4	87 14.4	
	金融業、保険業	92 100.0	6 6.5	76 82.6	10 10.9	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	32 78.0	8 19.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	2 2.0	87 86.1	12 11.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	1 1.4	59 79.7	14 18.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	2 4.2	37 77.1	9 18.8	
	教育、学習支援業	150 100.0	3 2.0	113 75.3	34 22.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	27 2.5	828 77.2	217 20.2	
	複合サービス事業	47 100.0	1 2.1	41 87.2	5 10.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	7 1.6	358 82.7	68 15.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	8 6.1	108 82.4	15 11.5	
	その他	112 100.0	3 2.7	90 80.4	19 17.0	
	無回答	162 100.0	9 5.6	104 64.2	49 30.2	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	13 1.6	636 78.1	165 20.3
		10～29人	2,149 100.0	33 1.5	1,744 81.2	372 17.3
		30～49人	1,407 100.0	19 1.4	1,165 82.8	223 15.8
		50～99人	542 100.0	29 5.4	430 79.3	83 15.3
		100～299人	618 100.0	28 4.5	491 79.4	99 16.0
300～999人		456 100.0	16 3.5	364 79.8	76 16.7	
1,000～4,999人		229 100.0	4 1.7	183 79.9	42 18.3	
5,000人以上		64 100.0	4 6.3	53 82.8	7 10.9	
無回答		167 100.0	5 3.0	105 62.9	57 34.1	
50人未満		4,370 100.0	65 1.5	3,545 81.1	760 17.4	
50人以上		1,909 100.0	81 4.2	1,521 79.7	307 16.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 図書や測定機器等の閲覧・貸出

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	151 100.0	53 35.1	71 47.0	13 8.6	4 2.6	-	10 6.6
業種	農業、林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	建設業	24 100.0	8 33.3	10 41.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2
	製造業	30 100.0	11 36.7	15 50.0	2 6.7	-	2 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	情報通信業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	運輸業、郵便業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	2 16.7	-	1 8.3
	卸売業、小売業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	医療、福祉	27 100.0	8 29.6	13 48.1	2 7.4	-	4 14.8
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	7 100.0	2 28.6	4 57.1	-	1 14.3	-
	公務(他に分類されるものを除く)	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	-	1 12.5
	その他	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	1 11.1	
事業場規模別	1~9人	13 100.0	5 38.5	7 53.8	-	-	1 7.7
	10~29人	33 100.0	9 27.3	12 36.4	6 18.2	2 6.1	4 12.1
	30~49人	19 100.0	11 57.9	6 31.6	1 5.3	-	1 5.3
	50~99人	29 100.0	7 24.1	18 62.1	2 6.9	1 3.4	1 3.4
	100~299人	28 100.0	13 46.4	12 42.9	2 7.1	-	1 3.6
	300~999人	16 100.0	4 25.0	9 56.3	2 12.5	1 6.3	-
	1,000~4,999人	4 100.0	-	3 75.0	-	-	1 25.0
	5,000人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	50人未満	65 100.0	25 38.5	25 38.5	7 10.8	2 3.1	6 9.2
	50人以上	81 100.0	26 32.1	43 53.1	6 7.4	2 2.5	4 4.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

7. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	7.メルマガ、ホームページ等による情報提供				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	1,168 18.1	4,178 64.8	1,100 17.1		
業種	農業、林業	88 100.0	15 17.0	57 64.8	16 18.2	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	-	29 82.9	6 17.1	
	建設業	809 100.0	113 14.0	564 69.7	132 16.3	
	製造業	1,698 100.0	322 19.0	1,091 64.3	285 16.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	11 11.1	71 71.7	17 17.2	
	情報通信業	104 100.0	30 28.8	60 57.7	14 13.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	71 13.2	372 69.0	96 17.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	69 11.4	447 74.1	87 14.4	
	金融業、保険業	92 100.0	36 39.1	46 50.0	10 10.9	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	3 7.3	31 75.6	7 17.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	22 21.8	67 66.3	12 11.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	9 12.2	51 68.9	14 18.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	7 14.6	32 66.7	9 18.8	
	教育、学習支援業	150 100.0	31 20.7	84 56.0	35 23.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	246 22.9	619 57.7	207 19.3	
	複合サービス事業	47 100.0	10 21.3	33 70.2	4 8.5	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	81 18.7	288 66.5	64 14.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	44 33.6	73 55.7	14 10.7	
	その他	112 100.0	25 22.3	66 58.9	21 18.8	
	無回答	162 100.0	23 14.2	90 55.6	49 30.2	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	92 11.3	559 68.7	163 20.0
		10~29人	2,149 100.0	195 9.1	1,582 73.6	372 17.3
30~49人		1,407 100.0	172 12.2	1,004 71.4	231 16.4	
50~99人		542 100.0	160 29.5	301 55.5	81 14.9	
100~299人		618 100.0	222 35.9	304 49.2	92 14.9	
300~999人		456 100.0	166 36.4	223 48.9	67 14.7	
1,000~4,999人		229 100.0	98 42.8	97 42.4	34 14.8	
5,000人以上		64 100.0	32 50.0	26 40.6	6 9.4	
無回答		167 100.0	31 18.6	82 49.1	54 32.3	
50人未満		4,370 100.0	459 10.5	3,145 72.0	766 17.5	
50人以上		1,909 100.0	678 35.5	951 49.8	280 14.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	7.メルマガ、ホームページ等による情報提供							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	1,168 100.0	341 29.2	661 56.6	98 8.4	3 0.3	4 0.3	61 5.2		
業種	農業、林業	15 100.0	6 40.0	9 60.0	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	113 100.0	27 23.9	67 59.3	12 10.6	-	-	7 6.2	
	製造業	322 100.0	82 25.5	191 59.3	34 10.6	1 0.3	-	14 4.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	6 54.5	1 9.1	-	-	1 9.1	
	情報通信業	30 100.0	15 50.0	12 40.0	2 6.7	-	-	1 3.3	
	運輸業、郵便業	71 100.0	20 28.2	43 60.6	5 7.0	-	-	3 4.2	
	卸売業、小売業	69 100.0	18 26.1	32 46.4	14 20.3	2 2.9	-	3 4.3	
	金融業、保険業	36 100.0	15 41.7	15 41.7	3 8.3	-	-	3 8.3	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	15 68.2	1 4.5	-	-	1 4.5	
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	-	-	-	1 11.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	1 14.3	-	
	教育、学習支援業	31 100.0	12 38.7	15 48.4	2 6.5	-	-	2 6.5	
	医療、福祉	246 100.0	78 31.7	140 56.9	13 5.3	-	2 0.8	13 5.3	
	複合サービス事業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	-	-	-	1 10.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	81 100.0	20 24.7	48 59.3	7 8.6	-	-	6 7.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	44 100.0	17 38.6	26 59.1	1 2.3	-	-	-	
	その他	25 100.0	8 32.0	11 44.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	
	無回答	23 100.0	9 39.1	12 52.2	1 4.3	-	-	1 4.3	
	事業場規模別	1~9人	92 100.0	31 33.7	46 50.0	6 6.5	1 1.1	-	8 8.7
		10~29人	195 100.0	39 20.0	111 56.9	33 16.9	1 0.5	1 0.5	10 5.1
		30~49人	172 100.0	47 27.3	99 57.6	13 7.6	1 0.6	-	12 7.0
		50~99人	160 100.0	46 28.8	100 62.5	9 5.6	-	-	5 3.1
		100~299人	222 100.0	64 28.8	129 58.1	16 7.2	-	2 0.9	11 5.0
300~999人		166 100.0	58 34.9	92 55.4	13 7.8	-	-	3 1.8	
1,000~4,999人		98 100.0	35 35.7	50 51.0	7 7.1	-	-	6 6.1	
5,000人以上		32 100.0	10 31.3	18 56.3	1 3.1	-	-	3 9.4	
無回答		31 100.0	11 35.5	16 51.6	-	-	1 3.2	3 9.7	
50人未満		459 100.0	117 25.5	256 55.8	52 11.3	3 0.7	1 0.2	30 6.5	
50人以上		678 100.0	213 31.4	389 57.4	46 6.8	-	2 0.3	28 4.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

8. 健診結果の医師の意見聴取

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	8. 健診結果の医師の意見聴取				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	3,837 59.5	2,033 31.5	576 8.9		
業種	農業、林業	88 100.0	70 79.5	11 12.5	7 8.0	
	漁業	8 100.0	8 100.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	
	建設業	809 100.0	627 77.5	143 17.7	39 4.8	
	製造業	1,698 100.0	1,050 61.8	507 29.9	141 8.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	72 72.7	23 23.2	4 4.0	
	情報通信業	104 100.0	48 46.2	42 40.4	14 13.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	402 74.6	110 20.4	27 5.0	
	卸売業、小売業	603 100.0	458 76.0	126 20.9	19 3.2	
	金融業、保険業	92 100.0	17 18.5	61 66.3	14 15.2	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	30 73.2	6 14.6	5 12.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	54 53.5	39 38.6	8 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	52 70.3	17 23.0	5 6.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	34 70.8	12 25.0	2 4.2	
	教育、学習支援業	150 100.0	68 45.3	61 40.7	21 14.0	
	医療、福祉	1,072 100.0	350 32.6	557 52.0	165 15.4	
	複合サービス事業	47 100.0	28 59.6	14 29.8	5 10.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	294 67.9	113 26.1	26 6.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	25 19.1	90 68.7	16 12.2	
	その他	112 100.0	71 63.4	32 28.6	9 8.0	
	無回答	162 100.0	46 28.4	67 41.4	49 30.2	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	620 76.2	147 18.1	47 5.8
		10～29人	2,149 100.0	1,785 83.1	270 12.6	94 4.4
30～49人		1,407 100.0	1,122 79.7	212 15.1	73 5.2	
50～99人		542 100.0	128 23.6	333 61.4	81 14.9	
100～299人		618 100.0	92 14.9	425 68.8	101 16.3	
300～999人		456 100.0	43 9.4	339 74.3	74 16.2	
1,000～4,999人		229 100.0	4 1.7	183 79.9	42 18.3	
5,000人以上		64 100.0	3 4.7	50 78.1	11 17.2	
無回答		167 100.0	40 24.0	74 44.3	53 31.7	
50人未満		4,370 100.0	3,527 80.7	629 14.4	214 4.9	
50人以上		1,909 100.0	270 14.1	1,330 69.7	309 16.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 健診結果の医師の意見聴取

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	8. 健診結果の医師の意見聴取						無回答	
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった			
全体	3,837 100.0	1,913 49.9	1,487 38.8	218 5.7	20 0.5	18 0.5	181 4.7		
業種	農業、林業	70 100.0	34 48.6	29 41.4	2 2.9	-	-	5 7.1	
	漁業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	33 100.0	16 48.5	17 51.5	-	-	-	-	
	建設業	627 100.0	306 48.8	243 38.8	43 6.9	3 0.5	3 0.5	29 4.6	
	製造業	1,050 100.0	497 47.3	427 40.7	61 5.8	8 0.8	3 0.3	54 5.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	72 100.0	35 48.6	24 33.3	4 5.6	1 1.4	-	8 11.1	
	情報通信業	48 100.0	26 54.2	19 39.6	3 6.3	-	-	-	
	運輸業、郵便業	402 100.0	225 56.0	140 34.8	15 3.7	3 0.7	4 1.0	15 3.7	
	卸売業、小売業	458 100.0	241 52.6	165 36.0	30 6.6	1 0.2	2 0.4	19 4.1	
	金融業、保険業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	20 66.7	7 23.3	2 6.7	-	-	1 3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	30 55.6	21 38.9	-	-	-	3 5.6	
	宿泊業、飲食サービス業	52 100.0	31 59.6	16 30.8	4 7.7	-	1 1.9	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	34 100.0	19 55.9	10 29.4	2 5.9	1 2.9	-	2 5.9	
	教育、学習支援業	68 100.0	37 54.4	27 39.7	2 2.9	-	1 1.5	1 1.5	
	医療、福祉	350 100.0	160 45.7	149 42.6	23 6.6	1 0.3	2 0.6	15 4.3	
	複合サービス事業	28 100.0	15 53.6	7 25.0	-	-	1 3.6	5 17.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	294 100.0	145 49.3	114 38.8	17 5.8	-	1 0.3	17 5.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	25 100.0	14 56.0	8 32.0	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	
	その他	71 100.0	33 46.5	29 40.8	6 8.5	1 1.4	-	2 2.8	
	無回答	46 100.0	19 41.3	20 43.5	3 6.5	-	-	4 8.7	
	事業場規模別	1~9人	620 100.0	286 46.1	243 39.2	48 7.7	6 1.0	3 0.5	34 5.5
		10~29人	1,785 100.0	890 49.9	704 39.4	94 5.3	6 0.3	7 0.4	84 4.7
30~49人		1,122 100.0	611 54.5	404 36.0	51 4.5	6 0.5	7 0.6	43 3.8	
50~99人		128 100.0	56 43.8	58 45.3	7 5.5	1 0.8	1 0.8	5 3.9	
100~299人		92 100.0	34 37.0	40 43.5	12 13.0	-	-	6 6.5	
300~999人		43 100.0	13 30.2	20 46.5	3 7.0	-	-	7 16.3	
1,000~4,999人		4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-	
5,000人以上		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	
無回答		40 100.0	22 55.0	14 35.0	2 5.0	-	-	2 5.0	
50人未満		3,527 100.0	1,787 50.7	1,351 38.3	193 5.5	18 0.5	17 0.5	161 4.6	
50人以上		270 100.0	104 38.5	122 45.2	23 8.5	2 0.7	1 0.4	18 6.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

9. 長時間労働者に対する面接指導

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	9. 長時間労働者に対する面接指導				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	396 6.1	4,974 77.2	1,076 16.7		
業種	農業、林業	88 100.0	1 1.1	68 77.3	19 21.6	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	2 5.7	27 77.1	6 17.1	
	建設業	809 100.0	58 7.2	628 77.6	123 15.2	
	製造業	1,698 100.0	86 5.1	1,338 78.8	274 16.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	9 9.1	77 77.8	13 13.1	
	情報通信業	104 100.0	8 7.7	81 77.9	15 14.4	
	運輸業、郵便業	539 100.0	54 10.0	400 74.2	85 15.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	45 7.5	481 79.8	77 12.8	
	金融業、保険業	92 100.0	1 1.1	74 80.4	17 18.5	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	32 78.0	8 19.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	7 6.9	81 80.2	13 12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	8 10.8	53 71.6	13 17.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	4 8.3	36 75.0	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	9 6.0	111 74.0	30 20.0	
	医療、福祉	1,072 100.0	51 4.8	803 74.9	218 20.3	
	複合サービス事業	47 100.0	5 10.6	35 74.5	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	26 6.0	345 79.7	62 14.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	4 3.1	110 84.0	17 13.0	
	その他	112 100.0	7 6.3	87 77.7	18 16.1	
	無回答	162 100.0	10 6.2	100 61.7	52 32.1	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	36 4.4	626 76.9	152 18.7
		10~29人	2,149 100.0	134 6.2	1,680 78.2	335 15.6
30~49人		1,407 100.0	98 7.0	1,112 79.0	197 14.0	
50~99人		542 100.0	37 6.8	411 75.8	94 17.3	
100~299人		618 100.0	46 7.4	461 74.6	111 18.0	
300~999人		456 100.0	25 5.5	353 77.4	78 17.1	
1,000~4,999人		229 100.0	4 1.7	183 79.9	42 18.3	
5,000人以上		64 100.0	2 3.1	51 79.7	11 17.2	
無回答		167 100.0	14 8.4	97 58.1	56 33.5	
50人未満		4,370 100.0	268 6.1	3,418 78.2	684 15.7	
50人以上		1,909 100.0	114 6.0	1,459 76.4	336 17.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 長時間労働者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	9. 長時間労働者に対する面接指導					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	396	148	174	38	3	1	32
	100.0	37.4	43.9	9.6	0.8	0.3	8.1
業種	農業、林業	1	-	1	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	58	17	34	5	-	-
	100.0	29.3	58.6	8.6	-	-	3.4
	製造業	86	32	36	8	1	-
	100.0	37.2	41.9	9.3	1.2	-	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	5	2	-	-
	100.0	11.1	55.6	22.2	-	-	11.1
	情報通信業	8	4	4	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	54	21	26	3	-	-
	100.0	38.9	48.1	5.6	-	-	7.4
	卸売業、小売業	45	18	15	7	-	-
	100.0	40.0	33.3	15.6	-	-	11.1
	金融業、保険業	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	3	3	-	-	-
	100.0	42.9	42.9	-	-	-	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	8	3	2	2	-	-
	100.0	37.5	25.0	25.0	-	-	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	4	1	1	1	-	-
100.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	
教育、学習支援業	9	3	6	-	-	-	
100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	
医療、福祉	51	19	21	4	1	1	
100.0	37.3	41.2	7.8	2.0	2.0	9.8	
複合サービス事業	5	3	2	-	-	-	
100.0	60.0	40.0	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	26	10	10	3	1	-	
100.0	38.5	38.5	11.5	3.8	-	7.7	
公務(他に分類されるものを除く)	4	3	1	-	-	-	
100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	
その他	7	4	2	1	-	-	
100.0	57.1	28.6	14.3	-	-	-	
無回答	10	4	3	2	-	-	
100.0	40.0	30.0	20.0	-	-	10.0	
事業場規模別	1~9人	36	20	11	1	-	-
	100.0	55.6	30.6	2.8	-	-	11.1
	10~29人	134	52	61	10	1	-
	100.0	38.8	45.5	7.5	0.7	-	7.5
	30~49人	98	48	33	12	-	-
	100.0	49.0	33.7	12.2	-	-	5.1
	50~99人	37	8	20	7	1	1
	100.0	21.6	54.1	18.9	2.7	2.7	-
	100~299人	46	11	21	7	-	-
	100.0	23.9	45.7	15.2	-	-	15.2
	300~999人	25	4	14	1	-	-
	100.0	16.0	56.0	4.0	-	-	6
	1,000~4,999人	4	-	3	-	1	-
100.0	-	75.0	-	25.0	-	-	
5,000人以上	2	1	1	-	-	-	
100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
無回答	14	4	10	-	-	-	
100.0	28.6	71.4	-	-	-	-	
50人未満	268	120	105	23	1	-	
100.0	44.8	39.2	8.6	0.4	-	19	
50人以上	114	24	59	15	2	1	
100.0	21.1	51.8	13.2	1.8	0.9	13	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

10. 高ストレス者に対する面接指導

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	10. 高ストレス者に対する面接指導				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	324 5.0	5,047 78.3	1,075 16.7		
業種	農業、林業	88 100.0	2 2.3	68 77.3	18 20.5	
	漁業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	1 2.9	28 80.0	6 17.1	
	建設業	809 100.0	34 4.2	650 80.3	125 15.5	
	製造業	1,698 100.0	72 4.2	1,349 79.4	277 16.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	6 6.1	80 80.8	13 13.1	
	情報通信業	104 100.0	10 9.6	80 76.9	14 13.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	31 5.8	422 78.3	86 16.0	
	卸売業、小売業	603 100.0	31 5.1	497 82.4	75 12.4	
	金融業、保険業	92 100.0	4 4.3	71 77.2	17 18.5	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	32 78.0	8 19.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	7 6.9	81 80.2	13 12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	4 5.4	57 77.0	13 17.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	39 81.3	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	10 6.7	111 74.0	29 19.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	64 6.0	792 73.9	216 20.1	
	複合サービス事業	47 100.0	2 4.3	38 80.9	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	21 4.8	350 80.8	62 14.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	7 5.3	107 81.7	17 13.0	
	その他	112 100.0	5 4.5	89 79.5	18 16.1	
	無回答	162 100.0	11 6.8	99 61.1	52 32.1	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	23 2.8	642 78.9	149 18.3
		10~29人	2,149 100.0	92 4.3	1,720 80.0	337 15.7
		30~49人	1,407 100.0	62 4.4	1,139 81.0	206 14.6
		50~99人	542 100.0	38 7.0	413 76.2	91 16.8
		100~299人	618 100.0	53 8.6	456 73.8	109 17.6
300~999人		456 100.0	30 6.6	350 76.8	76 16.7	
1,000~4,999人		229 100.0	7 3.1	181 79.0	41 17.9	
5,000人以上		64 100.0	4 6.3	49 76.6	11 17.2	
無回答		167 100.0	15 9.0	97 58.1	55 32.9	
50人未満		4,370 100.0	177 4.1	3,501 80.1	692 15.8	
50人以上		1,909 100.0	132 6.9	1,449 75.9	328 17.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

10. 高ストレス者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	10. 高ストレス者に対する面接指導						
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答	
全体	324 100.0	99 30.6	154 47.5	37 11.4	5 1.5	1 0.3	28 8.6	
業種	農業、林業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	建設業	34 100.0	11 32.4	15 44.1	4 11.8	-	-	4 11.8
	製造業	72 100.0	20 27.8	30 41.7	12 16.7	3 4.2	-	7 9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	31 100.0	9 29.0	18 58.1	1 3.2	-	-	3 9.7
	卸売業、小売業	31 100.0	12 38.7	14 45.2	4 12.9	-	-	1 3.2
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	-	-	1 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	-	-	-
	医療、福祉	64 100.0	20 31.3	31 48.4	5 7.8	1 1.6	1 1.6	6 9.4
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	21 100.0	7 33.3	11 52.4	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	-	1 14.3
	その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0
無回答	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	-	-	2 18.2	
事業場規模別	1~9人	23 100.0	9 39.1	9 39.1	5 21.7	-	-	-
	10~29人	92 100.0	28 30.4	42 45.7	12 13.0	1 1.1	-	9 9.8
	30~49人	62 100.0	32 51.6	21 33.9	7 11.3	-	-	2 3.2
	50~99人	38 100.0	8 21.1	18 47.4	6 15.8	3 7.9	1 2.6	2 5.3
	100~299人	53 100.0	13 24.5	27 50.9	6 11.3	1 1.9	-	6 11.3
	300~999人	30 100.0	3 10.0	19 63.3	1 3.3	-	-	7 23.3
	1,000~4,999人	7 100.0	2 28.6	4 57.1	-	-	-	1 14.3
	5,000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
	無回答	15 100.0	3 20.0	11 73.3	-	-	-	1 6.7
	50人未満	177 100.0	69 39.0	72 40.7	24 13.6	1 0.6	-	11 6.2
	50人以上	132 100.0	27 20.5	71 53.8	13 9.8	4 3.0	1 0.8	16 12.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

11. 健康相談（労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談）

（1）令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		(上段:実数、下段:%)				
	調査数	11. 健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルス含む)に係る相談)				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	927 14.4	4,475 69.4	1,044 16.2		
業種	農業、林業	88 100.0	13 14.8	58 65.9	17 19.3	
	漁業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	6 17.1	24 68.6	5 14.3	
	建設業	809 100.0	128 15.8	563 69.6	118 14.6	
	製造業	1,698 100.0	255 15.0	1,177 69.3	266 15.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	12 12.1	74 74.7	13 13.1	
	情報通信業	104 100.0	13 12.5	76 73.1	15 14.4	
	運輸業、郵便業	539 100.0	92 17.1	364 67.5	83 15.4	
	卸売業、小売業	603 100.0	96 15.9	433 71.8	74 12.3	
	金融業、保険業	92 100.0	5 5.4	69 75.0	18 19.6	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	2 4.9	31 75.6	8 19.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	16 15.8	72 71.3	13 12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	15 20.3	47 63.5	12 16.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	6 12.5	34 70.8	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	14 9.3	106 70.7	30 20.0	
	医療、福祉	1,072 100.0	133 12.4	726 67.7	213 19.9	
	複合サービス事業	47 100.0	9 19.1	31 66.0	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	67 15.5	307 70.9	59 13.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	9 6.9	105 80.2	17 13.0	
	その他	112 100.0	14 12.5	81 72.3	17 15.2	
	無回答	162 100.0	20 12.3	92 56.8	50 30.9	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	128 15.7	542 66.6	144 17.7
		10～29人	2,149 100.0	390 18.1	1,439 67.0	320 14.9
		30～49人	1,407 100.0	223 15.8	993 70.6	191 13.6
		50～99人	542 100.0	58 10.7	391 72.1	93 17.2
		100～299人	618 100.0	65 10.5	444 71.8	109 17.6
300～999人		456 100.0	38 8.3	342 75.0	76 16.7	
1,000～4,999人		229 100.0	6 2.6	179 78.2	44 19.2	
5,000人以上		64 100.0	2 3.1	51 79.7	11 17.2	
無回答		167 100.0	17 10.2	94 56.3	56 33.5	
50人未満		4,370 100.0	741 17.0	2,974 68.1	655 15.0	
50人以上		1,909 100.0	169 8.9	1,407 73.7	333 17.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

11. 健康相談（労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談）
 (2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	11. 健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談)					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	927	338	458	73	5	2	51
	100.0	36.5	49.4	7.9	0.5	0.2	5.5
業種	農業、林業	13	5	7	1	-	-
	100.0	38.5	53.8	7.7	-	-	-
	漁業	2	1	1	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	3	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	建設業	128	47	55	14	-	-
	100.0	36.7	43.0	10.9	-	-	9.4
	製造業	255	93	131	16	1	1
	100.0	36.5	51.4	6.3	0.4	0.4	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	6	2	-	-
	100.0	25.0	50.0	16.7	-	-	8.3
	情報通信業	13	6	7	-	-	-
	100.0	46.2	53.8	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	92	36	45	6	-	-
	100.0	39.1	48.9	6.5	-	-	5.4
	卸売業、小売業	96	34	47	10	1	1
	100.0	35.4	49.0	10.4	1.0	1.0	3.1
	金融業、保険業	5	3	1	1	-	-
	100.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2	1	1	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	16	6	8	1	-	-
	100.0	37.5	50.0	6.3	-	-	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	15	7	7	-	-	-
	100.0	46.7	46.7	-	-	-	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	2	1	-	-	
100.0	50.0	33.3	16.7	-	-	-	
教育、学習支援業	14	3	9	2	-	-	
100.0	21.4	64.3	14.3	-	-	-	
医療、福祉	133	41	71	10	2	-	
100.0	30.8	53.4	7.5	1.5	-	6.8	
複合サービス事業	9	3	6	-	-	-	
100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	67	25	34	3	1	-	
100.0	37.3	50.7	4.5	1.5	-	6.0	
公務(他に分類されるものを除く)	9	2	5	1	-	-	
100.0	22.2	55.6	11.1	-	-	11.1	
その他	14	6	6	2	-	-	
100.0	42.9	42.9	14.3	-	-	-	
無回答	20	10	6	3	-	-	
100.0	50.0	30.0	15.0	-	-	5.0	
事業場規模別	1~9人	128	54	57	10	1	-
	100.0	42.2	44.5	7.8	0.8	-	4.7
	10~29人	390	151	193	22	-	2
	100.0	38.7	49.5	5.6	-	0.5	5.6
	30~49人	223	87	108	19	1	-
	100.0	39.0	48.4	8.5	0.4	-	3.6
	50~99人	58	18	28	8	2	-
	100.0	31.0	48.3	13.8	3.4	-	3.4
	100~299人	65	18	30	10	1	-
	100.0	27.7	46.2	15.4	1.5	-	6
	300~999人	38	3	26	3	-	-
	100.0	7.9	68.4	7.9	-	-	15.8
1,000~4,999人	6	2	3	1	-	-	
100.0	33.3	50.0	16.7	-	-	-	
5,000人以上	2	-	2	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	-	-	-	
無回答	17	5	11	-	-	-	
100.0	29.4	64.7	-	-	-	5.9	
50人未満	741	292	358	51	2	2	
100.0	39.4	48.3	6.9	0.3	0.3	4.9	
50人以上	169	41	89	22	3	-	
100.0	24.3	52.7	13.0	1.8	-	8.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

12. 職場巡視等の個別訪問支援

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	12. 職場巡視等の個別訪問支援				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	365 5.7	5,009 77.7	1,072 16.6		
業種	農業、林業	88 100.0	8 9.1	62 70.5	18 20.5	
	漁業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	4 11.4	25 71.4	6 17.1	
	建設業	809 100.0	52 6.4	634 78.4	123 15.2	
	製造業	1,698 100.0	105 6.2	1,322 77.9	271 16.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	4 4.0	81 81.8	14 14.1	
	情報通信業	104 100.0	8 7.7	81 77.9	15 14.4	
	運輸業、郵便業	539 100.0	35 6.5	420 77.9	84 15.6	
	卸売業、小売業	603 100.0	24 4.0	503 83.4	76 12.6	
	金融業、保険業	92 100.0	2 2.2	72 78.3	18 19.6	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	32 78.0	8 19.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	7 6.9	82 81.2	12 11.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	7 9.5	55 74.3	12 16.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	39 81.3	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	11 7.3	109 72.7	30 20.0	
	医療、福祉	1,072 100.0	58 5.4	794 74.1	220 20.5	
	複合サービス事業	47 100.0	3 6.4	37 78.7	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	21 4.8	350 80.8	62 14.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	4 3.1	110 84.0	17 13.0	
	その他	112 100.0	3 2.7	91 81.3	18 16.1	
	無回答	162 100.0	6 3.7	104 64.2	52 32.1	
	事業場規模別	1~9人	814 100.0	44 5.4	621 76.3	149 18.3
		10~29人	2,149 100.0	152 7.1	1,667 77.6	330 15.4
		30~49人	1,407 100.0	82 5.8	1,126 80.0	199 14.1
		50~99人	542 100.0	23 4.2	425 78.4	94 17.3
		100~299人	618 100.0	28 4.5	479 77.5	111 18.0
		300~999人	456 100.0	19 4.2	357 78.3	80 17.5
1,000~4,999人		229 100.0	4 1.7	183 79.9	42 18.3	
5,000人以上		64 100.0	1 1.6	52 81.3	11 17.2	
無回答		167 100.0	12 7.2	99 59.3	56 33.5	
50人未満		4,370 100.0	278 6.4	3,414 78.1	678 15.5	
50人以上		1,909 100.0	75 3.9	1,496 78.4	338 17.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 職場巡視等の個別訪問支援

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	12. 職場巡視等の個別訪問支援					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	365	143	163	29	-	-	30
	100.0	39.2	44.7	7.9	-	-	8.2
業種	農業、林業	8	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-
	漁業	1	-	1	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	3	-	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-	-	-
	建設業	52	25	18	4	-	5
	100.0	48.1	34.6	7.7	-	-	9.6
	製造業	105	45	43	6	-	11
	100.0	42.9	41.0	5.7	-	-	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	8	4	3	-	-	1
	100.0	50.0	37.5	-	-	-	12.5
	運輸業、郵便業	35	12	18	1	-	4
	100.0	34.3	51.4	2.9	-	-	11.4
	卸売業、小売業	24	9	12	2	-	1
	100.0	37.5	50.0	8.3	-	-	4.2
	金融業、保険業	2	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	2	3	1	-	1
100.0	28.6	42.9	14.3	-	-	14.3	
宿泊業、飲食サービス業	7	2	2	1	-	2	
100.0	28.6	28.6	14.3	-	-	28.6	
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	1	-	-	
100.0	-	-	100.0	-	-	-	
教育、学習支援業	11	2	9	-	-	-	
100.0	18.2	81.8	-	-	-	-	
医療、福祉	58	19	29	7	-	3	
100.0	32.8	50.0	12.1	-	-	5.2	
複合サービス事業	3	1	2	-	-	-	
100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	21	6	10	3	-	2	
100.0	28.6	47.6	14.3	-	-	9.5	
公務(他に分類されるものを除く)	4	2	1	1	-	-	
100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	
その他	3	1	2	-	-	-	
100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	
無回答	6	3	3	-	-	-	
100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
事業場規模別	1~9人	44	20	20	2	-	2
	100.0	45.5	45.5	4.5	-	-	4.5
	10~29人	152	63	66	9	-	14
	100.0	41.4	43.4	5.9	-	-	9.2
	30~49人	82	40	30	6	-	6
	100.0	48.8	36.6	7.3	-	-	7.3
	50~99人	23	7	11	5	-	-
	100.0	30.4	47.8	21.7	-	-	-
	100~299人	28	8	13	3	-	4
	100.0	28.6	46.4	10.7	-	-	14.3
	300~999人	19	1	12	3	-	3
	100.0	5.3	63.2	15.8	-	-	15.8
	1,000~4,999人	4	1	1	1	-	1
100.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	
5,000人以上	1	-	1	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	-	-	-	
無回答	12	3	9	-	-	-	
100.0	25.0	75.0	-	-	-	-	
50人未満	278	123	116	17	-	22	
100.0	44.2	41.7	6.1	-	-	7.9	
50人以上	75	17	38	12	-	8	
100.0	22.7	50.7	16.0	-	-	10.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

13. 地域の産業保健に関する情報提供

(1) 令和4年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	13. 地域の産業保健に関する情報提供				
		有	無	無回答		
全体	6,446 100.0	765 11.9	4,616 71.6	1,065 16.5		
業種	農業、林業	88 100.0	14 15.9	55 62.5	19 21.6	
	漁業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	4 11.4	25 71.4	6 17.1	
	建設業	809 100.0	125 15.5	563 69.6	121 15.0	
	製造業	1,698 100.0	231 13.6	1,199 70.6	268 15.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	8 8.1	78 78.8	13 13.1	
	情報通信業	104 100.0	10 9.6	80 76.9	14 13.5	
	運輸業、郵便業	539 100.0	86 16.0	368 68.3	85 15.8	
	卸売業、小売業	603 100.0	69 11.4	460 76.3	74 12.3	
	金融業、保険業	92 100.0	8 8.7	66 71.7	18 19.6	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	32 78.0	8 19.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	14 13.9	73 72.3	14 13.9	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	9 12.2	54 73.0	11 14.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	6 12.5	34 70.8	8 16.7	
	教育、学習支援業	150 100.0	11 7.3	108 72.0	31 20.7	
	医療、福祉	1,072 100.0	74 6.9	780 72.8	218 20.3	
	複合サービス事業	47 100.0	3 6.4	37 78.7	7 14.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	62 14.3	310 71.6	61 14.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	10 7.6	103 78.6	18 13.7	
	その他	112 100.0	9 8.0	85 75.9	18 16.1	
	無回答	162 100.0	9 5.6	101 62.3	52 32.1	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	99 12.2	565 69.4	150 18.4
		10～29人	2,149 100.0	304 14.1	1,516 70.5	329 15.3
30～49人		1,407 100.0	201 14.3	1,009 71.7	197 14.0	
50～99人		542 100.0	45 8.3	408 75.3	89 16.4	
100～299人		618 100.0	56 9.1	452 73.1	110 17.8	
300～999人		456 100.0	34 7.5	342 75.0	80 17.5	
1,000～4,999人		229 100.0	10 4.4	176 76.9	43 18.8	
5,000人以上		64 100.0	2 3.1	52 81.3	10 15.6	
無回答		167 100.0	14 8.4	96 57.5	57 34.1	
50人未満		4,370 100.0	604 13.8	3,090 70.7	676 15.5	
50人以上		1,909 100.0	147 7.7	1,430 74.9	332 17.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

13. 地域の産業保健に関する情報提供

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	13. 地域の産業保健に関する情報提供					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	765 100.0	273 35.7	379 49.5	75 9.8	1 0.1	1 0.1	36 4.7
業種	農業、林業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	-	1 7.1
	漁業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	建設業	125 100.0	45 36.0	61 48.8	13 10.4	-	6 4.8
	製造業	231 100.0	79 34.2	118 51.1	23 10.0	-	11 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-
	情報通信業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	-	-
	運輸業、郵便業	86 100.0	31 36.0	45 52.3	6 7.0	-	4 4.7
	卸売業、小売業	69 100.0	24 34.8	35 50.7	7 10.1	1 1.4	2 2.9
	金融業、保険業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	2 22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7
	教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	-	-
	医療、福祉	74 100.0	26 35.1	35 47.3	7 9.5	-	6 8.1
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	62 100.0	25 40.3	29 46.8	5 8.1	-	3 4.8
	公務(他に分類されるものを除く)	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	-	-
	その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	-	-	1 11.1
無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-	-	
事業場規模別	1~9人	99 100.0	34 34.3	52 52.5	7 7.1	1 1.0	5 5.1
	10~29人	304 100.0	111 36.5	154 50.7	23 7.6	-	1 0.3
	30~49人	201 100.0	79 39.3	92 45.8	24 11.9	-	6 3.0
	50~99人	45 100.0	11 24.4	23 51.1	8 17.8	-	3 6.7
	100~299人	56 100.0	19 33.9	29 51.8	8 14.3	-	-
	300~999人	34 100.0	9 26.5	19 55.9	2 5.9	-	4 11.8
	1,000~4,999人	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	3 30.0
	5,000人以上	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	無回答	14 100.0	4 28.6	9 64.3	1 7.1	-	-
	50人未満	604 100.0	224 37.1	298 49.3	54 8.9	1 0.2	1 0.2
	50人以上	147 100.0	45 30.6	72 49.0	20 13.6	-	10 6.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

問6 利用したサービスについてお伺いします。

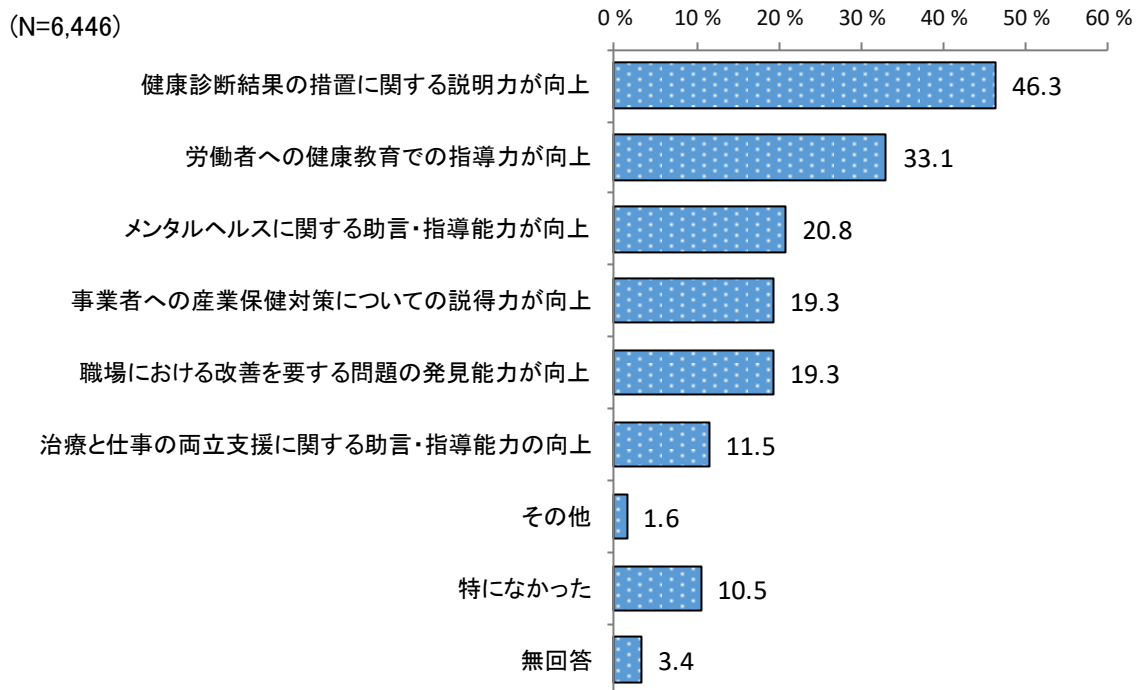
(3) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。

(複数回答可)

センターを利用して自身にとって効果があった項目は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が46.3%で最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が33.1%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が20.8%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	1,245	19.3
2 労働者への健康教育での指導力が向上	2,131	33.1
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,246	19.3
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	2,985	46.3
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,342	20.8
6 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上	744	11.5
7 その他	102	1.6
8 特になかった	678	10.5
無回答	220	3.4



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問6(3)センターを利用して自身にとって効果があった項目									
		向策事 業上 につ いて の産 業保 健が 対	の 労 働 者 へ の 健 康 教 育 で	向 す 職 場 に お け る 問 題 の 発 見 改 善 を が 要	関 連 診 断 結 果 の 措 置 に	上 る メ ン タ ル ・ 指 導 能 力 に 関 向	力 に 治 療 と 仕 事 の 両 立 支 援	そ の 他	特 に な か っ た	無 回 答	
全 体	6,446 100.0	1,245 19.3	2,131 33.1	1,246 19.3	2,985 46.3	1,342 20.8	744 11.5	102 1.6	678 10.5	220 3.4	
業 種	農業、林業	88 100.0	16 18.2	31 35.2	17 19.3	50 56.8	11 12.5	5 5.7	1 1.1	12 13.6	2 2.3
	漁業	8 100.0	-	1 12.5	-	5 62.5	-	2 25.0	-	1 12.5	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	6 17.1	12 34.3	7 20.0	23 65.7	3 8.6	5 14.3	-	3 8.6	1 2.9
	建設業	809 100.0	149 18.4	299 37.0	135 16.7	438 54.1	100 12.4	74 9.1	5 0.6	87 10.8	22 2.7
	製造業	1,698 100.0	318 18.7	584 34.4	308 18.1	806 47.5	301 17.7	165 9.7	25 1.5	172 10.1	51 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	16 16.2	35 35.4	17 17.2	55 55.6	18 18.2	8 8.1	-	10 10.1	3 3.0
	情報通信業	104 100.0	25 24.0	38 36.5	20 19.2	40 38.5	27 26.0	16 15.4	2 1.9	10 9.6	4 3.8
	運輸業、郵便業	539 100.0	90 16.7	238 44.2	99 18.4	316 58.6	65 12.1	69 12.8	4 0.7	41 7.6	12 2.2
	卸売業、小売業	603 100.0	107 17.7	208 34.5	105 17.4	345 57.2	79 13.1	49 8.1	6 1.0	75 12.4	10 1.7
	金融業、保険業	92 100.0	21 22.8	26 28.3	18 19.6	25 27.2	43 46.7	23 25.0	6 6.5	4 4.3	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	7 17.1	8 19.5	8 19.5	23 56.1	4 9.8	1 2.4	2 4.9	3 7.3	1 2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	21 20.8	31 30.7	24 23.8	41 40.6	27 26.7	9 8.9	1 1.0	8 7.9	8 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	16 21.6	19 25.7	19 25.7	32 43.2	12 16.2	7 9.5	1 1.4	11 14.9	1 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	8 16.7	17 35.4	7 14.6	25 52.1	4 8.3	3 6.3	2 4.2	5 10.4	3 6.3
	教育、学習支援業	150 100.0	24 16.0	43 28.7	36 24.0	54 36.0	58 38.7	28 18.7	6 4.0	14 9.3	5 3.3
	医療、福祉	1,072 100.0	220 20.5	268 25.0	250 23.3	358 33.4	370 34.5	174 16.2	28 2.6	105 9.8	55 5.1
	複合サービス事業	47 100.0	13 27.7	18 38.3	10 21.3	21 44.7	10 21.3	7 14.9	-	6 12.8	2 4.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	92 21.2	140 32.3	70 16.2	208 48.0	79 18.2	43 9.9	5 1.2	53 12.2	12 2.8
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	37 28.2	40 30.5	34 26.0	25 19.1	61 46.6	16 12.2	2 1.5	15 11.5	7 5.3
	その他	112 100.0	23 20.5	30 26.8	25 22.3	54 48.2	23 20.5	19 17.0	3 2.7	19 17.0	4 3.6
無回答	162 100.0	36 22.2	45 27.8	37 22.8	41 25.3	47 29.0	21 13.0	3 1.9	24 14.8	14 8.6	
事 業 場 規 模 別	1~9人	814 100.0	126 15.5	260 31.9	127 15.6	433 53.2	87 10.7	79 9.7	6 0.7	116 14.3	22 2.7
	10~29人	2,149 100.0	354 16.5	744 34.6	295 13.7	1,257 58.5	173 8.1	183 8.5	18 0.8	261 12.1	53 2.5
	30~49人	1,407 100.0	228 16.2	470 33.4	208 14.8	840 59.7	142 10.1	111 7.9	10 0.7	141 10.0	42 3.0
	50~99人	542 100.0	126 23.2	177 32.7	156 28.8	131 24.2	221 40.8	78 14.4	17 3.1	44 8.1	26 4.8
	100~299人	618 100.0	158 25.6	201 32.5	187 30.3	140 22.7	299 48.4	101 16.3	17 2.8	46 7.4	33 5.3
	300~999人	456 100.0	123 27.0	139 30.5	143 31.4	93 20.4	230 50.4	99 21.7	16 3.5	32 7.0	17 3.7
	1,000~4,999人	229 100.0	69 30.1	67 29.3	69 30.1	32 14.0	105 45.9	54 23.6	9 3.9	13 5.7	12 5.2
	5,000人以上	64 100.0	20 31.3	28 43.8	21 32.8	14 21.9	36 56.3	17 26.6	4 6.3	4 6.3	-
	無回答	167 100.0	41 24.6	45 26.9	40 24.0	45 26.9	49 29.3	22 13.2	5 3.0	21 12.6	15 9.0
	50人未満	4,370 100.0	708 16.2	1,474 33.7	630 14.4	2,530 57.9	402 9.2	373 8.5	34 0.8	518 11.9	117 2.7
	50人以上	1,909 100.0	496 26.0	612 32.1	576 30.2	410 21.5	891 46.7	349 18.3	63 3.3	139 7.3	88 4.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

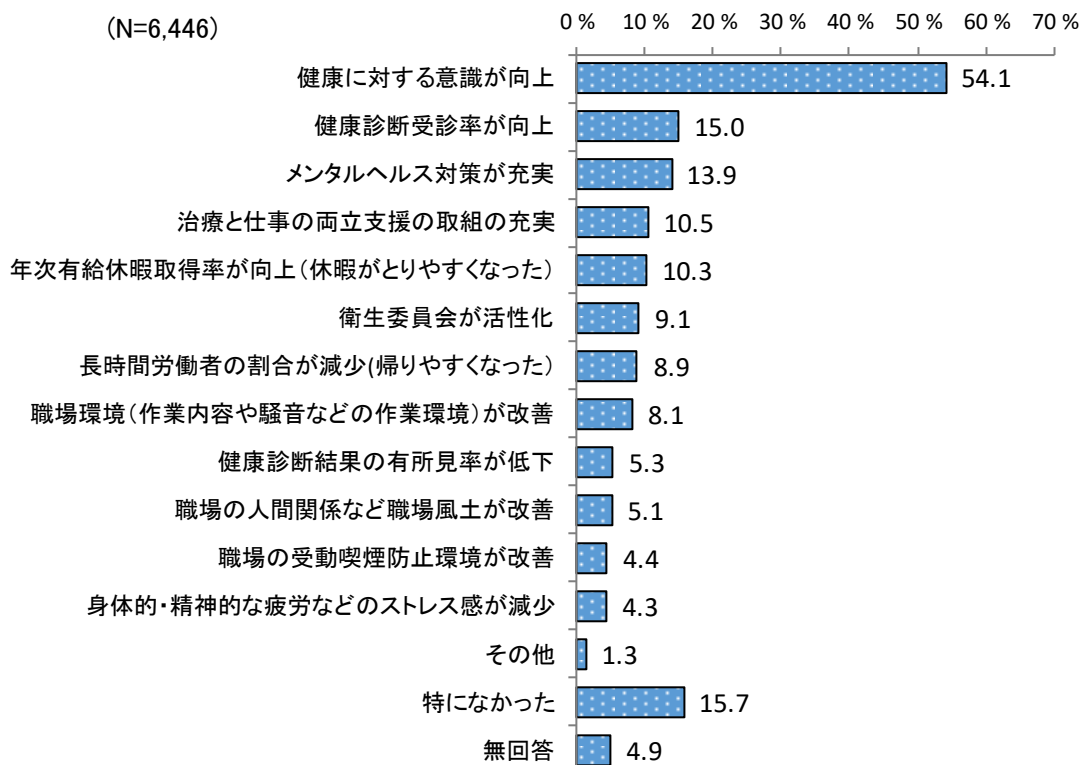
問6 利用したサービスについてお伺いします。

(4) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

センターを利用して事業場にとって効果があった項目は、「健康に対する意識が向上」が54.1%と特に高く、次いで、「健康診断受診率が向上」が15.0%、「メンタルヘルス対策が充実」が13.9%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 健康に対する意識が向上	3,486	54.1
2 衛生委員会が活性化	586	9.1
3 メンタルヘルス対策が充実	897	13.9
4 治療と仕事の両立支援の取組の充実	674	10.5
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	277	4.3
6 職場環境(作業内容や騒音などの作業環境)が改善	522	8.1
7 職場の人間関係など職場風土が改善	330	5.1
8 健康診断受診率が向上	967	15.0
9 健康診断結果の有所見率が低下	344	5.3
10 職場の受動喫煙防止環境が改善	281	4.4
11 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	661	10.3
12 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	575	8.9
13 その他	87	1.3
14 特になかった	1,012	15.7
無回答	319	4.9



第3部

問7 事業場の産業保健活動の課題や問題等について、該当するものを選択してください。

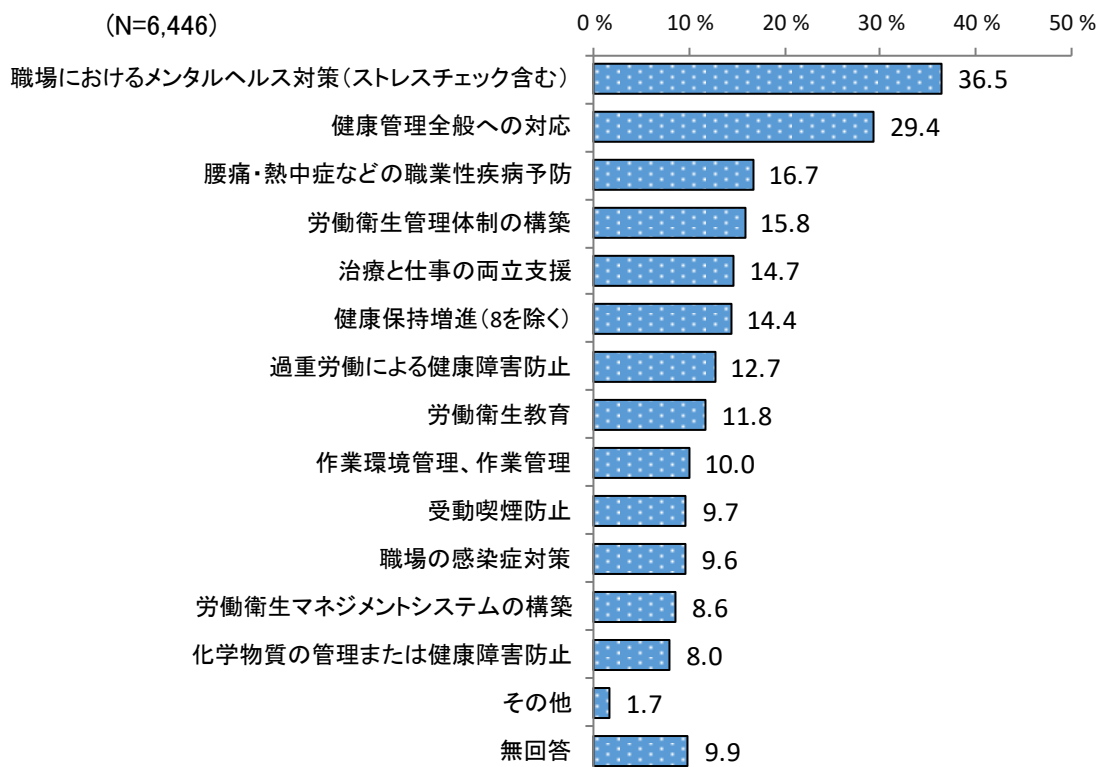
(複数回答可)

事業場の産業保健活動に関する具体的な課題や問題等は、「職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）」が36.5%と最も高く、次いで、「健康管理全般への対応」が29.4%、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」が16.7%、「労働衛生管理体制の構築」が15.8%となっている。

N : 6,446人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働衛生管理体制の構築	1,019	15.8
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	555	8.6
3 作業環境管理、作業管理	642	10.0
4 健康管理全般への対応	1,897	29.4
5 労働衛生教育	761	11.8
6 化学物質の管理または健康障害防止	513	8.0
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	1,077	16.7
8 職場におけるメンタルヘルス対策（ストレスチェック含む）	2,352	36.5
9 健康保持増進（8を除く）	930	14.4
10 過重労働による健康障害防止	820	12.7
11 受動喫煙防止	627	9.7
12 治療と仕事の両立支援	950	14.7
13 職場の感染症対策	618	9.6
14 その他	109	1.7
無回答	640	9.9

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問7 産業保健活動の課題や問題														
		業労働衛生管理体制の構築	労働衛生システムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	健康障害の管理または健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ヘルニア対策(むね)に対するメンテラ	職場における健康保持増進	害防止	過重労働による健康障害	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他
全体	6,446 100.0	1,019 15.8	555 8.6	642 10.0	1,897 29.4	761 11.8	513 8.0	1,077 16.7	2,352 36.5	930 14.4	820 12.7	627 9.7	950 14.7	618 9.6	109 1.7	640 9.9
業種																
農業、林業	88 100.0	14 15.9	7 8.0	7 8.0	28 31.8	9 10.2	6 6.8	16 18.2	23 26.1	9 10.2	2 2.3	6 6.8	4 4.5	6 6.8	1 1.1	13 14.8
漁業	8 100.0	-	-	1 12.5	4 50.0	-	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	4 11.4	-	6 17.1	11 31.4	4 11.4	2 5.7	8 22.9	5 14.3	8 22.9	2 5.7	2 5.7	3 8.6	5 14.3	-	8 22.9
建設業	809 100.0	114 14.1	45 5.6	62 7.7	261 32.3	76 9.4	47 5.8	172 21.3	216 26.7	129 15.9	118 14.6	106 13.1	114 14.1	57 7.0	8 1.0	71 8.8
製造業	1,698 100.0	254 15.0	152 9.0	253 14.9	501 29.5	235 13.8	277 16.3	339 20.0	596 35.1	247 14.5	147 8.7	204 12.0	221 13.0	124 7.3	17 1.0	141 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	13 13.1	3 3.0	9 9.1	31 31.3	14 14.1	5 5.1	14 14.1	33 33.3	15 15.2	7 7.1	9 9.1	11 11.1	14 14.1	1 1.0	10 10.1
情報通信業	104 100.0	26 25.0	14 13.5	5 4.8	32 30.8	16 15.4	1 1.0	7 6.7	54 51.9	26 25.0	23 22.1	11 10.6	18 17.3	7 6.7	5 4.8	14 13.5
運輸業、郵便業	539 100.0	92 17.1	40 7.4	49 9.1	210 39.0	57 10.6	24 4.5	114 21.2	133 24.7	88 16.3	86 16.0	77 14.3	81 15.0	45 8.3	6 1.1	46 8.5
卸売業、小売業	603 100.0	110 18.2	60 10.0	53 8.8	208 34.5	63 10.4	16 2.7	73 12.1	187 31.0	82 13.6	63 10.4	40 6.6	80 13.3	40 6.6	17 2.8	61 10.1
金融業、保険業	92 100.0	15 16.3	12 13.0	4 4.3	17 18.5	1 1.1	4 4.3	49 53.3	12 13.0	18 19.6	12 13.0	18 19.6	9 9.8	3 3.3	4 4.3	
不動産業、物品賃貸業	41 100.0	8 19.5	2 4.9	4 9.8	10 24.4	5 12.2	3 7.3	9 22.0	6 14.6	7 17.1	5 12.2	5 11.9	8 18.5	1 2.4	1 2.4	3 7.3
学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	16 15.8	10 9.9	8 7.9	20 19.8	12 11.9	16 15.8	7 6.9	48 47.5	12 11.9	13 12.9	6 5.9	17 16.8	12 11.9	3 3.0	9 9.0
宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	18 24.3	4 5.4	1 1.4	26 35.1	5 6.8	2 2.7	9 12.2	23 31.1	9 12.2	2 2.7	2 2.7	11 14.9	6 8.1	1 1.4	9 12.2
生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	11 22.9	5 10.4	6 12.5	14 29.2	3 6.3	1 2.1	6 12.5	14 29.2	7 14.6	2 4.2	4 8.3	5 10.4	7 14.6	1 2.1	5 10.4
教育、学習支援業	150 100.0	26 17.3	14 9.3	11 7.3	47 31.3	20 13.3	11 7.3	18 12.0	71 47.3	26 17.3	28 18.7	10 6.7	29 19.3	23 15.3	1 0.7	14 9.3
医療、福祉	1072 100.0	169 15.8	104 9.7	84 7.8	231 21.5	132 12.3	46 4.3	191 17.8	523 48.8	131 12.2	172 16.0	62 5.8	201 18.8	188 17.5	20 1.9	113 10.6
複合サービス事業	47 100.0	7 14.9	2 4.3	7 14.9	19 40.4	8 17.0	3 6.4	5 10.6	22 46.8	7 14.9	8 17.0	2 4.3	6 12.8	5 10.6	-	5 10.6
サービス業(他に分類されないもの)	433 100.0	69 15.9	43 9.9	32 7.4	132 30.5	39 9.0	23 5.3	47 10.9	161 37.2	79 18.2	39 9.0	39 9.5	64 14.8	31 7.2	7 1.6	42 9.7
公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	16 12.2	18 13.7	9 6.9	29 22.1	21 16.0	7 5.3	12 9.2	87 66.4	19 14.5	42 32.1	12 9.2	22 16.8	12 9.2	2 1.5	7 5.3
その他	112 100.0	11 9.8	8 7.1	13 11.6	38 33.9	7 6.3	10 8.9	18 16.1	42 37.5	8 7.1	7 6.3	5 4.5	17 15.2	13 11.6	7 6.3	15 13.5
無回答	162 100.0	26 16.0	12 7.4	18 11.1	28 17.3	17 10.5	11 6.8	13 8.0	55 34.0	8 4.9	27 16.7	11 6.8	19 11.7	12 7.4	8 4.9	45 27.8
事業場規模別																
1~9人	814 100.0	116 14.3	44 5.4	58 7.1	256 31.4	59 7.2	43 5.3	116 14.3	198 24.3	114 14.0	57 7.0	54 6.6	94 11.5	77 9.5	12 1.5	105 12.9
10~29人	2,149 100.0	302 14.1	128 6.0	191 8.9	707 32.9	181 8.4	86 4.0	352 16.4	584 27.2	332 15.4	184 8.6	184 8.6	259 12.1	191 8.9	34 1.6	236 11.0
30~49人	1,407 100.0	255 18.1	109 7.7	143 10.2	467 33.2	158 11.2	94 6.7	267 19.0	483 34.3	205 14.6	150 10.7	124 8.8	162 11.5	140 10.0	12 0.9	127 9.0
50~99人	542 100.0	96 17.7	68 12.5	65 12.0	136 25.1	103 19.0	60 11.1	97 17.9	270 49.8	63 11.6	63 11.6	94 10.1	55 16.2	88 11.8	10 1.8	35 6.5
100~299人	618 100.0	96 15.5	84 13.6	77 12.5	141 22.8	110 17.8	98 15.9	112 18.1	330 53.4	87 14.1	116 18.8	77 12.5	117 18.9	65 10.5	13 2.1	44 7.1
300~999人	456 100.0	77 16.9	59 12.9	58 12.7	100 21.9	83 18.2	69 15.1	76 16.7	253 55.5	68 14.9	105 23.0	68 14.9	117 25.7	44 9.6	3 2.9	30 6.6
1,000~4,999人	229 100.0	39 17.0	41 17.9	28 12.2	44 19.2	34 14.8	43 18.8	43 18.8	127 55.5	35 15.3	66 28.8	42 18.3	68 29.7	21 9.2	4 1.7	18 7.9
5,000人以上	64 100.0	11 17.2	10 15.6	5 7.8	13 20.3	13 20.3	6 9.4	3 4.7	37 57.8	5 7.8	23 35.9	9 14.1	19 29.7	6 9.4	3 4.7	2 3.1
無回答	167 100.0	27 16.2	12 7.2	17 10.2	33 19.8	20 12.0	14 8.4	11 6.6	70 41.9	21 12.6	25 15.0	14 8.4	26 15.6	10 6.0	8 4.8	43 25.7
50人未満	4,370 100.0	673 15.4	281 6.4	392 9.0	1,430 32.7	398 9.1	223 5.1	735 16.8	1,265 28.9	651 14.9	391 8.9	362 8.3	515 11.8	408 9.3	58 1.3	468 10.7
50人以上	1,909 100.0	319 16.7	262 13.7	233 12.2	434 22.7	343 18.0	276 14.5	331 17.3	1,017 53.3	258 13.5	404 21.2	251 13.1	409 21.4	200 10.5	43 2.3	129 6.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

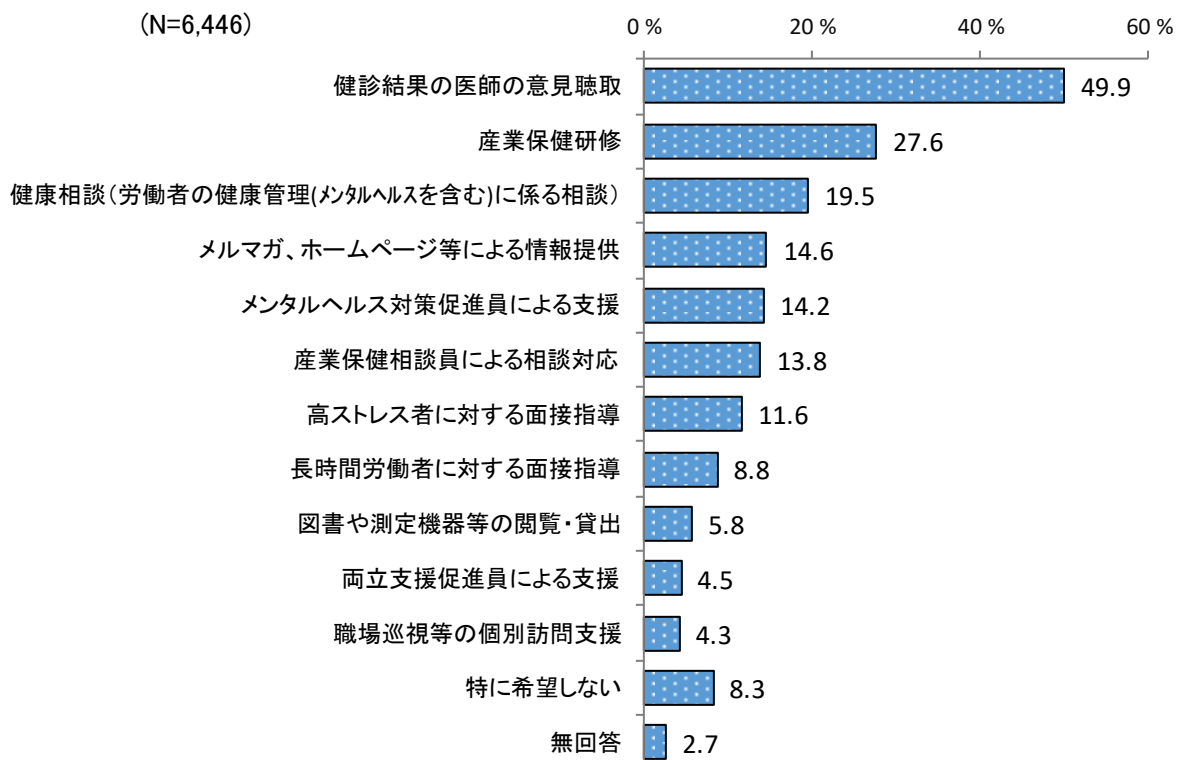
問8 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスを選択してください。

(複数回答可)

今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が49.9%と最も高く、次いで、「産業保健研修」が27.6%、「健康相談（労働者の健康管理に係る相談）」が19.5%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 産業保健研修	1,779	27.6
2 産業保健相談員による相談対応	889	13.8
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	914	14.2
4 両立支援促進員による支援	289	4.5
5 図書や測定機器等の閲覧・貸出	375	5.8
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	942	14.6
7 健診結果の医師の意見聴取	3,214	49.9
8 長時間労働者に対する面接指導	567	8.8
9 高ストレス者に対する面接指導	750	11.6
10 健康相談（労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談)	1,258	19.5
11 職場巡視等の個別訪問支援	279	4.3
12 特に希望しない	536	8.3
無回答	177	2.7



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問8 今後利用を希望するサービス												
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書や測定機器等の閲覧・貸出	ヘルスマテリアル等に関する情報提供	健康診断結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談(労働者の健康を管理(メンタルヘルスを含む)に係る)	職場巡回等の個別訪問	特に希望しない	無回答
全体	6,446 100.0	1,779 27.6	889 13.8	914 14.2	289 4.5	375 5.8	942 14.6	3,214 49.9	567 8.8	750 11.6	1,258 19.5	279 4.3	536 8.3	177 2.7
業種	農業、林業	88 100.0	18 20.5	14 15.9	10 10.2	9 3.4	3 4.5	11 12.5	63 71.6	3 3.4	3 18.2	16 5.7	5 5.7	2 2.3
	漁業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	7 87.5	-	-	1 12.5	-	1 12.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	3 8.6	8 22.9	-	-	2 5.7	3 8.6	28 80.0	-	-	4 11.4	1 2.9	1 2.9
	建設業	809 100.0	105 13.0	112 13.8	78 9.6	26 3.2	52 6.4	96 11.9	531 65.6	66 8.2	66 8.2	156 19.3	25 3.1	71 8.8
	製造業	1,698 100.0	435 25.6	275 16.2	248 14.6	54 3.2	106 6.2	241 14.2	887 52.2	102 6.0	159 9.4	356 21.0	81 4.8	162 9.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	24 24.2	9 9.1	11 11.1	1 1.0	4 4.0	15 15.2	49 49.5	8 8.1	6 6.1	16 16.2	5 5.1	11 11.1
	情報通信業	104 100.0	44 42.3	22 21.2	17 16.3	13 12.5	10 9.6	28 26.9	44 42.3	13 12.5	18 17.3	22 21.2	4 3.8	3 2.9
	運輸業、郵便業	539 100.0	88 16.3	82 15.2	61 11.3	17 3.2	28 5.2	55 10.2	348 64.6	80 14.8	55 10.2	108 20.0	24 4.5	48 8.9
	卸売業、小売業	603 100.0	92 15.3	83 13.8	66 10.9	25 4.1	24 4.0	60 10.0	380 63.0	63 10.4	73 12.1	128 21.2	16 2.7	59 9.8
	金融業、保険業	92 100.0	59 64.1	10 10.9	13 14.1	6 6.5	9 9.8	32 34.8	17 18.5	3 3.3	10 10.9	14 15.2	4 4.3	6 6.5
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	6 14.6	4 9.8	2 4.9	3 7.3	1 2.4	2 4.9	26 63.4	4 9.8	4 9.8	7 17.1	-	4 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	30 29.7	7 6.9	19 18.8	8 7.9	4 4.0	25 24.8	50 49.5	10 9.9	17 16.8	31 30.7	3 3.0	5 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	10 13.5	12 16.2	11 14.9	-	2 2.7	7 9.5	39 52.7	5 6.8	8 10.8	12 16.2	2 2.7	11 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	10 20.8	5 10.4	2 4.2	1 2.1	3 6.3	4 8.3	28 58.3	3 6.3	4 8.3	8 16.7	3 6.3	8 16.7
	教育、学習支援業	150 100.0	59 39.3	20 13.3	33 22.0	8 5.3	5 3.3	27 18.0	55 36.7	15 10.0	30 20.0	28 18.7	10 6.7	6 4.0
	医療、福祉	1072 100.0	498 46.5	109 10.2	214 20.0	69 6.4	75 7.0	192 17.9	282 26.3	104 9.7	184 17.2	182 17.0	57 5.3	64 6.0
	複合サービス事業	47 100.0	16 34.0	6 12.8	6 12.8	3 6.4	3 6.4	8 17.0	18 38.3	7 14.9	5 10.6	7 14.9	2 4.3	4 8.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	92 21.2	68 15.7	70 16.2	20 4.6	16 3.7	55 12.7	236 54.5	45 10.4	56 12.9	98 22.6	22 5.1	38 8.8
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	83 63.4	19 14.5	20 15.3	14 10.7	12 9.2	37 28.2	23 17.6	16 12.2	24 18.3	25 19.1	5 3.8	7 5.3
	その他	112 100.0	25 22.3	16 14.3	15 13.4	10 8.9	8 7.1	23 20.5	67 59.8	9 8.0	11 9.8	21 18.8	3 2.7	8 7.1
無回答	162 100.0	82 50.6	8 4.9	19 11.7	8 4.9	7 4.3	21 13.0	36 22.2	11 6.8	17 10.5	18 11.1	7 4.3	14 8.6	
事業場規模別	1~9人	814 100.0	108 13.3	93 11.4	62 7.6	23 2.8	30 3.7	69 8.5	499 61.3	48 5.9	54 6.6	152 18.7	25 3.1	92 11.3
	10~29人	2,149 100.0	198 9.2	315 14.7	219 10.2	59 2.7	85 4.0	156 7.3	1,503 69.9	169 7.9	193 9.0	465 21.6	86 4.0	206 9.6
	30~49人	1,407 100.0	205 14.6	217 15.4	208 14.8	47 3.3	59 4.2	153 10.9	967 68.7	143 10.2	178 12.7	348 24.7	56 4.0	105 7.5
	50~99人	542 100.0	283 52.2	74 13.7	105 19.4	27 5.0	48 8.9	112 20.7	97 17.9	50 9.2	91 16.8	87 16.1	29 5.4	44 8.1
	100~299人	618 100.0	370 59.9	81 13.1	161 26.1	49 7.9	62 10.0	178 28.8	65 10.5	68 11.0	109 17.6	105 17.0	40 6.5	38 6.1
	300~999人	456 100.0	299 65.6	56 12.3	90 19.7	41 9.0	41 9.0	137 30.0	35 7.7	48 10.5	67 14.7	59 12.9	21 4.6	27 5.9
	1,000~4,999人	229 100.0	171 74.7	31 13.5	42 18.3	23 10.0	32 14.0	77 33.6	9 3.9	17 7.4	25 10.9	18 7.9	9 3.9	5 2.2
	5,000人以上	64 100.0	48 75.0	8 12.5	9 14.1	10 15.6	6 9.4	23 35.9	2 3.1	7 10.9	8 12.5	7 10.9	2 3.1	4 6.3
	無回答	167 100.0	97 58.1	14 8.4	18 10.8	10 6.0	12 7.2	37 22.2	37 22.2	17 10.2	25 15.0	17 10.2	11 6.6	11 6.6
	50人未満	4,370 100.0	511 11.7	625 14.3	489 11.2	129 3.0	174 4.0	378 8.6	2,969 67.9	360 8.2	425 9.7	965 22.1	167 3.8	403 9.2
50人以上	1,909 100.0	1,171 61.3	250 13.1	407 21.3	150 7.9	189 9.9	527 27.6	208 10.9	190 10.0	300 15.7	276 14.5	101 5.3	122 6.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

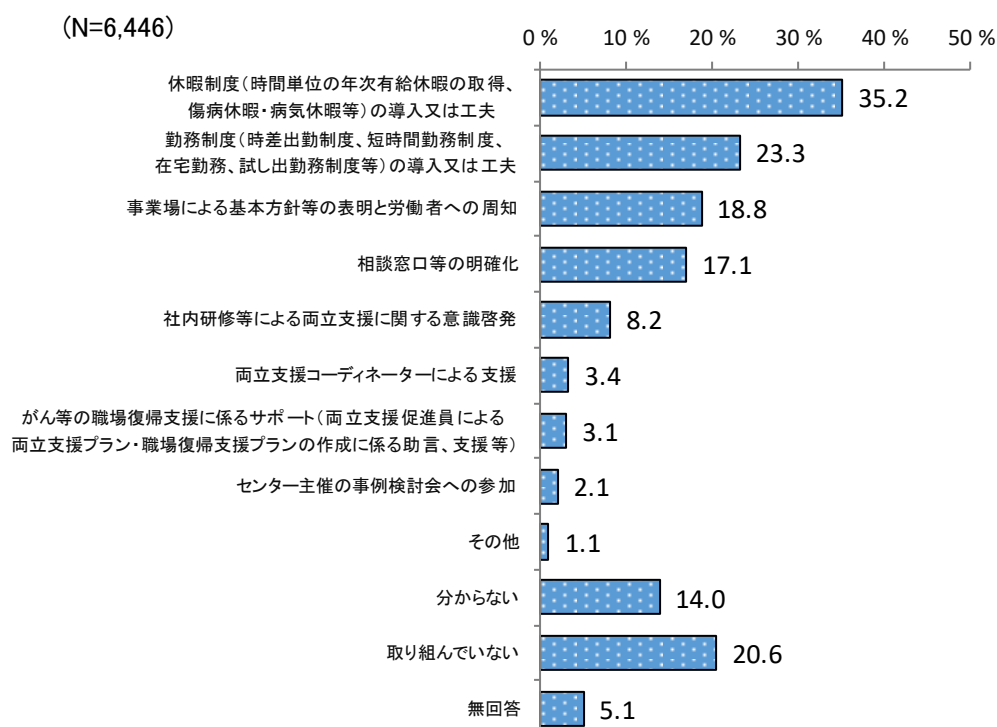
第3部

問9 両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

治療と仕事の両立支援の取組は、「休暇制度の導入又は工夫」が 35.2%と最も高く、次いで、「勤務制度の導入又は工夫」が 23.3%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が 18.8%、「相談窓口等の明確化」が 17.1%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	1,212	18.8
2 社内研修等による両立支援に関する意識啓発	528	8.2
3 相談窓口等の明確化	1,105	17.1
4 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫	2,269	35.2
5 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫	1,502	23.3
6 両立支援コーディネーターによる支援	219	3.4
7 センター主催の事例検討会への参加	134	2.1
8 がん等の職場復帰支援に係るサポート（両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等）	203	3.1
9 その他	74	1.1
10 分からない	902	14.0
11 取り組んでいない	1,331	20.6
無回答	327	5.1



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		周等事業場の表明と労働者への針	社内研修等による両立	相談窓口等の明確化	夫休暇制度の導入又は工	夫勤務制度の導入又は工	タ両立支援コーディネー	討センタへの参加	にがん等の職場復帰支援	その他	分からない	取り組んでいない	無回答
全体	6,446	1,212	528	1,105	2,269	1,502	219	134	203	74	902	1,331	327
	100.0	18.8	8.2	17.1	35.2	23.3	3.4	2.1	3.1	1.1	14.0	20.6	5.1
農業、林業	88	12	5	10	31	12	-	1	4	2	12	25	4
	100.0	13.6	5.7	11.4	35.2	13.6	-	1.1	4.5	2.3	13.6	28.4	4.5
漁業	8	-	-	-	6	-	-	-	-	-	1	1	-
	100.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-	-	12.5	12.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	35	10	3	3	14	5	-	1	-	-	5	5	1
	100.0	28.6	8.6	8.6	40.0	14.3	-	2.9	-	-	14.3	14.3	2.9
建設業	809	151	47	123	295	154	17	14	15	11	122	170	35
	100.0	18.7	5.8	15.2	36.5	19.0	2.1	1.7	1.9	1.4	15.1	21.0	4.3
製造業	1,698	297	110	308	630	389	58	28	53	23	251	360	73
	100.0	17.5	6.5	18.1	37.1	22.9	3.4	1.6	3.1	1.4	14.8	21.2	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	99	23	10	13	41	30	1	3	2	-	15	13	6
	100.0	23.2	10.1	13.1	41.4	30.3	1.0	3.0	2.0	-	15.2	13.1	6.1
情報通信業	104	29	11	34	46	43	9	6	7	1	10	12	5
	100.0	27.9	10.6	32.7	44.2	41.3	8.7	5.8	6.7	1.0	9.6	11.5	4.8
運輸業、郵便業	539	121	36	76	183	119	10	7	8	5	93	94	28
	100.0	22.4	6.7	14.1	34.0	22.1	1.9	1.3	1.5	0.9	17.3	17.4	5.2
卸売業、小売業	603	112	38	109	198	149	16	8	8	6	82	138	22
	100.0	18.6	6.3	18.1	32.8	24.7	2.7	1.3	1.3	1.0	13.6	22.9	3.6
金融業、保険業	92	27	19	30	42	37	7	3	5	2	7	13	3
	100.0	29.3	20.7	32.6	45.7	40.2	7.6	3.3	5.4	2.2	7.6	14.1	3.3
不動産業、物品賃貸業	41	3	-	9	11	13	-	-	1	1	2	17	-
	100.0	7.3	-	22.0	26.8	31.7	-	-	2.4	2.4	4.9	41.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	101	23	13	21	44	41	4	4	8	2	3	24	7
	100.0	22.8	12.9	20.8	43.6	40.6	4.0	4.0	7.9	2.0	3.0	23.8	6.9
宿泊業、飲食サービス業	74	16	4	16	22	17	3	-	1	1	13	11	1
	100.0	21.6	5.4	21.6	29.7	23.0	4.1	-	1.4	1.4	17.6	14.9	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	48	5	3	6	10	12	-	1	1	-	3	14	2
	100.0	10.4	6.3	12.5	20.8	25.0	-	2.1	2.1	-	6.3	29.2	4.2
教育、学習支援業	150	20	13	24	54	39	6	5	5	2	18	35	4
	100.0	13.3	8.7	16.0	36.0	26.0	4.0	3.3	3.3	1.3	12.0	23.3	2.7
医療、福祉	1072	186	127	181	330	232	60	31	62	11	150	213	76
	100.0	17.4	11.8	16.9	30.8	21.6	5.6	2.9	5.8	1.0	14.0	19.9	7.1
複合サービス事業	47	10	5	5	10	6	2	1	2	1	5	12	3
	100.0	21.3	10.6	10.6	21.3	12.8	4.3	2.1	4.3	2.1	10.6	25.5	6.4
サービス業 (他に分類されないもの)	433	89	34	75	167	104	10	5	4	3	55	86	22
	100.0	20.6	7.9	17.3	38.6	24.0	2.3	1.2	0.9	0.7	12.7	19.9	5.1
公務(他に分類されるものを除く)	131	29	30	28	60	56	4	6	6	-	15	17	6
	100.0	22.1	22.9	21.4	45.8	42.7	3.1	4.6	4.6	-	11.5	13.0	4.6
その他	112	22	5	17	39	26	5	2	3	1	17	29	6
	100.0	19.6	4.5	15.2	34.8	23.2	4.5	1.8	2.7	0.9	15.2	25.9	5.4
無回答	162	27	15	17	36	18	7	8	8	2	23	42	23
	100.0	16.7	9.3	10.5	22.2	11.1	4.3	4.9	4.9	1.2	14.2	25.9	14.2
事業場規模別	814	138	39	90	253	147	19	13	10	3	148	190	48
	100.0	17.0	4.8	11.1	31.1	18.1	2.3	1.6	1.2	0.4	18.2	23.3	5.9
1～9人	2,149	397	103	272	797	437	44	23	28	26	323	480	89
	100.0	18.5	4.8	12.7	37.1	20.3	2.0	1.1	1.3	1.2	15.0	22.3	4.1
10～29人	1,407	241	92	228	517	316	20	7	30	13	202	288	66
	100.0	17.1	6.5	16.2	36.7	22.5	1.4	0.5	2.1	0.9	14.4	20.5	4.7
30～49人	542	99	53	106	165	121	23	19	18	7	64	122	31
	100.0	18.3	9.8	19.6	30.4	22.3	4.2	3.5	3.3	1.3	11.8	22.5	5.7
50～99人	618	124	92	158	210	173	40	32	32	8	73	117	32
	100.0	20.1	14.9	25.6	34.0	28.0	6.5	5.2	5.2	1.3	11.8	18.9	5.2
100～299人	456	106	69	129	163	158	36	15	36	10	52	64	20
	100.0	23.2	15.1	28.3	35.7	34.6	7.9	3.3	7.9	2.2	11.4	14.0	4.4
300～999人	229	56	40	82	93	91	23	10	28	1	19	24	14
	100.0	24.5	17.5	35.8	40.6	39.7	10.0	4.4	12.2	0.4	8.3	10.5	6.1
1,000～4,999人	64	22	22	16	33	29	5	7	10	2	4	8	-
	100.0	34.4	34.4	25.0	51.6	45.3	7.8	10.9	15.6	3.1	6.3	12.5	-
5,000人以上	167	29	18	24	38	30	9	8	11	4	17	38	27
	100.0	17.4	10.8	14.4	22.8	18.0	5.4	4.8	6.6	2.4	10.2	22.8	16.2
50人未満	4,370	776	234	590	1,567	900	83	43	68	42	673	958	203
	100.0	17.8	5.4	13.5	35.9	20.6	1.9	1.0	1.6	1.0	15.4	21.9	4.6
50人以上	1,909	407	276	491	664	572	127	83	124	28	212	335	97
	100.0	21.3	14.5	25.7	34.8	30.0	6.7	4.3	6.5	1.5	11.1	17.5	5.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

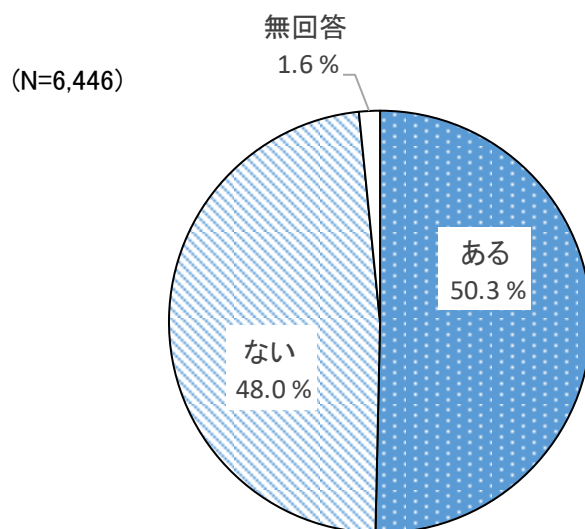
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 問4で回答したセンターのホームページを今までに見たことがありますか。

センターのホームページを見たことが「ある」は50.3%、「ない」は48.0%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	3,244	50.3
2 ない	3,097	48.0
無回答	105	1.6



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(1)センターHPの閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	6,446 100.0	3,244 50.3	3,097 48.0	105 1.6	
業種	農業、林業	88 100.0	29 33.0	58 65.9	1 1.1
	漁業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	13 37.1	22 62.9	-
	建設業	809 100.0	332 41.0	468 57.8	9 1.1
	製造業	1,698 100.0	770 45.3	894 52.7	34 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	55 55.6	44 44.4	-
	情報通信業	104 100.0	79 76.0	25 24.0	-
	運輸業、郵便業	539 100.0	230 42.7	303 56.2	6 1.1
	卸売業、小売業	603 100.0	260 43.1	333 55.2	10 1.7
	金融業、保険業	92 100.0	73 79.3	18 19.6	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	15 36.6	25 61.0	1 2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	60 59.4	38 37.6	3 3.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	33 44.6	40 54.1	1 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	22 45.8	25 52.1	1 2.1
	教育、学習支援業	150 100.0	90 60.0	54 36.0	6 4.0
	医療、福祉	1,072 100.0	668 62.3	388 36.2	16 1.5
	複合サービス事業	47 100.0	27 57.4	19 40.4	1 2.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	225 52.0	202 46.7	6 1.4
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	101 77.1	30 22.9	-
	その他	112 100.0	62 55.4	50 44.6	-
	無回答	162 100.0	99 61.1	54 33.3	9 5.6
事業場規模別	1～9人	814 100.0	309 38.0	492 60.4	13 1.6
	10～29人	2,149 100.0	801 37.3	1,324 61.6	24 1.1
	30～49人	1,407 100.0	595 42.3	789 56.1	23 1.6
	50～99人	542 100.0	350 64.6	180 33.2	12 2.2
	100～299人	618 100.0	468 75.7	140 22.7	10 1.6
	300～999人	456 100.0	359 78.7	84 18.4	13 2.9
	1,000～4,999人	229 100.0	198 86.5	27 11.8	4 1.7
	5,000人以上	64 100.0	56 87.5	7 10.9	1 1.6
	無回答	167 100.0	108 64.7	54 32.3	5 3.0
	50人未満	4,370 100.0	1,705 39.0	2,605 59.6	60 1.4
	50人以上	1,909 100.0	1,431 75.0	438 22.9	40 2.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

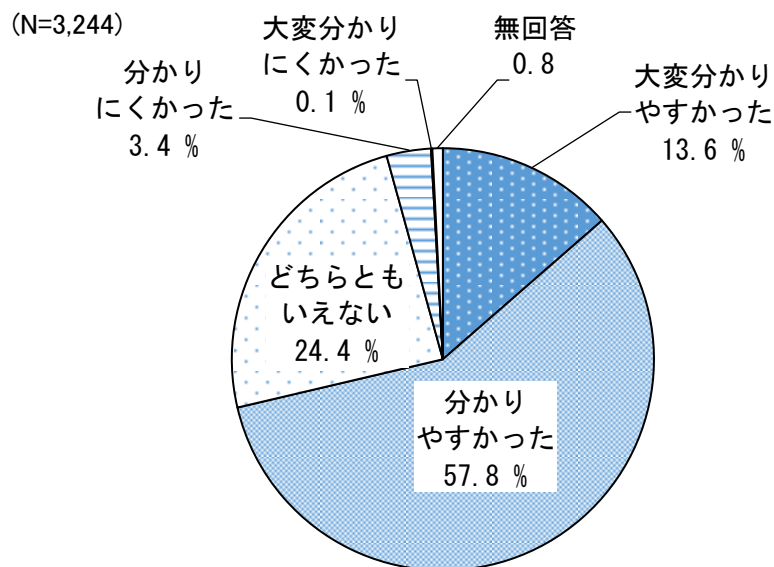
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(2)(1)で「1 ある」と回答した場合、ホームページは分かりやすかったですか。

センターのホームページは、「大変わかりやすかった」は13.6%、「分かりやすかった」は57.8%で、『分かりやすかった』とする意見が71.4%、「どちらともいえない」が24.4%となっている。一方、『分かりにくかった』とする意見（「大変分かりにくかった」と「分かりにくかった」の合計）は3.5%となっている。

N : 3,244人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 大変分かりやすかった	442	13.6
2 分かりやすかった	1,874	57.8
3 どちらともいえない	790	24.4
4 分かりにくかった	110	3.4
5 大変分かりにくかった	2	0.1
無回答	26	0.8



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(2)HPの分かりやすさ						
		大変分かりやすかった	分かりやすかった	どちらともいえない	分かりにくかった	大変分かりにくかった	無回答	
全体	3,244 100.0	442 13.6	1,874 57.8	790 24.4	110 3.4	2 0.1	26 0.8	
業種	農業、林業	29 100.0	6 20.7	19 65.5	3 10.3	1 3.4	-	-
	漁業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	1 7.7	-	-
	建設業	332 100.0	34 10.2	210 63.3	75 22.6	9 2.7	-	4 1.2
	製造業	770 100.0	81 10.5	453 58.8	197 25.6	32 4.2	1 0.1	6 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	55 100.0	7 12.7	30 54.5	16 29.1	-	-	2 3.6
	情報通信業	79 100.0	12 15.2	45 57.0	17 21.5	5 6.3	-	-
	運輸業、郵便業	230 100.0	29 12.6	123 53.5	71 30.9	6 2.6	-	1 0.4
	卸売業、小売業	260 100.0	31 11.9	137 52.7	79 30.4	10 3.8	-	3 1.2
	金融業、保険業	73 100.0	14 19.2	42 57.5	16 21.9	1 1.4	-	-
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	-	10 66.7	5 33.3	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	6 10.0	39 65.0	13 21.7	2 3.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	3 9.1	22 66.7	8 24.2	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	4 18.2	9 40.9	7 31.8	2 9.1	-	-
	教育、学習支援業	90 100.0	15 16.7	54 60.0	19 21.1	2 2.2	-	-
	医療、福祉	668 100.0	114 17.1	385 57.6	137 20.5	24 3.6	1 0.1	7 1.0
	複合サービス事業	27 100.0	1 3.7	17 63.0	8 29.6	1 3.7	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	225 100.0	24 10.7	131 58.2	62 27.6	6 2.7	-	2 0.9
	公務(他に分類されるものを除く)	101 100.0	24 23.8	52 51.5	22 21.8	3 3.0	-	-
	その他	62 100.0	9 14.5	39 62.9	14 22.6	-	-	-
無回答	99 100.0	25 25.3	51 51.5	18 18.2	4 4.0	-	1 1.0	
事業場規模別	1～9人	309 100.0	36 11.7	173 56.0	88 28.5	10 3.2	-	2 0.6
	10～29人	801 100.0	75 9.4	457 57.1	231 28.8	28 3.5	-	10 1.2
	30～49人	595 100.0	76 12.8	339 57.0	152 25.5	23 3.9	1 0.2	4 0.7
	50～99人	350 100.0	47 13.4	213 60.9	75 21.4	9 2.6	-	6 1.7
	100～299人	468 100.0	77 16.5	273 58.3	99 21.2	17 3.6	1 0.2	1 0.2
	300～999人	359 100.0	56 15.6	209 58.2	80 22.3	13 3.6	-	1 0.3
	1,000～4,999人	198 100.0	31 15.7	123 62.1	36 18.2	7 3.5	-	1 0.5
	5,000人以上	56 100.0	18 32.1	26 46.4	12 21.4	-	-	-
	無回答	108 100.0	26 24.1	61 56.5	17 15.7	3 2.8	-	1 0.9
	50人未満	1,705 100.0	187 11.0	969 56.8	471 27.6	61 3.6	1 0.1	16 0.9
	50人以上	1,431 100.0	229 16.0	844 59.0	302 21.1	46 3.2	1 0.1	9 0.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

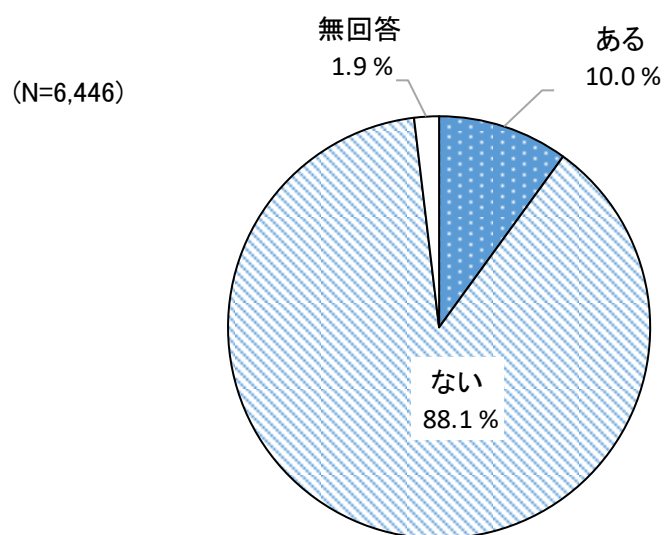
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(3) 俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

センター紹介動画を見たことが「ある」は10.0%、「ない」は88.1%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 ある	646	10.0
2 ない	5,680	88.1
無回答	120	1.9



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(3)センター紹介動画の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
全体	6,446 100.0	646 10.0	5,680 88.1	120 1.9		
業種	農業、林業	88 100.0	10 11.4	77 87.5	1 1.1	
	漁業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	2 5.7	33 94.3	-	
	建設業	809 100.0	74 9.1	724 89.5	11 1.4	
	製造業	1,698 100.0	179 10.5	1,481 87.2	38 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	8 8.1	91 91.9	-	
	情報通信業	104 100.0	13 12.5	89 85.6	2 1.9	
	運輸業、郵便業	539 100.0	40 7.4	491 91.1	8 1.5	
	卸売業、小売業	603 100.0	51 8.5	537 89.1	15 2.5	
	金融業、保険業	92 100.0	12 13.0	79 85.9	1 1.1	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	2 4.9	38 92.7	1 2.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	14 13.9	85 84.2	2 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	6 8.1	66 89.2	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	2 4.2	45 93.8	1 2.1	
	教育、学習支援業	150 100.0	18 12.0	127 84.7	5 3.3	
	医療、福祉	1,072 100.0	100 9.3	950 88.6	22 2.1	
	複合サービス事業	47 100.0	7 14.9	39 83.0	1 2.1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	63 14.5	366 84.5	4 0.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	18 13.7	112 85.5	1 0.8	
	その他	112 100.0	16 14.3	95 84.8	1 0.9	
	無回答	162 100.0	10 6.2	148 91.4	4 2.5	
	事業場規模別	1～9人	814 100.0	62 7.6	733 90.0	19 2.3
		10～29人	2,149 100.0	179 8.3	1,938 90.2	32 1.5
30～49人		1,407 100.0	119 8.5	1,270 90.3	18 1.3	
50～99人		542 100.0	57 10.5	470 86.7	15 2.8	
100～299人		618 100.0	90 14.6	514 83.2	14 2.3	
300～999人		456 100.0	60 13.2	385 84.4	11 2.4	
1,000～4,999人		229 100.0	44 19.2	182 79.5	3 1.3	
5,000人以上		64 100.0	15 23.4	48 75.0	1 1.6	
無回答		167 100.0	20 12.0	140 83.8	7 4.2	
50人未満		4,370 100.0	360 8.2	3,941 90.2	69 1.6	
50人以上		1,909 100.0	266 13.9	1,599 83.8	44 2.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

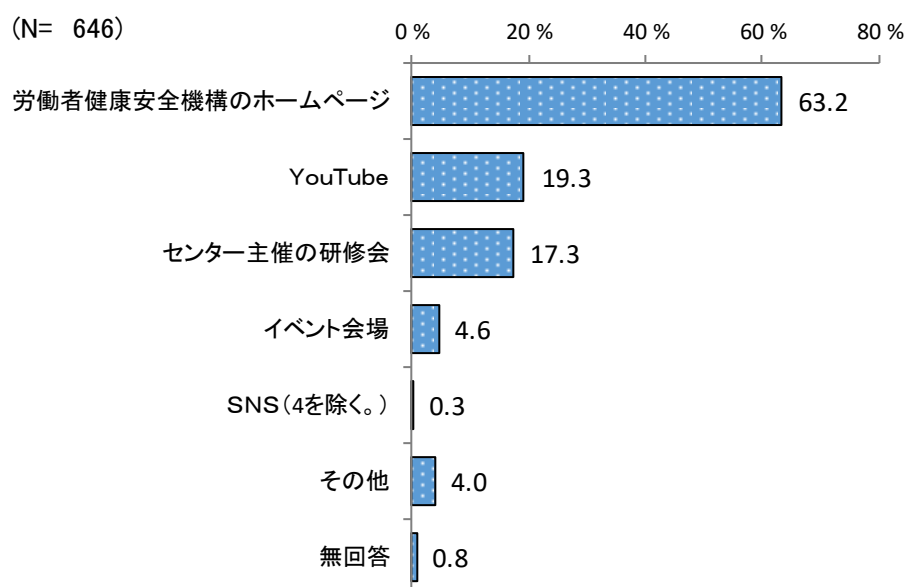
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(4)(3)で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

センター紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が63.2%で最も高く、次いで、「YouTube」が19.3%、「センター主催の研修会」が17.3%となっている。

N : 646人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 労働者健康安全機構のホームページ	408	63.2
2 センター主催の研修会	112	17.3
3 イベント会場	30	4.6
4 YouTube	125	19.3
5 SNS(4を除く。)	2	0.3
6 その他	26	4.0
無回答	5	0.8



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(4)センター紹介動画を見たきっかけ						
		労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS	その他	無回答
全体	646 100.0	408 63.2	112 17.3	30 4.6	125 19.3	2 0.3	26 4.0	5 0.8
業種	農業、林業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	-	1 10.0	-	-
	漁業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	74 100.0	52 70.3	13 17.6	6 8.1	11 14.9	-	2 2.7
	製造業	179 100.0	106 59.2	39 21.8	6 3.4	36 20.1	-	4 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	-
	情報通信業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	5 12.5	-	13 32.5	-	2 5.0
	卸売業、小売業	51 100.0	35 68.6	5 9.8	1 2.0	6 11.8	-	8 15.7
	金融業、保険業	12 100.0	7 58.3	-	1 8.3	2 16.7	-	2 16.7
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	-	-	3 21.4	-	2 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	-	-	2 33.3	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	-
	教育、学習支援業	18 100.0	12 66.7	4 22.2	-	2 11.1	-	1 5.6
	医療、福祉	100 100.0	62 62.0	17 17.0	5 5.0	25 25.0	2 2.0	2 2.0
	複合サービス事業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	63 100.0	40 63.5	7 11.1	6 9.5	12 19.0	-	1 1.6
	公務(他に分類されるものを除く)	18 100.0	11 61.1	8 44.4	2 11.1	1 5.6	-	-
	その他	16 100.0	10 62.5	4 25.0	1 6.3	4 25.0	-	-
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	-	1 10.0	-	1 10.0
事業場規模別	1~9人	62 100.0	41 66.1	9 14.5	3 4.8	17 27.4	-	-
	10~29人	179 100.0	107 59.8	13 7.3	11 6.1	41 22.9	1 0.6	15 8.4
	30~49人	119 100.0	79 66.4	15 12.6	6 5.0	28 23.5	-	2 1.7
	50~99人	57 100.0	33 57.9	17 29.8	2 3.5	7 12.3	-	2 3.5
	100~299人	90 100.0	57 63.3	19 21.1	2 2.2	14 15.6	-	4 4.4
	300~999人	60 100.0	34 56.7	20 33.3	3 5.0	7 11.7	1 1.7	1 1.7
	1,000~4,999人	44 100.0	28 63.6	15 34.1	1 2.3	7 15.9	-	2 4.5
	5,000人以上	15 100.0	13 86.7	1 6.7	-	2 13.3	-	-
	無回答	20 100.0	16 80.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	-	-
	50人未満	360 100.0	227 63.1	37 10.3	20 5.6	86 23.9	1 0.3	17 4.7
	50人以上	266 100.0	165 62.0	72 27.1	8 3.0	37 13.9	1 0.4	9 3.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

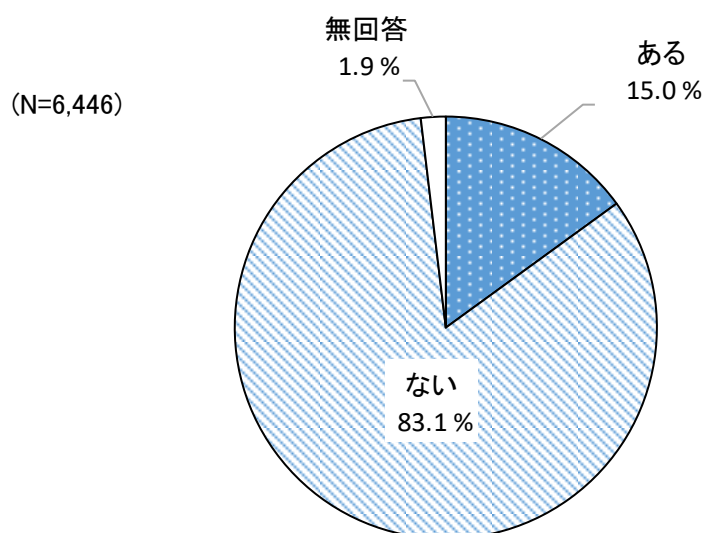
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(5) リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を見たことが「ある」は15.0%、「ない」は83.1%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	965	15.0
2 ない	5,358	83.1
無回答	123	1.9



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(5)さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	6,446 100.0	965 15.0	5,358 83.1	123 1.9	
業種	農業、林業	88 100.0	15 17.0	71 80.7	2 2.3
	漁業	8 100.0	-	8 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	3 8.6	32 91.4	-
	建設業	809 100.0	117 14.5	679 83.9	13 1.6
	製造業	1,698 100.0	273 16.1	1,381 81.3	44 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	9 9.1	90 90.9	-
	情報通信業	104 100.0	17 16.3	87 83.7	-
	運輸業、郵便業	539 100.0	64 11.9	469 87.0	6 1.1
	卸売業、小売業	603 100.0	88 14.6	505 83.7	10 1.7
	金融業、保険業	92 100.0	19 20.7	70 76.1	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	1 2.4	39 95.1	1 2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	27 26.7	73 72.3	1 1.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	7 9.5	66 89.2	1 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	3 6.3	44 91.7	1 2.1
	教育、学習支援業	150 100.0	23 15.3	122 81.3	5 3.3
	医療、福祉	1,072 100.0	170 15.9	880 82.1	22 2.1
	複合サービス事業	47 100.0	9 19.1	37 78.7	1 2.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	62 14.3	365 84.3	6 1.4
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	18 13.7	112 85.5	1 0.8
	その他	112 100.0	16 14.3	95 84.8	1 0.9
	無回答	162 100.0	24 14.8	133 82.1	5 3.1
事業場規模別	1~9人	814 100.0	76 9.3	716 88.0	22 2.7
	10~29人	2,149 100.0	261 12.1	1,855 86.3	33 1.5
	30~49人	1,407 100.0	180 12.8	1,204 85.6	23 1.6
	50~99人	542 100.0	108 19.9	423 78.0	11 2.0
	100~299人	618 100.0	139 22.5	469 75.9	10 1.6
	300~999人	456 100.0	105 23.0	339 74.3	12 2.6
	1,000~4,999人	229 100.0	48 21.0	175 76.4	6 2.6
	5,000人以上	64 100.0	18 28.1	45 70.3	1 1.6
	無回答	167 100.0	30 18.0	132 79.0	5 3.0
	50人未満	4,370 100.0	517 11.8	3,775 86.4	78 1.8
	50人以上	1,909 100.0	418 21.9	1,451 76.0	40 2.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

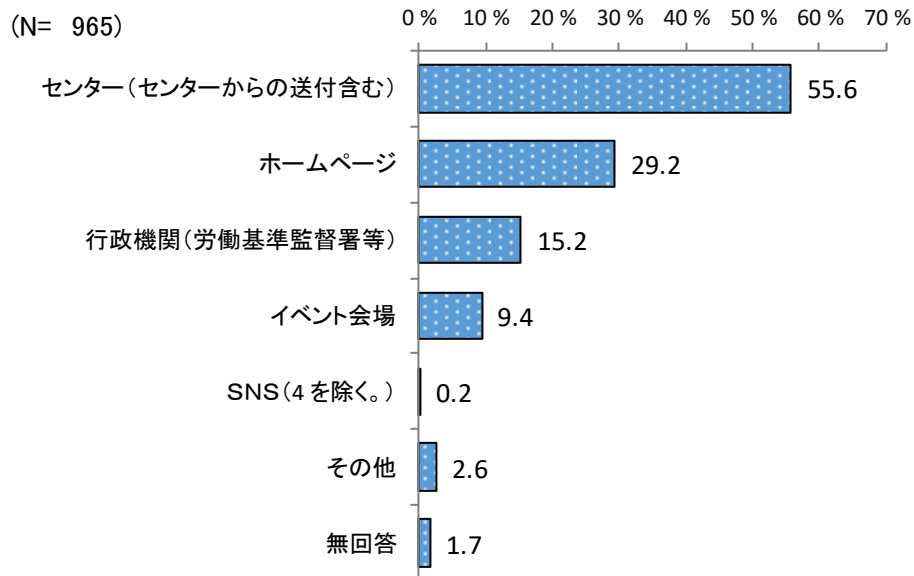
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(6) (5) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が55.6%で最も高く、次いで、「ホームページ」が29.2%、「行政機関（労働基準監督署等）」が15.2%となっている。

N : 965 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	537	55.6
2 行政機関（労働基準監督署等）	147	15.2
3 イベント会場	91	9.4
4 ホームページ	282	29.2
5 SNS（4を除く。）	2	0.2
6 その他	25	2.6
無回答	16	1.7



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(6)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ							
		か セ ン タ ー の 送 付 含 む)	監 行 政 機 関 等 (労 働 基 準)	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	S N S	そ の 他	無 回 答	
全体	965 100.0	537 55.6	147 15.2	91 9.4	282 29.2	2 0.2	25 2.6	16 1.7	
業 種	農業、林業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	4 26.7	-	-	1 6.7
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 66.7	-	-	-
	建設業	117 100.0	61 52.1	29 24.8	14 12.0	43 36.8	-	1 0.9	-
	製造業	273 100.0	160 58.6	47 17.2	34 12.5	63 23.1	-	6 2.2	2 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	-	5 55.6	-	-	-
	情報通信業	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	3 17.6	-	1 5.9	-
	運輸業、郵便業	64 100.0	38 59.4	11 17.2	1 1.6	15 23.4	1 1.6	1 1.6	1 1.6
	卸売業、小売業	88 100.0	48 54.5	12 13.6	7 8.0	25 28.4	-	-	2 2.3
	金融業、保険業	19 100.0	7 36.8	-	2 10.5	9 47.4	-	2 10.5	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	11 40.7	3 11.1	2 7.4	10 37.0	-	1 3.7	2 7.4
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	3 42.9	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-
	教育、学習支援業	23 100.0	17 73.9	-	-	9 39.1	-	-	-
	医療、福祉	170 100.0	95 55.9	12 7.1	15 8.8	48 28.2	1 0.6	9 5.3	4 2.4
	複合サービス事業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	3 33.3	-	1 11.1	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	62 100.0	39 62.9	7 11.3	7 11.3	14 22.6	-	2 3.2	-
	公務(他に分類されるものを除く)	18 100.0	14 77.8	3 16.7	2 11.1	6 33.3	-	-	1 5.6
	その他	16 100.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	9 56.3	-	-	1 6.3
無回答	24 100.0	11 45.8	2 8.3	2 8.3	10 41.7	-	1 4.2	2 8.3	
事 業 場 規 模 別	1~9人	76 100.0	38 50.0	16 21.1	7 9.2	28 36.8	-	2 2.6	2 2.6
	10~29人	261 100.0	138 52.9	56 21.5	16 6.1	64 24.5	1 0.4	9 3.4	5 1.9
	30~49人	180 100.0	99 55.0	34 18.9	13 7.2	49 27.2	-	3 1.7	3 1.7
	50~99人	108 100.0	65 60.2	16 14.8	14 13.0	30 27.8	1 0.9	4 3.7	1 0.9
	100~299人	139 100.0	83 59.7	13 9.4	20 14.4	29 20.9	-	5 3.6	1 0.7
	300~999人	105 100.0	61 58.1	7 6.7	11 10.5	40 38.1	-	2 1.9	-
	1,000~4,999人	48 100.0	26 54.2	3 6.3	8 16.7	23 47.9	-	-	1 2.1
	5,000人以上	18 100.0	7 38.9	2 11.1	2 11.1	8 44.4	-	-	1 5.6
	無回答	30 100.0	20 66.7	-	-	11 36.7	-	-	2 6.7
	50人未満	517 100.0	275 53.2	106 20.5	36 7.0	141 27.3	1 0.2	14 2.7	10 1.9
	50人以上	418 100.0	242 57.9	41 9.8	55 13.2	130 31.1	1 0.2	11 2.6	4 1.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

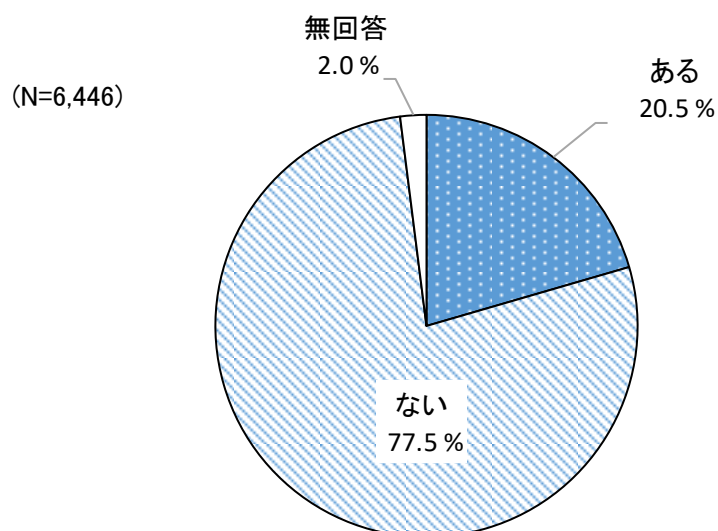
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(7) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は20.5%、「ない」は77.5%となっている。

N : 6,446 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	1,324	20.5
2 ない	4,995	77.5
無回答	127	2.0



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(7)冊子(治療と仕事の両立支援編)の閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	6,446 100.0	1,324 20.5	4,995 77.5	127 2.0	
業種	農業、林業	88 100.0	14 15.9	73 83.0	1 1.1
	漁業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	35 100.0	4 11.4	30 85.7	1 2.9
	建設業	809 100.0	146 18.0	652 80.6	11 1.4
	製造業	1,698 100.0	385 22.7	1,269 74.7	44 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	99 100.0	15 15.2	83 83.8	1 1.0
	情報通信業	104 100.0	25 24.0	79 76.0	- -
	運輸業、郵便業	539 100.0	94 17.4	437 81.1	8 1.5
	卸売業、小売業	603 100.0	120 19.9	472 78.3	11 1.8
	金融業、保険業	92 100.0	27 29.3	63 68.5	2 2.2
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	7 17.1	33 80.5	1 2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	23 22.8	76 75.2	2 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	10 13.5	62 83.8	2 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	4 8.3	43 89.6	1 2.1
	教育、学習支援業	150 100.0	24 16.0	122 81.3	4 2.7
	医療、福祉	1,072 100.0	233 21.7	815 76.0	24 2.2
	複合サービス事業	47 100.0	6 12.8	39 83.0	2 4.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	433 100.0	89 20.6	340 78.5	4 0.9
	公務(他に分類されるものを除く)	131 100.0	32 24.4	97 74.0	2 1.5
	その他	112 100.0	27 24.1	85 75.9	- -
	無回答	162 100.0	36 22.2	120 74.1	6 3.7
事業場規模別	1~9人	814 100.0	114 14.0	683 83.9	17 2.1
	10~29人	2,149 100.0	297 13.8	1,816 84.5	36 1.7
	30~49人	1,407 100.0	265 18.8	1,119 79.5	23 1.6
	50~99人	542 100.0	146 26.9	380 70.1	16 3.0
	100~299人	618 100.0	208 33.7	398 64.4	12 1.9
	300~999人	456 100.0	134 29.4	311 68.2	11 2.4
	1,000~4,999人	229 100.0	86 37.6	138 60.3	5 2.2
	5,000人以上	64 100.0	29 45.3	33 51.6	2 3.1
	無回答	167 100.0	45 26.9	117 70.1	5 3.0
	50人未満	4,370 100.0	676 15.5	3,618 82.8	76 1.7
	50人以上	1,909 100.0	603 31.6	1,260 66.0	46 2.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

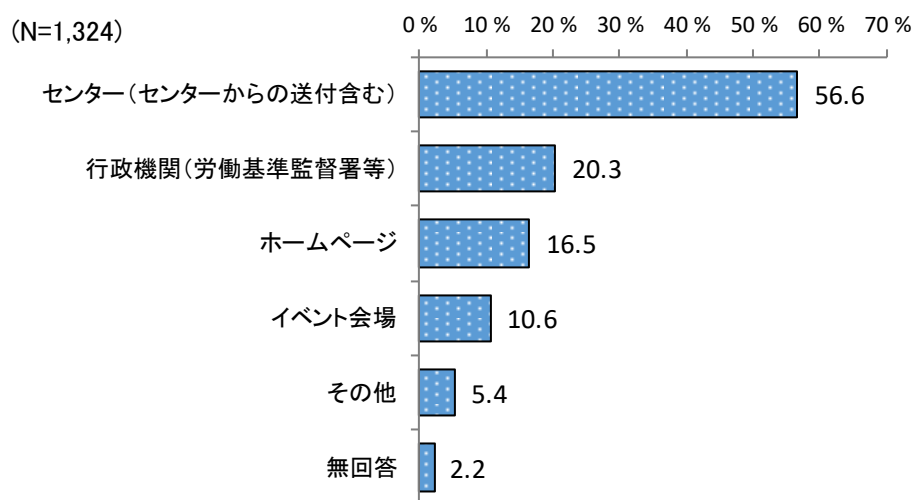
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(8)(7)で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たかでは、「センター（センターからの送付含む）」が56.6%で最も高く、次いで、「行政機関（労働基準監督署等）」が20.3%、「ホームページ」が16.5%となっている。

N : 1,324 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	749	56.6
2 行政機関（労働基準監督署等）	269	20.3
3 イベント会場	140	10.6
4 ホームページ	219	16.5
5 その他	71	5.4
無回答	29	2.2



【業種・事業場規模別】

(上段:実数、下段:%)

	調査数	問10(8)冊子(治療と仕事の両立支援編)を見たきっかけ						無回答
		らのセンター(センターか)	行政機関(労働基準監)	イベント会場	ホームページ	その他		
全体	1,324	749	269	140	219	71	29	
	100.0	56.6	20.3	10.6	16.5	5.4	2.2	
業種	農業、林業	14	8	6	1	-	1	
		100.0	57.1	42.9	7.1	-	7.1	
	漁業	3	2	1	-	-	-	
		100.0	66.7	33.3	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	1	-	1	1	
		100.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	
	建設業	146	83	41	20	20	6	
		100.0	56.8	28.1	13.7	13.7	4.1	
	製造業	385	204	97	55	65	13	
		100.0	53.0	25.2	14.3	16.9	3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	8	4	1	2	1	
		100.0	53.3	26.7	6.7	13.3	6.7	
	情報通信業	25	14	4	2	3	3	
		100.0	56.0	16.0	8.0	12.0	12.0	
	運輸業、郵便業	94	60	17	5	11	5	
		100.0	63.8	18.1	5.3	11.7	5.3	
	卸売業、小売業	120	70	22	7	23	5	
		100.0	58.3	18.3	5.8	19.2	4.2	
	金融業、保険業	27	16	2	4	4	3	
		100.0	59.3	7.4	14.8	14.8	11.1	
	不動産業、物品賃貸業	7	3	1	1	2	-	
		100.0	42.9	14.3	14.3	28.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	23	9	1	1	7	2	
		100.0	39.1	4.3	4.3	30.4	8.7	
宿泊業、飲食サービス業	10	7	3	-	1	-		
	100.0	70.0	30.0	-	10.0	-		
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	2	-	-	1		
	100.0	25.0	50.0	-	-	25.0		
教育、学習支援業	24	13	4	-	6	2		
	100.0	54.2	16.7	-	25.0	8.3		
医療、福祉	233	140	27	26	37	18		
	100.0	60.1	11.6	11.2	15.9	7.7		
複合サービス事業	6	-	2	-	3	1		
	100.0	-	33.3	-	50.0	16.7		
サービス業(他に分類されないもの)	89	52	23	6	15	4		
	100.0	58.4	25.8	6.7	16.9	4.5		
公務(他に分類されるものを除く)	32	21	4	4	4	1		
	100.0	65.6	12.5	12.5	12.5	3.1		
その他	27	13	5	7	8	2		
	100.0	48.1	18.5	25.9	29.6	7.4		
無回答	36	24	2	-	7	5		
	100.0	66.7	5.6	-	19.4	13.9		
事業場規模別	1~9人	114	65	25	9	19	4	
		100.0	57.0	21.9	7.9	16.7	3.5	
	10~29人	297	159	68	15	53	9	
		100.0	53.5	22.9	5.1	17.8	3.0	
	30~49人	265	138	78	21	31	12	
		100.0	52.1	29.4	7.9	11.7	4.5	
	50~99人	146	79	39	15	25	7	
		100.0	54.1	26.7	10.3	17.1	4.8	
	100~299人	208	128	34	32	31	13	
		100.0	61.5	16.3	15.4	14.9	6.3	
	300~999人	134	81	15	28	24	11	
		100.0	60.4	11.2	20.9	17.9	8.2	
	1,000~4,999人	86	53	6	13	22	8	
		100.0	61.6	7.0	15.1	25.6	9.3	
5,000人以上	29	14	2	4	6	3		
	100.0	48.3	6.9	13.8	20.7	10.3		
無回答	45	32	2	3	8	4		
	100.0	71.1	4.4	6.7	17.8	8.9		
50人未満	676	362	171	45	103	25		
	100.0	53.6	25.3	6.7	15.2	3.7		
50人以上	603	355	96	92	108	42		
	100.0	58.9	15.9	15.3	17.9	7.0		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

調査票

令和5年度

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者様アンケート

あなたご自身及びあなたの所属する
(産業保健に関して支援している(委嘱など))
事業場についてご記入をお願いします。

下記のホームページから、オンラインでの回答もできます。
https://en.surece.co.jp/sanpo2023
ID: ○○○○○○
パスワード: △△△△△△△△



問1 あなた(ご回答者様)の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性	2. 女性	3. 回答しない																	
(2) 年齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代以上	7. 回答しない													
(3) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ選択 してください。	1. 専属産業医	2. 嘱託産業医	3. 医師(産業医以外)	4. 産業看護職(保健師)	5. 産業看護職(看護師)	6. 衛生管理者	7. 衛生推進者(安全衛生推進者)	8. 労働衛生コンサルタント	9. 社会保険労務士	10. 産業カウンセラー	11. 臨床心理士	12. 作業環境測定士	13. 公認心理師	14. 精神保健福祉士	15. 事業者(経営者)	16. 人事労務担当者	17. 管理職(人事労務担当者以外)	18. 労働者(1~17を除く)	19. その他 (具体的に:)	
(4) 所属又は支援して いる事業場の業種 ※人事労務担当者等 事業場に所属している方 は所属先を、医師等事業 場を支援している方は支 援先についてお答えくだ さい。	1. 農業、林業	2. 漁業	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業	5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業	9. 卸売業、小売業	10. 金融業、保険業	11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	13. 宿泊業、飲食サービス業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育、学習支援業	16. 医療、福祉	17. 複合サービス事業	18. サービス業(他に分類されないもの)	19. 公務(他に分類されるものを除く)	20. その他 (具体的に:)
(5) 所属又は支援して いる事業場の規模	1. 1~9人	2. 10~29人	3. 30~49人	4. 50~99人	5. 100~299人	6. 300~999人	7. 1,000~4,999人	8. 5,000人以上												
(6) 所属又は支援して いる事業場の企業 全体の規模	1. 1~9人	2. 10~29人	3. 30~49人	4. 50~99人	5. 100~299人	6. 300~999人	7. 1,000~4,999人	8. 5,000人以上												

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センター(※以降「センター」と略します)を利用したきっかけについてお答えください。(複数回答可)

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. リーフレットを見て
3. 所属団体からの紹介	7. 以前から利用しているため
4. 職場(上司など)からの指示	8. その他(具体的に:)

問3 センターを利用した目的(疑問や問題等があった内容)についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質の管理又は健康障害防止	10. 過重労働による健康障害防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	11. 受動喫煙防止
3. 作業環境管理、作業管理	8. 職場におけるメンタルヘルス対策 (ストレスチェックを含む)	12. 治療と仕事の両立支援
4. 健康管理全般への対応	9. 健康保持増進(8を除く)	13. 職場の感染症対策
5. 労働衛生教育		14. その他(具体的に:)

(3) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | 5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2. 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6. 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| 3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | 8. 特になかった |

(4) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 健康に対する意識が向上 | 8. 健康診断受診率が向上 |
| 2. 衛生委員会が活性化 | 9. 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3. メンタルヘルス対策が充実 | 10. 職場の受動喫煙防止環境が改善 |
| 4. 治療と仕事の両立支援の取組の充実 | 11. 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12. 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 6. 職場環境(作業内容や騒音などの作業環境)が改善 | 13. その他(具体的に:) |
| 7. 職場の人間関係など職場風土が改善 | 14. 特になかった |

問7 事業場の産業保健活動の課題や問題等について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | | |
|----------------------|---------------------|-------------------|
| 1. 労働衛生管理体制の構築 | 6. 化学物資の管理または健康障害防止 | 10. 過重労働による健康障害防止 |
| 2. 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防 | 11. 受動喫煙防止 |
| 3. 作業環境管理、作業管理 | 8. 職場におけるメンタルヘルス対策 | 12. 治療と仕事の両立支援 |
| 4. 健康管理全般への対応 | (ストレスチェック含む) | 13. 職場の感染症対策 |
| 5. 労働衛生教育 | 9. 健康保持増進(8を除く) | 14. その他(具体的に:) |

問8 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|-------------------------------------|
| 1. 産業保健研修 | 7. 健診結果の医師の意見聴取 |
| 2. 産業保健相談員による相談対応 | 8. 長時間労働者に対する面接指導 |
| 3. メンタルヘルス対策促進員による支援 | 9. 高ストレス者に対する面接指導 |
| 4. 両立支援促進員による支援 | 10. 健康相談(労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談) |
| 5. 図書や測定機器等の閲覧・貸出 | 11. 職場巡視等の個別訪問支援 |
| 6. メルマガ、ホームページ等による情報提供 | 12. 特に希望しない |

問9 両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | | |
|---|---|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | 6. 両立支援コーディネーターによる支援 |
| 2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発 | 7. センター主催の事例検討会への参加 |
| 3. 相談窓口等の明確化 | 8. がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等) |
| 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫 | 9. その他(具体的に:) |
| 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫 | 10. 分からない |
| | 11. 取り組んでいない |

問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 問4で回答したセンターのホームページを今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →(3)へお進みください

(2) (1)で「1. ある」と回答した場合、ホームページは分かりやすかったですか。

- 1. 大変分かりやすかった
- 2. 分かりやすかった
- 3. どちらともいえない
- 4. 分かりにくかった
- 5. 大変分かりにくかった

(3)俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →(5)へお進みください



(4) (3)で「1. ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. 労働者健康安全機構のホームページ
- 2. センター主催の研修会
- 3. イベント会場
- 4. YouTube
- 5. SNS (4を除く。) (具体的に)
- 6. その他 (具体的に)

(5)リーフレット「さんぼセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない → (7) へお進みください



(6) (5)で「1. ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. センター (センターからの送付含む)
- 2. 行政機関 (労働基準監督署等)
- 3. イベント会場
- 4. ホームページ
- 5. SNS (4を除く。) (具体的に)
- 6. その他 (具体的に)

(7)冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →問11へお進みください



(8) (7)で「1. ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. センター (センターからの送付含む)
- 2. 行政機関 (労働基準監督署等)
- 3. イベント会場
- 4. ホームページ
- 5. その他 (具体的に)

問11 労働者の健康やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等において、職場で困っていること、センターに望むサービスや改善してほしい点等についてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

【調査主体・お問い合わせ先】 独立行政法人 労働者健康安全機構 TEL: 044-431-8660 (平日 9時～17時)

【調査事務局・調査票回収先】 株式会社サーベイリサーチセンター TEL: 03-6826-4666 (平日 9時～17時)

令和5年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

令和6（2024）年3月 発行

発行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社 サーベイ リサーチ センター
本社
〒116-8581
東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
電話 03-3802-6711（代表）
日本橋事務所
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-13-5 KDX 日本橋 313ビル 5F
電話 03-6826-4666
